

# 「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究

---

## 報告書

2018年3月

**MRI**株式会社三菱総合研究所  
科学・安全事業本部

本報告書は、文部科学省の平成 29 年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業による委託業務として、株式会社三菱総合研究所が実施した平成 29 年度「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。

## 目次

<b>1. 目的と概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 目的.....	1
1.2 検討体制.....	1
<b>2. 調査対象等の設定</b> .....	<b>2</b>
<b>3. アンケート調査の実施</b> .....	<b>4</b>
3.1 概要.....	4
3.2 調査結果.....	5
3.2.1 学科調査.....	6
3.2.2 非認定学科調査.....	74
3.2.3 卒業生調査.....	83
3.2.4 社会人の学び直し調査.....	108
3.2.5 高等専修学校.....	124
<b>4. インタビュー調査の実施</b> .....	<b>154</b>
4.1 調査概要.....	154
4.2 調査結果及び示唆.....	154
<b>5. まとめと今後への示唆</b> .....	<b>157</b>
5.1 実態調査結果のまとめ.....	157
5.1.1 取組実態／改善状況.....	157
5.1.2 教育効果.....	159
5.1.3 専修学校や「職業実践専門課程」に関する魅力の認識.....	160
5.1.4 卒業生による教員／学科／学校への評価／要望.....	160
5.1.5 社会人の学び直しに関する状況.....	160
5.1.6 課題.....	161
5.2 「高等専修学校」実態調査結果のまとめ.....	162
5.3 「職業実践専門課程」の今後への示唆.....	164
5.4 「高等専修学校」の今後への示唆.....	167
 参考資料（調査票）	
1. 学科調査票（認定）.....	A-1
2. 学校調査票（非認定）.....	B-1
3. 卒業生調査票.....	C-1
4. 高等専修学校調査票.....	D-1
5. 社会人学び直し調査票.....	E-1

## 目 次

図 3-1	学科区分（認定有無別）（単数選択）	6
図 3-2	修業年限（認定有無別）（複数選択）	6
図 3-3	生徒実員（認定有無別）（数値入力）	6
図 3-4	社会人学生数（認定有無別）（単数選択）	7
図 3-5	就職希望者に占める就職者の割合（年度別）（数値入力）	7
図 3-6	卒業者に占める就職者の割合（年度別）（数値入力）	7
図 3-7	関係分野に就職した者の割合（年度別）（数値入力）	7
図 3-8	中退率（年度別）（数値入力）	8
図 3-9	連携している企業等の数（数値入力）	8
図 3-10	重視している取組（認定有無別）（単数選択）	9
図 3-11	職業実践専門課程の認定状況（単数選択）	10
図 3-12	職業実践専門課程の認定状況（分野別）（単数選択）	10
図 3-13	教育課程編成委員会の実施体制（複数選択）	11
図 3-14	教育課程編成委員会の検討内容の反映状況（複数選択）	11
図 3-15	教育課程編成委員会の運営状況（各単数選択）	12
図 3-16	教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況（各単数選択）	12
図 3-17	教育課程編成委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）	16
図 3-18	企業内実習の実施状況（年度別）（複数選択）	17
図 3-19	企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（各複数選択）	18
図 3-20	企業内実習（法令義務）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）	20
図 3-21	企業内実習（法令義務）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）	21
図 3-22	企業内実習（法令義務）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）	22
図 3-23	企業内実習（非法令義務）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）	24
図 3-24	企業内実習（非法令義務）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）	25
図 3-25	企業内実習（非法令義務）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）	26
図 3-26	企業内実習（職場体験型インターンシップ）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）	28
図 3-27	企業内実習（職場体験型インターンシップ）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）	29
図 3-28	企業内実習（職場体験型インターンシップ）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）	30
図 3-29	企業内実習（法令義務）による各技能の習得度合い（各種取組別）	32
図 3-30	企業内実習（非法令義務）の専門現場実習による各技能の習得度合い（各種取組別）	33
図 3-31	企業内実習（職場体験型インターンシップ）による各技能の習得度合い	34
図 3-32	企業等と連携した実習・演習の実施状況（各単数選択）	35
図 3-33	企業内実習の運営上の課題・負担（各単数選択）	36
図 3-34	企業等と連携した学内での実習・演習の実施状況（複数選択）	37
図 3-35	企業等と連携した学内での実習・演習により生徒が身につけることができたと思うもの（各単数選択）	38
図 3-36	企業等と連携した学内での実習・演習の運営上の課題・負担（各単数選択）	39
図 3-37	1 学校あたりの授業時数及び必修時間数（平成 28 年度）（各数値入力）	40
図 3-38	1 学校あたりの授業時数及び必修時間数（平成 28 年度）（分野別）	43
図 3-39	授業時数及び必修時間数の内訳（平成 28 年度）（数値入力）	43
図 3-40	各実習・演習の選択科目数（平成 28 年度）（数値入力）	44

図 3-41	各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の履修率（平成 28 年度）（数値入力）	44
図 3-42	各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の授業時数（平成 28 年度）（数値入力）	44
図 3-43	企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別）（複数選択）	45
図 3-44	企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別一年度別）（複数選択）	46
図 3-45	企業等と連携した教員研修による効果（各単数選択）	47
図 3-46	企業等と連携した教員研修の実施上の課題・負担（各単数選択）	48
図 3-47	学校評価の実施状況（認定有無別）（各単数選択）	49
図 3-48	学校評価の実施状況（認定有無別一年度別）（各単数選択）	49
図 3-49	学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況（各単数選択）	50
図 3-50	学校関係者評価の実施体制（複数選択）	51
図 3-51	学校関係者評価の実施体制（複数選択）（認定年度別）	52
図 3-52	学校関係者評価で議論時間が多かったもの（複数選択）	53
図 3-53	学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）	54
図 3-54	ホームページで提供している情報（認定有無別）（複数選択）	55
図 3-55	ホームページによる情報提供上の課題・負担（各単数選択）	56
図 3-56	認定前後における情報提供の取組変化（各単数選択）	56
図 3-57	教育の質向上・担保に向けた取組状況（各単数選択）	57
図 3-58	教職員の質向上・担保に向けた取組状況（各単数選択）	58
図 3-59	教職員の能力開発への専任教員の参加状況（単数選択）	59
図 3-60	各種方針の策定状況（各単数選択）	59
図 3-61	教育課程の質向上に向けた取組状況（各単数選択）	60
図 3-62	外国語科目開設状況（分野別—認定有無別）（各単数選択）	61
図 3-63	外国語科目開設状況（分野別—認定有無別）（各単数選択）	61
図 3-64	ボランティア活動を取り入れた授業科目の開設状況（分野別—認定有無別）（各単数選択）	62
図 3-65	知的財産に関する授業科目の開設状況（分野別—認定有無別）（各単数選択）	62
図 3-66	高等学校との連携に関する取組状況（認定有無別）（各単数選択）	63
図 3-67	学校内の情報分析により、学内の意思決定・改善活動の支援、外部に対する説明責任を果たす活動を行う部署の設置状況（単数選択）	64
図 3-68	平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別）（各単数選択）	65
図 3-69	生徒の満足度・教育効果等の改善状況（各種取組別）	66
図 3-70	卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（認定有無別）（各単数選択）	67
図 3-71	卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別）（企業内実習（法令義務））（各単数選択）	68
図 3-72	卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別）（企業内実習（法令義務）の専門現場実習）（各単数選択）	69
図 3-73	卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別）（企業内実習（職場体験型インターンシップ））（各単数選択）	70
図 3-74	平成 25 年度の認定学科について、フォローアップが行われていることに対する認知状況（各単数選択）	71
図 3-75	別紙様式 4 が改訂されたことについての認知状況（各単数選択）	71
図 3-76	改訂版別紙様式 4 での情報公開状況（各単数選択）	71
図 3-77	別紙様式 4 の公開方法（各単数選択）	72
図 3-78	認定要件充足維持のための苦勞の度合い（各単数選択）	73
図 3-79	認定要件充足維持のための苦勞の度合い（認定年度別）（各単数選択）	73
図 3-80	最も学生数の多い学科区分（単数選択）	74

図 3-81	認定に向けた取組状況（単数選択）	74
図 3-82	認定を受けようと考えた理由（複数選択）	75
図 3-83	認定を受けていない理由（複数選択）	75
図 3-84	「職業実践専門課程」の認定要件を満たす非認定学科	76
図 3-85	教育課程の編成における企業等との連携状況	76
図 3-86	企業内実習の実施状況（複数選択）	77
図 3-87	企業等と連携した教員研修の実施状況（複数選択）	77
図 3-88	企業等と連携した教員研修の実施状況（分野別）（複数選択）	78
図 3-89	学校評価の実施状況（各単数選択）	78
図 3-90	自己評価及び学校関係者評価の実施状況	79
図 3-91	ホームページで提供している情報（複数選択）	79
図 3-92	最も学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況（各単数選択）	80
図 3-93	最も学生数の多い学科区分に該当する学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）	81
図 3-94	「職業実践専門課程」についての行政等に対する要望（複数選択）	82
図 3-95	現在の職業と出身学科の分野との関係（認定有無別）（単数選択）	83
図 3-96	現在の職業と出身学科の分野との関係（分野別－認定有無別）（単数選択）	84
図 3-97	現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度（認定有無別）（単数選択）	84
図 3-98	現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度（分野別－認定有無別）（単数選択）	85
図 3-99	専門学校卒業時の就職企業等での就労状況（認定有無別）（単数選択）	85
図 3-100	今の仕事で特に求められる能力等（認定有無別）（複数選択（5 つまで））	86
図 3-101	在学期間中の教育効果（認定有無別）（各単数選択）	87
図 3-102	在学期間中の知識・技能の習得度（実習種類の組合せ別）	88
図 3-103	在学期間中の業務遂行能力の習得度（実習種類の組合せ別）	88
図 3-104	在学期間中の業務におけるコミュニケーション能力の習得度（実習種類の組合せ別）	88
図 3-105	働き始めてから 3 か月後に、仕事上でとることのできた行動（認定有無別）（各単数選択）	89
図 3-106	同期・同僚と比較した人事評価（認定有無別）（各単数選択）	90
図 3-107	現在の職業生活の満足感（認定有無別）（各単数選択）	90
図 3-108	現在の仕事の内容・やりがいの満足感（学校が実施している各取組有無別）（各単数選択）	91
図 3-109	現在の職業生活全体の満足感（学校が実施している各取組有無別）	92
図 3-110	現在の仕事の内容・やりがいについての満足感（実習種類別）（各単数選択）	93
図 3-111	現在の職業生活全体についての満足感（実習種類別）（各単数選択）	93
図 3-112	現在の仕事における有用度（11 段階評価）（認定有無別）（数値入力）	94
図 3-113	在学中における教育関連の経験（認定有無別）（数値入力）	95
図 3-114	企業等と連携した実践的な教育経験（認定有無別）（各単数選択）	95
図 3-115	「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか	96
図 3-116	「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）	97
図 3-117	「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）	98
図 3-118	「職業実践専門課程」の認知状況（認定有無別）（単数選択）	99
図 3-119	認定有無が進学先選びに与える影響（認定有無別）（単数選択）	99
図 3-120	認定制度に対する評価（認定有無別）（各単数選択）	99
図 3-121	自身が卒業した専門学校への進学理由（複数選択）	100
図 3-122	自身が卒業した専門学校への進学理由（分野別）（複数選択）	100
図 3-123	自身が卒業した専門学校を認知したきっかけ（複数選択）	101
図 3-124	自身が卒業した専門学校を認知したきっかけ（分野別）（複数選択）	102

図 3-125	自身が卒業した専門学校を選択した決め手（複数選択）	103
図 3-126	進路を専門学校とした決め手（複数選択）	103
図 3-127	教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（認定有無別）（各単数選択）	104
図 3-128	教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（認定有無別）（各単数選択）	105
図 3-129	学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（認定有無別）（複数選択）	106
図 3-130	学科が行っている教育に対する満足度（認定有無別）（単数選択）	106
図 3-131	学科が行っている教育に対する満足度（学校が実施している各取組有無別）（各単数選択）	107
図 3-132	1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）	108
図 3-133	1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）（分野別）	108
図 3-134	1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）	110
図 3-135	（参考）社会人の割合（数値入力）（2年以上の正規課程、認定有無別）	110
図 3-136	1年以上2年未満の正規課程における教育分野（複数選択）	111
図 3-137	1年以上2年未満の正規課程における社会人の割合（数値入力）	111
図 3-138	1年以上2年未満の正規課程の受講料（数値入力）	111
図 3-139	1年以上2年未満の正規課程の受講料（分野別）	112
図 3-140	1年以上2年未満の正規課程における主な学修動機（複数選択）	112
図 3-141	1年以上2年未満の正規課程における学習成果の可視化に関する取組（複数選択）	113
図 3-142	2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）	113
図 3-143	2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（分野別）	114
図 3-144	2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（都市規模別）	116
図 3-145	附帯事業における社会人の受入状況（複数選択）	116
図 3-146	附帯事業における社会人の割合（数値入力）	116
図 3-147	附帯事業における教育分野（複数選択）	116
図 3-148	2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間（数値入力）	117
図 3-149	2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間（分野別）	117
図 3-150	2年未満の一般向け附帯事業の受講料（60時間以上2年未満）	118
図 3-151	2年未満の一般向け附帯事業の受講料（分野別）（60時間以上2年未満）	118
図 3-152	2年未満の一般向け附帯事業の学修動機（複数選択）	119
図 3-153	2年未満の一般向け附帯事業における学習成果の可視化に関する取組（複数選択）	119
図 3-154	社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題（プログラム開設有無別）	120
図 3-155	社会人向けの課程・プログラムの促進のために必要と考えられる取組（プログラム開設有無別）	121
図 3-156	専門実践教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）	121
図 3-157	専門実践教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）（認定有無別）	121
図 3-158	専門実践教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと（複数選択）（対象講座有無別）	122
図 3-159	一般教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）	122
図 3-160	一般教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと（複数選択）（対象講座有無別）	123
図 3-161	履修証明制度を活用しているプログラム（単数選択）	123
図 3-162	主な学科の区分（Q5）	124
図 3-163	主な学科の区分（Q5）（修業年限別）	124
図 3-164	学科の修業年限（Q6）	125
図 3-165	主な学科の修業年限（Q7）	125
図 3-166	主な学科の修業年限（Q7）（8分野別（農業、教育・社会福祉除く））	125
図 3-167	総在籍者数（Q10-2）	125
図 3-168	大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（Q15）	126
図 3-169	大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（Q15）（修業年限別）	126
図 3-170	平成29年度入学者の学歴（Q11）	127

図 3-171	平成 29 年度入学者の学歴 (Q11) (修業年限別) .....	127
図 3-172	就職希望者に占める就職者の割合 (Q17) .....	128
図 3-173	就職希望者に占める就職者の割合 (Q17) (8 分野別 (農業、教育・社会福祉除く)) .....	128
図 3-174	卒業者に占める就職者、進学者の割合 (Q18) .....	129
図 3-175	卒業者に占める就職者、進学者の割合 (Q18) (修業年限別) .....	129
図 3-176	教育上の特色として当てはまるもの (Q21) .....	130
図 3-177	教育上の特色として最も当てはまるもの (Q22) .....	130
図 3-178	取得できる資格の種類と生徒数に対する資格取得者数の割合 (Q26) .....	131
図 3-179	教育上の特色として当てはまるもの (Q21) (修業年限別) .....	131
図 3-180	教育課程の編成における企業等との連携体制 (Q27) .....	132
図 3-181	教育課程の編成における企業等との連携体制 (Q27) (修業年限別) .....	132
図 3-182	企業内実習の実施状況 (Q28) .....	133
図 3-183	企業内実習の実施状況 (Q28) (修業年限別) .....	133
図 3-184	学内での実習や演習における企業等との連携状況 (Q31) .....	134
図 3-185	学内での実習や演習における企業等との連携状況 (Q31) (修業年限別) .....	134
図 3-186	企業内実習の実施によって、実習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q29) ..	135
図 3-187	企業と連携した学内実習/演習の実施によって、実習/演習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q32) .....	136
図 3-188	企業内実習の実施によって、実習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q29) (修業年限別) .....	137
図 3-189	企業と連携した学内実習/演習の実施によって、実習/演習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q32) (修業年限別) .....	138
図 3-190	企業内実習/企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由 (Q30/Q33) .....	139
図 3-191	企業内実習/企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由 (Q30/Q33) (修業年限別) .....	139
図 3-192	学内・学外での教員に対する研修の回数 (Q37) .....	140
図 3-193	教員に対する研修として実施しているもの (Q38) .....	141
図 3-194	教員に対する研修として実施しているもの (Q38) (修業年限別) .....	141
図 3-195	教員に対する研修の実施にあたっての課題や負担 (Q40) .....	142
図 3-196	学校評価の実施状況 (Q41) .....	143
図 3-197	学校評価の実施状況 (Q41) (在籍者数別) .....	143
図 3-198	学校関係者評価委員会を設置していない理由 (Q45) .....	144
図 3-199	学校関係者評価委員会を設置していない理由 (Q45) (修業年限別) .....	144
図 3-200	情報発信として実施している方法と特に力を入れている方法 (Q46) .....	145
図 3-201	情報発信の対象者と特に力を入れている対象者 (Q47) .....	146
図 3-202	情報発信の対象者 (Q47) (修業年限別) .....	146
図 3-203	情報発信において特に力を入れている対象者 (Q47) (修業年限別) .....	147
図 3-204	実施している取組 (Q49) .....	148
図 3-205	実施している取組 (Q49) (修業年限別) .....	148
図 3-206	進路指導・就職支援に関する取組 (Q52) (修業年限別) .....	149
図 3-207	平成 28 年度卒業生が職業に必要な能力を習得できているかどうか .....	150
図 3-208	重視している取組 (Q54) .....	151
図 3-209	重視している取組 (Q54) (修業年限別) .....	151

## 表目次

表 1-1	「平成 29 年度 専修学校実態調査委員会」委員一覧（順不同、敬称略）	1
表 1-2	「平成 29 年度 専修学校実態調査委員会」開催日程及び検討内容	1
表 2-1	アンケート調査対象等	2
表 2-2	調査依頼方法	3
表 3-1	調査対象別の回収結果	5
表 3-2	教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況（教育課程編成委員会での検討内容の反映に関する各取組有無別）	14
表 3-3	教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況（教育課程編成委員会の運営に関する各取組別）	15
表 3-4	1 年以上 2 年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）（都道府県別）	109
表 3-5	2 年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（都道府県別）	115



## 1. 目的と概要

### 1.1 目的

「職業実践専門課程」の普及及び質量双方の拡充に向け、平成 26～28 年度事業の成果を踏まえ、多様な主体（「職業実践専門課程」（以下、認定課程）、「職業実践専門課程」に認定されていない課程（以下、非認定課程）、卒業生）に対し、アンケート調査を実施する。さらに、過年度調査結果との比較を含めた分析や、有識者会議での検討を踏まえ、「職業実践専門課程」の課題や改善策等の抽出、及び示唆の整理を行う。

### 1.2 検討体制

有識者から構成される「平成 29 年度 専修学校実態調査委員会」（以下、検討委員会という）を開催して検討を行った。

表 1-1 「平成 29 年度 専修学校実態調査委員会」委員一覧（順不同、敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	岡山理科大学 キャリア支援センター 教授 名古屋大学名誉教授	寺田 盛紀
委員	学校法人 中央情報学園 理事長	岡本 比呂志
	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 特任フェロー	小杉 礼子
	NPO 法人 私立専門学校等評価研究機構 理事 東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校長	関口 正雄
	株式会社 麻生キャリアサポート 常務取締役	福澤 仁志
	九州大学 人間環境学研究院 教育学部門 教授	吉本 圭一
	学校法人 武蔵野東学園 常務理事 福岡大学 人文学部 教育・臨床心理学科 准教授	清水 信一 植上 一希

表 1-2 「平成 29 年度 専修学校実態調査委員会」開催日程及び検討内容

回	日程	検討内容
1	平成 29 年 9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"><li>調査目的の共有</li><li>アンケート調査票の検討</li><li>調査計画全般に対する助言の収集</li></ul>
2	平成 29 年 12 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"><li>集計・分析及び効果検証結果（一次）の報告・検討</li></ul>
3	平成 30 年 2 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"><li>集計・分析及び効果検証結果（二次）の報告・検討</li></ul>

## 2. 調査対象等の設定

本年度事業では、平成 27,28 年度事業で相当程度の情報収集がなされた点を踏まえ、以下を調査方針として設定し、これに基づき調査を実施した。

- 昨年度からの継続対象として、認定学科及び非認定校調査、卒業生調査の 3 主体を対象とし、調査対象、調査項目ともに精査して実施する。
- 調査項目の精査は、今後も継続して実施するもの、新設（深堀）するもの、見送るものの観点から識別する。
- 専修学校の社会的価値・役割の示唆の整理の観点から、高等専修学校を調査対象とする。
- 別途実施する「社会のニーズにこたえる効果的な情報発信の推進」事業の検討会議における検討を踏まえ、「情報発信」及び「特徴的な教育活動」に関する調査項目を追加する。

以上に基づく調査対象等を、過年度調査の比較を含め、下表に示す。

表 2-1 アンケート調査対象等

調査対象	H27 年度調査	H28 年度調査	H29 年度調査
① 認定学科調査	詳細項目について全数調査 (2,042 学科)	設問を精選し全数調査 (2,540 学科)	設問を精選し全数調査 (2,773 学科)
② 非認定校調査		未申請理由や最低限の改善状況把握を中心に 1,500 校	最低限の認定学科との比較を中心に 1,500 校
③ 卒業生調査	詳細項目について連携企業在籍者 1 名に実施	設問を精選し認定学科、非認定学科の卒業生各 1 名に実施 (卒後 1 年目に限定)	認定学科、非認定校の卒後 1 年目の卒業生各 1 名に実施
④ 社会人の学び直し調査			認定学科調査、非認定校調査の調査対象校に対して実施
⑤ 高等専修学校調査			全数調査 (405 校 <sup>1</sup> ) を実施

<sup>1</sup> 高等専修学校は、平成 29 年度学校基本調査によると 418 校あるが、住所やサイト等の実態が確認できた 405 校に配布した。

また、調査依頼の方法として以下を設定した。

表 2-2 調査依頼方法

調査名称	調査依頼方法
①認定学科調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し、学校内で該当課程に依頼いただく
②非認定校調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し回答いただく
③卒業生調査	ログイン情報を付記した依頼状（各学科につき1名分）を受託者より学校に直接送付し、学校内で該当卒業生に依頼いただく
④社会人の学び直し調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し、①認定学科調査、②非認定学科調査の対象学校に回答いただく
⑤高等専修学校調査	学校にウェブアンケートのログイン情報を付記した依頼状を受託者より直接送付し回答いただく

以上を踏まえ、検討委員会での議論を通じ、調査項目を確定し、調査を実施した（調査票は参考資料参照）。

### 3. アンケート調査の実施

#### 3.1 概要

##### (1) 調査件名

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

##### (2) 調査方法

ウェブアンケート調査（回答者の要望に応じ、一部、紙媒体で実施）

##### (3) 調査項目

主な調査項目を以下に示す（調査票は参考資料参照）。

#### 1) 認定課程等調査

- 認定状況、認定を受けた理由
- 要件別取組状況
- 改善状況
- 課題

#### 2) 学校調査

- 認定を受けない理由
- 改善状況
- 課題

#### 3) 卒業生調査

- 在学時代の学習経験
- 教育効果
- 学校への要望

#### 4) 社会人の学び直し調査

- 1年以上2年未満の正規課程及び2年未満の附帯事業における社会人受入状況
- 社会人の学び直しに関する課題
- 必要と考えられる取組

#### 5) 高等専修学校調査

- 認定要件に相当する事項

- 教育活動取組状況、効果
- 課題

#### (4) 調査期間

平成 29 年 11 月 2 日～11 月 30 日（途中、未回答団体に対し督促状を送付）

※高等専修学校調査は、平成 29 年 11 月 17 日～12 月 18 日

#### (5) 回収結果

配布数、回収数、及び回収率は以下のとおり。

表 3-1 調査対象別の回収結果

調査対象	配布数	回収数	回収率
①認定学科調査	2,773	2,027	73.1%
②非認定校調査	1,500	689	45.9%
③卒業生調査	4,273	2,020	47.3%
④社会人の学び直し調査	2,402	1,323	55.1%
認定学科	902	634	70.3%
非認定学科	1,500	689	45.9%
⑤高等専修学校調査	405	182	44.9%

### 3.2 調査結果

以下にアンケート調査結果を示す。なお、調査項目が多数にのぼるため、すべての集計結果は別添『『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究 アンケート調査結果』に記載し、ここでは全体的な傾向及び特徴的な事項に絞って記載する。

### 3.2.1 学科調査

#### (1) 基本的な事項

- 学科区分（分類）は、認定学科では「工業」「商業実務」「文化・教養」が上位で、非認定学科では「医療」が多かった。
- 修業年限は、「2年制」が認定学科では71.0%、非認定学科では64.2%であった。また、非認定学科は「3年制」が53.1%を占めていた。

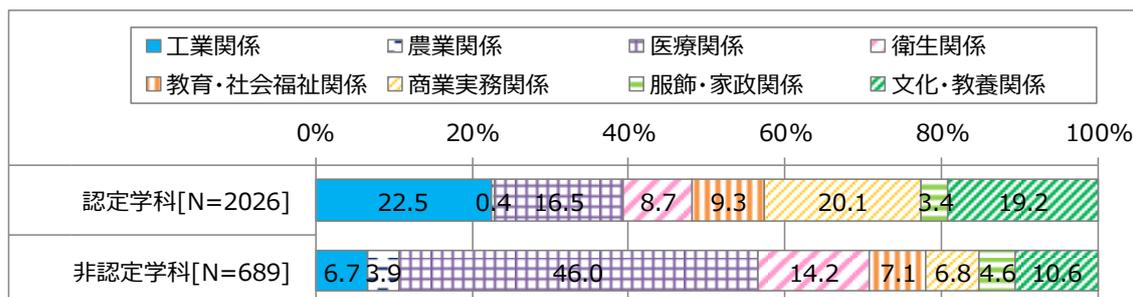


図 3-1 学科区分（認定有無別）（単数選択）

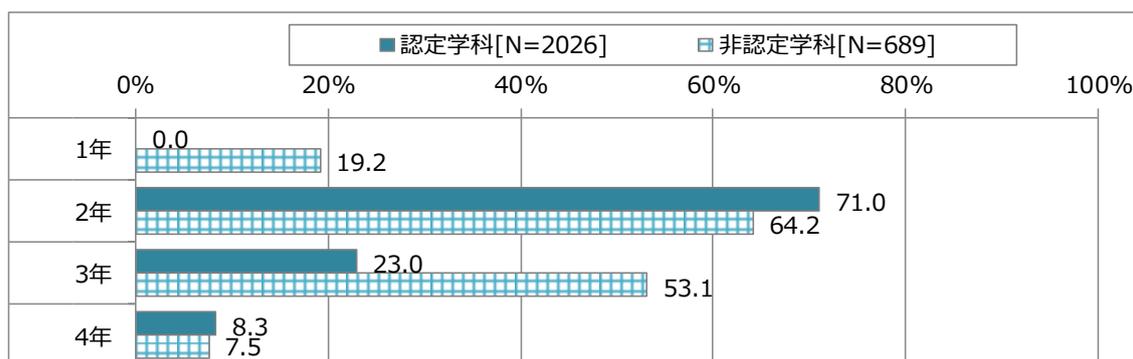


図 3-2 修業年限（認定有無別）（複数選択）

- 生徒実員は、認定学科では「39人以下」「40～80人」がそれぞれ33.3%、30.4%、「81人以上」が36.2%、非認定学科では「81人以上」が68.6%であった。
- 社会人の在学人数は、認定学科では「0人」が59.6%を占めた。

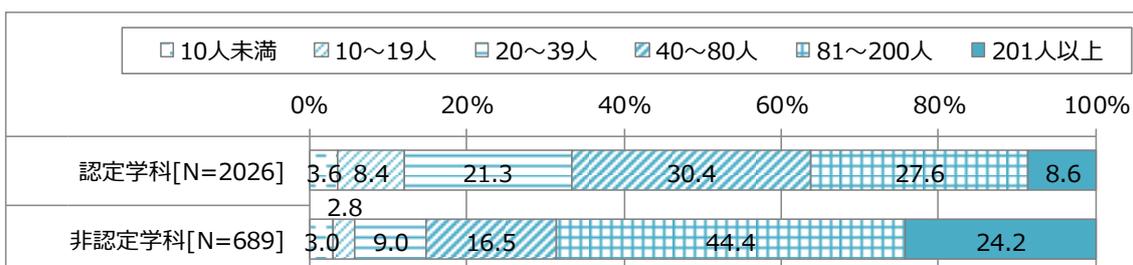


図 3-3 生徒実員（認定有無別）（数値入力）

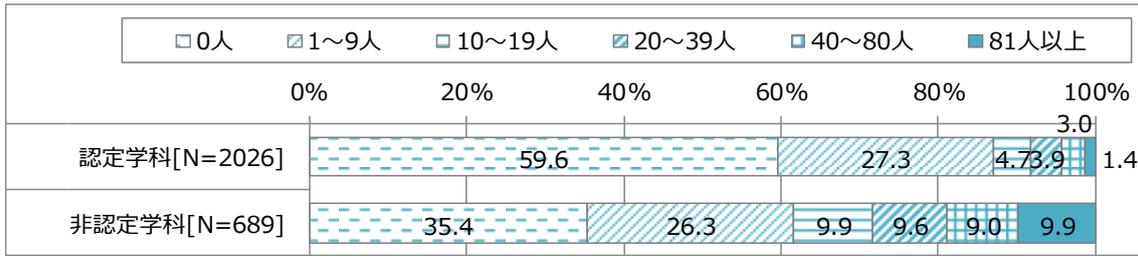


図 3-4 社会人学生数（認定有無別）（単数選択）

■ 就職希望者に占める就職者の割合、卒業者に占める就職者の割合、関係分野に就職した者の割合は、いずれも平成 29 年度の方が「100%」の割合が高い。

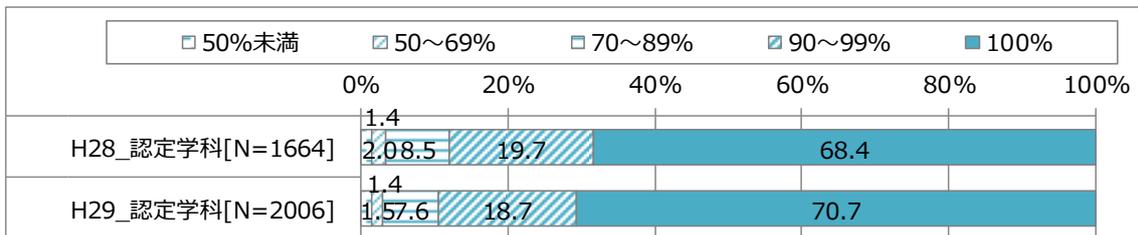


図 3-5 就職希望者に占める就職者の割合（年度別）（数値入力）

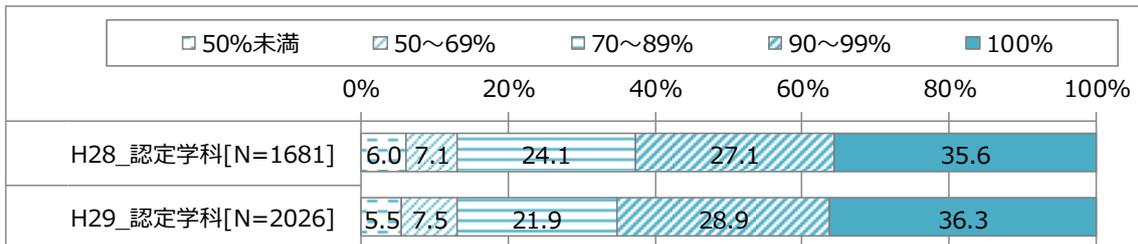


図 3-6 卒業者に占める就職者の割合（年度別）（数値入力）

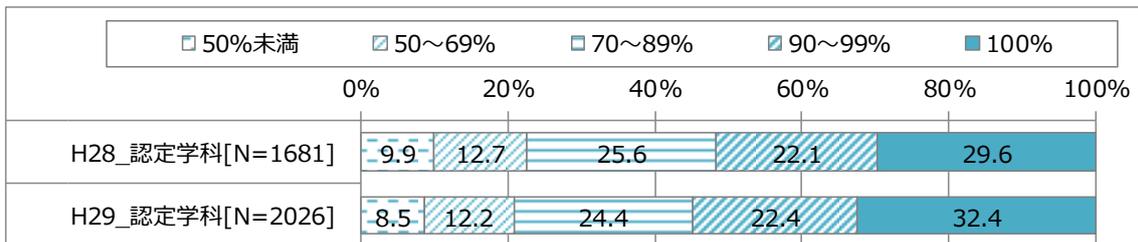


図 3-7 関係分野に就職した者の割合（年度別）（数値入力）

■ 中退率は、平成 29 年度の方が平成 28 年度に比べ、低い傾向にある。

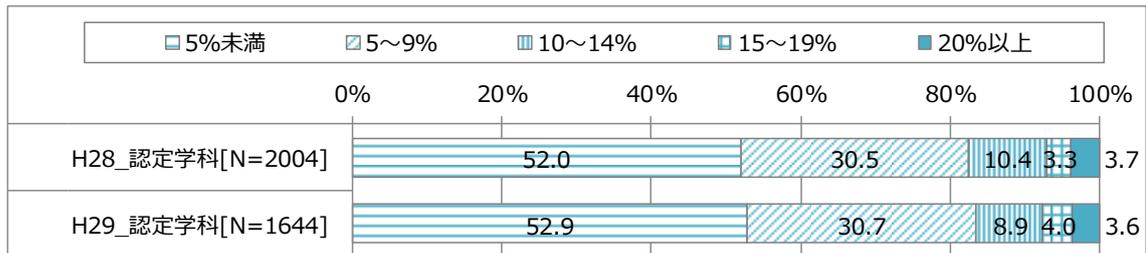


図 3-8 中退率（年度別）（数値入力）

■ 連携している企業数で、「5 企業以上」と連携している学校数は、「企業内実習に係る連携」で最も多く、「教員研修に係る連携」で最も少ない。

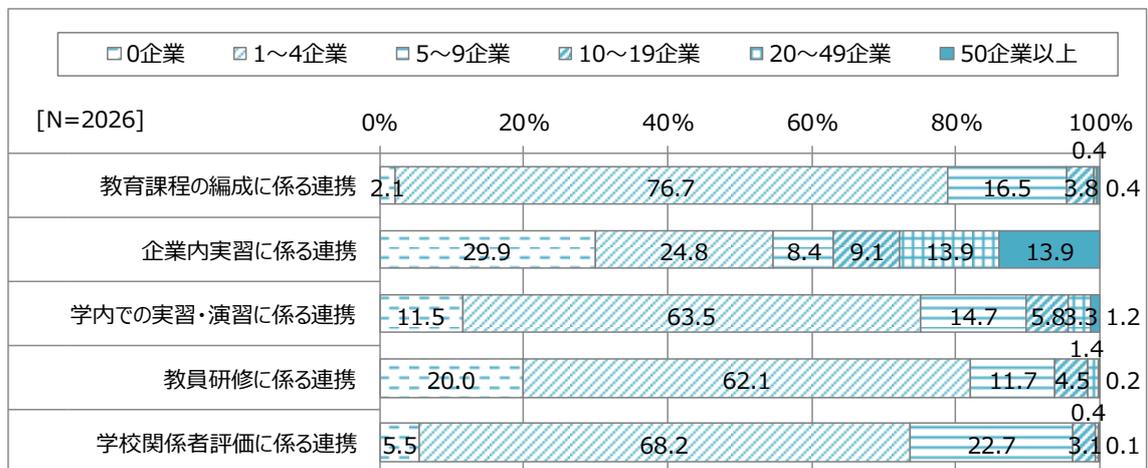


図 3-9 連携している企業等の数（数値入力）

■ すべての取組において、認定学科の方が、非認定学科に比べ重視している傾向がある。特に「地域産業界との連携」「高等学校との連携」は、認定学科と非認定学科の差が大きい。

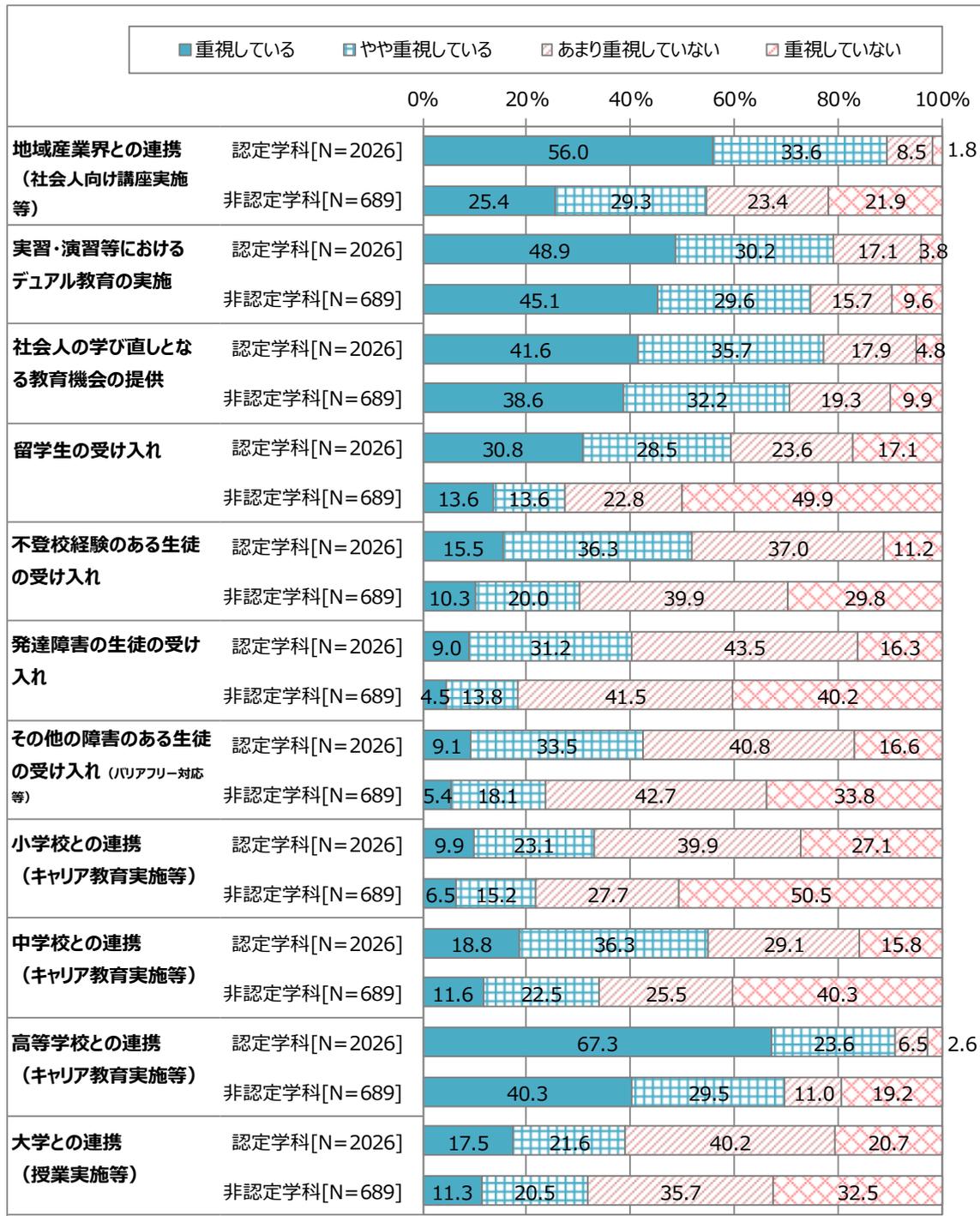


図 3-10 重視している取組 (認定有無別) (単数選択)

(2) 職業実践専門課程の認定状況

■ 分野別の「職業実践専門課程」の認定状況は、医療関係分野、教育・社会福祉関係分野が「平成26年3月認定」の割合が少なく、他年度に認定されている割合が高かった。

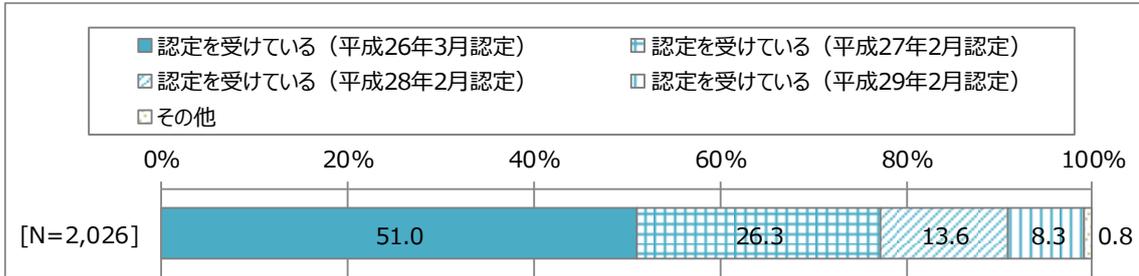


図 3-11 職業実践専門課程の認定状況 (単数選択)

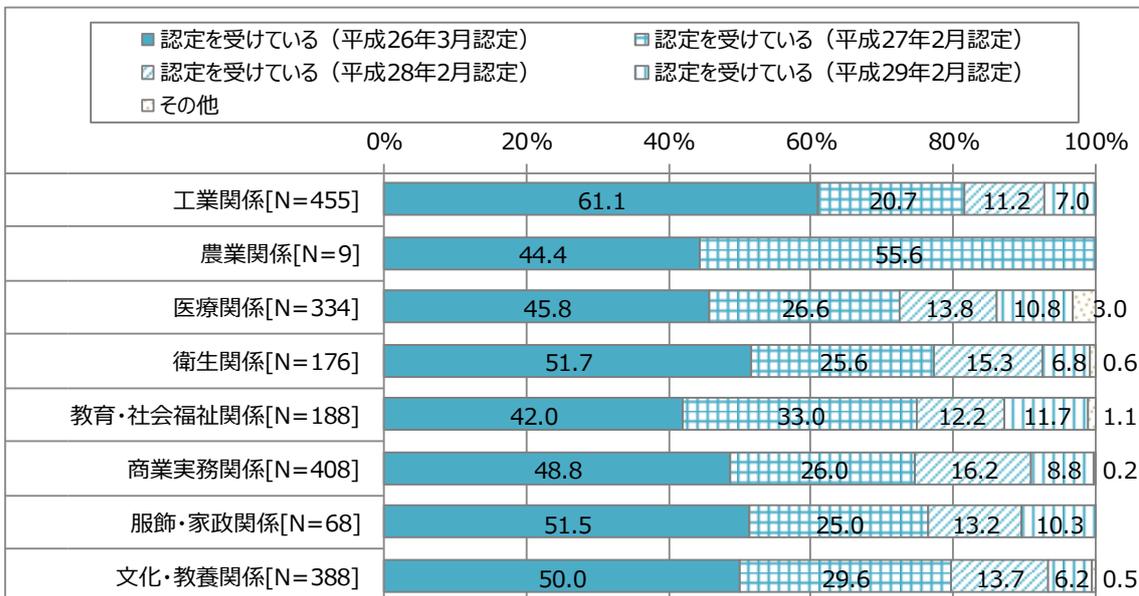


図 3-12 職業実践専門課程の認定状況 (分野別) (単数選択)

### (3) 企業等と連携した教育課程の編成状況

- 教育課程編成委員会の実施体制として最も多かったのは「学科のカリキュラム編成に関する討議を実施している」、次いで「当該学科が育成する人材像についての討議を実施している」であった。
- 教育課程編成委員会の検討内容の反映状況は、「反映状況や成果について、教育課程編成委員会で確認している」が最も多く、89.2%であった。

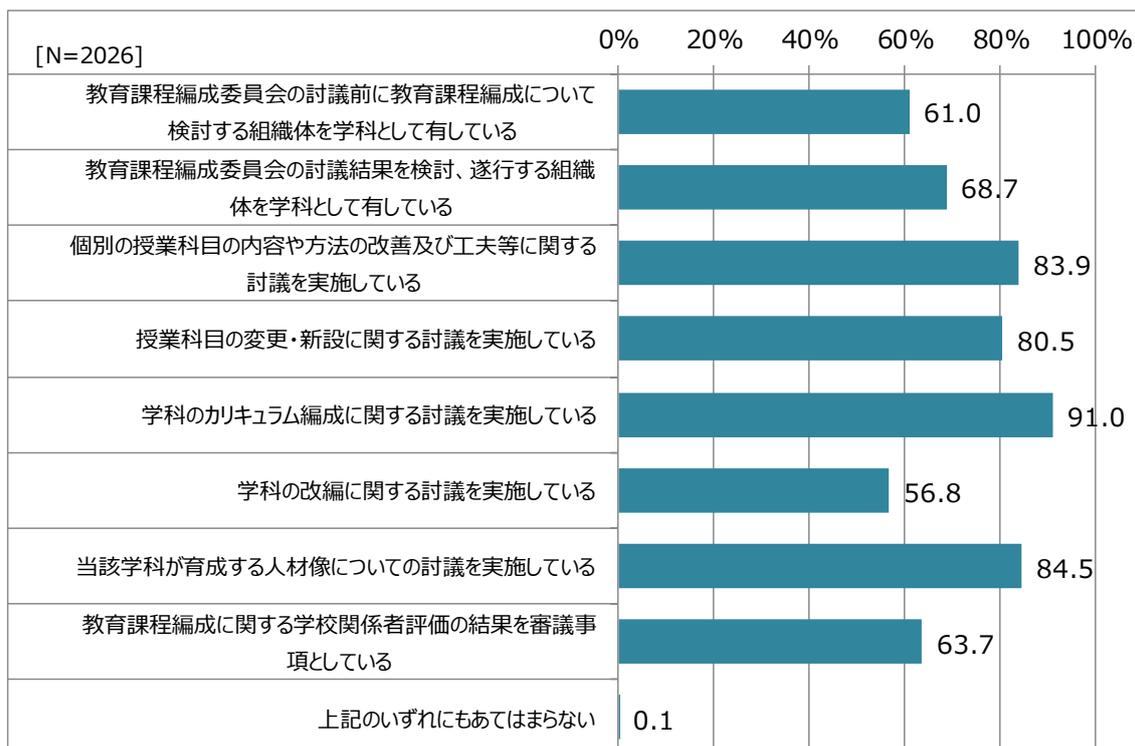


図 3-13 教育課程編成委員会の実施体制（複数選択）

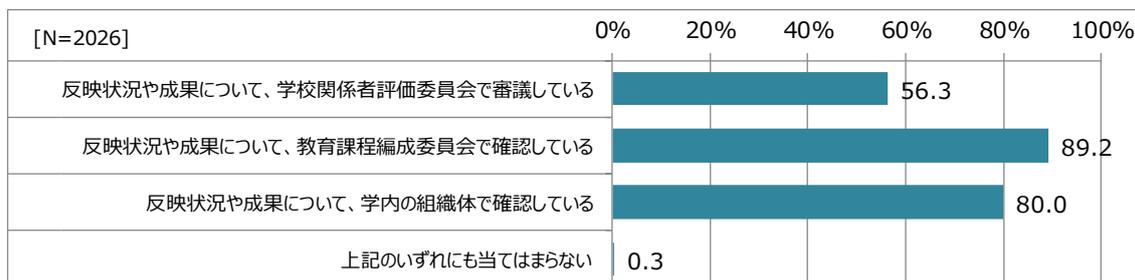


図 3-14 教育課程編成委員会の検討内容の反映状況（複数選択）

- 教育課程編成委員会の運営状況は、「企業等の委員は業界全体の現状・課題等を俯瞰できる人材である」が、81.2%であった。一方「委員会等の開催前に、あらかじめ委員に説明している」「委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している」等の事前準備に関する項目が、他の項目に比べて実施されていなかった。
- 「改善した」「やや改善した」の合算値に着目すると、「当該課程の学習目標（知識や技能のレベル）の明確化」が最も多く、90.2%であった。

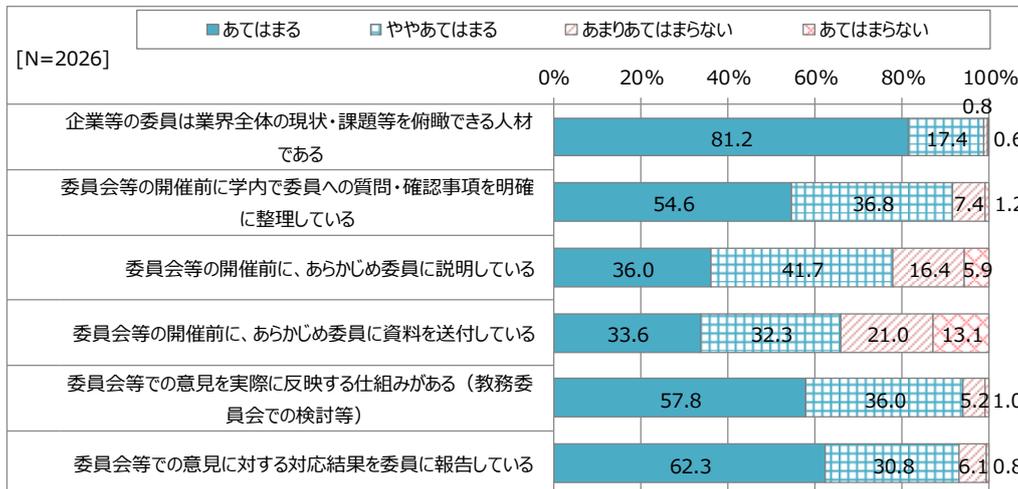


図 3-15 教育課程編成委員会の運営状況（各単数選択）

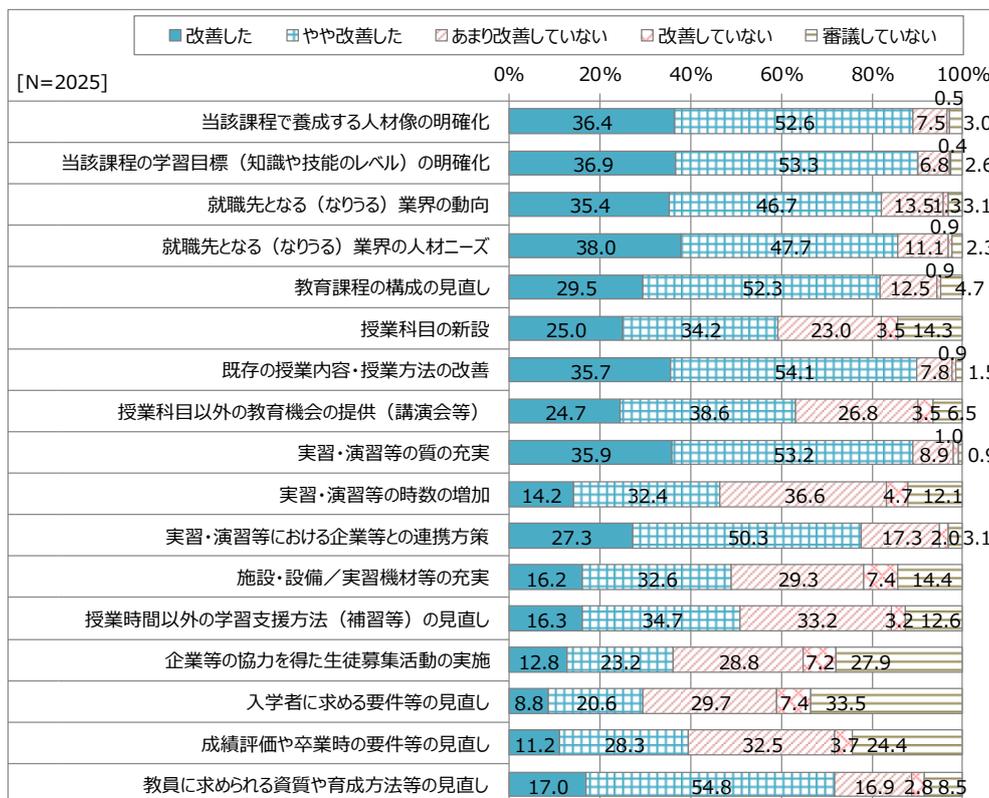


図 3-16 教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況（各単数選択）

- 教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況は、「反映状況や成果について、学校関係者評価委員会で審議している」場合に、多くの項目で改善効果が見られた。一方、「教育課程の編成の見直し」「既存の授業内容・授業方法の改善」についてはあまり効果が見られなかったが、これらの項目は、「反映状況や成果について、教育課程編成委員会で確認している」場合に改善効果が見られた。
- また「委員会等の開催前に学内で委員への質問・確認事項を明確に整理している」場合にも大きな改善効果が見られ、逆に「委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している」場合は、一定の改善効果が見られたものの、その効果は小さかった。「委員会等での意見に対する対応結果を委員に報告している」場合は、養成する人材の明確化や、教育課程の構成の見直し、授業科目以外の教育機会の提供、施設・設備／実習機材等の充実に改善効果が見られた。

表 3-2 教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況  
(教育課程編成委員会での検討内容の反映に関する各取組有無別<sup>2)</sup>)

数値：表頭の取組を実施している群と実施していない群の点数差	反映状況や成果について、学校関係者評価委員会で審議している	反映状況や成果について、教育課程編成委員会で確認している	反映状況や成果について、学内の組織体で確認している
当該課程で養成する人材像の明確化	0.28	0.26	0.21
当該課程の学習目標（知識や技能のレベル）の明確化	0.30	0.22	0.27
就職先となる（なりうる）業界の動向	0.39	0.26	0.29
就職先となる（なりうる）業界の人材ニーズ	0.31	0.28	0.25
教育課程の構成の見直し	0.19	0.36	0.24
授業科目の新設	0.23	0.19	0.13
既存の授業内容・授業方法の改善	0.24	0.26	0.23
授業科目以外の教育機会の提供（講演会等）	0.22	0.13	0.11
実習・演習等の質の充実	0.27	0.24	0.15
実習・演習等の時数の増加	0.23	0.05	0.14
実習・演習等における企業等との連携方策	0.30	0.23	0.07
施設・設備／実習機材等の充実	0.56	0.21	0.23
授業時間以外の学習支援方法（補習等）の見直し	0.42	0.10	0.18
企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	0.37	-0.01	0.12
入学者に求める要件等の見直し	0.37	0.10	0.09
成績評価や卒業時の要件等の見直し	0.48	0.14	0.22
教員に求められる資質や育成方法等の見直し	0.37	0.29	0.40

<sup>2)</sup> 「教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況を教えてください」（以下の項目それぞれについて4段階評価であり、ここでは0点～3点として集計している）という問に対する、各項目の平均点を、表頭の教育課程編成委員会での検討内容の反映に関する各取組有無別に集計し、表はその差を表している。各項目（行）の最大値には赤色、最小値には青色をつけている。

表 3-3 教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況  
(教育課程編成委員会の運営に関する各取組別<sup>3)</sup>)

数値：表頭の取組を実施している群と実施していない群の点数差	委員会等の開催前に学内で委員への質問・確認事項を明確に整理している	委員会等の開催前に、あらかじめ委員に説明している	委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している	委員会等での意見が実際に反映する仕組みがある(教務委員会での検討等)	委員会等での意見に対する対応結果を委員に報告している
当該課程で養成する人材像の明確化	0.45	0.31	0.30	0.36	0.49
当該課程の学習目標(知識や技能のレベル)の明確化	0.58	0.33	0.32	0.38	0.37
就職先となる(なりうる)業界の動向	0.68	0.33	0.30	0.35	0.35
就職先となる(なりうる)業界の人材ニーズ	0.60	0.26	0.25	0.27	0.41
教育課程の構成の見直し	0.46	0.31	0.27	0.51	0.54
授業科目の新設	0.41	0.14	0.05	0.38	0.28
既存の授業内容・授業方法の改善	0.58	0.25	0.22	0.37	0.35
授業科目以外の教育機会の提供(講演会等)	0.23	0.17	0.15	0.20	0.32
実習・演習等の質の充実	0.48	0.25	0.20	0.34	0.34
実習・演習等の時数の増加	0.24	0.43	0.33	0.27	0.07
実習・演習等における企業等との連携方策	0.43	0.20	0.18	0.35	0.21
施設・設備/実習機材等の充実	0.42	0.37	0.30	0.45	0.50
授業時間以外の学習支援方法(補習等)の見直し	0.33	0.37	0.28	0.24	0.31
企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	0.44	0.36	0.26	0.31	0.42
入学者に求める要件等の見直し	0.37	0.37	0.35	0.38	0.29
成績評価や卒業時の要件等の見直し	0.47	0.43	0.39	0.38	0.33
教員に求められる資質や育成方法等の見直し	0.65	0.43	0.40	0.59	0.43

<sup>3</sup> 「教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況を教えてください」(以下の項目それぞれについて4段階評価であり、ここでは0点~3点として集計している)という問に対する、各項目の平均点を、表頭の教育課程編成委員会の運営に関する各取組別に集計し、表はその差を表している。各項目(行)の最大値には赤色、最小値には青色、中央値には白色をつけており、それ以外の値には、その値に応じた種類の色及び濃度を適用している。

■ 企業等の担当者が参画する委員会等の設置・運営上の課題・負担は、「協力の得られる業界団体委員の確保」「協力の得られる企業等委員の確保」「日程調整等の事務業務負担」が上位であった。

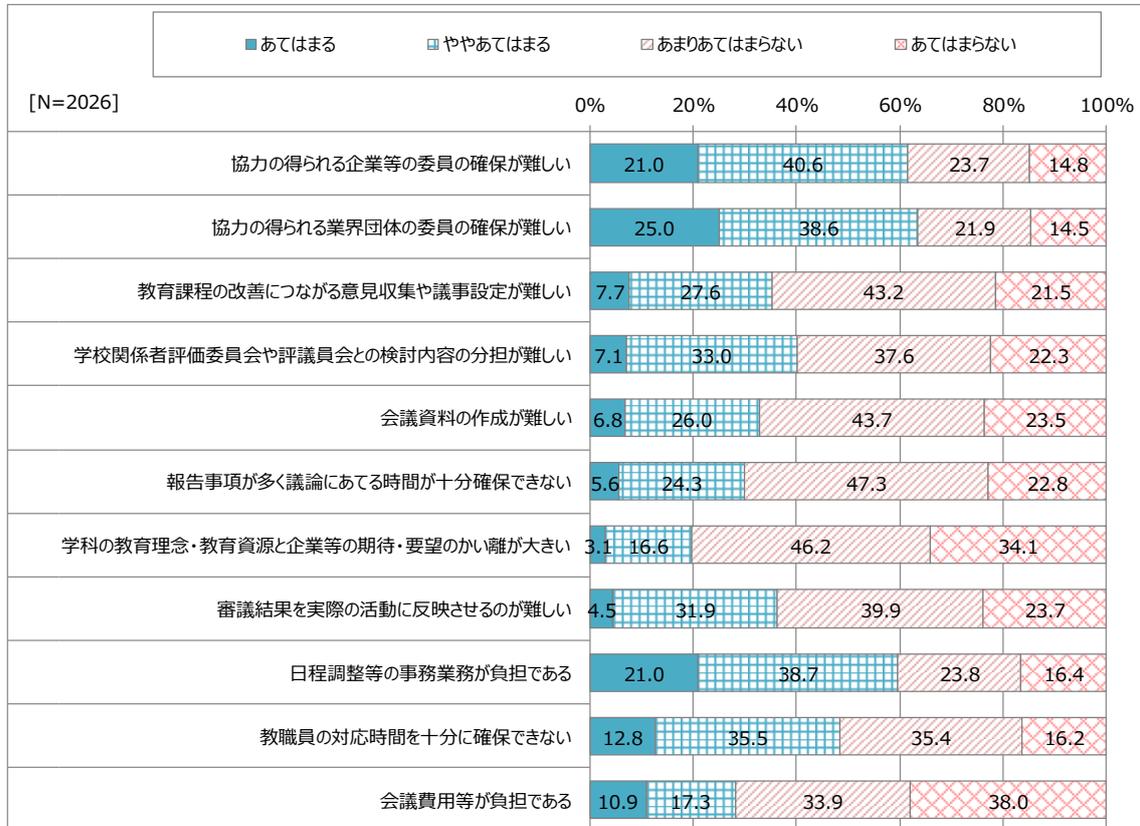


図 3-17 教育課程編成委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）

(4) 企業等と連携した実践的な教育の実施状況

■ 認定学科の企業内実習の実施割合は、「企業内実習（法令義務）（単位有り）」以外のすべての形態において、平成 29 年度の方が、平成 28 年度に比べ高かった。一方、非認定学科は「企業内実習（法令義務）（単位有り）」が大幅に増加していた。

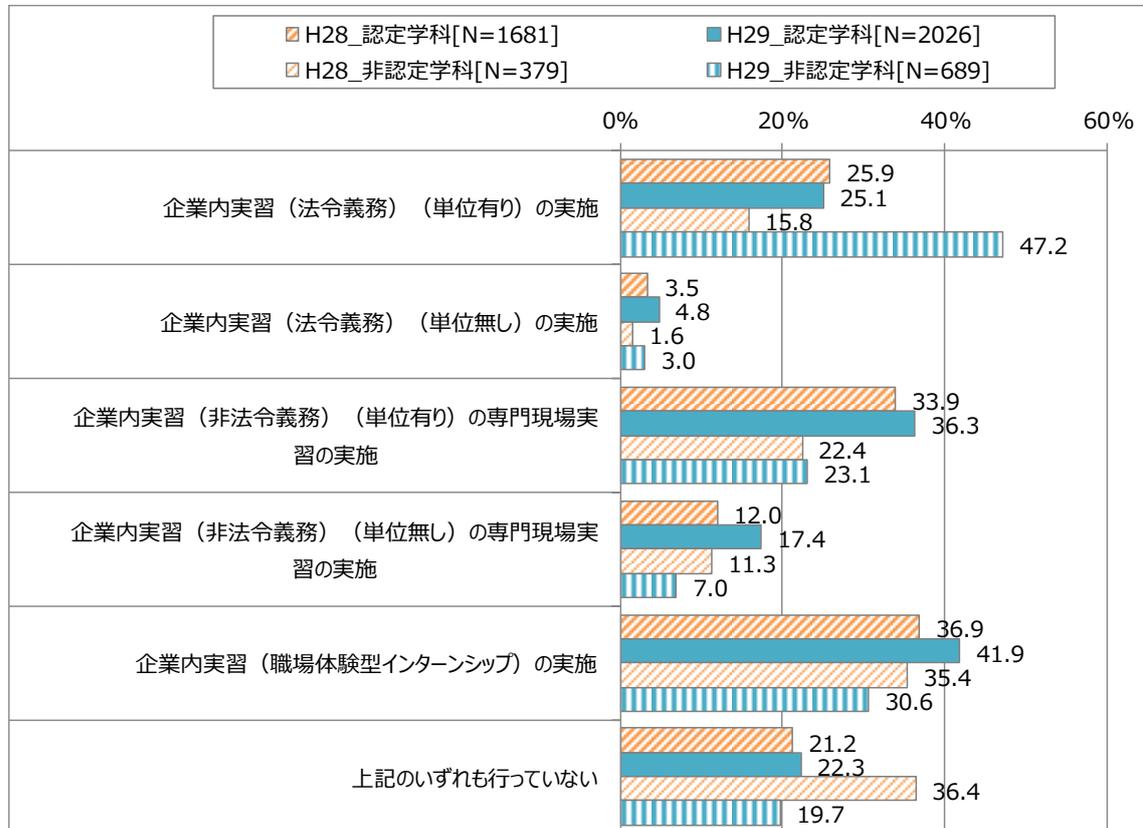


図 3-18 企業内実習の実施状況（年度別）（複数選択）

■ 企業内実習による教育効果に対する評価は、おおむね法令義務の実習において、最も効果が認識されている。

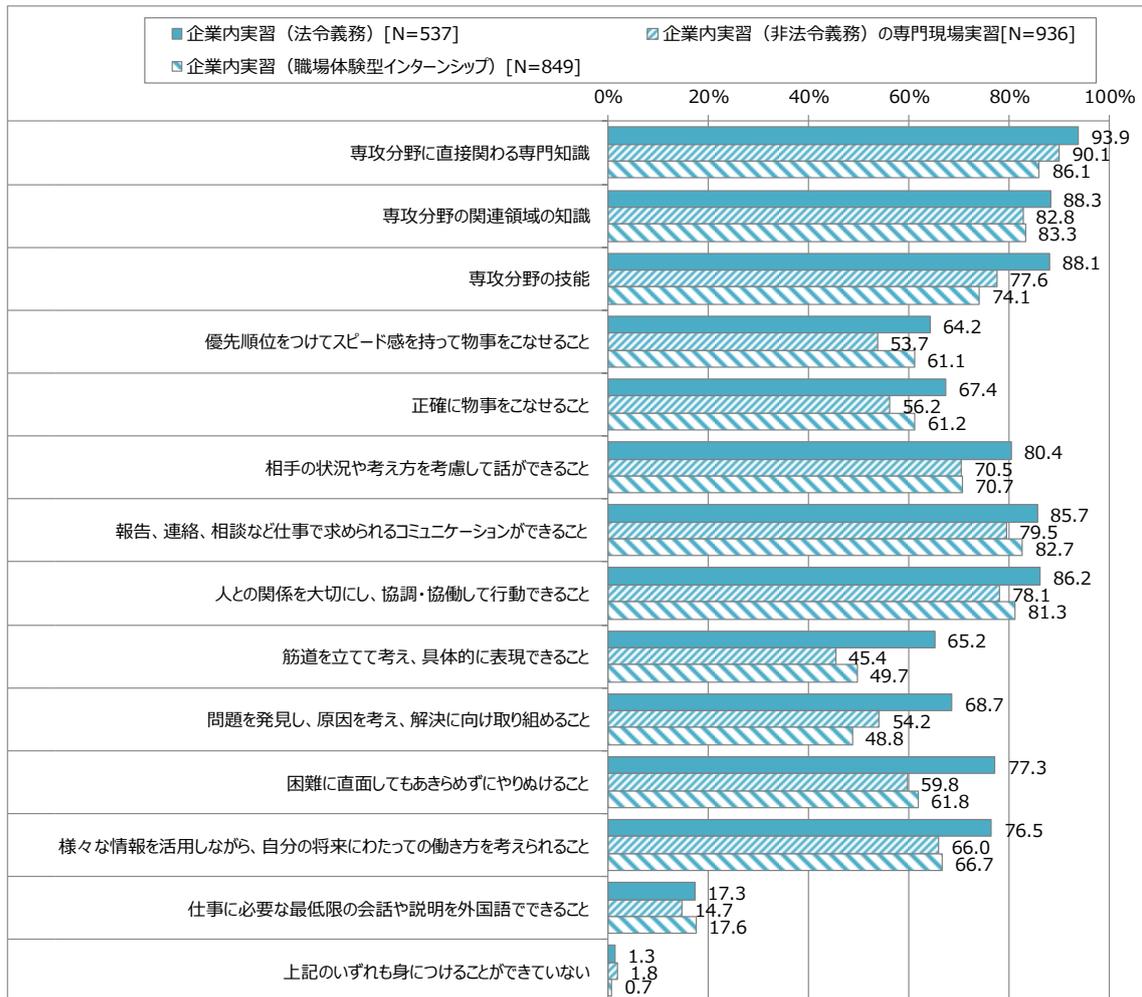


図 3-19 企業内実習により生徒が身につけることができたと思うもの（各複数選択）

- 企業内実習（法令業務）による各能力の習得<sup>4</sup>度合いは、ほとんどの取組において実施した方が、実施しない場合に比べて習得できていた。
- 「知識・技能」は、特に「開始前の事前学習や学生の準備に十分な時間をとった」「実習における学生の到達状況を把握するため、企業等の実習指導担当者に報告してもらった」場合に、より習得できていた。
- 「業務遂行能力」は、特に「開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した」「実習の進捗状況を把握する方法を企業等と学校とで具体的に決定した」場合に、より習得できていた。
- 「業務におけるコミュニケーション能力」は、特に「開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った」「企業等の講師に対して、学生の有する知識・技能等について具体的に伝えた」場合に、より習得できていた。

4 「知識・技能の習得」「業務遂行能力の習得」「業務におけるコミュニケーション能力の習得」を指し、それぞれの定義を「企業内実習を行ったことにより、それ以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか（企業内実習の種類別に回答）。」という問に対して、それぞれ以下の項目の選択数としている（最大値は全ての項目が選ばれた場合で3、最小値は全ての項目が選ばれなかった場合で0である）。図は、項目軸の各取組有無別に集計し、平均点を表している（以下、同様）。

- 知識・技能の習得
  - ✓ 専攻分野に直接関わる専門知識
  - ✓ 専攻分野の関連領域の知識
  - ✓ 専攻分野の技能
- 業務遂行能力の習得
  - ✓ 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること
  - ✓ 正確に物事をこなせること
  - ✓ 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること
- 業務におけるコミュニケーション能力の習得
  - ✓ 相手の状況や考え方を考慮して話ができること
  - ✓ 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること
  - ✓ 人との関係を大切に、協調・協働して行動できること

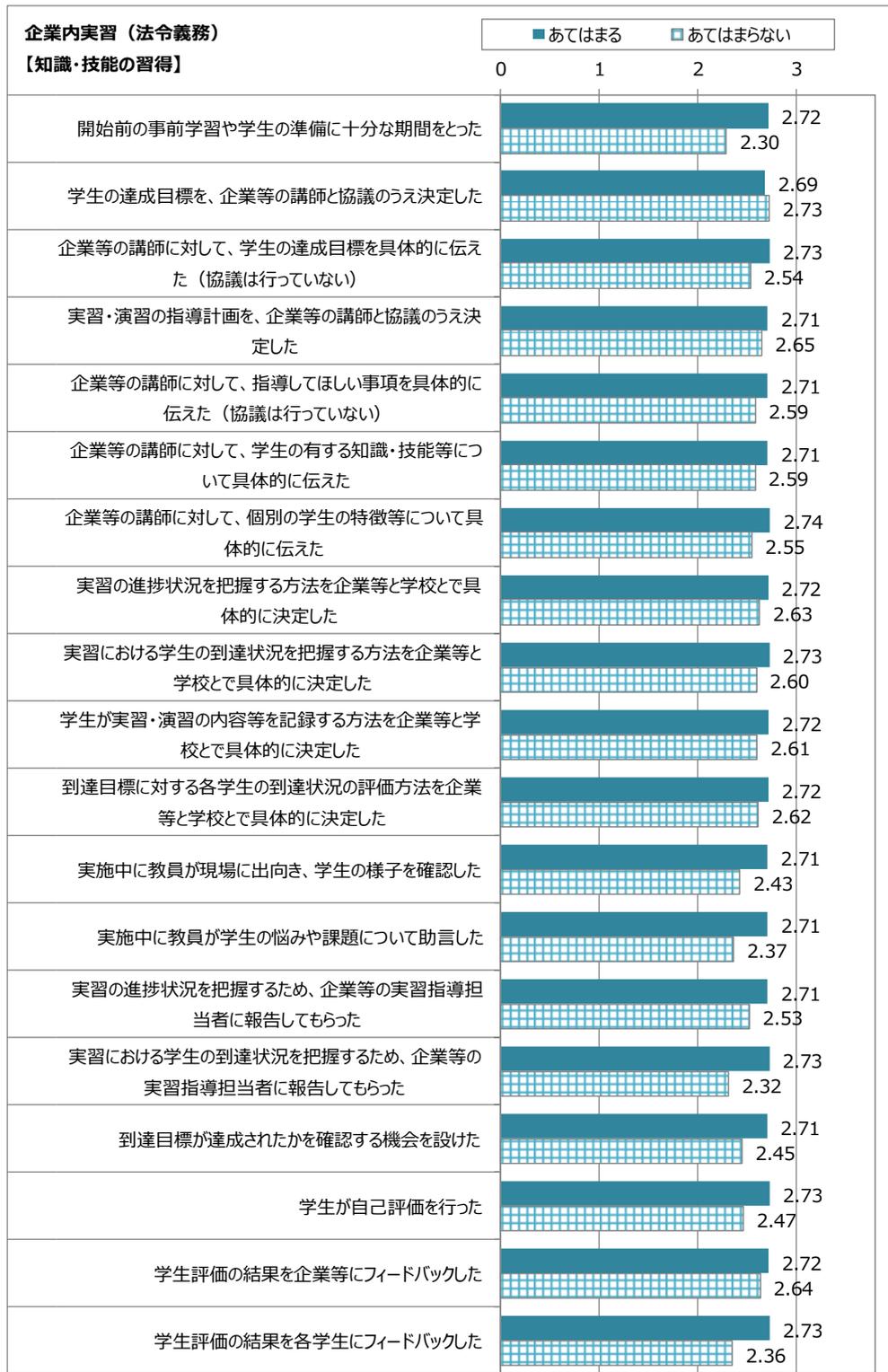


図 3-20 企業内実習（法令義務）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）

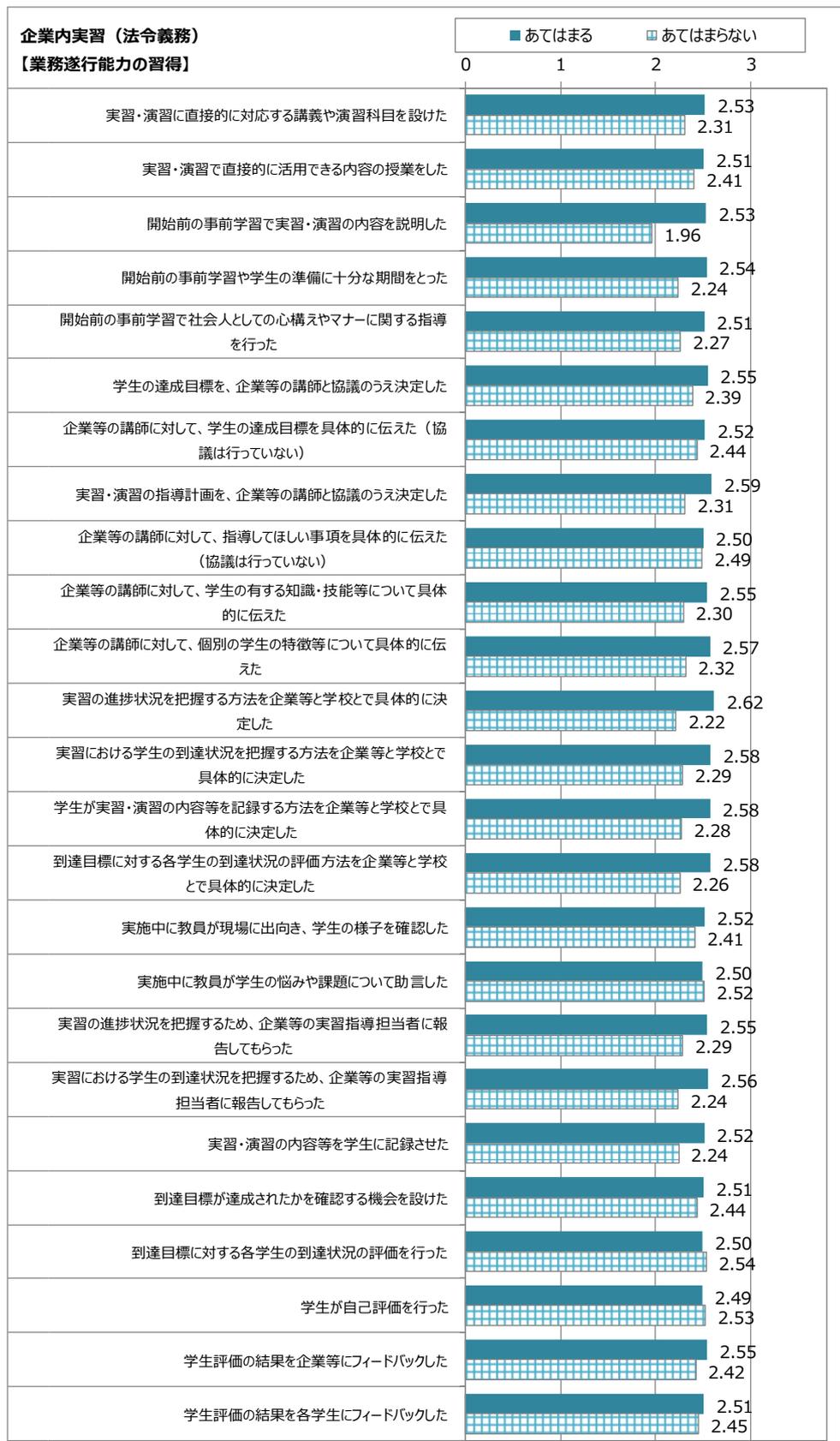


図 3-21 企業内実習（法令義務）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）

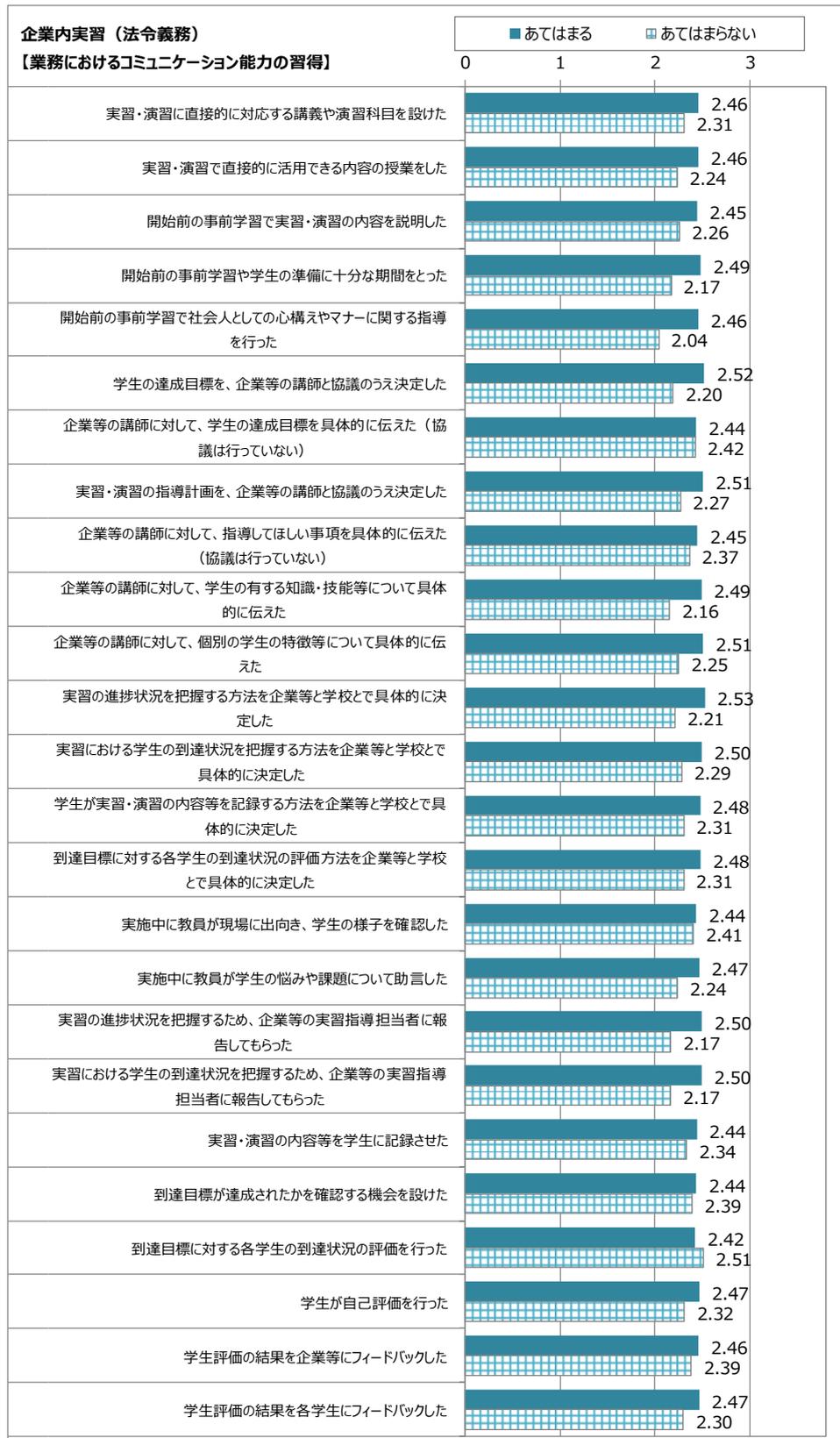


図 3-22 企業内実習（法令義務）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）

- 企業内実習（非法令業務）による各能力の習得度合いは、ほとんどの取組において実施した方が、実施しない場合に比べて習得できていた。また、この差は企業内実習（法令義務）よりも大きい傾向が見られた。
- 「知識・技能」は、特に「到達目標が達成されたかを確認する機会を設けた」「実習における学生の到達状況を把握するため、企業等の実習指導担当者に報告してもらった」場合に、より習得できていた。
- 「業務遂行能力」は、特に「開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した」「実習・演習の内容等を学生に記録させた」場合に、より習得できていた。
- 「業務におけるコミュニケーション能力」は、特に「開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った」「実習・演習の内容等を学生に記録させた」場合に、より習得できていた。

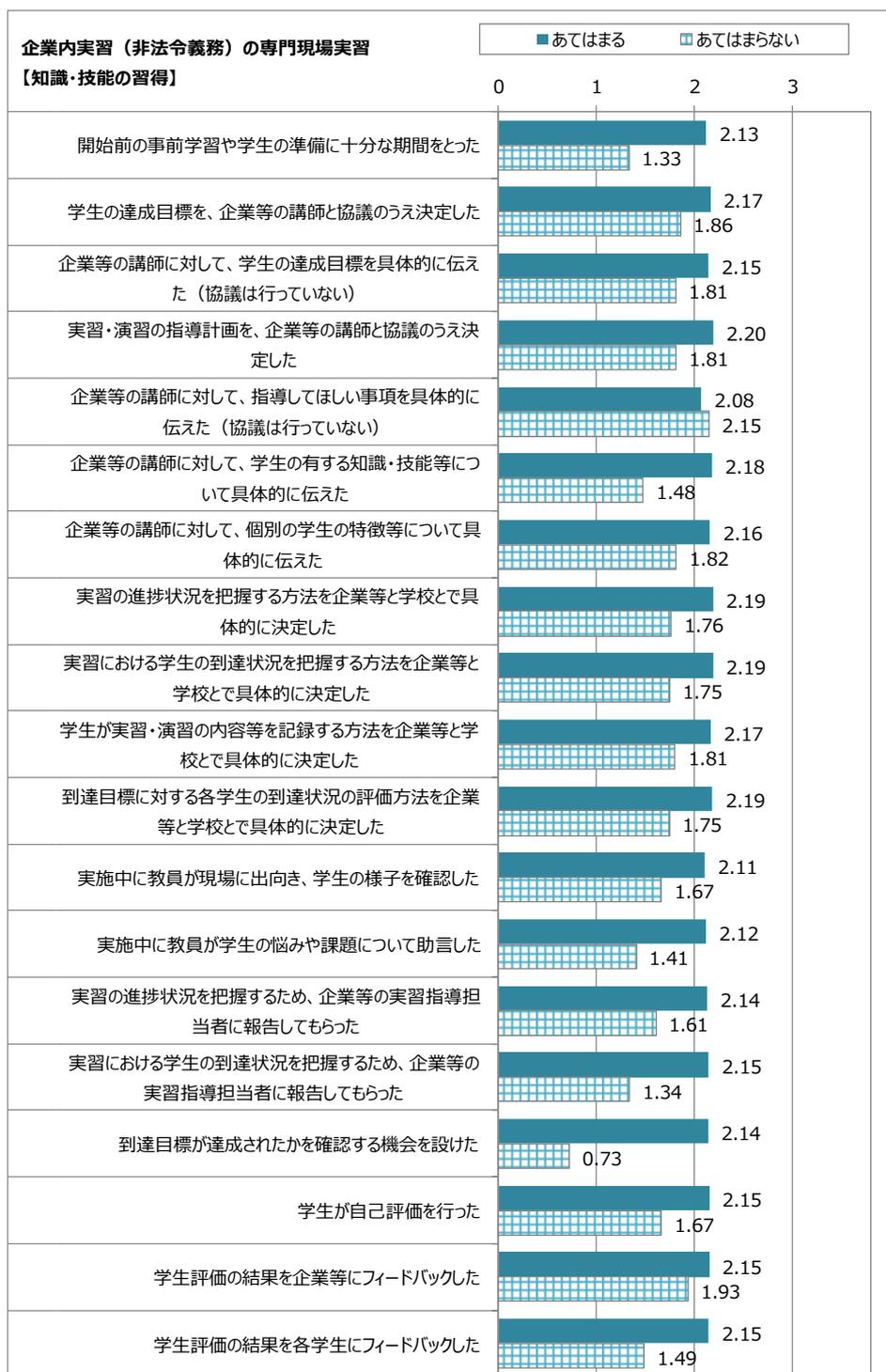


図 3-23 企業内実習（非法令義務）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）

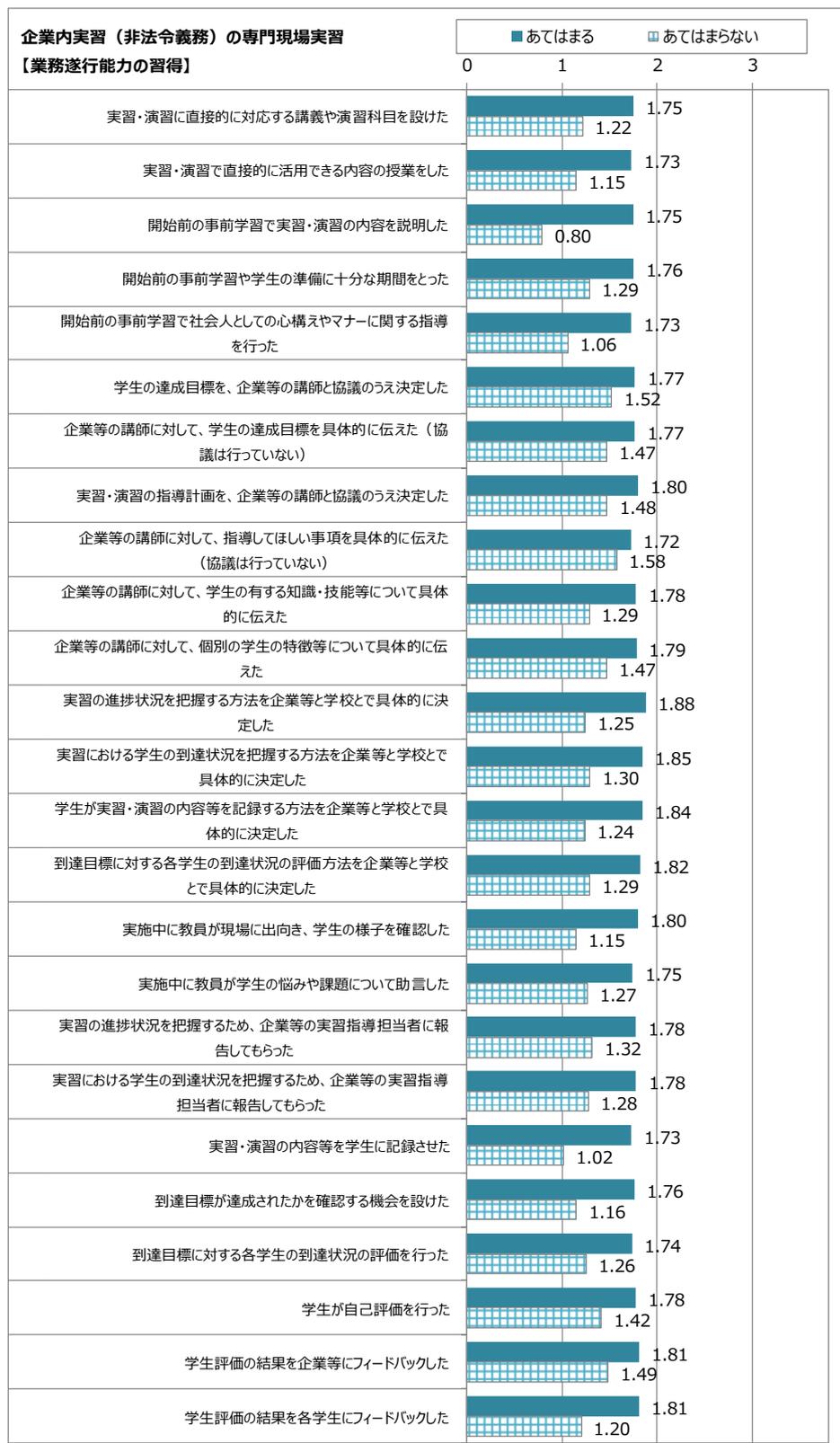


図 3-24 企業内実習（非法令義務）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）

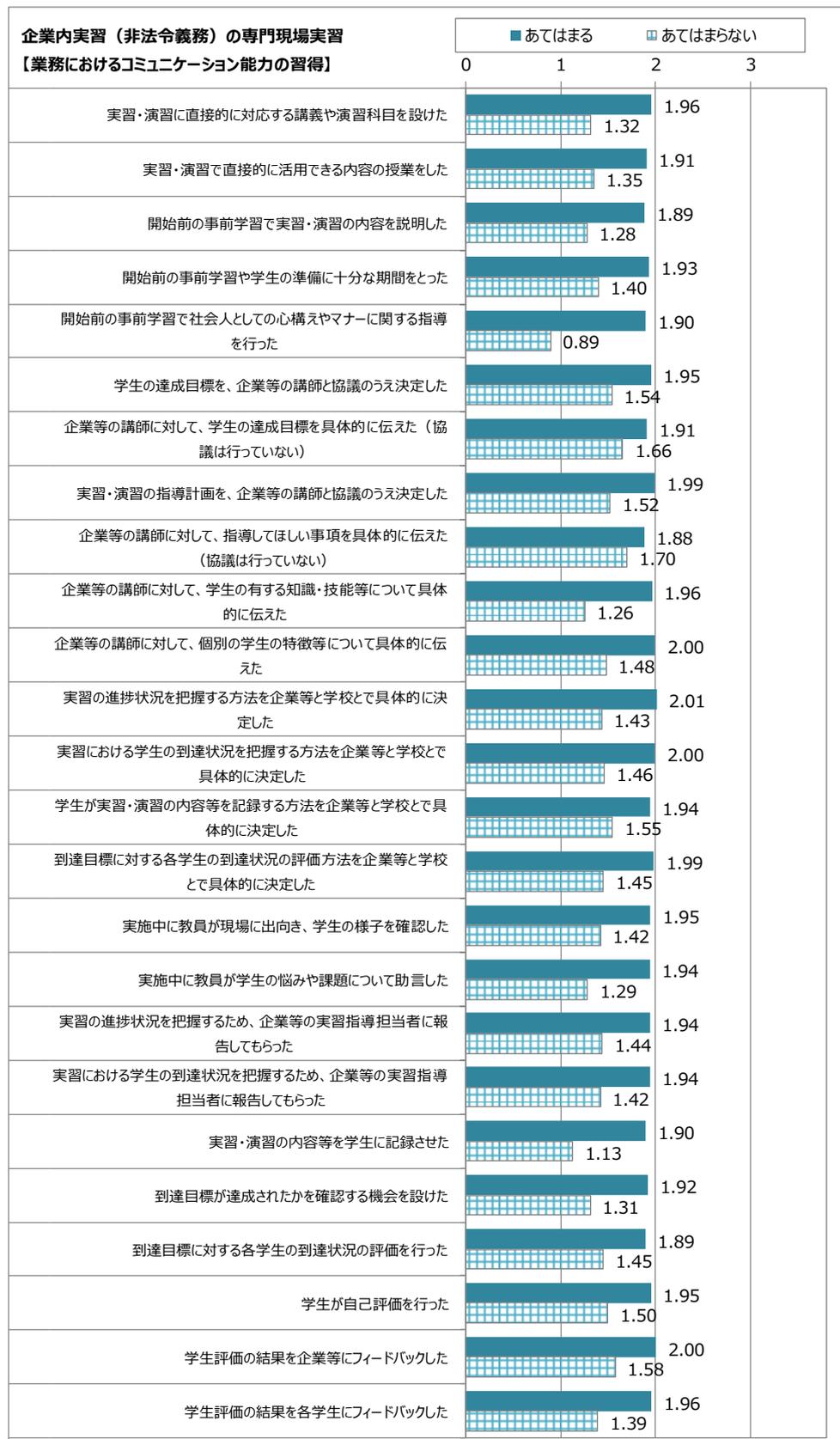


図 3-25 企業内実習（非法令義務）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）

- 企業内実習（職場体験型インターンシップ）による各能力の習得度合いは、ほとんどの取組において実施した方が、実施しない場合に比べて習得できていた。
- 「知識・技能」は、特に「到達目標が達成されたかを確認する機会を設けた」「開始前の事前学習や学生の準備に十分な期間をとった」場合に、より習得できていた。
- 「業務遂行能力」は、特に「開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した」「開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った」場合に、より習得できていた。
- 「業務におけるコミュニケーション能力」は、特に「開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った」「実施中に教員が学生の悩みや課題について助言した」場合に、より習得できていた。

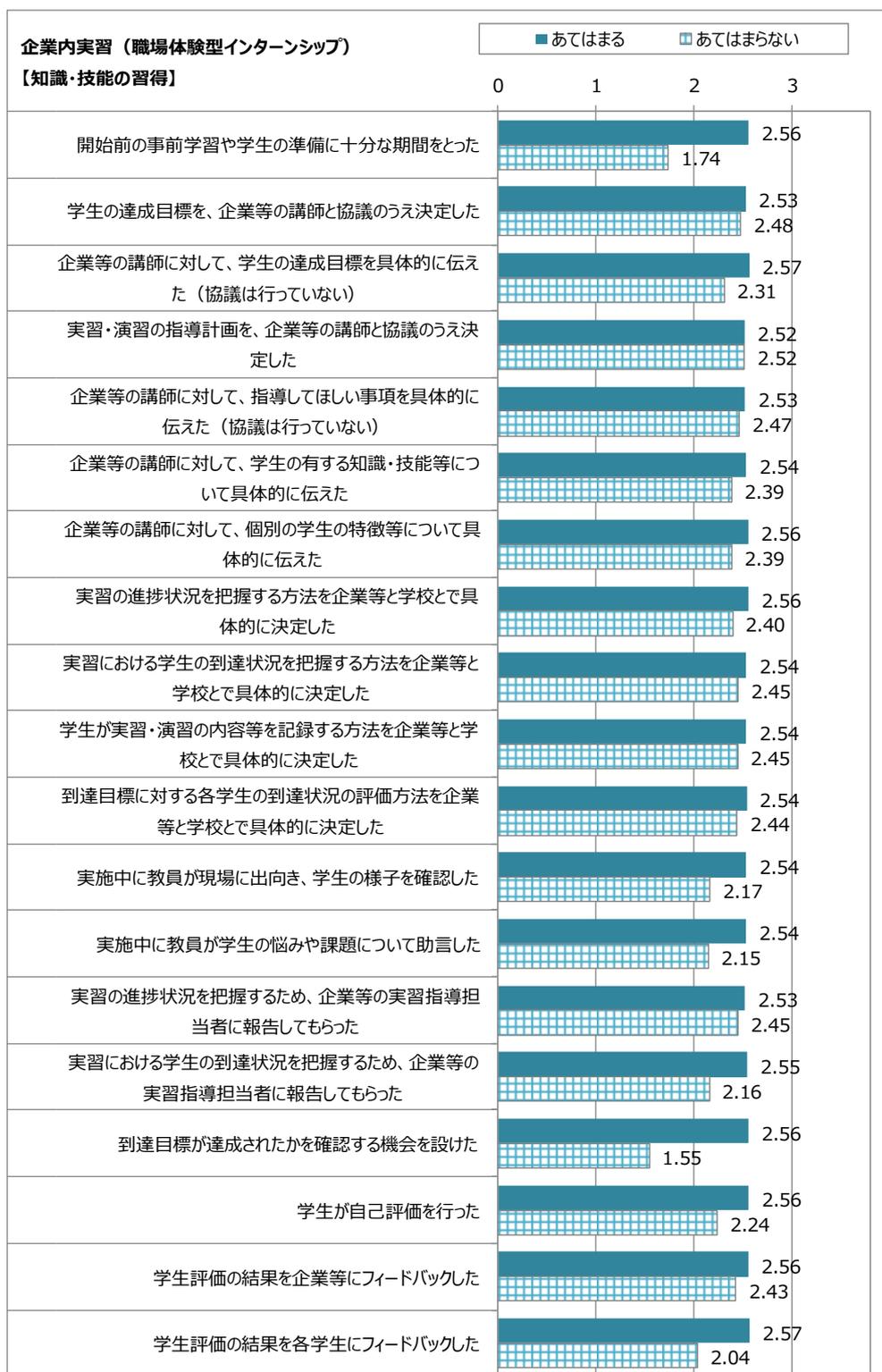


図 3-26 企業内実習（職場体験型インターンシップ）による知識・技能の習得度合い（各種取組別）

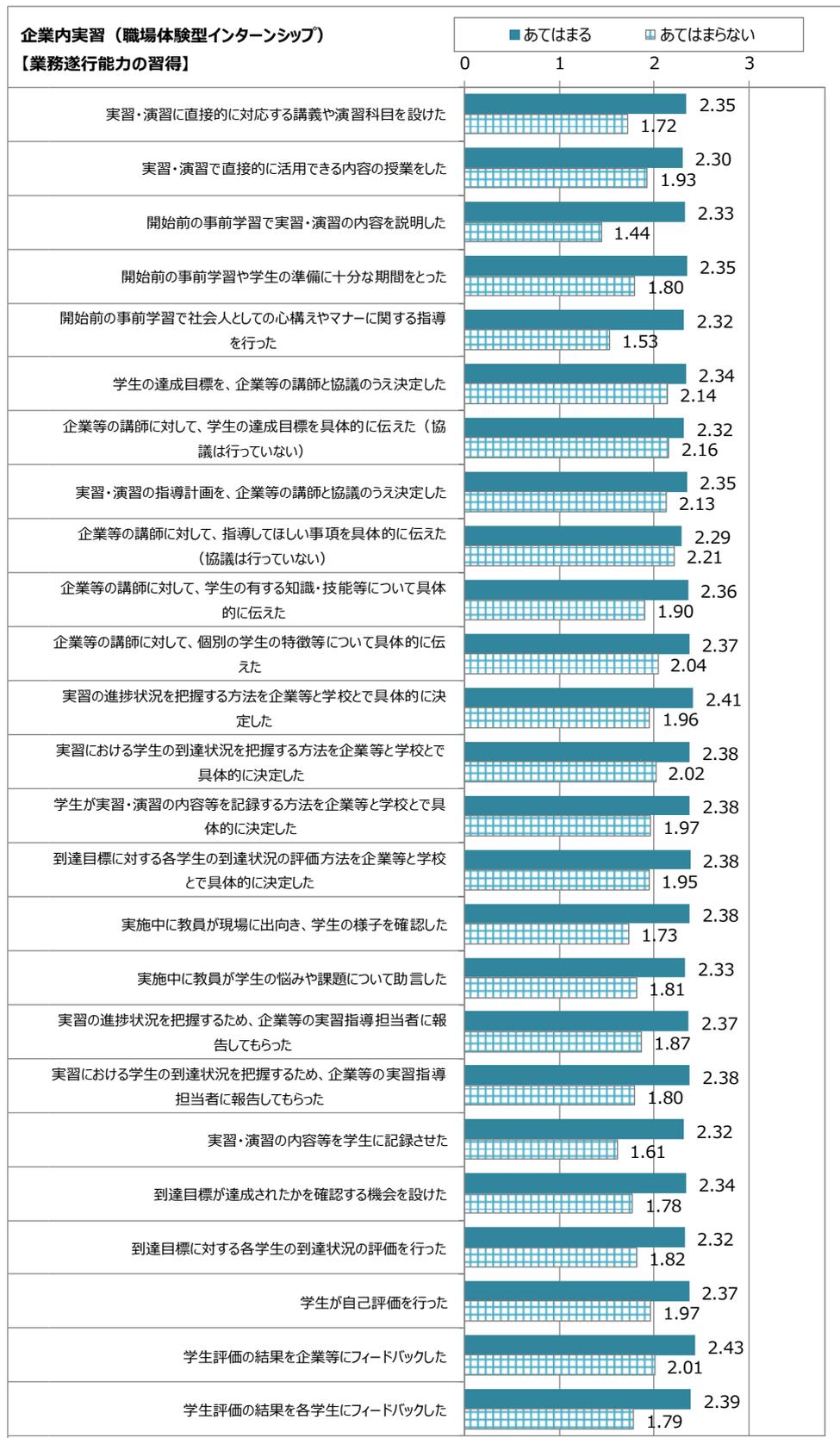


図 3-27 企業内実習（職場体験型インターンシップ）による業務遂行能力の習得度合い（各種取組別）

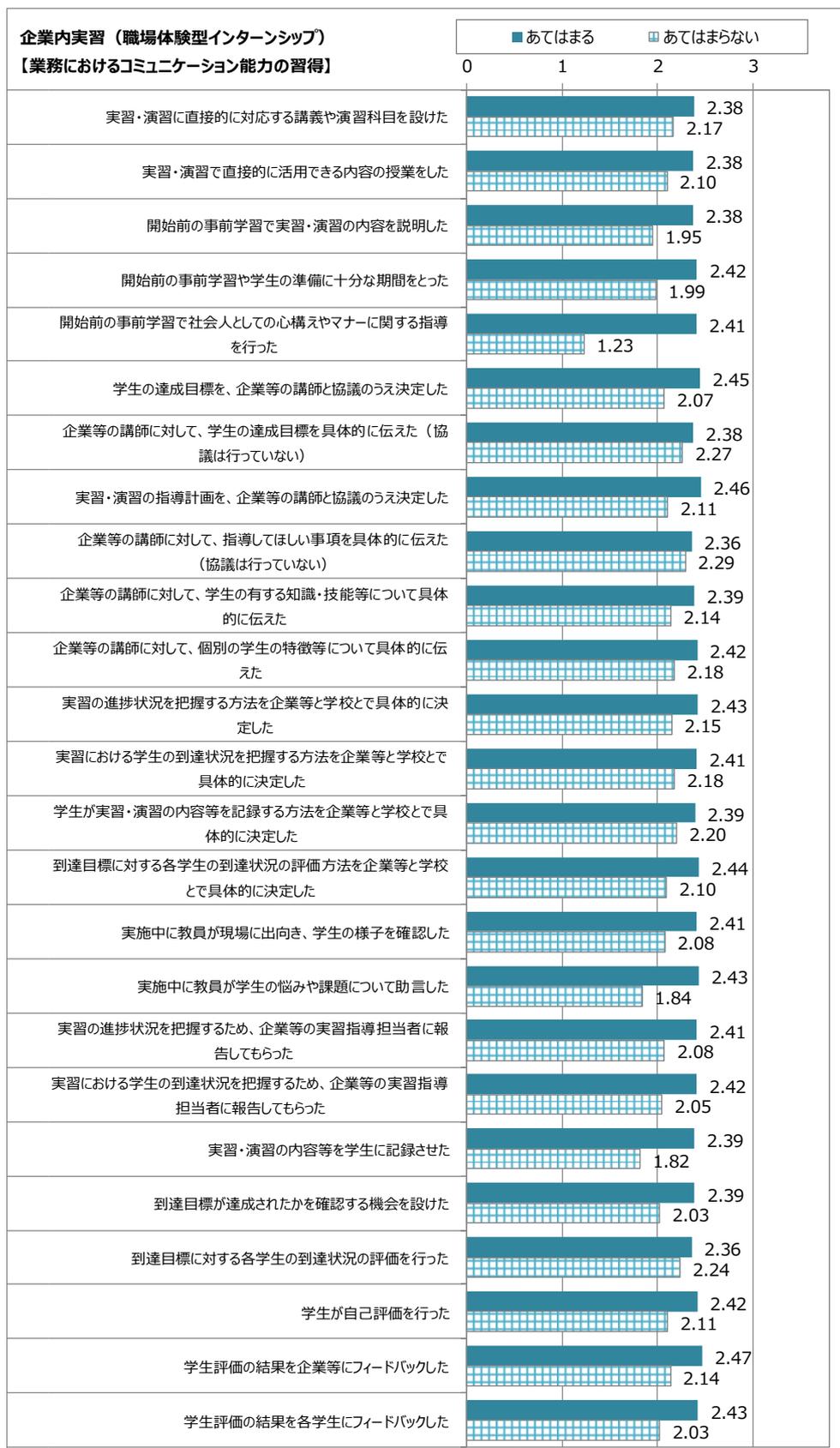


図 3-28 企業内実習（職場体験型インターンシップ）による業務におけるコミュニケーション能力の習得度合い（各種取組別）

- 「企業内実習（非法令義務）の専門現場実習」は、いずれの能力も、ほぼすべての取組において、行っている場合の方が非常によく習得できていた。
- 「企業内実習（法令義務）」「企業内実習（職場体験型インターンシップ）」は、いずれの能力も、ほぼすべての取組において、行っている場合の方が習得できていたが、「企業内実習（非法令義務）の専門現場実習」ほどの取組効果は見られなかった。



図 3-29 企業内実習（法令義務）による各技能の習得度合い<sup>5</sup>（各種取組別）

<sup>5</sup> この図は、図 3-20、図 3-23、図 3-26 における各種取組有無の点数差を、各実習形態別にグラフ化したものである。

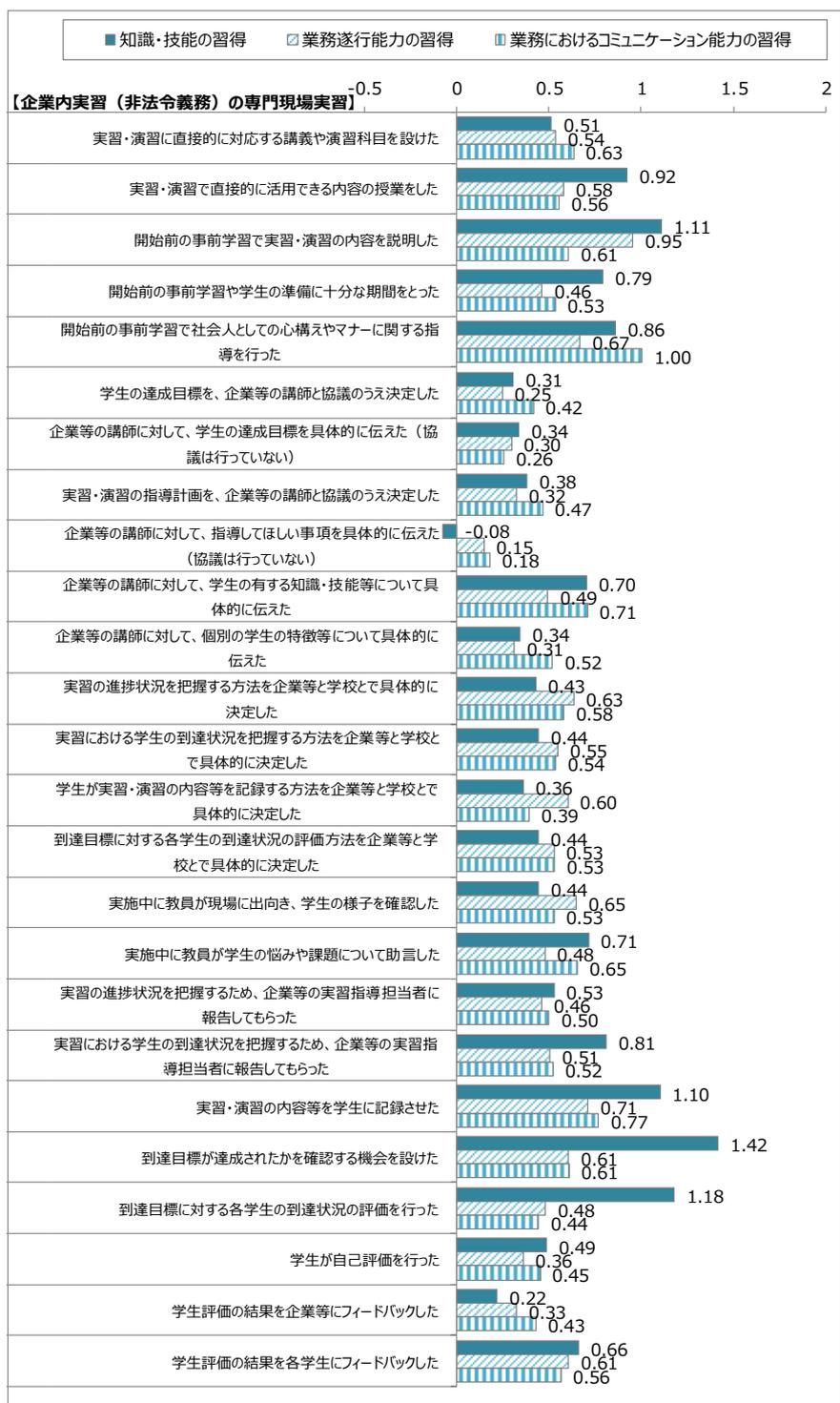


図 3-30 企業内実習（非法令義務）の専門現場実習による各技能の習得度合い<sup>6</sup>（各種取組別）

<sup>6</sup> この図は、図 3-21、図 3-24、図 3-27 における各種取組有無の点数差を、各実習形態別にグラフ化したものである。

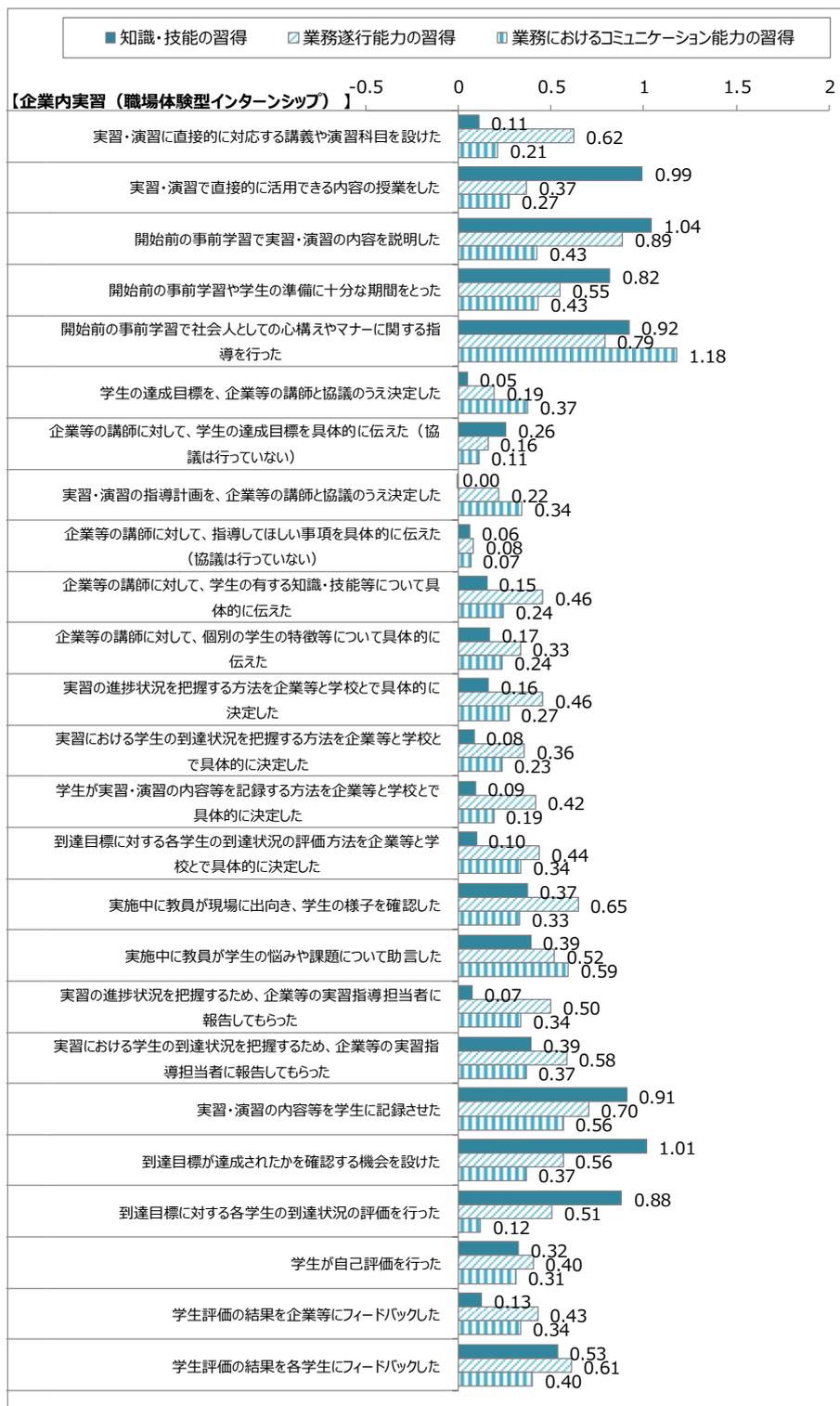


図 3-31 企業内実習（職場体験型インターンシップ）による各技能の習得度合い<sup>7</sup>（各種取組別）

<sup>7</sup> この図は、図 3-22、図 3-25、図 3-28 における各種取組有無の点数差を、各実習形態別にグラフ化したものである。

■ 企業等と連携した実習・演習の実施状況は、「実習・演習の意義や到達目標を学生に伝えた」「実習・演習の内容等を学生に記録させた」「開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した」が上位であった。

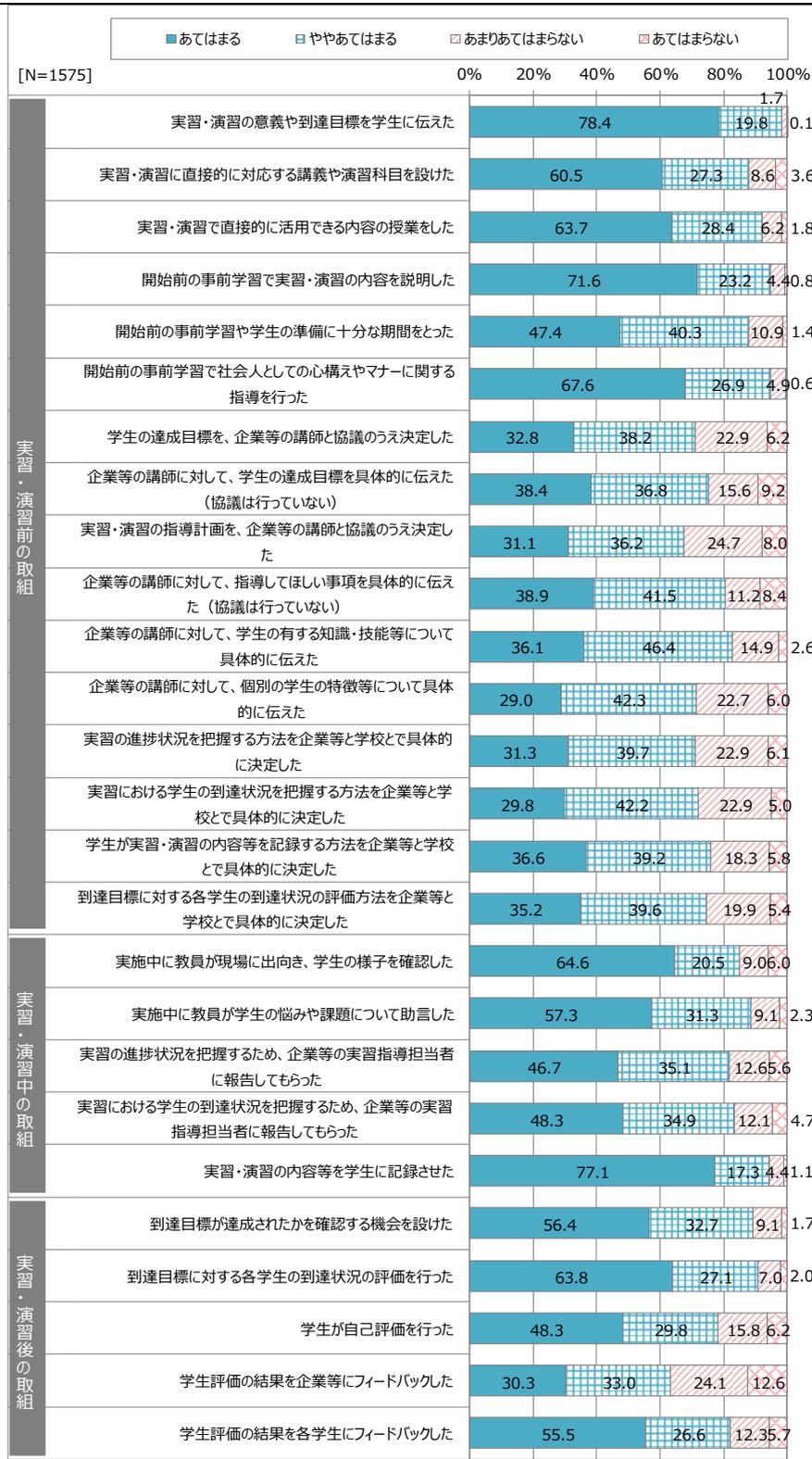


図 3-32 企業等と連携した実習・演習の実施状況（各単数選択）

■ 企業内実習の実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整」が上位であった。

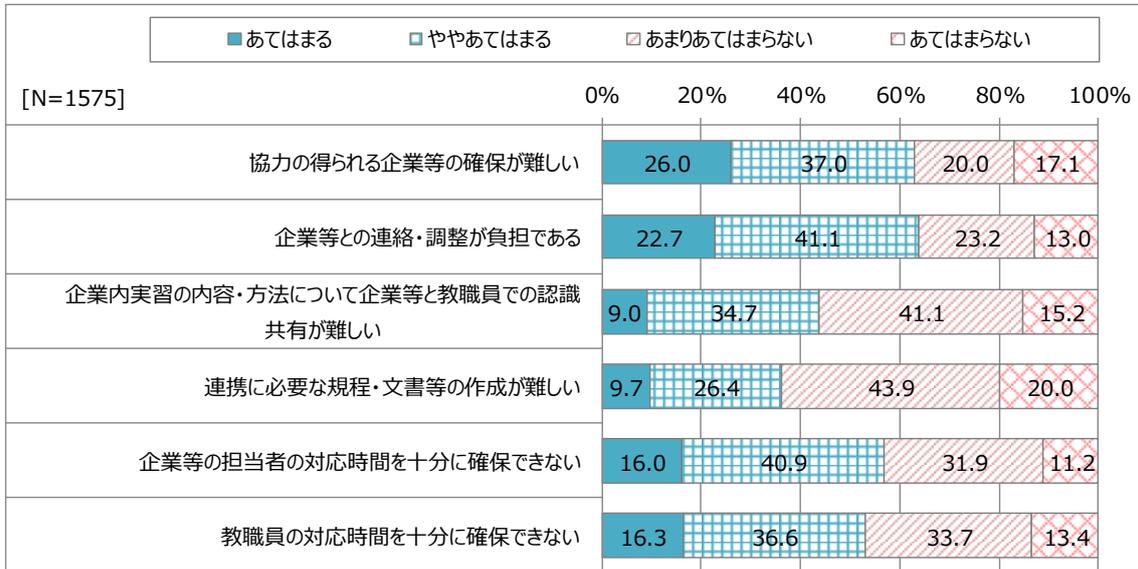


図 3-33 企業内実習の運営上の課題・負担（各単数選択）

- 企業等と連携した学内実習・演習の実施状況は、いずれも「企業等からの講師派遣」が上位であった。
- 「実習」と「演習」の実施状況で最も差が開いていたのは「学習成果に対する企業等による評価」であった。

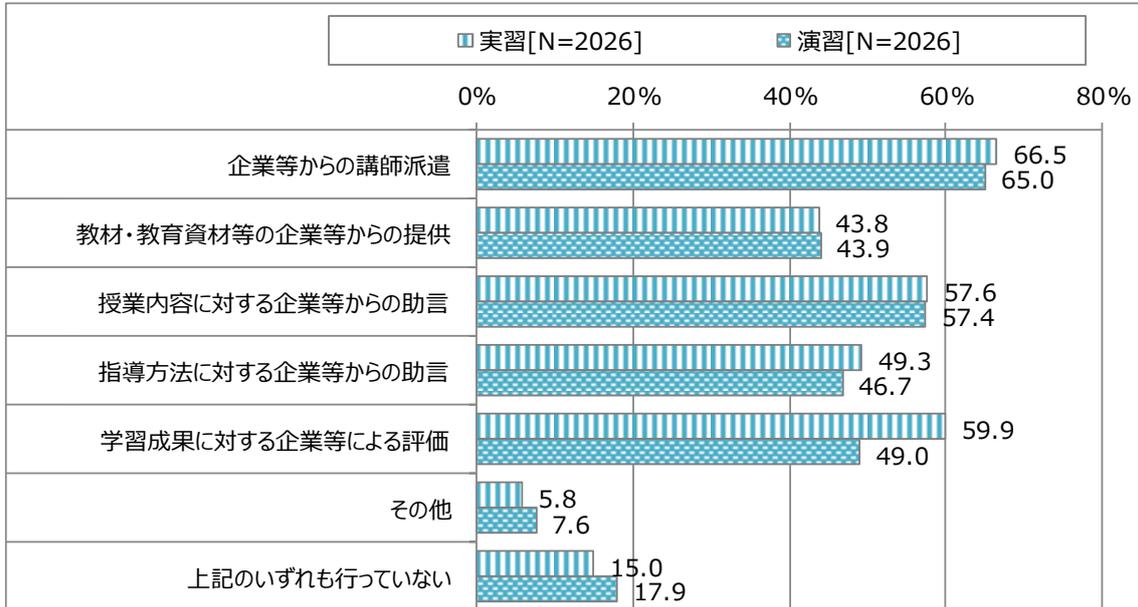


図 3-34 企業等と連携した学内での実習・演習の実施状況（複数選択）

■ 企業等と連携した学内実習・演習による教育効果に対する評価について、「専攻分野に直接関わる専門知識」「専攻分野の関連領域の知識」「専攻分野の技能」が上位であった。

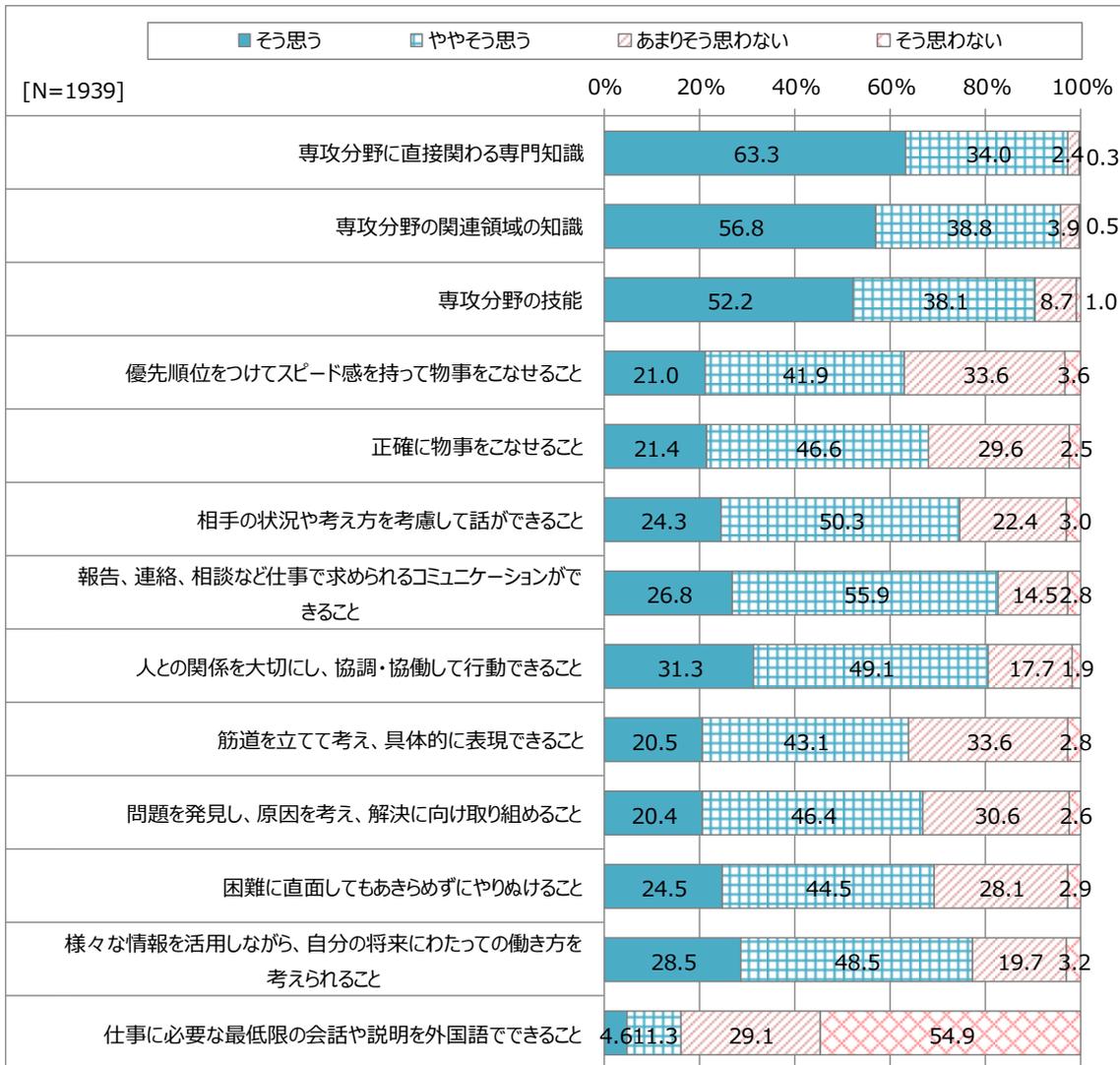


図 3-35 企業等と連携した学内での実習・演習により生徒が身につけることができたと思うもの（各単数選択）

■ 企業等と連携した学内実習・演習の実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「企業等との連絡・調整」が上位であった。

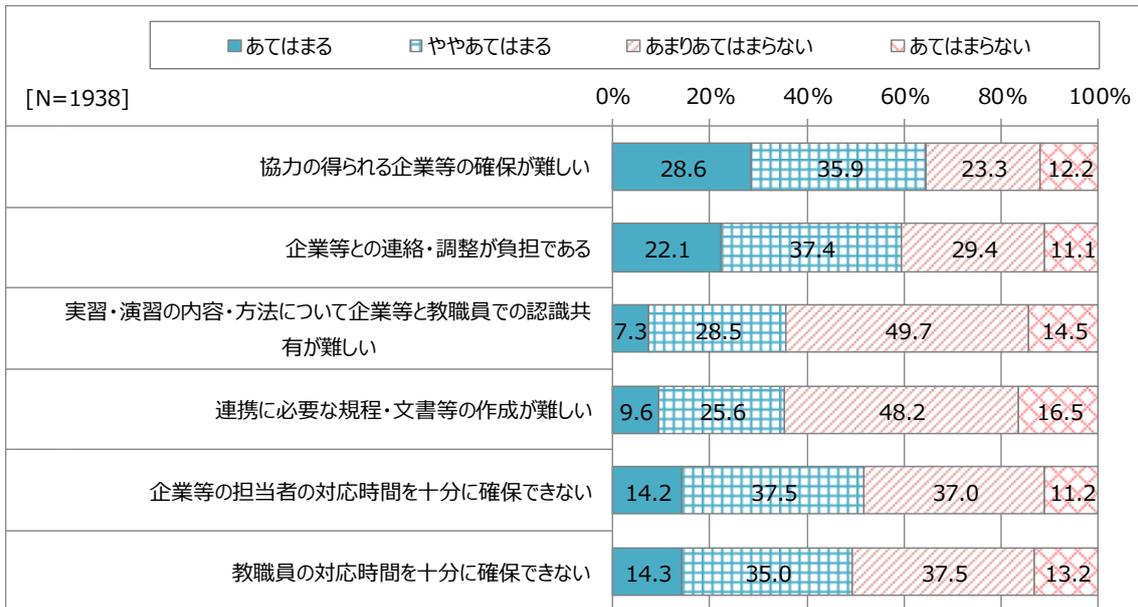


図 3-36 企業等と連携した学内での実習・演習の運営上の課題・負担（各単数選択）

(5) 授業時数等の状況

- 1 学校あたりの授業時数で「講義」に次いで多かったのは、「学内での演習（企業と連携のないもの）」必修時間数で「講義」に次いで多かったのは、「学内での実習（企業と連携のないもの）」であった。
- 1 学校あたりの授業時数は、分野別では、「企業内実習（法令義務）」は医療関係分野、教育・社会福祉関係分野が多く、「企業内実習（非法令義務）」は農業関係分野、商業実務分野が多かった。
- 各実習・演習の選択科目数は「6 科目以上」に着目すると、「学内での演習（企業と連携のないもの）」が最も多く、次いで「学内での演習（企業と連携のあるもの）」「学内での演習（企業と連携のあるもの）」であった。
- 各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の履修率は、「企業内実習（法令義務）」が最も高く、「企業内実習（非法令義務）（職場体験型インターンシップ）」が最も低い傾向にあった。
- 各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の授業時数は、「企業内実習（法令義務）」「学内での実習（企業と連携のないもの）」「学内での演習（企業と連携のないもの）」が上位であった。

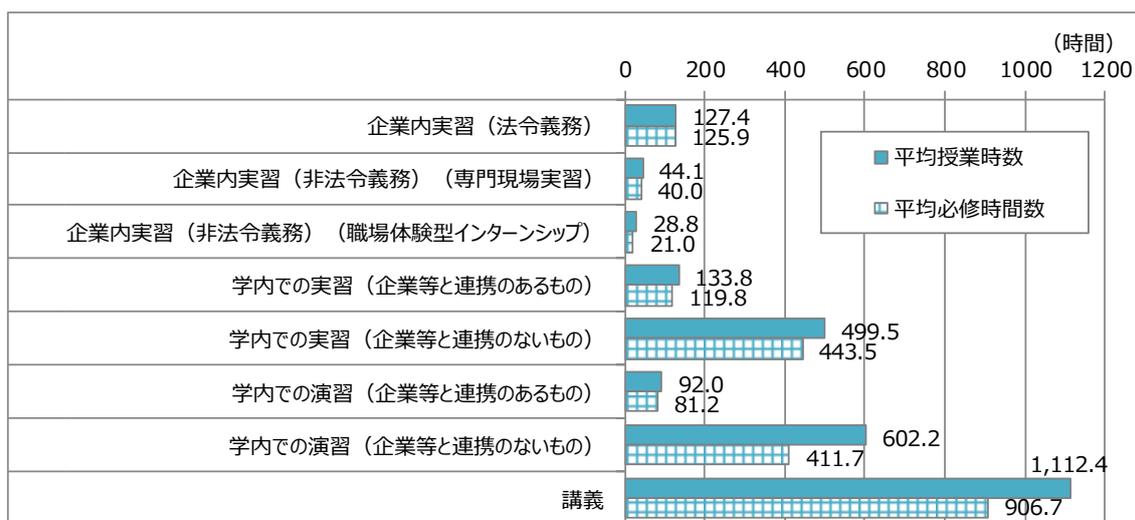
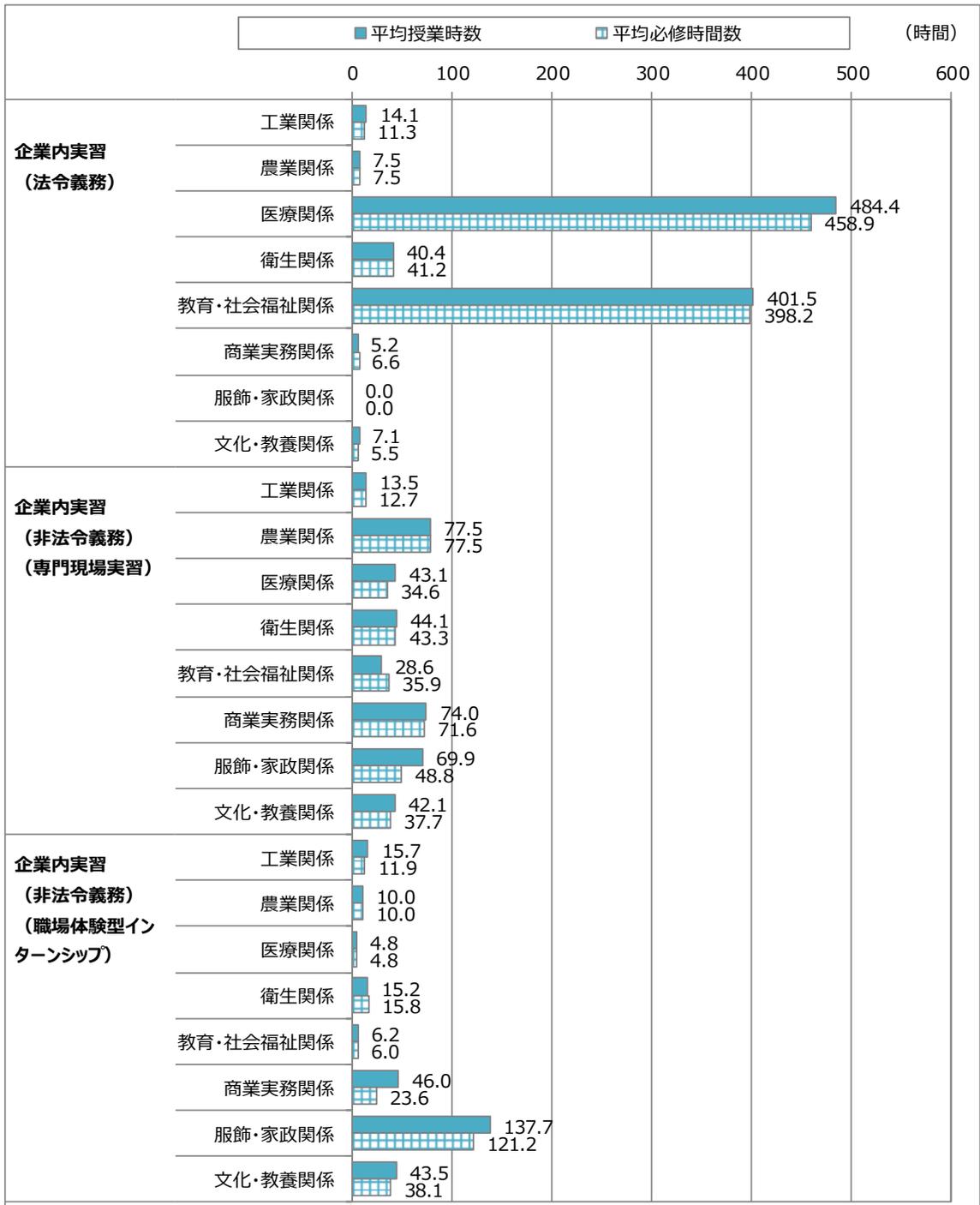
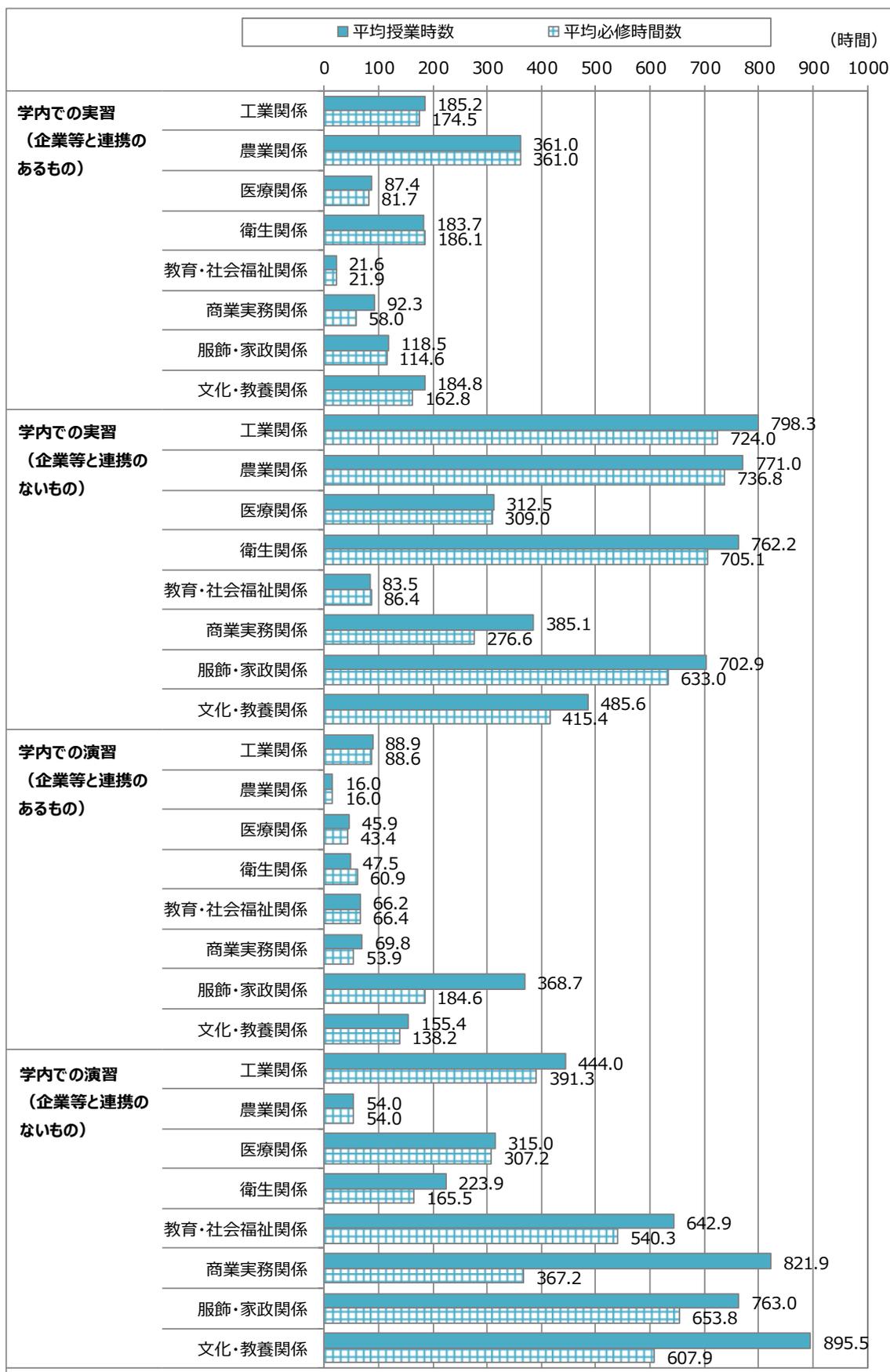


図 3-37 1 学校あたりの授業時数及び必修時間数（平成 28 年度）（各数値入力）





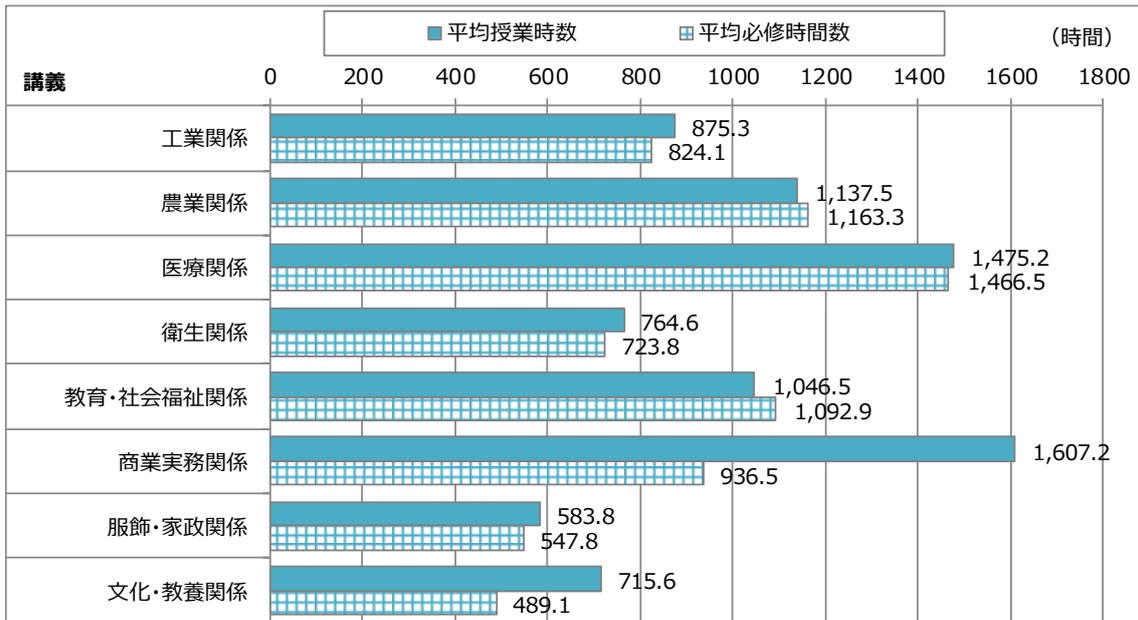


図 3-38 1 学校あたりの授業時数及び必修時間数（平成 28 年度）（分野別）

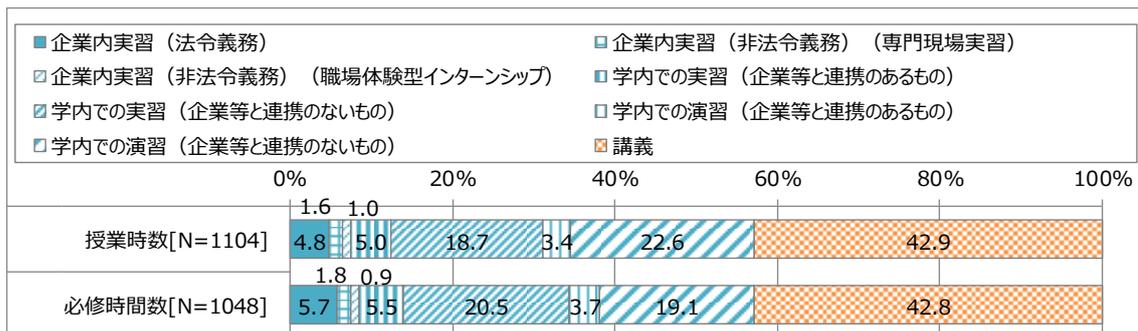


図 3-39 授業時数及び必修時間数の内訳（平成 28 年度）（数値入力）

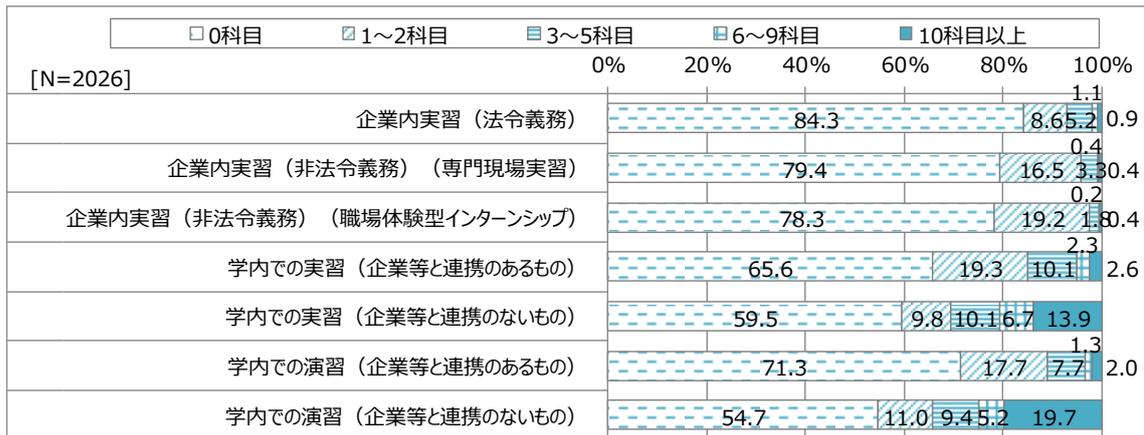


図 3-40 各実習・演習の選択科目数（平成 28 年度）（数値入力）

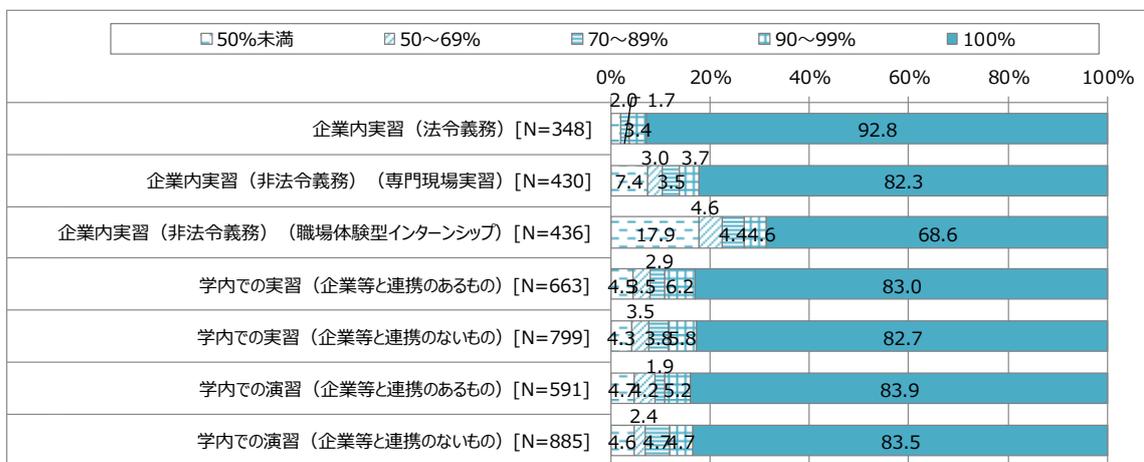


図 3-41 各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の履修率（平成 28 年度）（数値入力）

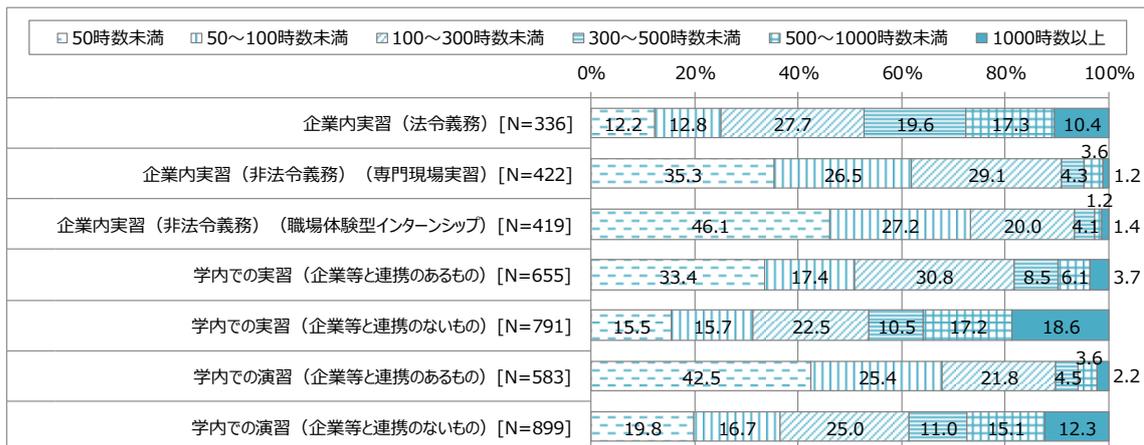


図 3-42 各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の授業時数（平成 28 年度）（数値入力）

(6) 企業等と連携した教員研修の実施状況

- 企業等と連携した教員研修の実施割合は、すべての形態において、認定課程の方が、非認定課程に比べ、高い。
- 認定有無別一年度別では、認定学科は、おおむね平成 29 年度の方が平成 28 年度よりもよい結果であった。非認定学科は、項目別に異なる結果となった。

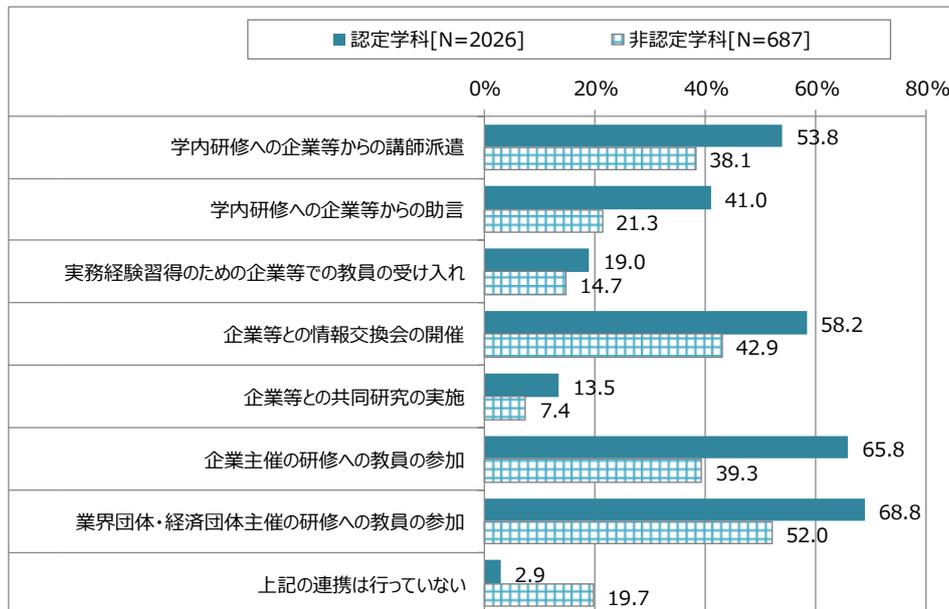


図 3-43 企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別）（複数選択）

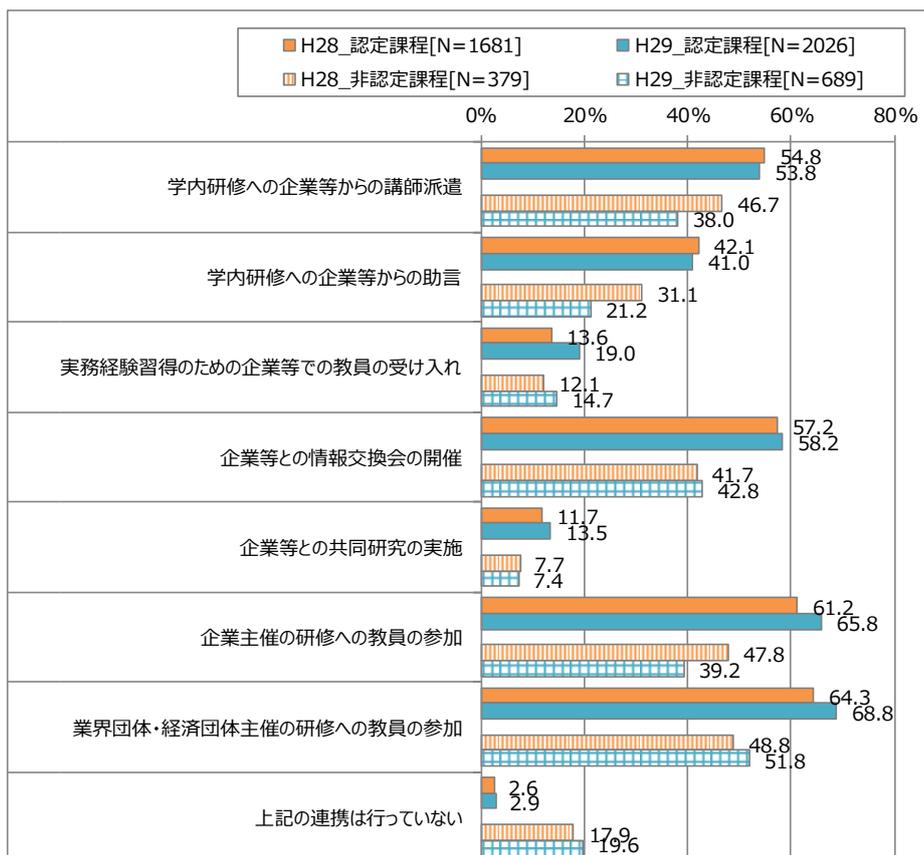


図 3-44 企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別一年度別）（複数選択）

■ 企業等と連携した教員研修効果に対する評価について、「担当分野の実務に関する知識・技能の向上」が上位であった。

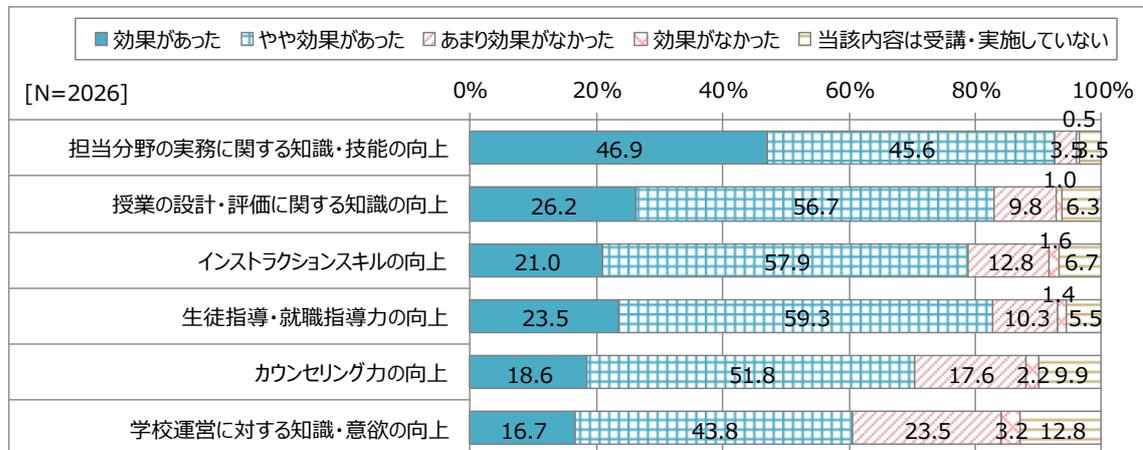


図 3-45 企業等と連携した教員研修による効果（各単数選択）

■ 企業等と連携した教員研修実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「教職員（参加者）の対応時間の確保」「企業等との連絡・調整」が上位であった。

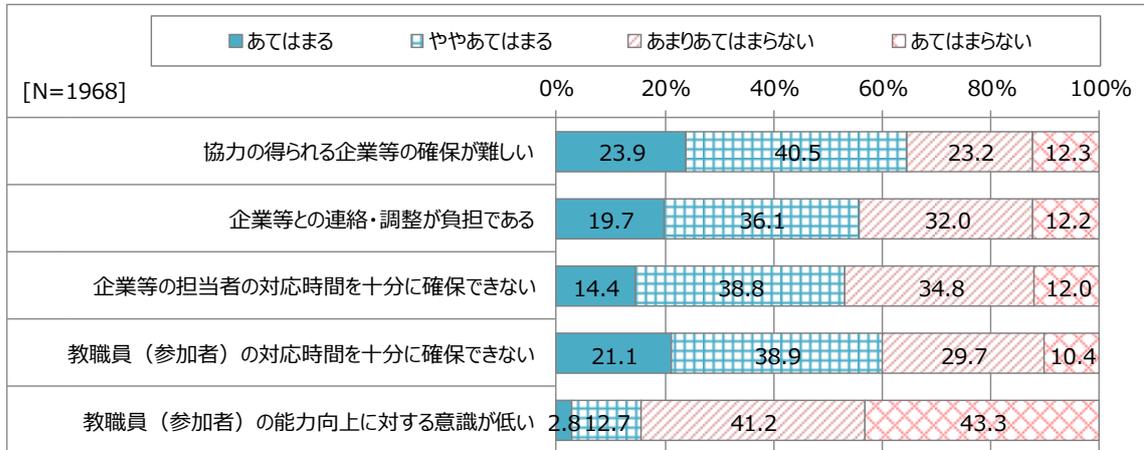


図 3-46 企業等と連携した教員研修の実施上の課題・負担（各単数選択）

(7) 学校評価の実施状況

- 第三者評価の実施状況は、認定学科の方が、非認定学科に比べ実施されていた。
- 各学校評価を行っている非認定学科は、平成 28 年度の方が、平成 29 年度に比べ多かった。

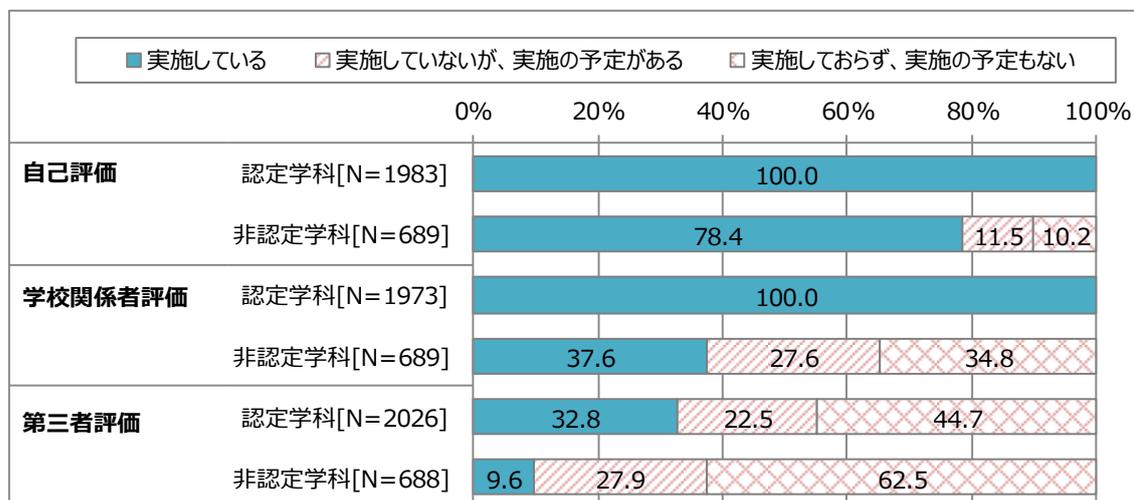


図 3-47 学校評価の実施状況（認定有無別）（各単数選択）

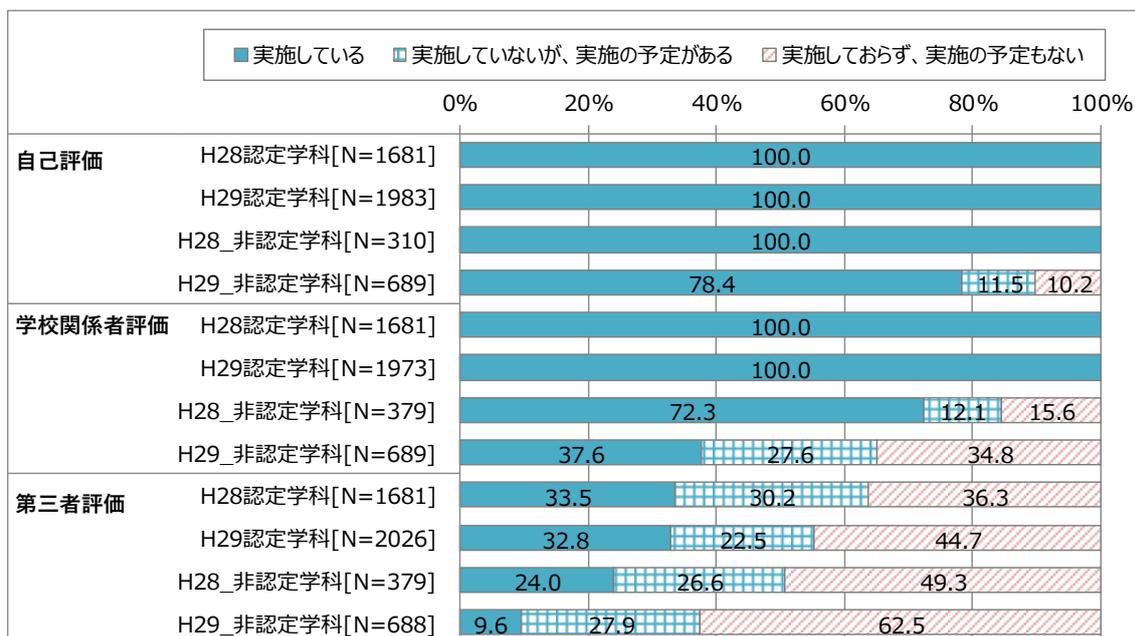


図 3-48 学校評価の実施状況（認定有無別一年度別）（各単数選択）

■ 学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況で、「改善した」と回答した割合は、「地域貢献・社会貢献」「教育課程編成・教育到達レベル」が上位であった。

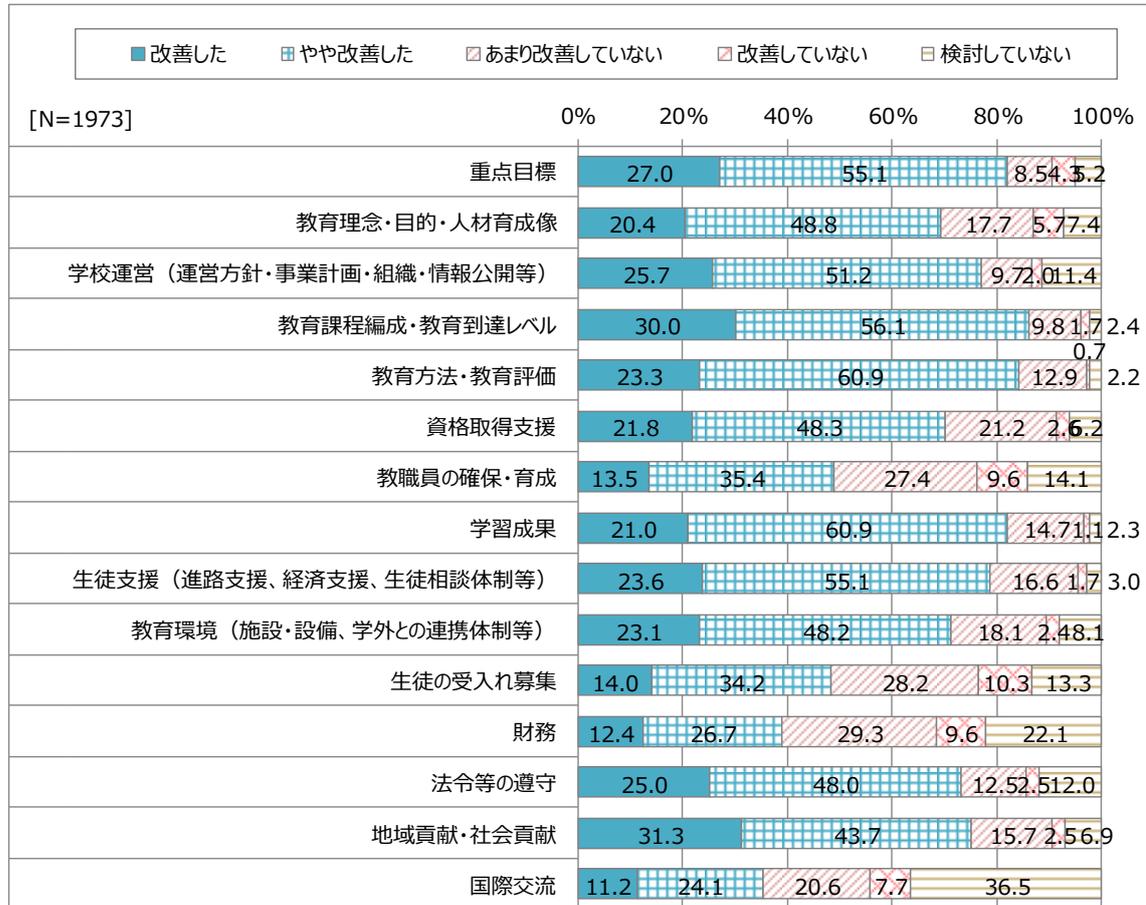


図 3-49 学校関係者評価委員会での審議結果に基づく改善状況 (各単数選択)

- 学校関係者評価の実施体制は「自己評価に基づいて実施している」「教育課程編成委員会と連携して実施している」が上位であった。
- 認定年度別では、「会議体を学則以外の諸規定に位置づけている」が、過去に認定されているほど実施されていた。一方、「自己評価結果に基づき検討している」「委員会等の開催前に、あらかじめ委員に説明している」「教育課程編成委員会と連携して実施している」「学校関係者評価委員会の討議結果を検討、遂行する組織体を有している」「学校及び法人所属以外の者が委員長（司会）を務めている」「学校法人所属以外の者が報告書を記載している」では、平成 26 年 3 月認定の学科が最も低かった。
- 学校関係者評価での議論時間が多かった項目は、「教育方法・教育評価」「学習成果」が上位であった。

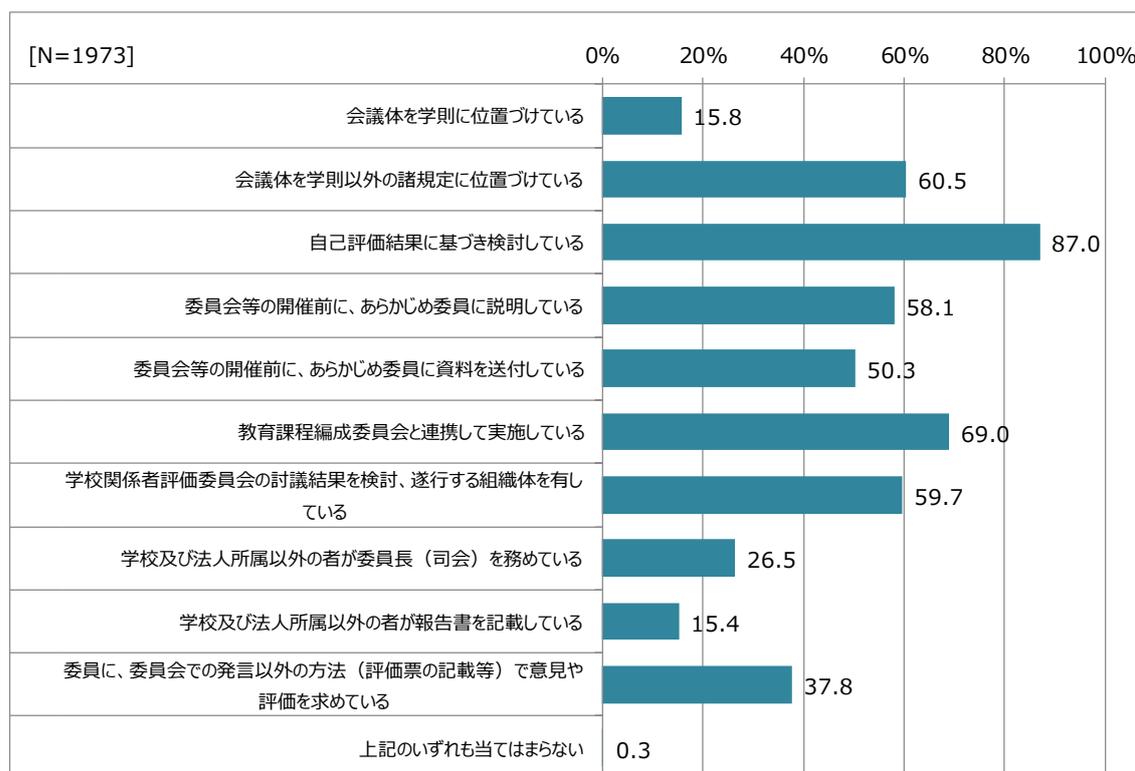


図 3-50 学校関係者評価の実施体制（複数選択）

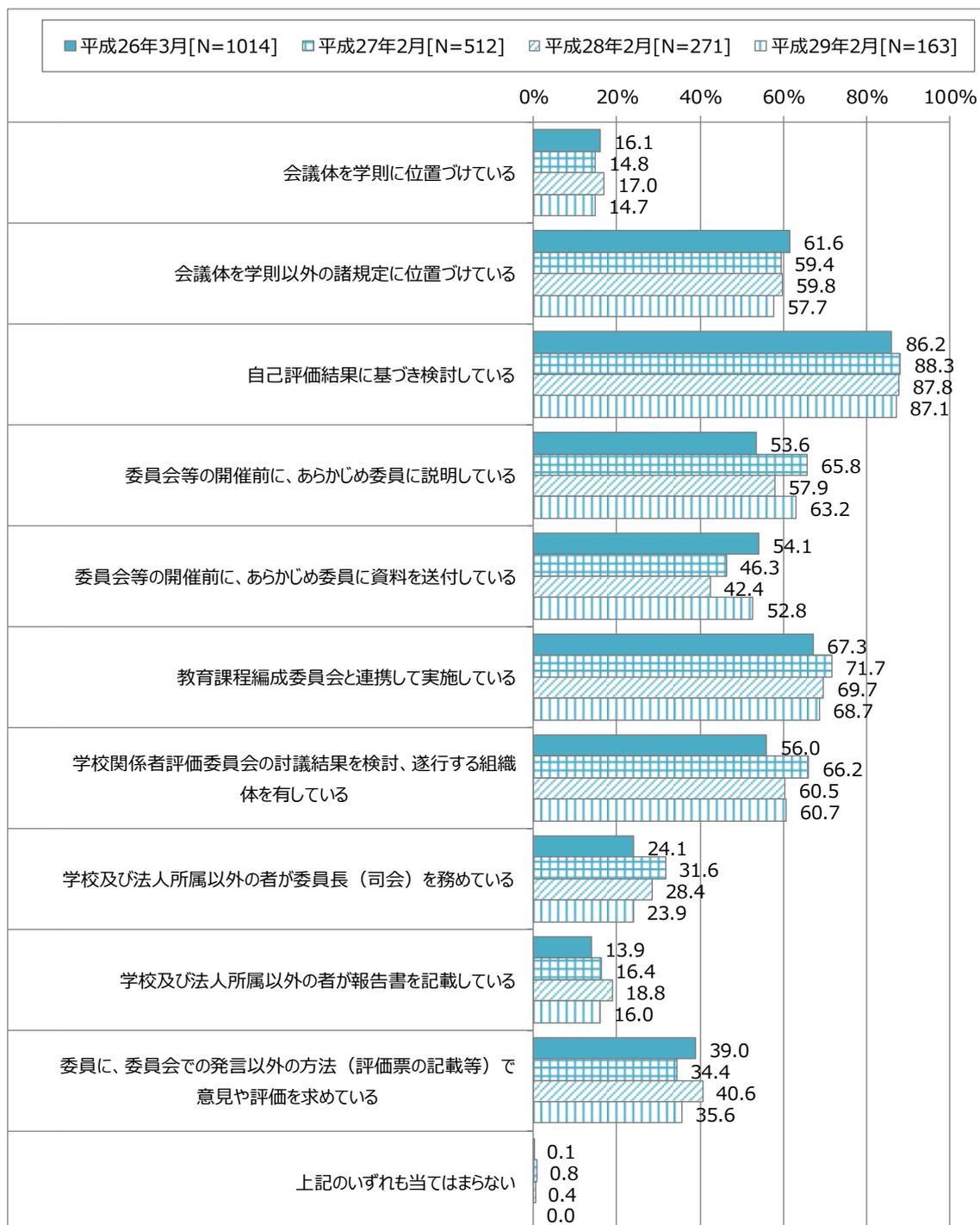


図 3-51 学校関係者評価の実施体制（複数選択）（認定年度別）

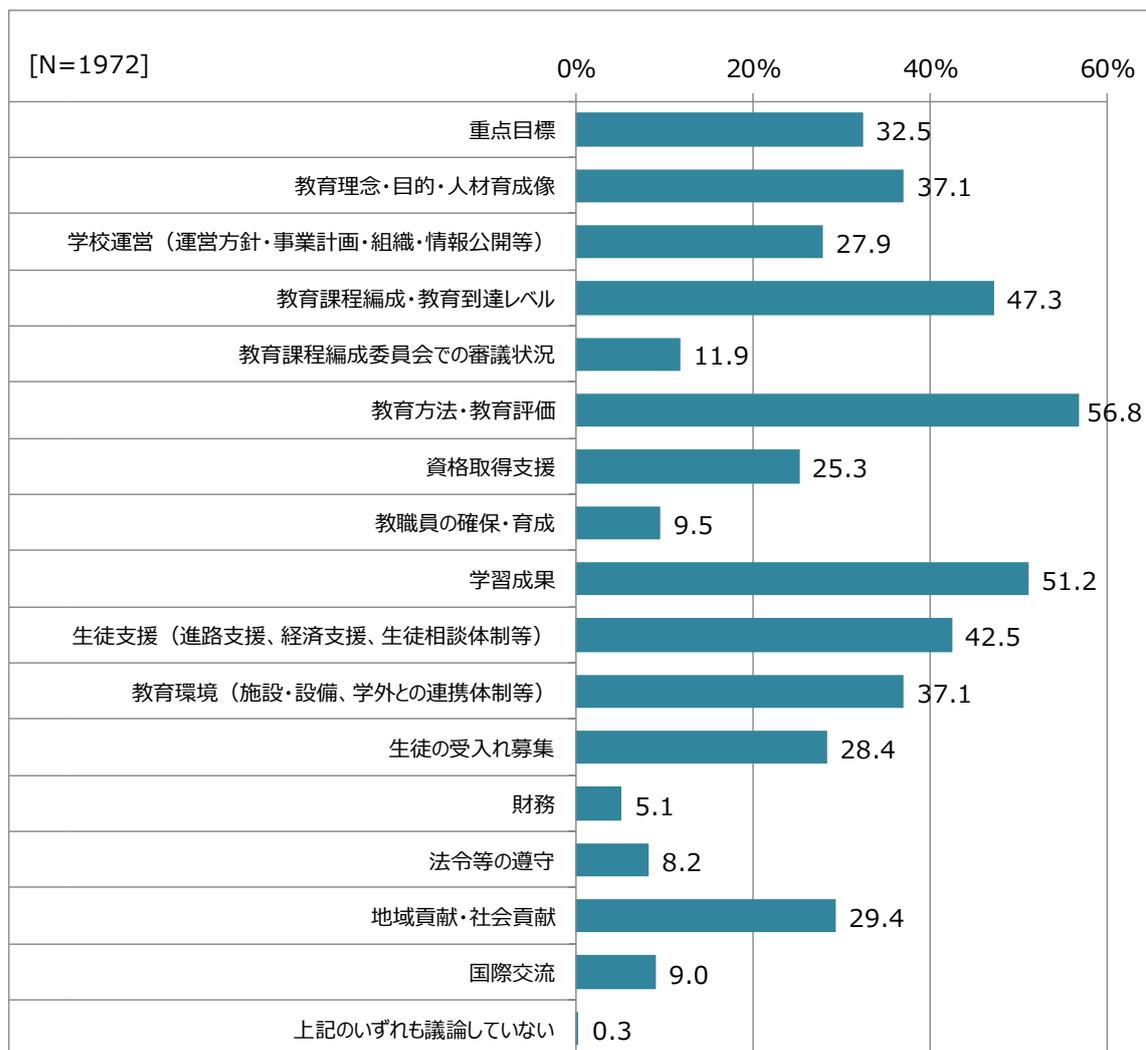


図 3-52 学校関係者評価で議論時間が多かったもの（複数選択）

■ 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担は、「協力の得られる高等学校委員の確保」「協力の得られる業界団体委員の確保」「協力の得られる企業等委員の確保」「日程調整等の事務業務負担」が上位であった。

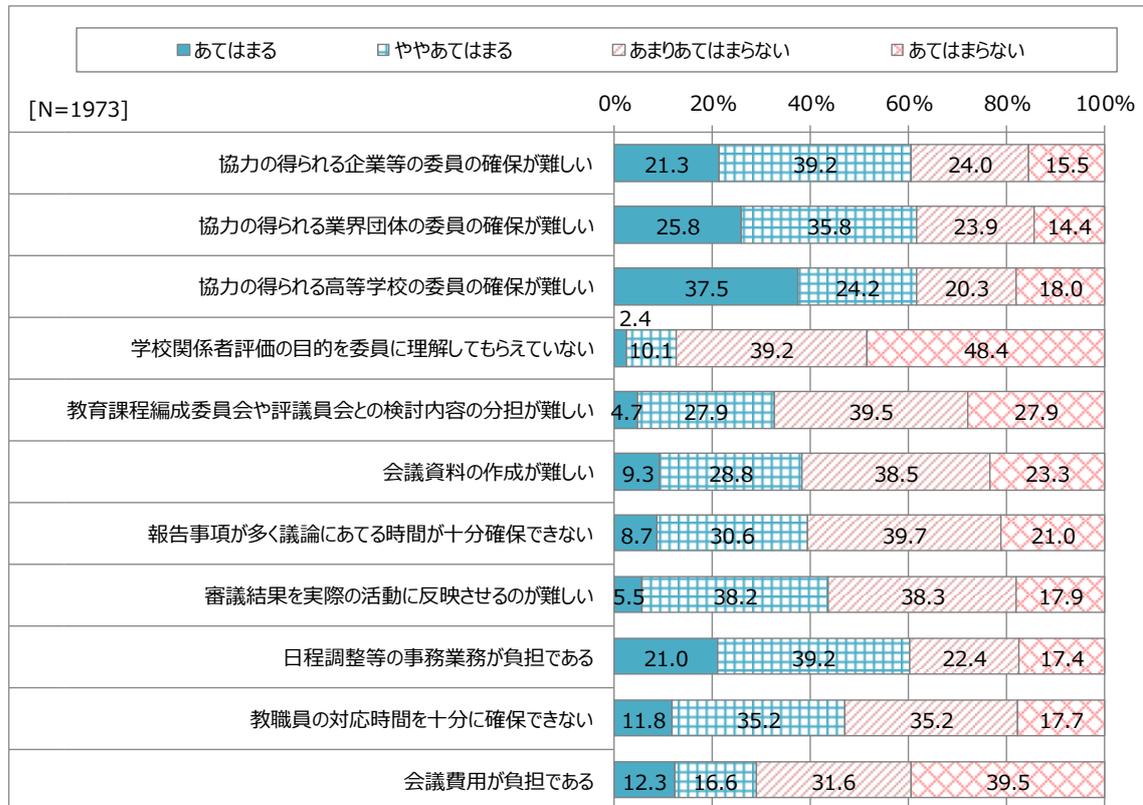


図 3-53 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担（各単数選択）

## (8) 情報提供の実施状況

■ ホームページで提供している情報について、認定有無別では、全般的に認定課程の方が多くの項目で相対的に高い結果となり、特に「事業報告書」「貸借対照表」「収支計算書」「監査報告書」といった財務・経営状況に関する提供状況で差が大きい。

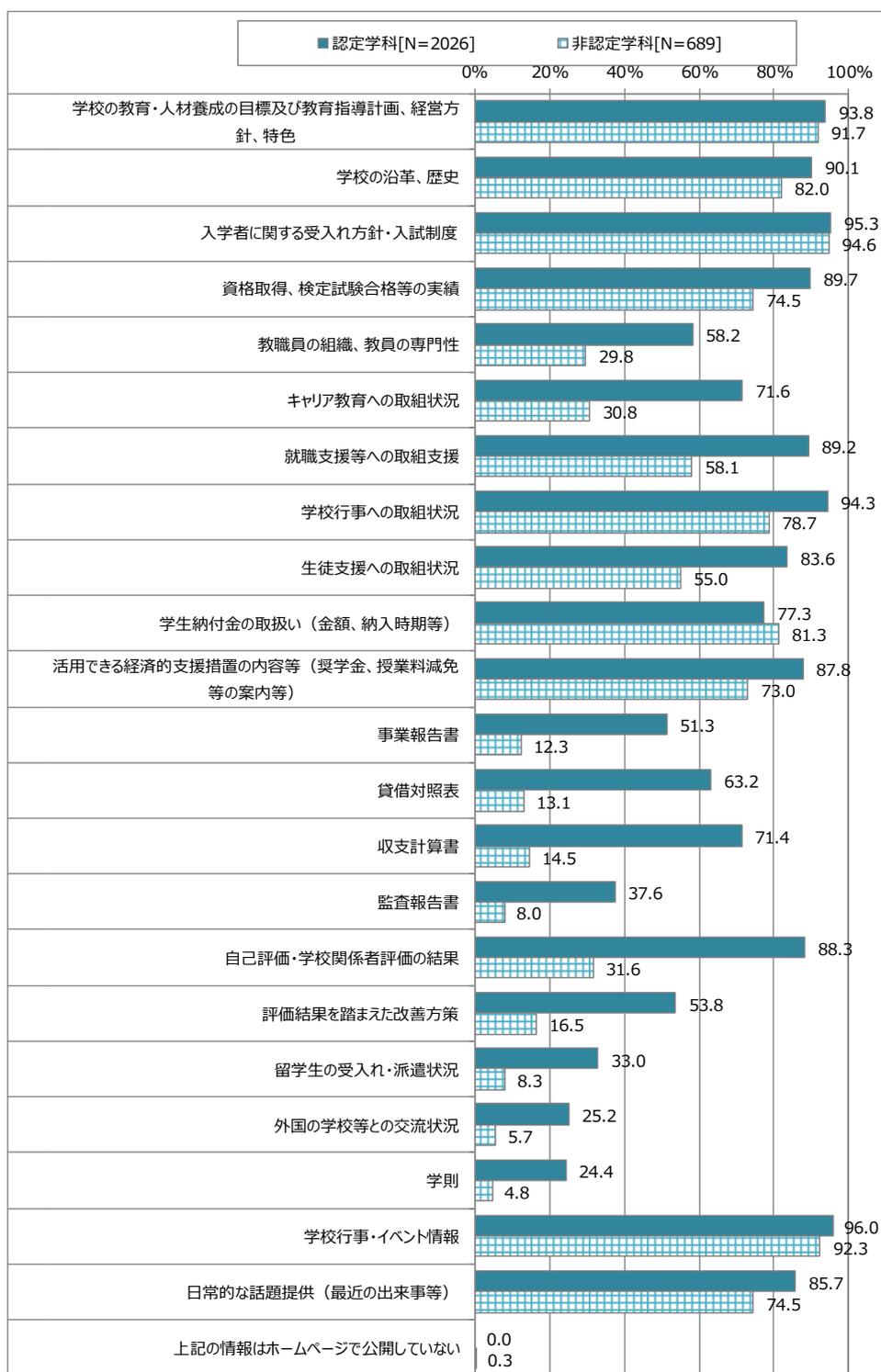


図 3-54 ホームページで提供している情報（認定有無別）（複数選択）

■ ホームページによる情報提供上の課題や負担は、各ステークホルダーに魅力あるコンテンツの作成が上位であり、特に「高校生に魅力あるコンテンツの作成」が上位であった。また「教職員の対応時間の確保」「作成・運営費用負担」も上位であった。

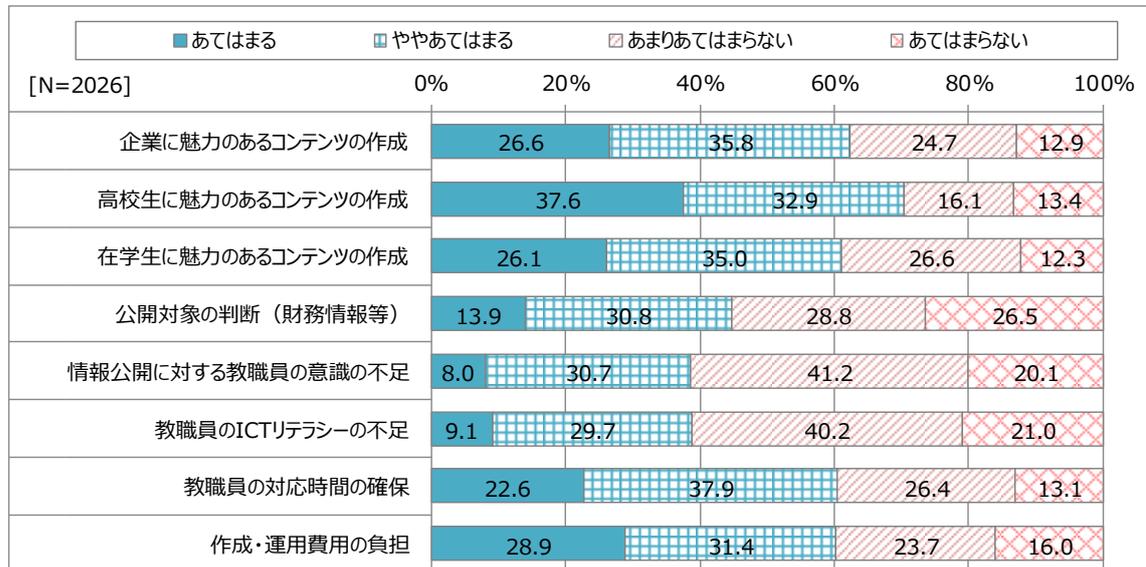


図 3-55 ホームページによる情報提供上の課題・負担（各単数選択）

■ 「職業実践専門課程」の認定前後における情報提供に関する取組の変化は、すべての項目で8割程度またはそれ以上が改善・充実等が生じている。

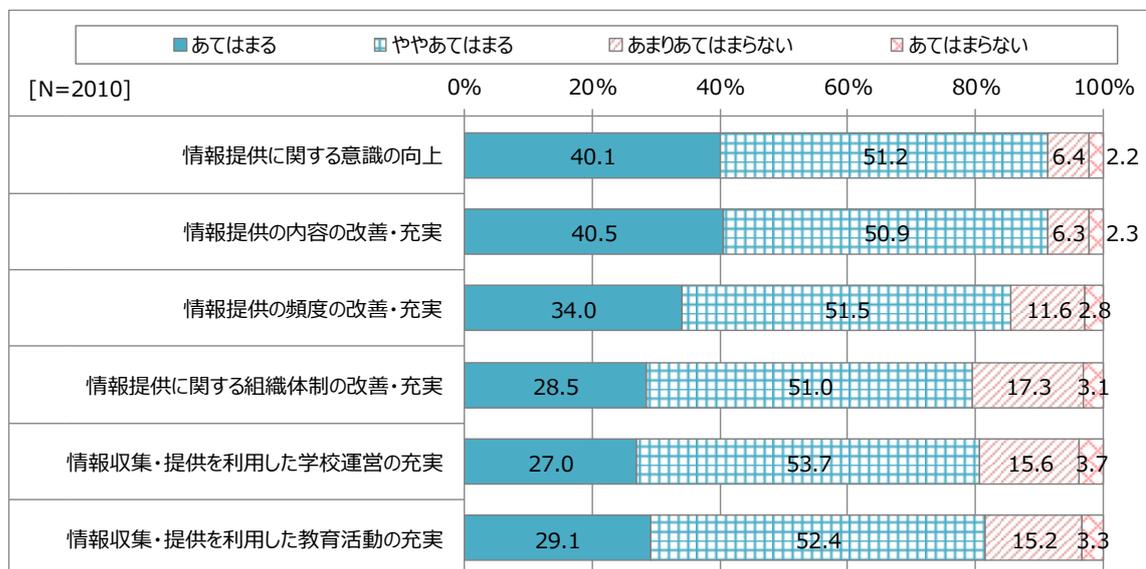


図 3-56 認定前後における情報提供の取組変化（各単数選択）

(9) 教育の質向上・担保に向けた取組状況

■ 教育の質向上・担保に向けた取組状況は、おおむね認定学科の方が、非認定学科に比べ良い結果であった。一方で、「生徒の到達度に応じた個別相談・指導（補習等）の実施」「チーム・ティーチングの実施」「履修指導・学修支援の実施」「学生の学修時間や学習行動の把握」は、非認定学科の方が良い結果であった。

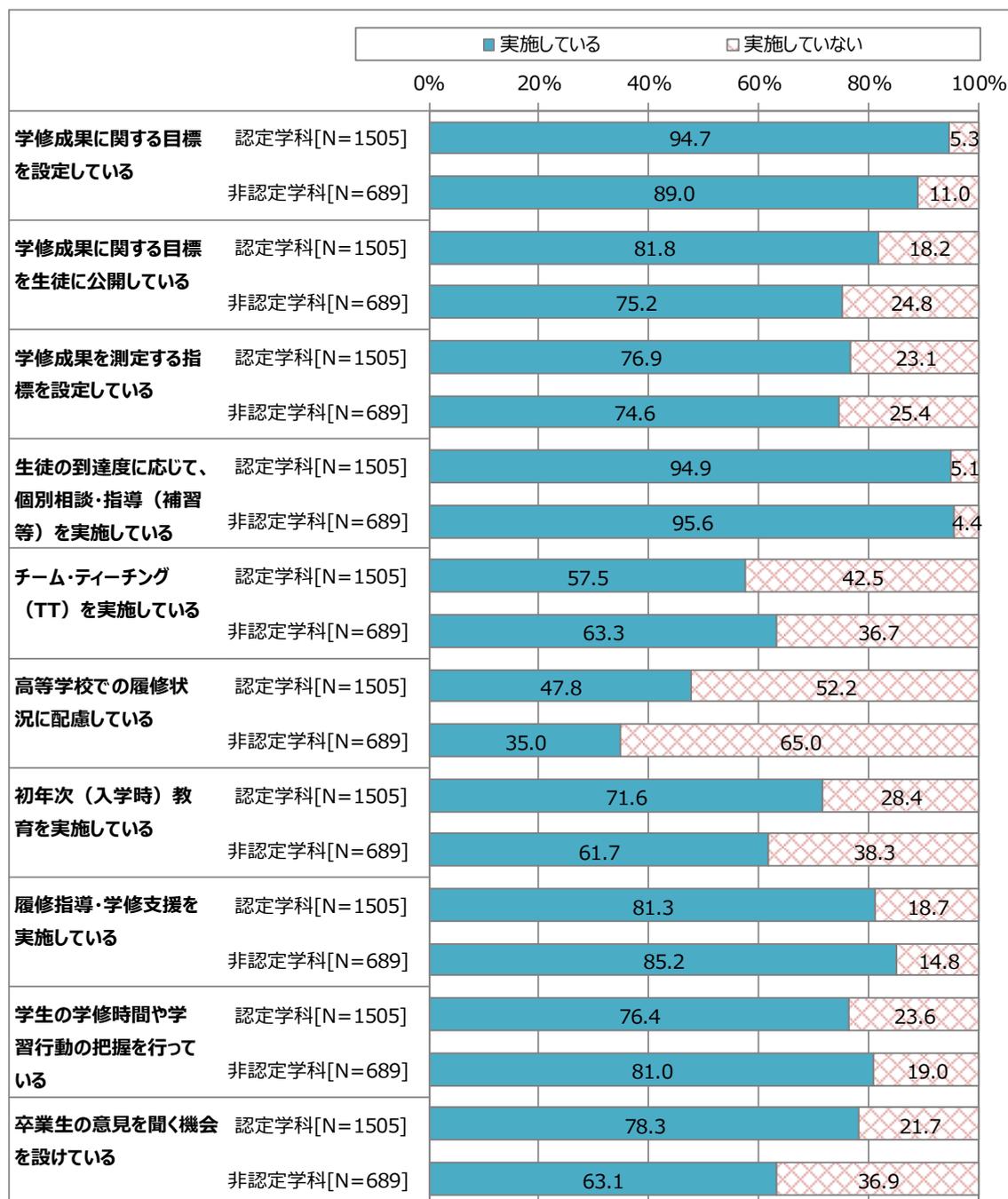


図 3-57 教育の質向上・担保に向けた取組状況（各単数選択）

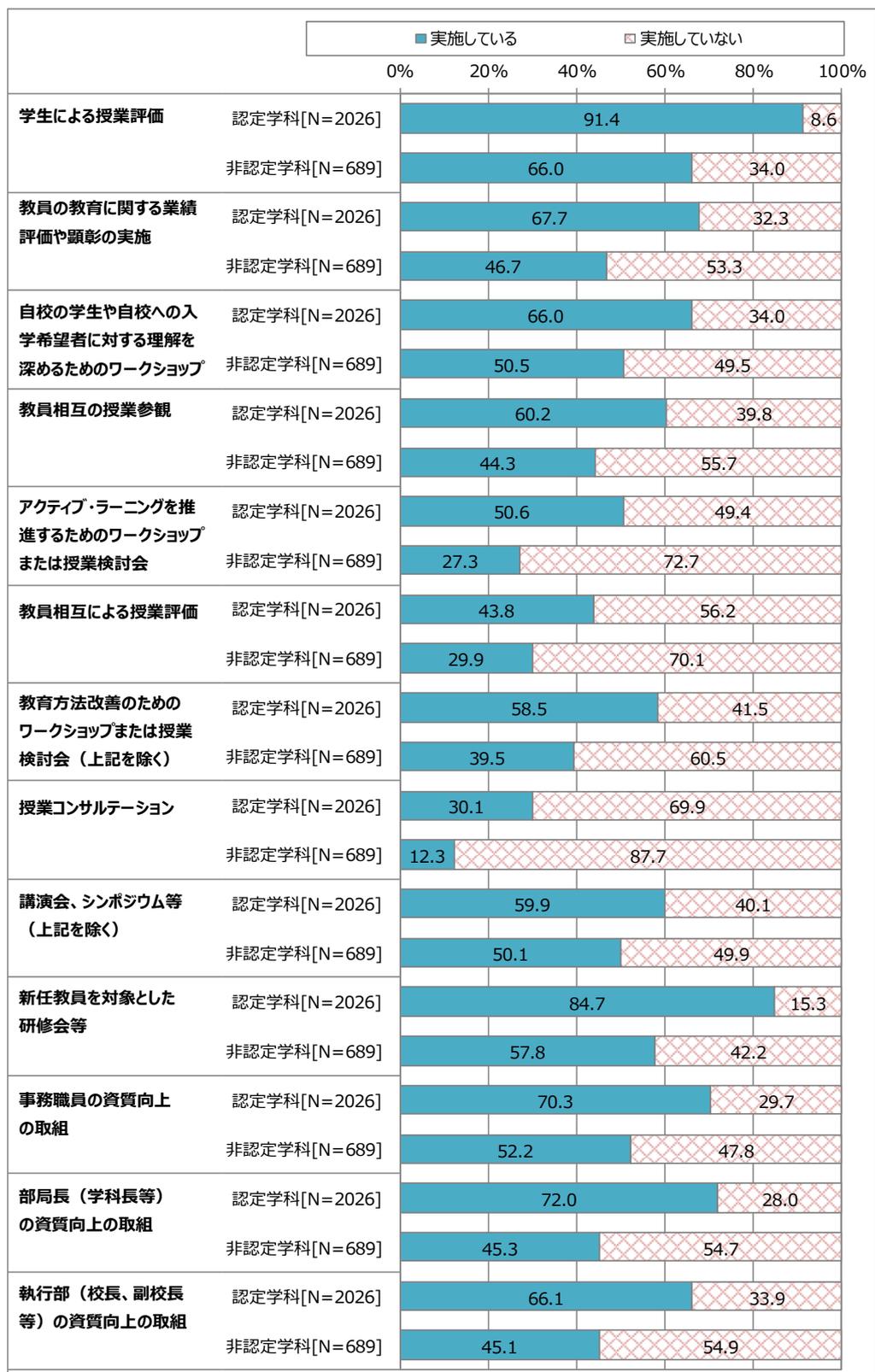


図 3-58 教職員の質向上・担保に向けた取組状況（各単数選択）

■ 教職員の能力開発への専任教員の参加状況は、認定学科の方が、非認定学科よりも積極的に参加している結果となった。

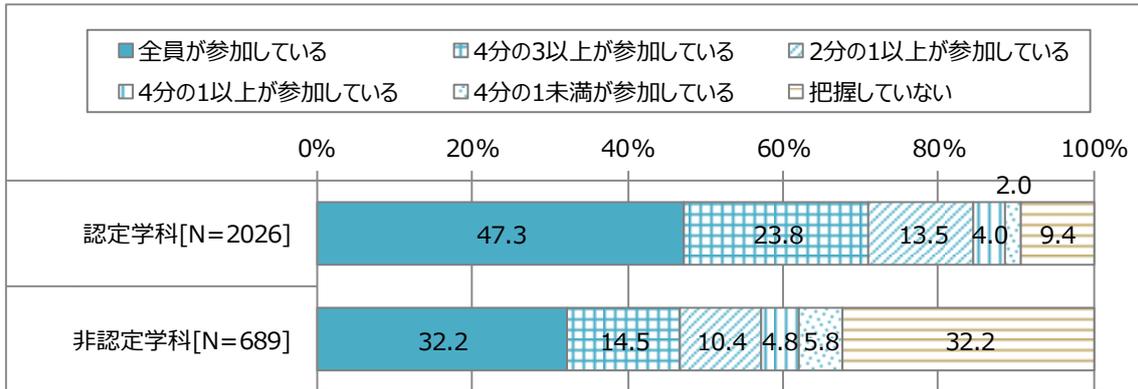


図 3-59 教職員の能力開発への専任教員の参加状況（単数選択）

■ 各種方針の策定状況は、すべての項目において、認定学科の方が、非認定学科よりも策定している割合が高かった。

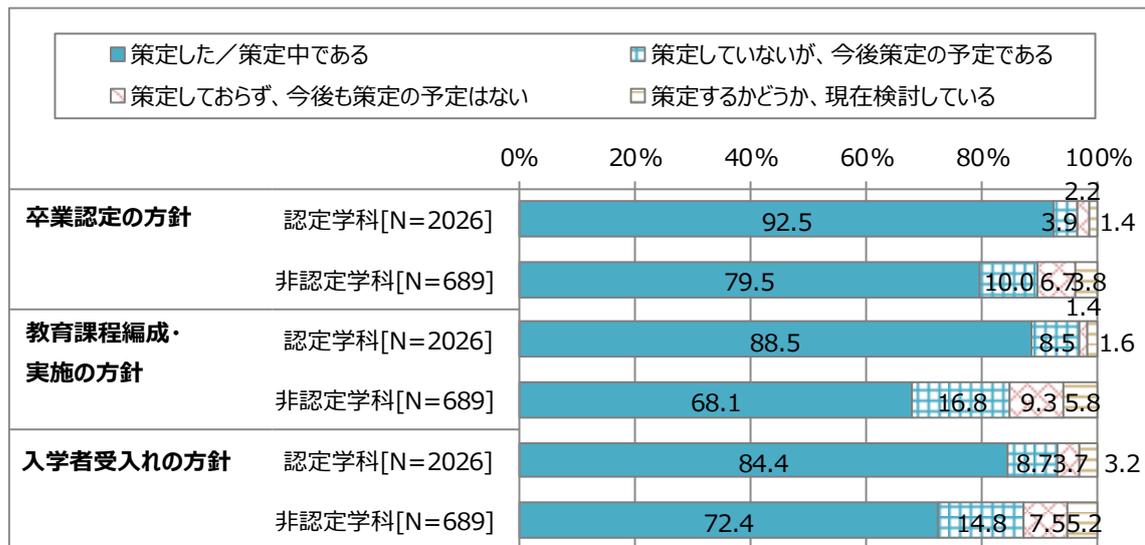


図 3-60 各種方針の策定状況（各単数選択）

■ 教育課程の質向上に向けた取組状況は、すべての項目において、認定学科の方が、非認定学科よりも望ましい状況にある。

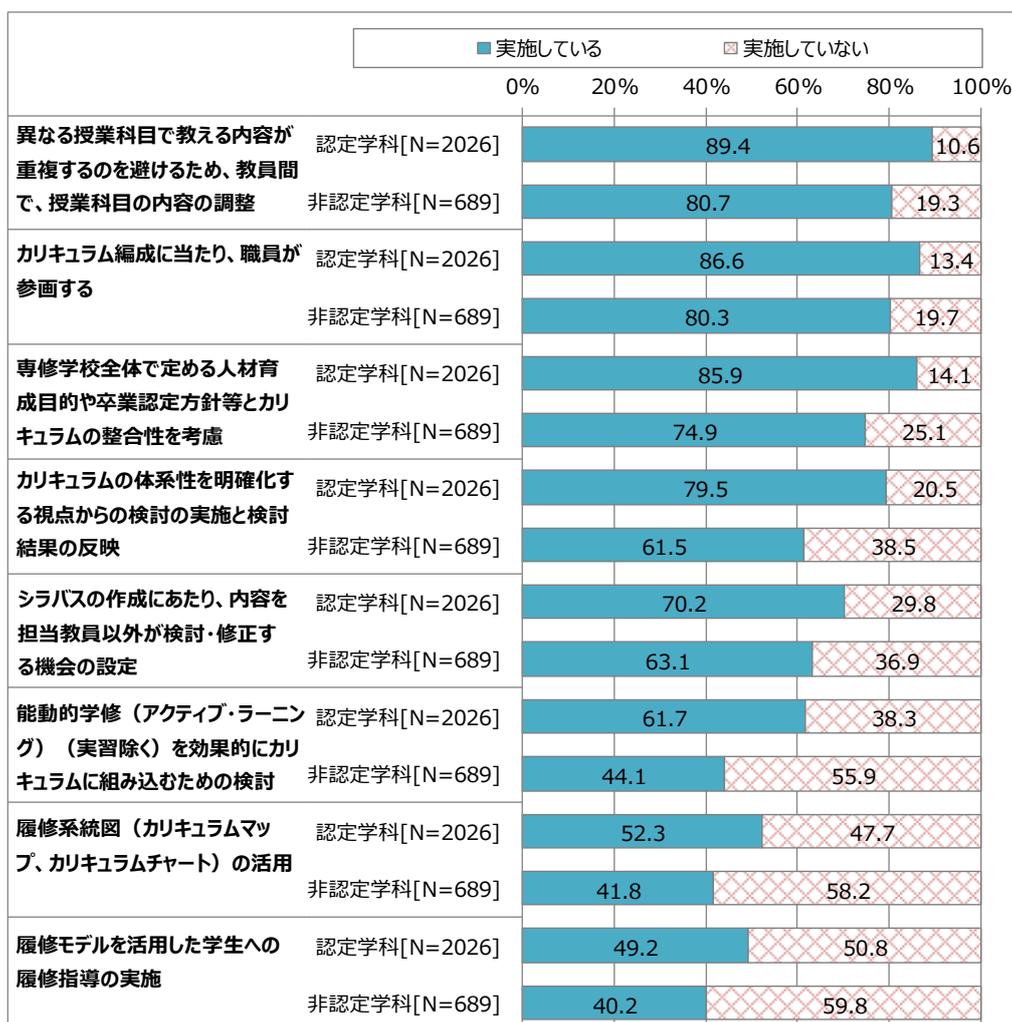


図 3-61 教育課程の質向上に向けた取組状況（各単数選択）

- ボランティア活動を取り入れた授業科目、知的財産に関する授業科目の開設状況は、認定学科が非認定学科を上回っていた。一方、外国語科目は、認定学科が非認定学科を下回っていた。
- 外国語科目開設状況について、分野別では、農業分野、医療分野、文化・教養分野において、非認定学科が、認定学科を特に大きく上回っていた。

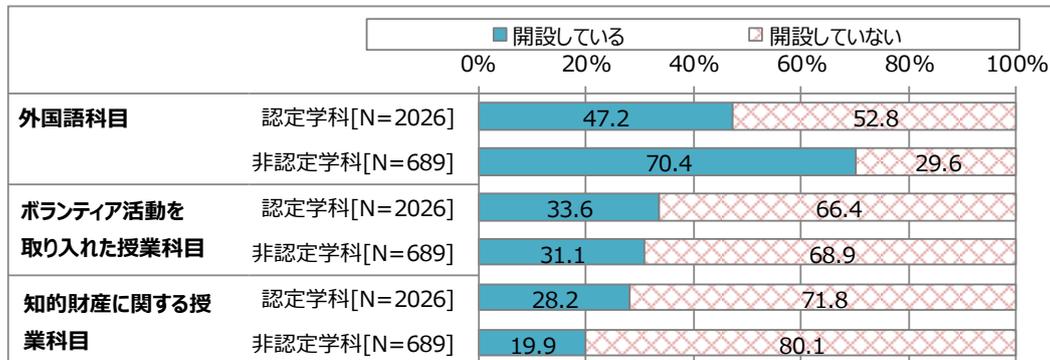


図 3-62 外国語科目開設状況（分野別－認定有無別）（各単数選択）

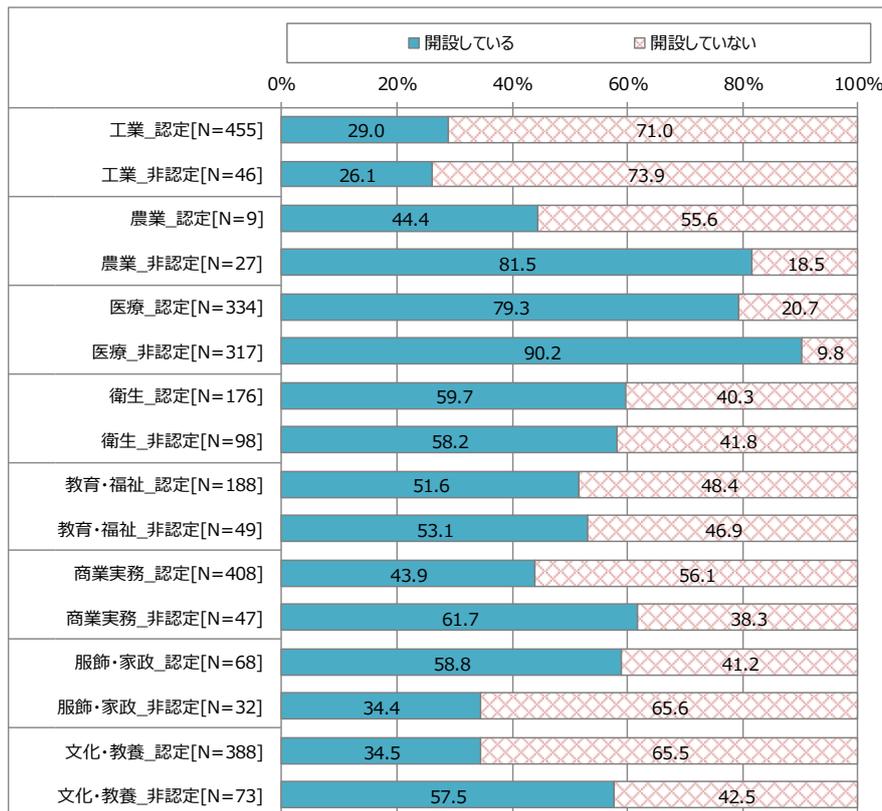


図 3-63 外国語科目開設状況（分野別－認定有無別）（各単数選択）

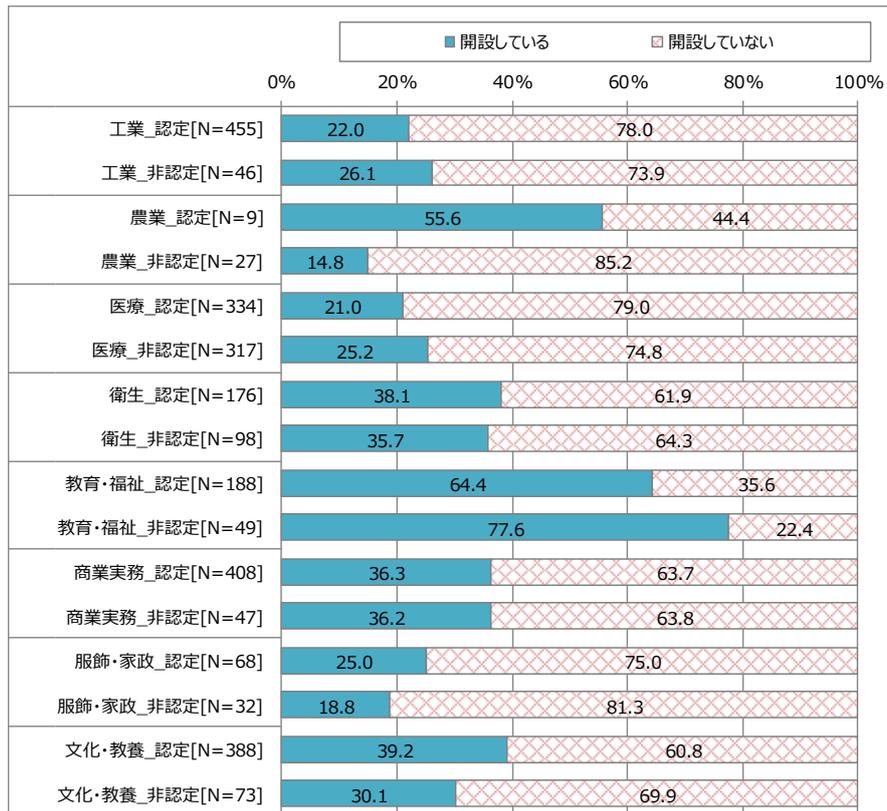


図 3-64 ボランティア活動を取り入れた授業科目の開設状況（分野別－認定有無別）（各単数選択）

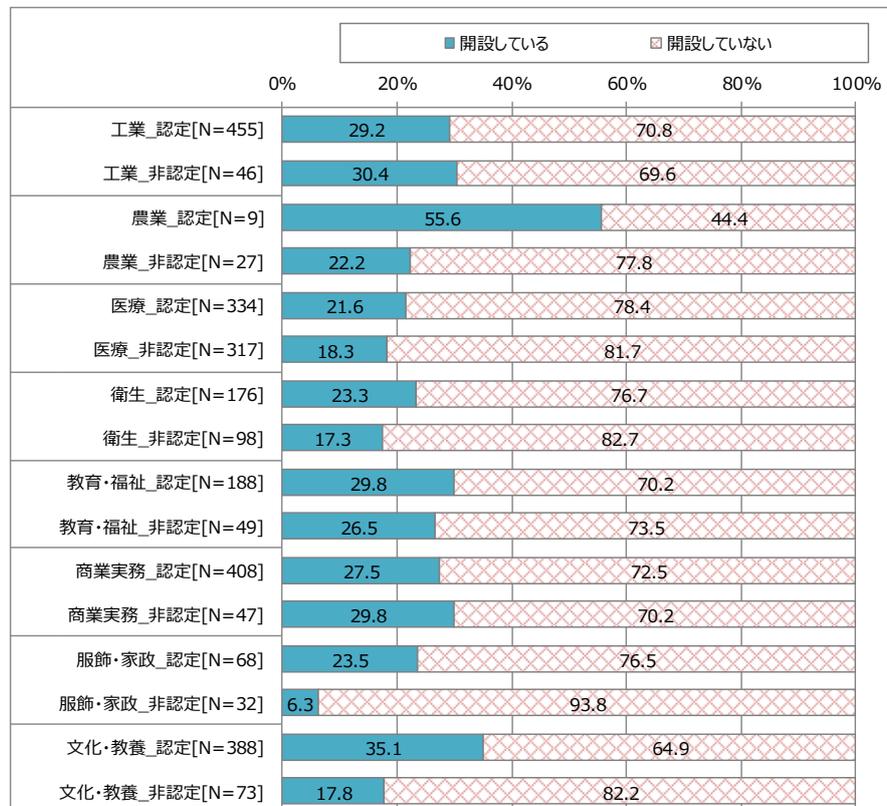


図 3-65 知的財産に関する授業科目の開設状況（分野別－認定有無別）（各単数選択）

■ 高等学校との連携に関する取組状況は、すべての項目において、認定学科の方が、非認定学科に比べて望ましい状況にある。

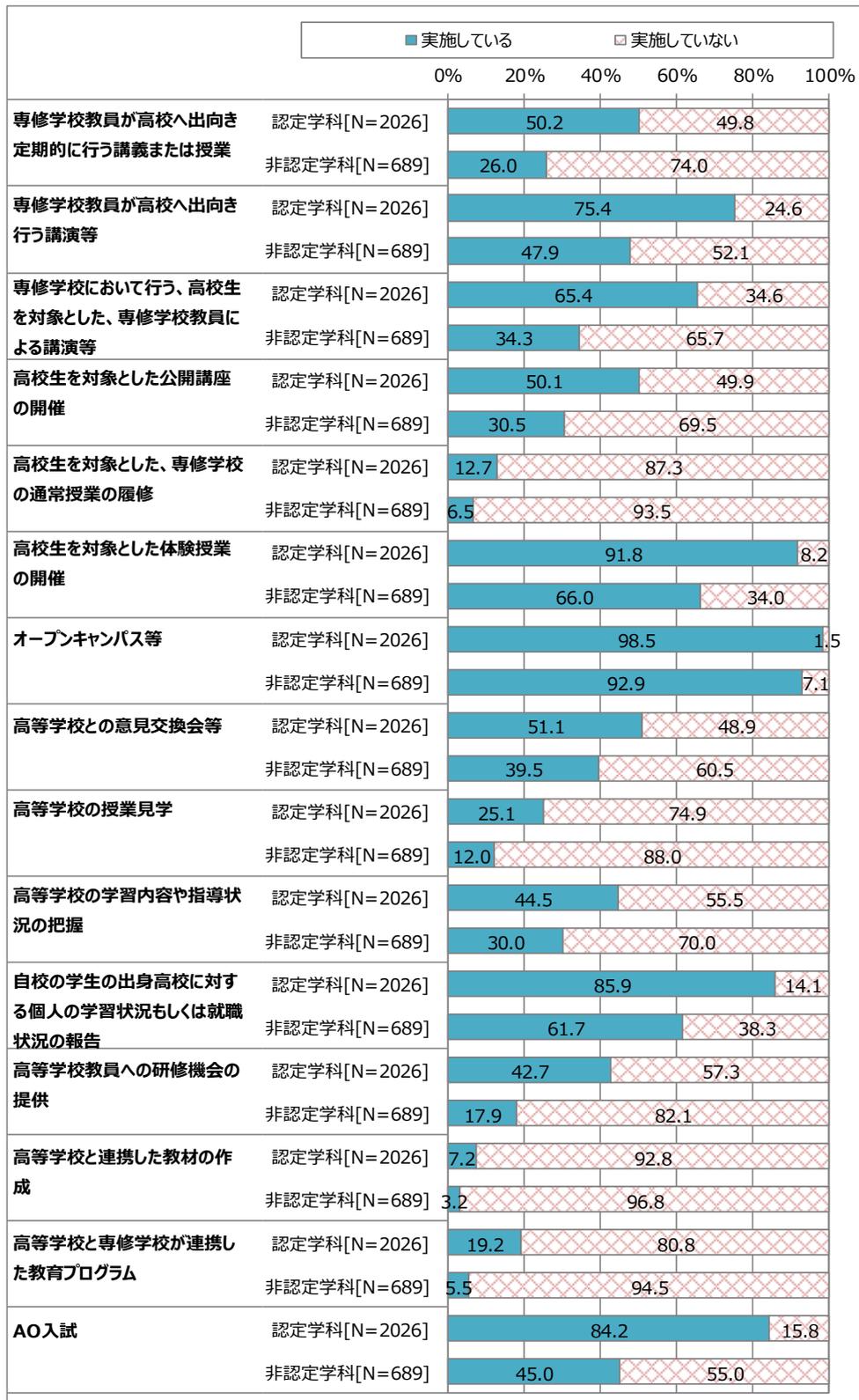


図 3-66 高等学校との連携に関する取組状況（認定有無別）（各単数選択）

■ 学校内の情報分析により、学内の意思決定・改善活動の支援、外部に対する説明責任を果たす活動を行う部署の設置状況は、およそ半数の学科で設置されている状況にある。

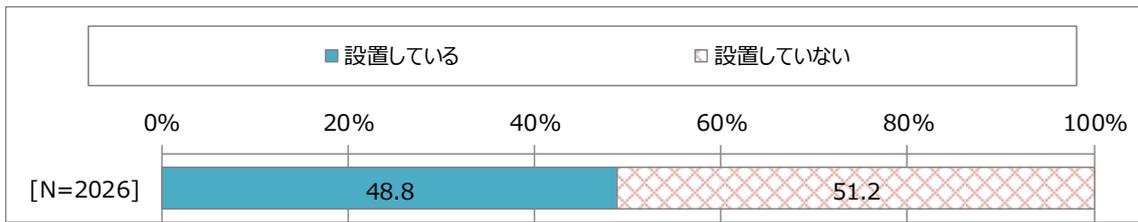


図 3-67 学校内の情報分析により、学内の意思決定・改善活動の支援、外部に対する説明責任を果たす活動を行う部署の設置状況（単数選択）

(10) 全般的な効果

- 平成 26 年 4 月以降の改善状況は、「改善した」「やや改善した」の合算値に着目すると、認定有無別では、全般的に、認定課程の方が、非認定課程に比べて、改善している傾向にある。
- 認定学科では、「生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得」「就職先となる（なりうる）業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上」「教育課程の組織的・定期的な見直しの実施」「教育内容に対する生徒の満足度の向上」が上位であった。



図 3-68 平成 26 年 4 月以降の改善状況（認定有無別）（各単数選択）

■ 生徒の満足度・教育効果等<sup>8</sup>の改善状況は、「学修成果に関する目標を設定している」「学修成果に関する目標を生徒に公開している」「生徒の到達度に応じて、個別相談・指導を実施している」の取組を実施している場合に、改善の度合いが大きい。

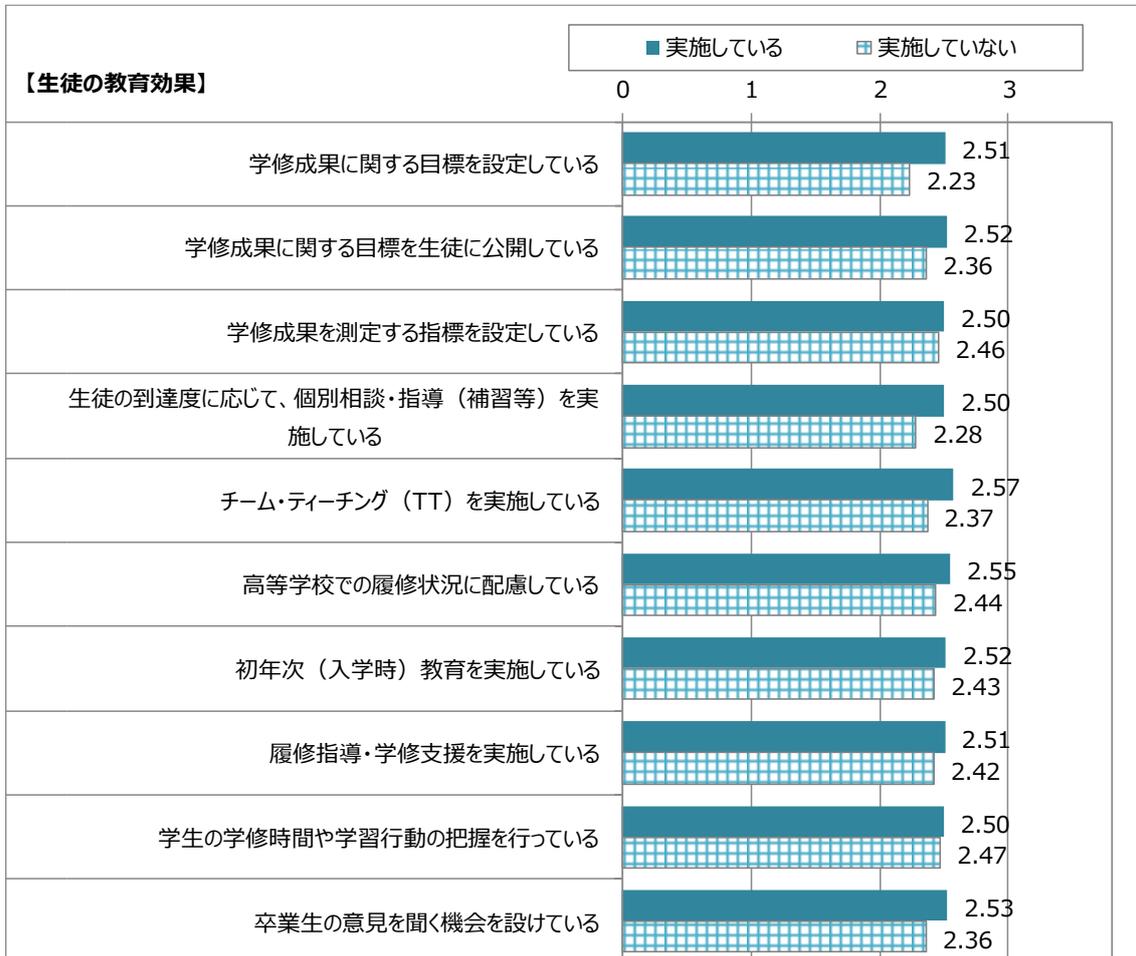


図 3-69 生徒の満足度・教育効果等の改善状況（各種取組別）

<sup>8</sup> 「生徒の満足度・教育効果等」の定義を「平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください」（以下の項目それぞれについて 4 段階評価であり、ここでは 0 点～3 点として集計している）という問に対する、以下の全項目の平均点とした。図は、算出した平均点の平均を、項目軸の各取組有無別に集計している。

- 教育内容に対する生徒の満足度の向上
- 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得
- 生徒の基礎的・汎用的な能力の習得（社会人基礎力等）
- 生徒が希望する進路の実現
- 生徒の学習時間の増加
- 生徒の学習意欲の向上

■ 卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況は、おおむね認定学科の方が、非認定学科よりも望ましい状況にある。

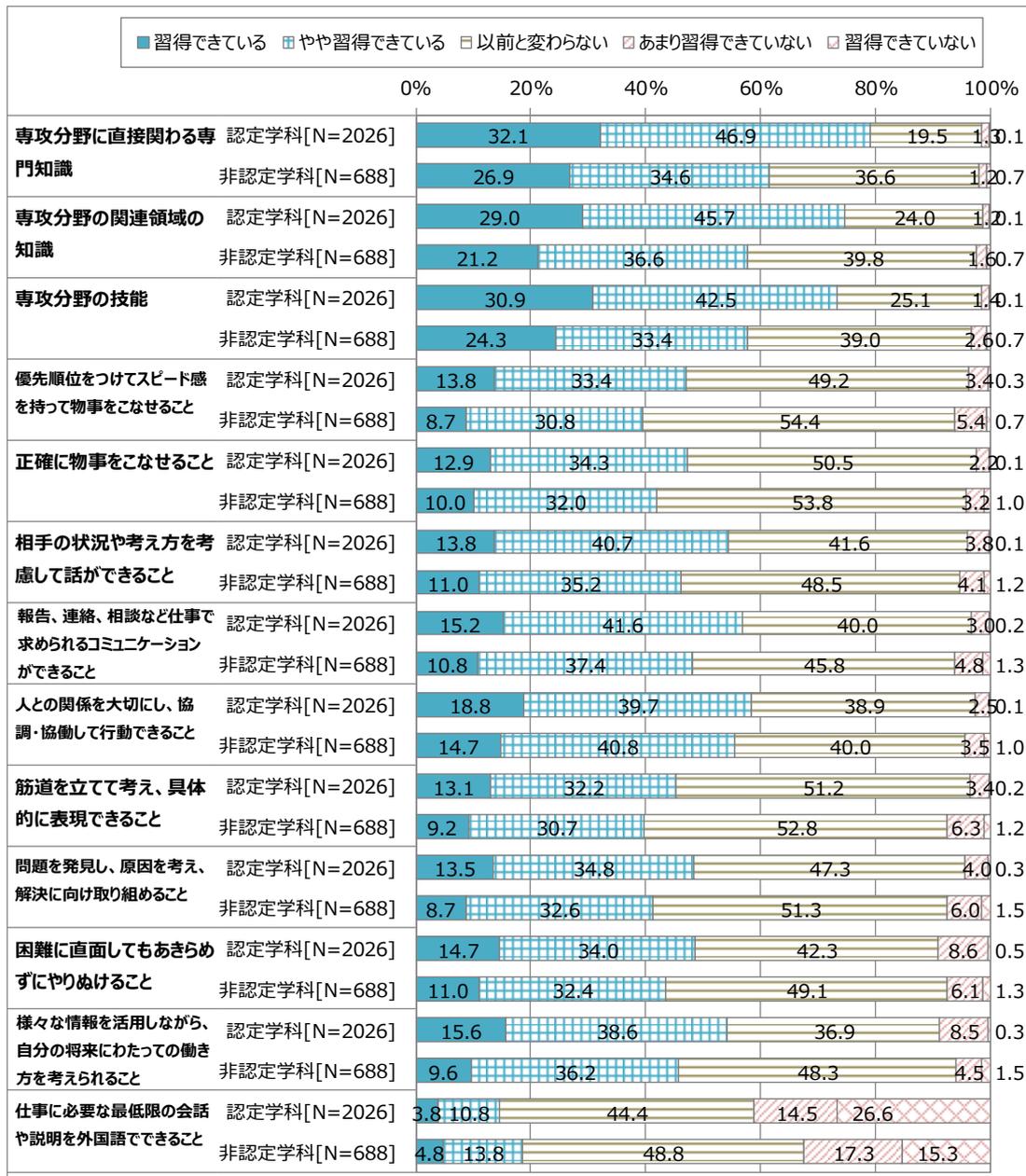


図 3-70 卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（認定有無別）（各単数選択）

■ いずれの実習形態においても、卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況は、教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している場合の方が、そうでない場合に比べて習得できている傾向にあった。

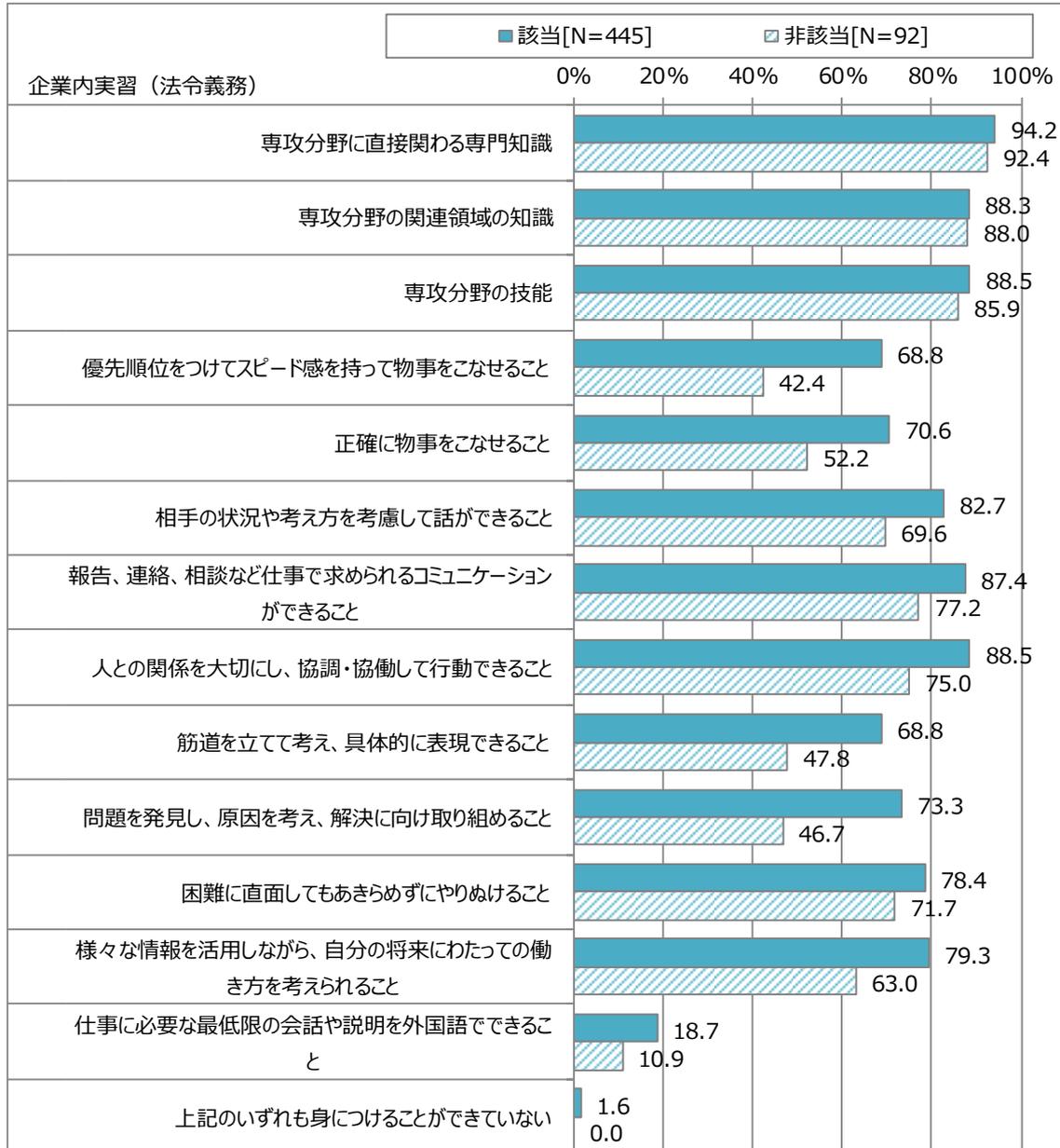


図 3-71 卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別<sup>9)</sup>（企業内実習（法令義務））（各単数選択）

<sup>9)</sup> 「教育課程編成委員会の実施体制について、あてはまるものをお選びください。」という問に対して「個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」を選択した学科（「該当」）とそうでない学科（「非該当」）別に分析を行っている。

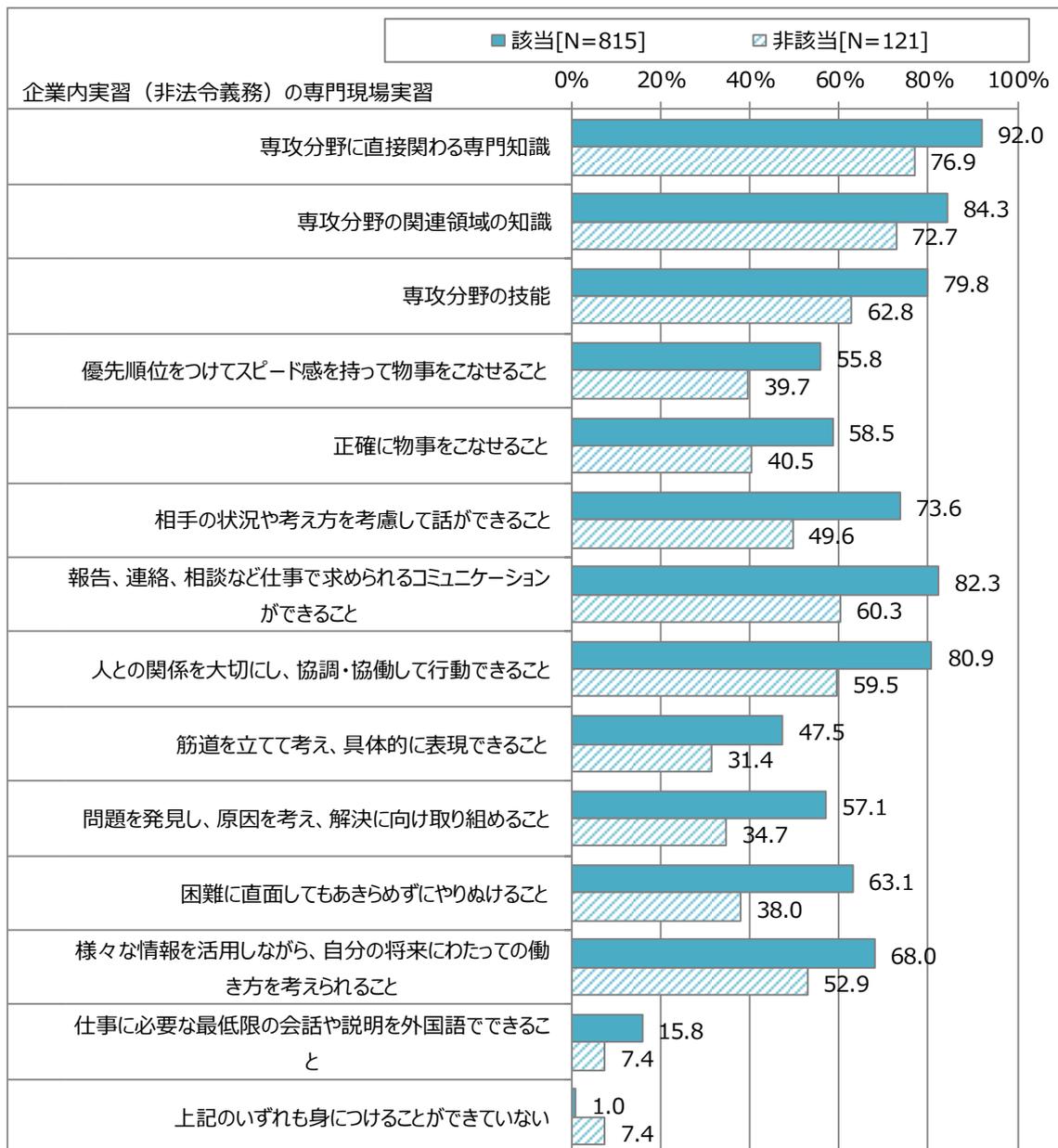


図 3-72 卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別）（企業内実習（法令義務）の専門現場実習）（各単数選択）

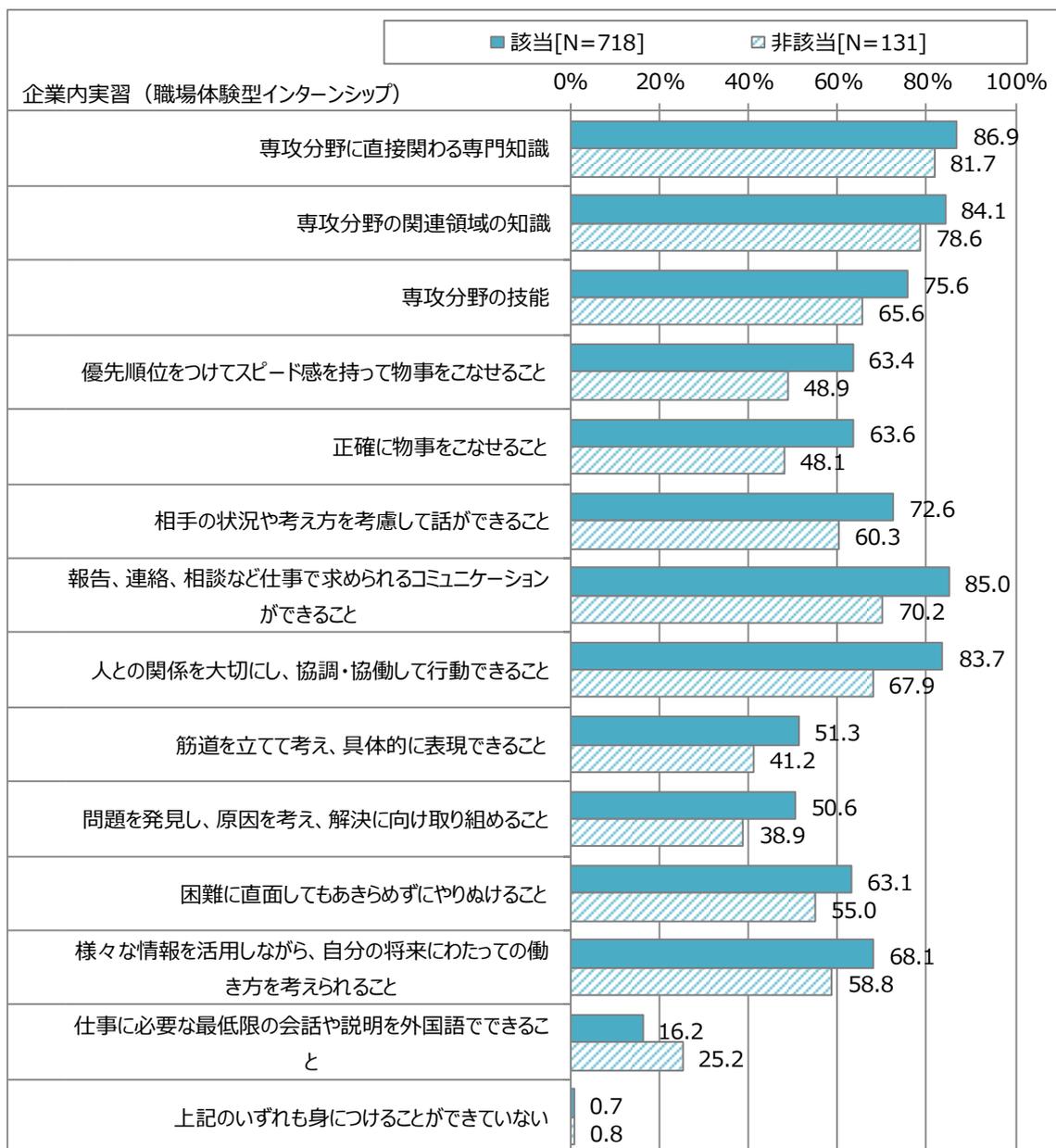


図 3-73 卒業生の実践的・専門的な能力の習得状況（「教育課程編成委員会において、個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している」の該当非該当別）（企業内実習（職場体験型インターンシップ））（各単数選択）

(11) 職業実践専門課程認定後の取組状況

- フォローアップが行われていることに対する認知状況は、「内容まで知っている」学科は、36.5%であった。
- 別紙様式4が改訂されたことについての認知状況は、「変更内容まで知っている」学科は、53.7%であった。
- 改訂版別紙様式4での情報公開状況は、「改訂版で情報公開している」学科は、66.9%であった。

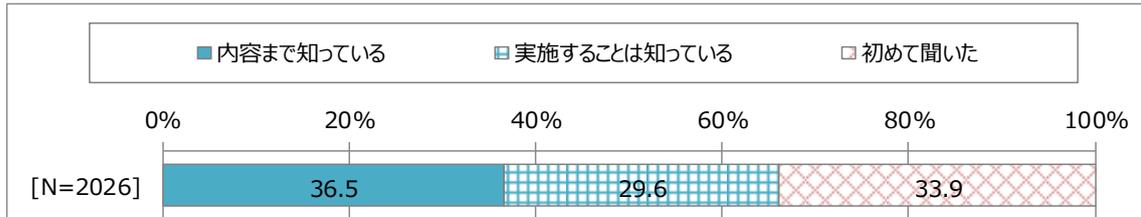


図 3-74 平成 25 年度の認定学科について、フォローアップが行われていることに対する認知状況（各単数選択）

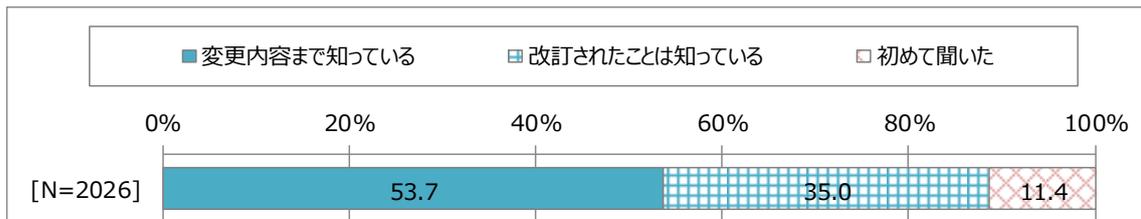


図 3-75 別紙様式4が改訂されたことについての認知状況（各単数選択）

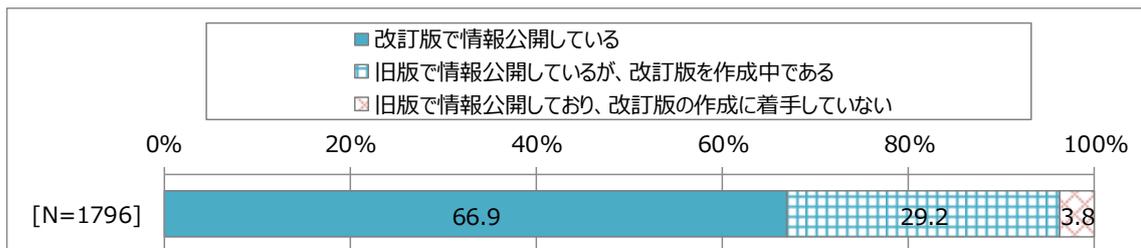


図 3-76 改訂版別紙様式4での情報公開状況<sup>10</sup>（各単数選択）

<sup>10</sup> 図 3-75 で「初めて聞いた」以外を選択している回答者のみを対象として集計している。

■ 別紙様式 4 を、トップページから容易にアクセスできるようにしている学科は 88.1%、印刷可能な方法で掲載している学科は 82.4%であった。

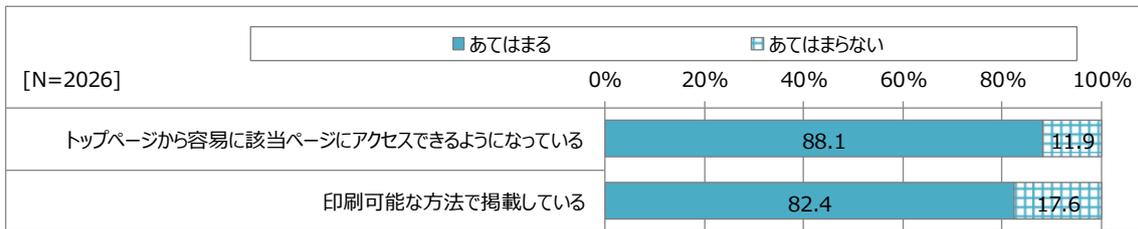


図 3-77 別紙様式 4 の公開方法 (各単数選択)

- 認定要件充足維持のための苦勞の度合いは、「企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施」「企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成」「企業等と連携して、演習・実習等を実施」が上位であった。
- 認定年度別では、全般的に、認定年度が過去であるほど、苦勞の度合いが低い傾向にある。

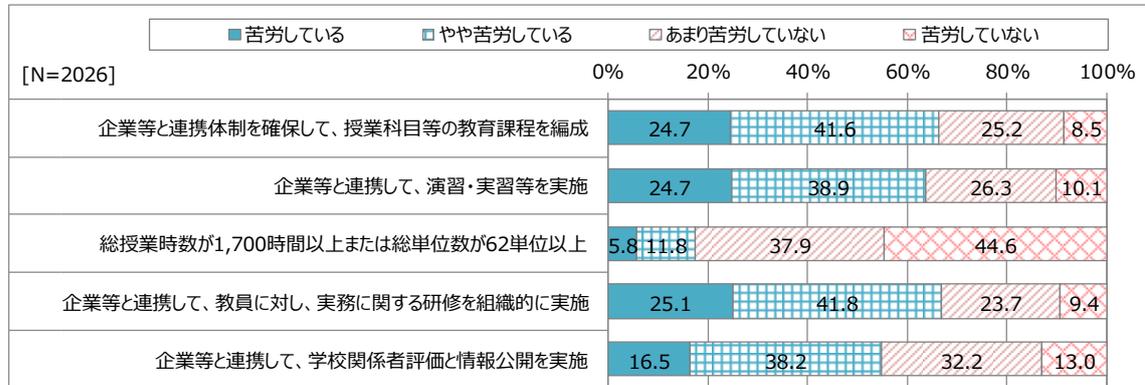


図 3-78 認定要件充足維持のための苦勞の度合い（各単数選択）

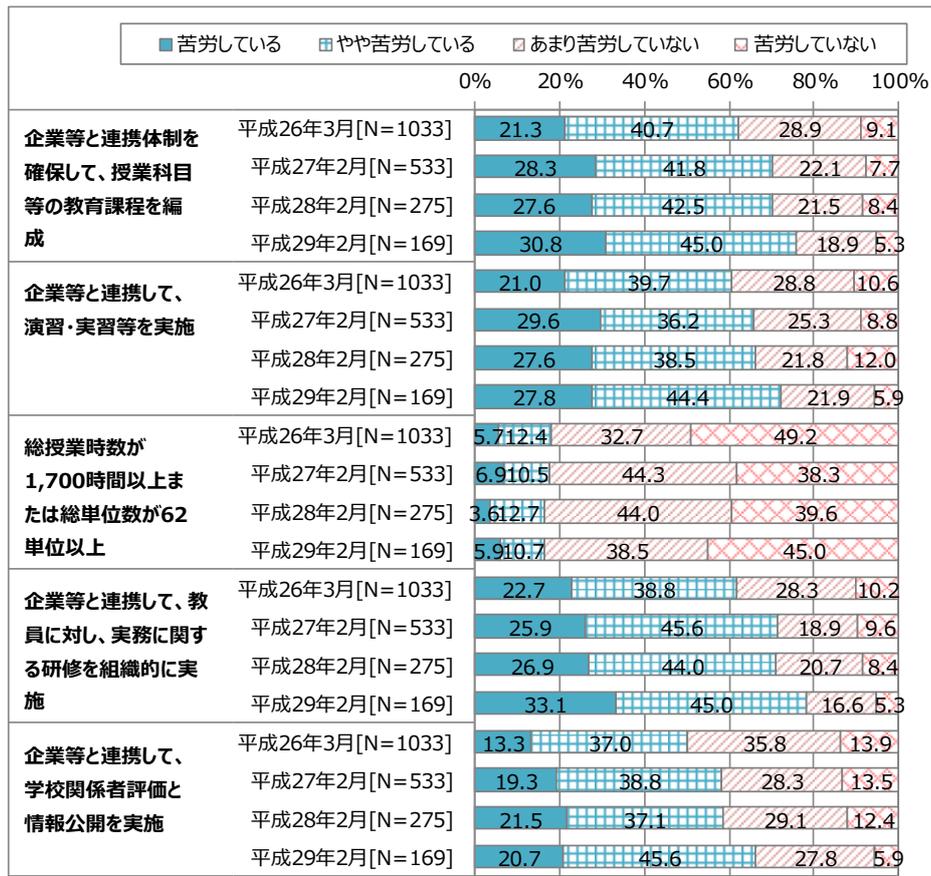


図 3-79 認定要件充足維持のための苦勞の度合い（認定年度別）（各単数選択）

### 3.2.2 非認定学科調査

#### (1) 基本的な事項

- 最も学生数の多い学科区分（分類）は、「医療」が最も多く、次いで「衛生」「文化・教養」が上位であった。

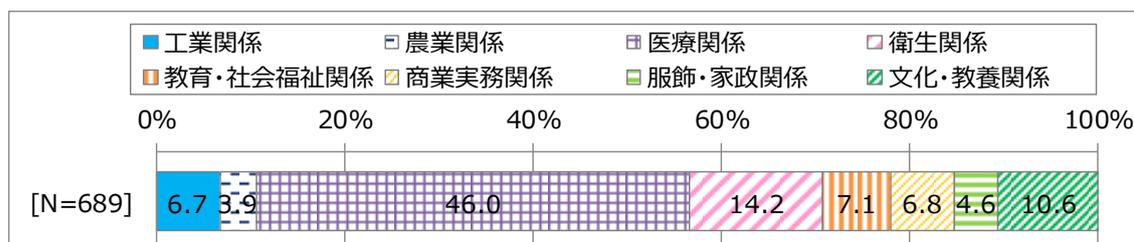


図 3-80 最も学生数の多い学科区分（単数選択）

#### (2) 職業実践専門課程の認定に向けた取組状況

- 認定状況は、準備中が 28.6%、準備もしていないが 71.4%であった。
- 「認定を受けていないが、準備中である」学校における認定を受けようと考えた理由は、「教育の質の向上」「教員の資質・指導力の改善」「志願者募集の改善」が上位であった。
- 「認定を受けておらず、準備もしていない」学校における認定を受けていない理由は、「認定要件を満たすことが難しい」「認定を受ける必要性を感じられない」「申請業務の負担が大きい」が上位であった。

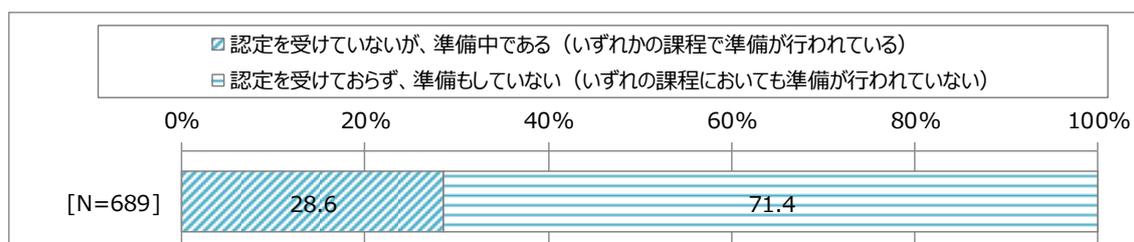


図 3-81 認定に向けた取組状況（単数選択）

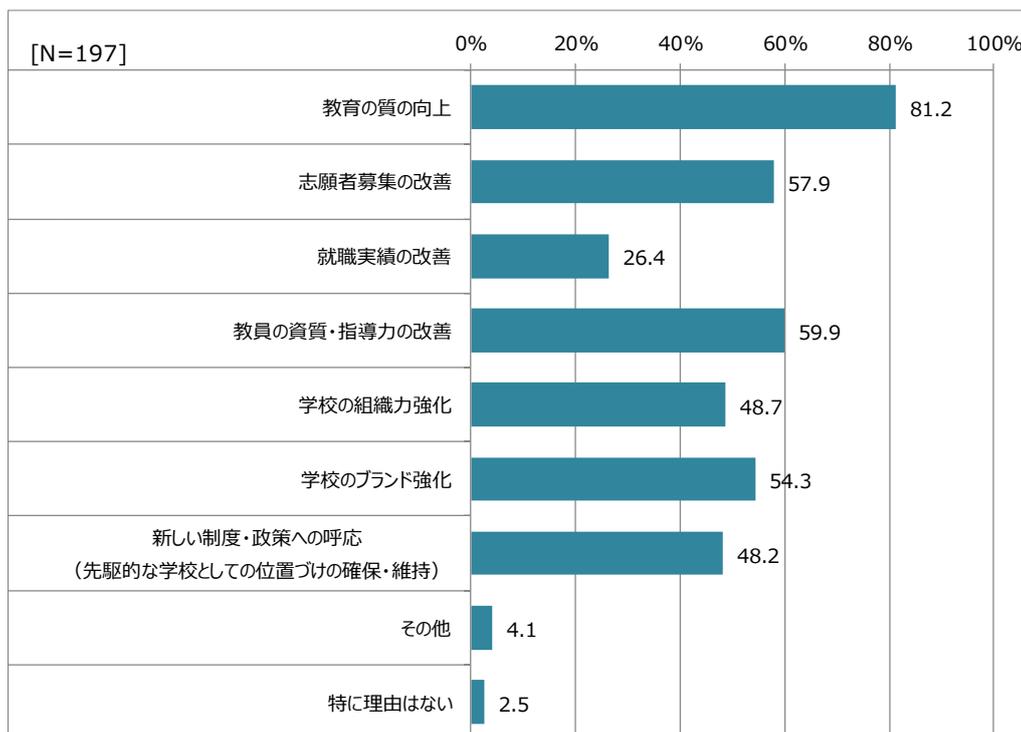


図 3-82 認定を受けようと思った理由（複数選択）

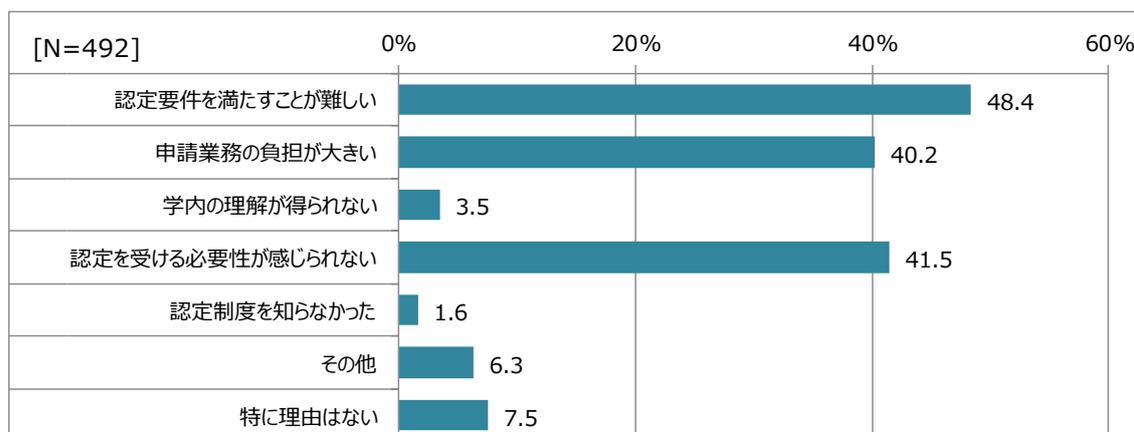


図 3-83 認定を受けていない理由（複数選択）

- 職業実践専門課程の認定要件を満たす非認定学科<sup>11</sup>は、全体で 11.3%であった。
- 「認定を受けていないが、準備中である」と回答した学科のうち、認定要件を満たす学科は 35.0%、「認定を受けておらず、準備もしていない」と回答した学科のうち、認定要件を満たす学科は約 1.8%であった。
- 職業実践専門課程の要件を満たす教育課程編成委員会を設置している学科は 14.1%、何らかの企業内実習を実施している学科は 80.3%、企業等と連携した教員研修を実施している学科は 80.4%、自己評価・学校関係者評価のいずれも行っている学科は 37.0%、ホームページで何らかの情報を提供している学科は 99.7%であった。

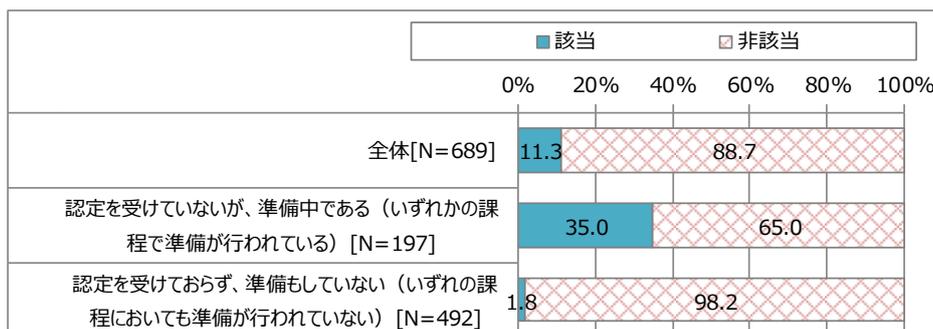


図 3-84 「職業実践専門課程」の認定要件を満たす非認定学科

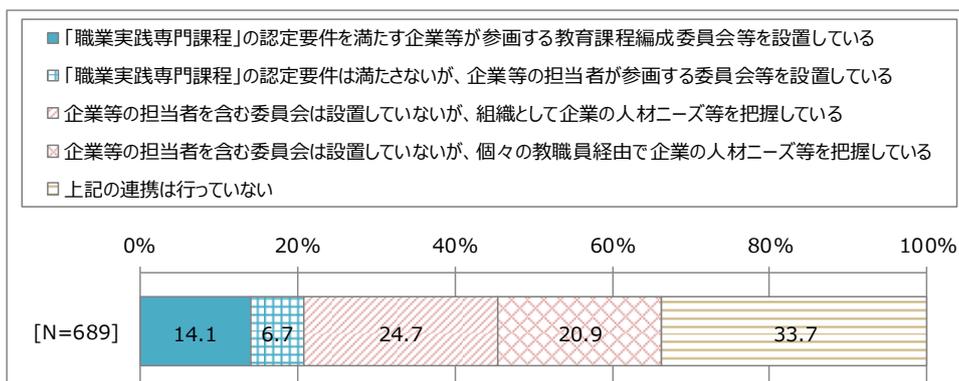


図 3-85 教育課程の編成における企業等との連携状況

- <sup>11</sup> ここで言う「職業実践専門課程の認定要件を満たす」とは、以下に全て該当することを指す。
- 「教育課程の編成における企業等との連携体制を教えてください。」の設問 (図 3-85) に対して「『職業実践専門課程』の認定要件を満たす企業等が参画する教育課程編成委員会等を設置している」を選択している
  - 「企業内実習の実施状況についてあてはまるものを教えてください。」の設問 (図 3-86) に対して「上記のいずれも行っていない」以外の選択肢を選択している
  - 「教員に対する研修における企業等との連携についてあてはまるものを教えてください。」の設問 (図 3-87) に対して「上記の連携は行っていない」以外の選択肢を選択している
  - 「学校評価の実施状況について教えてください。」の設問 (図 3-89) に対して「自己評価」「学校関係者評価」のいずれの選択肢も選択している
  - 「ホームページにおいて提供している情報を教えてください。」の設問 (図 3-91) に対して「上記の情報はホームページで公開していない」以外の選択肢を選択している

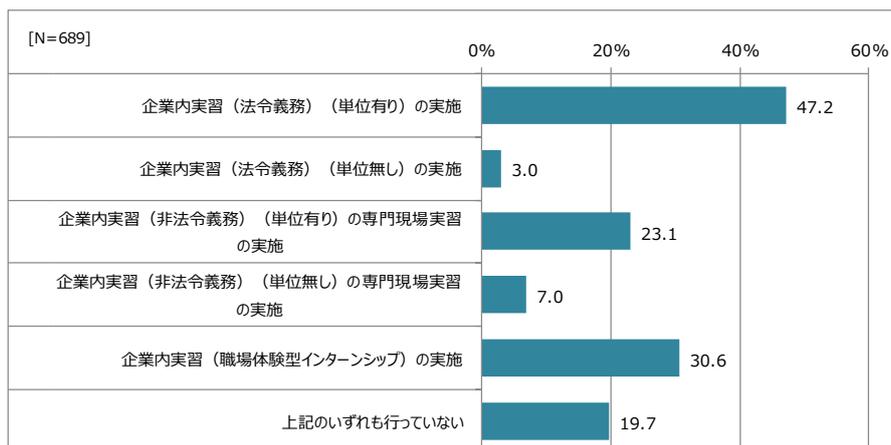


図 3-86 企業内実習の実施状況（複数選択）<sup>12</sup>

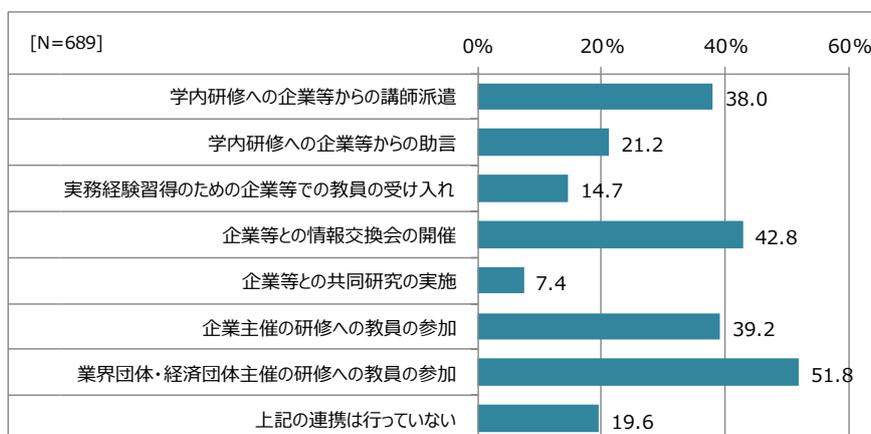


図 3-87 企業等と連携した教員研修の実施状況（複数選択）<sup>13</sup>

<sup>12</sup> 「図 3-18 企業内実習の実施状況（年度別）（複数選択）」の「H29\_非認定学科」と同様のデータを掲載している。

<sup>13</sup> 「図 3-43 企業等と連携した教員研修の実施状況（認定有無別）（複数選択）」の「非認定学科」と同様のデータを掲載している。

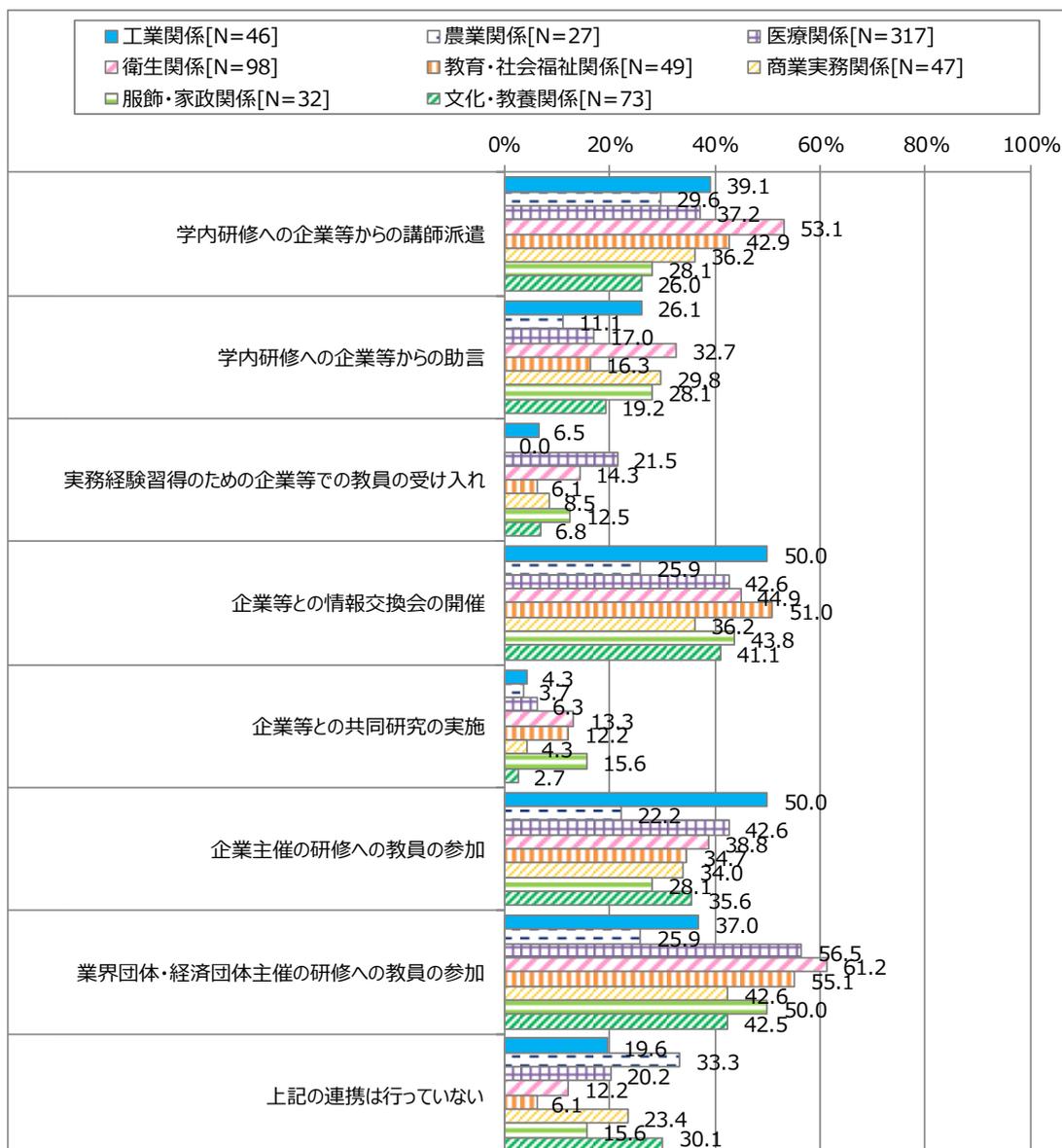


図 3-88 企業等と連携した教員研修の実施状況（分野別）（複数選択）

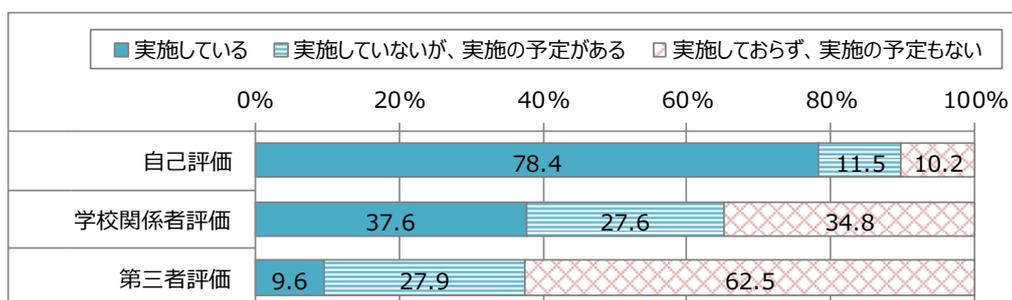


図 3-89 学校評価の実施状況（各単数選択）<sup>14</sup>

<sup>14</sup> 「図 3-47 学校評価の実施状況（認定有無別）（各単数選択）」の「非認定学科」と同様のデータを掲載している。

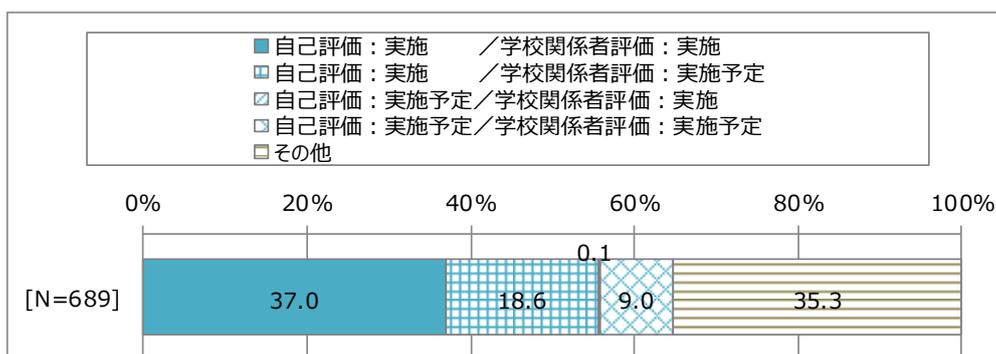


図 3-90 自己評価及び学校関係者評価の実施状況

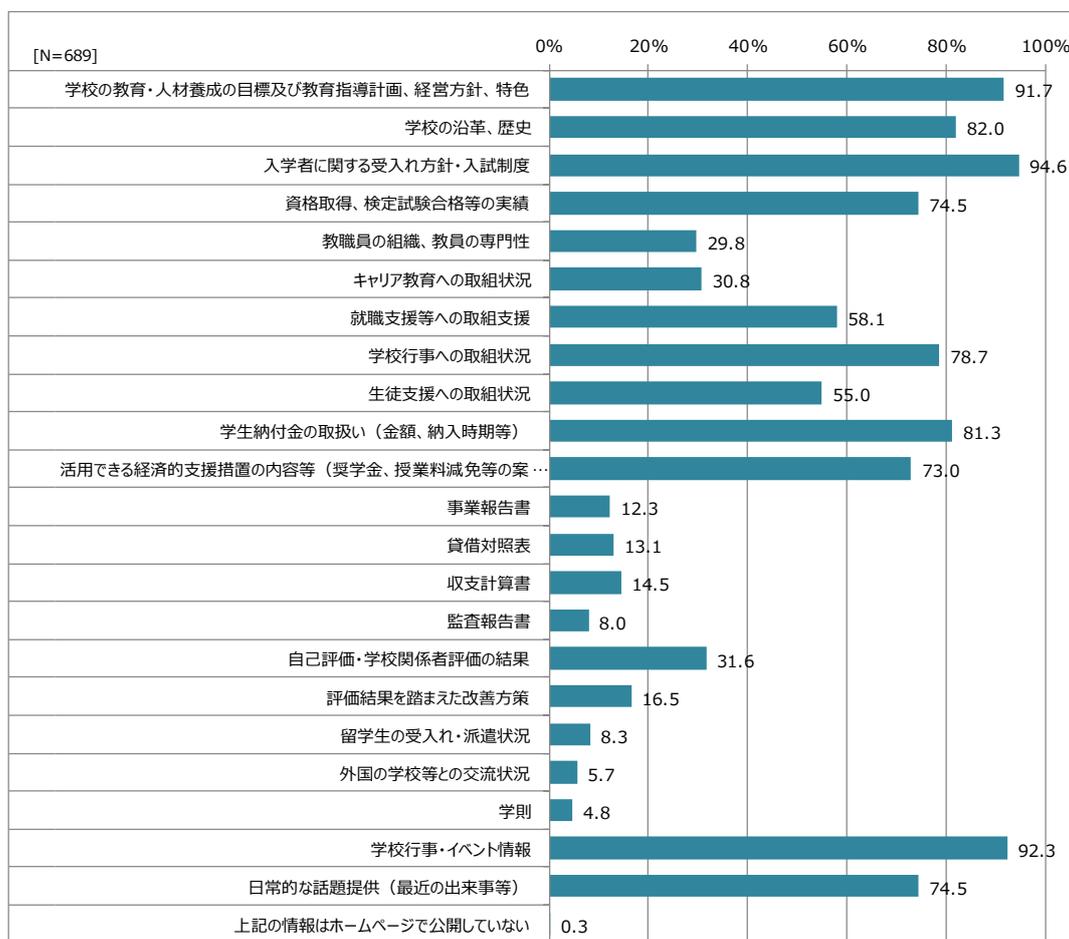


図 3-91 ホームページで提供している情報（複数選択）<sup>15</sup>

<sup>15</sup> 「図 3-54 ホームページで提供している情報（認定有無別）（複数選択）」の「非認定学科」と同様のデータを掲載している。

### (3) 教育課程の改善状況

- 最も学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況は、「改善した」「やや改善した」の合算値に着目すると「実習・演習等の質の充実」「既存の授業内容・授業方法の改善」「当該課程の学習目標の明確化」が上位であった。
- 平成 26 年 4 月以降の改善状況は、「生徒が希望する進路の実現」「生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得」「就職先となる（なりうる）業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上」が上位であった。

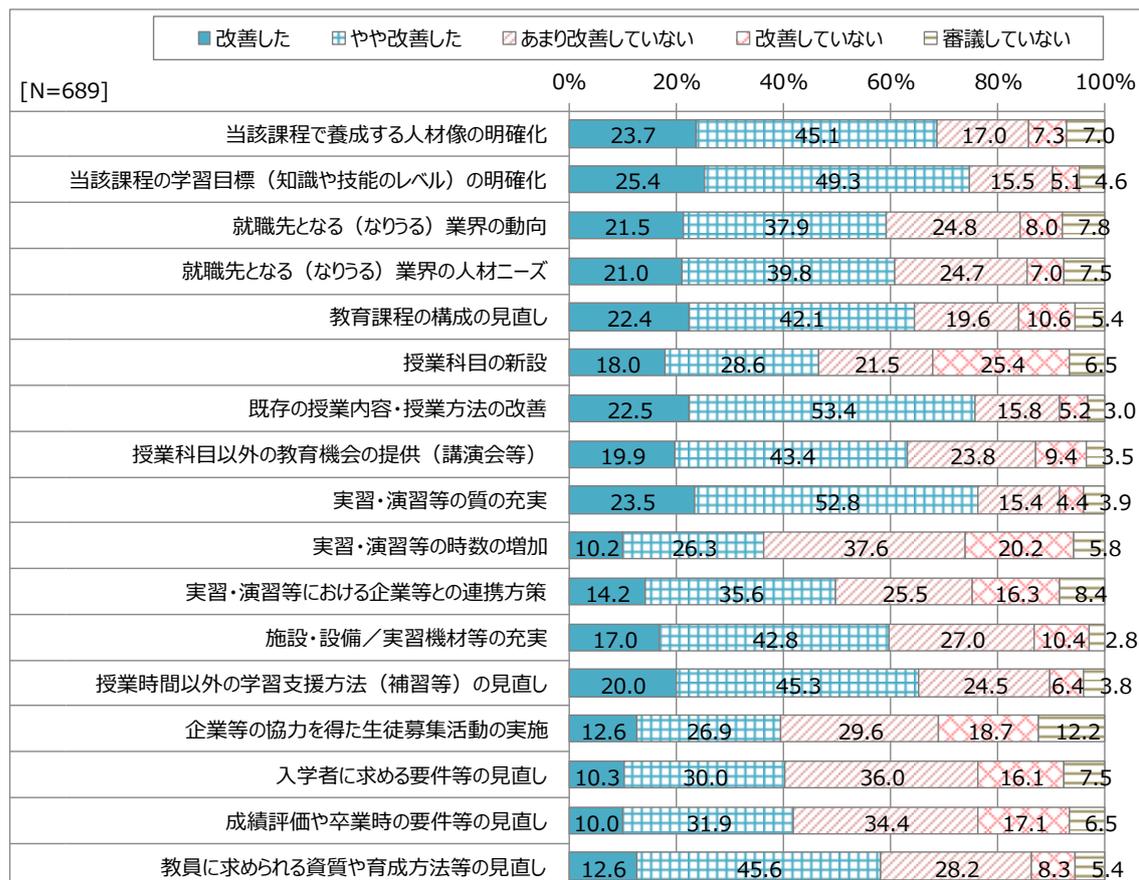


図 3-92 最も学生数の多い学科区分に該当する学科の教育課程の改善状況（各単数選択）

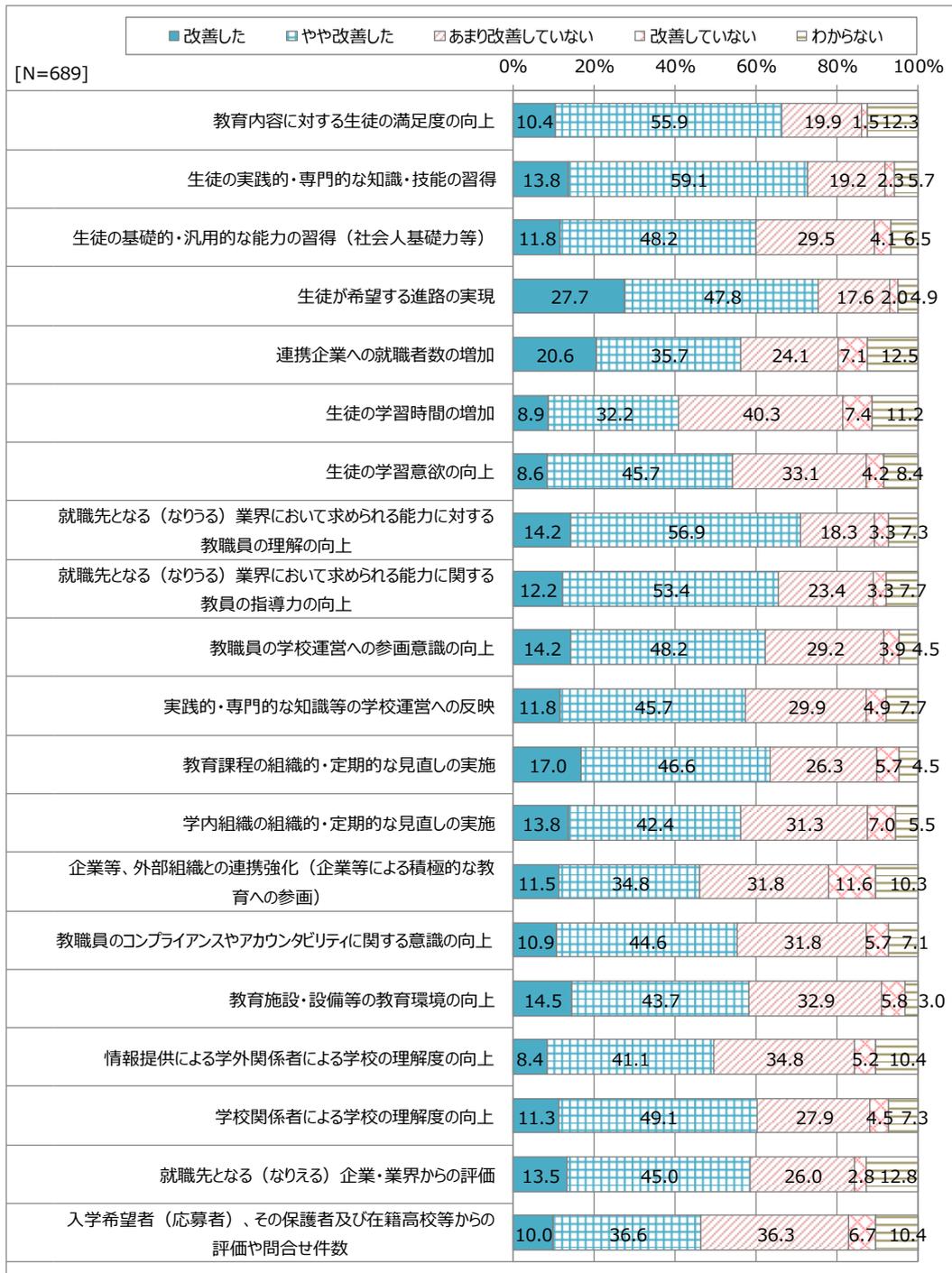


図 3-93 最も学生数の多い学科区分に該当する学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況（各単数選択）

(4) 「職業実践専門課程」についての行政等に対する要望

■ 「職業実践専門課程」についての行政等に対する要望は、「認定手続きの簡素化」「認定による効果の明確化」「認定課程を有する学校への経済的支援」が上位であった。

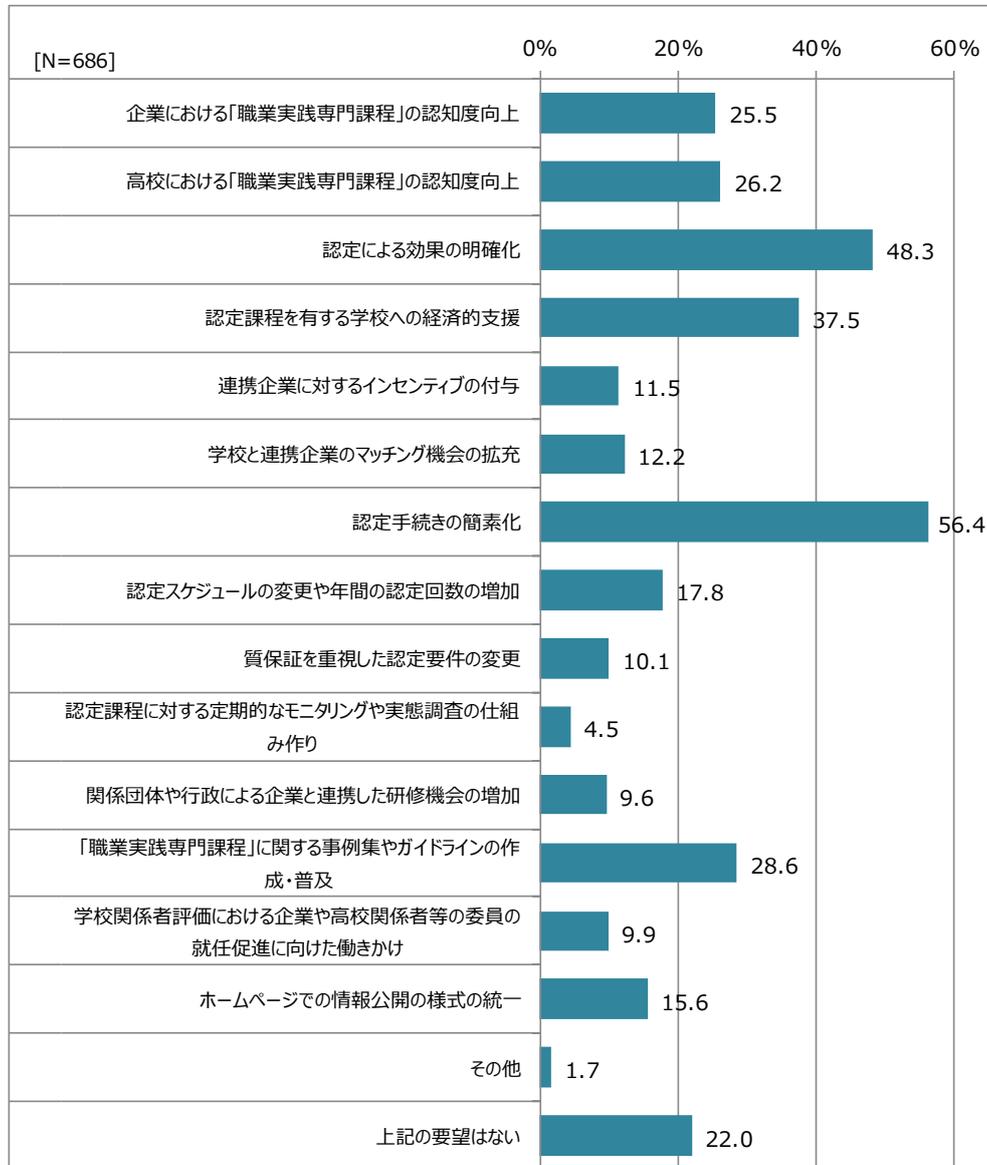


図 3-94 「職業実践専門課程」についての行政等に対する要望（複数選択）

### 3.2.3 卒業生調査

#### (1) 現在の仕事

- 現在の職業と出身学科の分野との関係は、非認定学科の方が、認定学科に比べ「とても関係する」割合が高い結果となった。
- 分野別では、医療関係分野、衛生関係分野において、非認定学科の方が、認定学科に比べ「とても関係する」割合が高く、いずれも資格取得が必要となる職業が就職先となる分野であった。
- 現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度は、非認定学科の方が、認定学科に比べ「希望と合致している」割合が高い結果となった。
- 「希望と合致している」割合が、非認定学科の方が高い分野としては、医療分野、衛生分野といった、資格取得が必要となる職業が就職先となる分野であった。一方、認定学科の方が高い分野は、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野であった。
- 専門学校卒業時の就職企業等での就労状況は、「同じ企業等（自営等）で働いている」が認定学科の方が、非認定学科に比べ、わずかに割合が高かった。
- 今の仕事で特に求められる能力等は、「仕事で求められるコミュニケーション」「専攻分野に直接関わる専門知識」が上位であった。

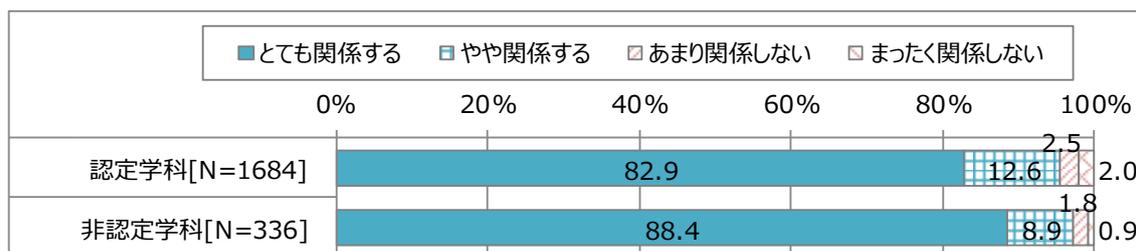


図 3-95 現在の職業と出身学科の分野との関係（認定有無別）（単数選択）

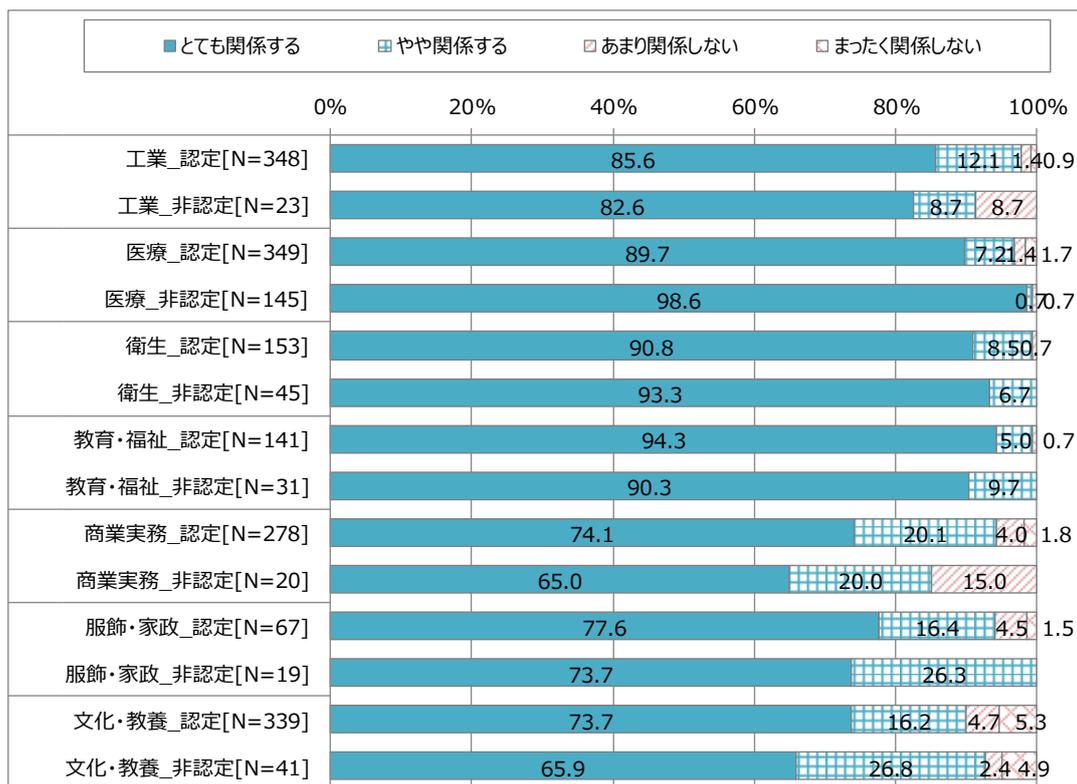


図 3-96 現在の職業と出身学科の分野との関係（分野別—認定有無別）（単数選択）

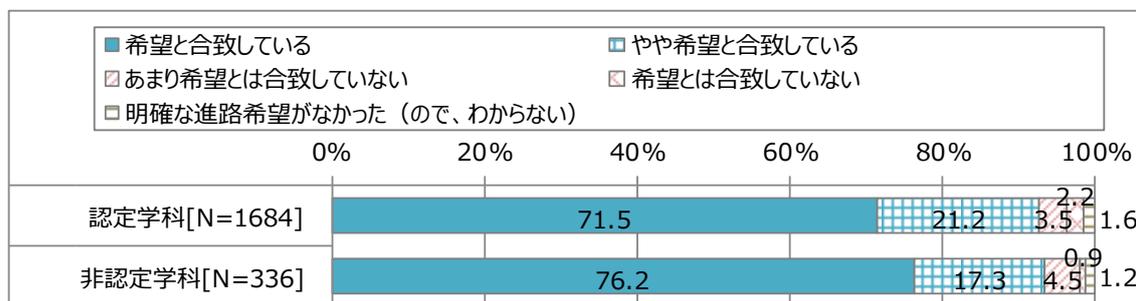


図 3-97 現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度（認定有無別）（単数選択）

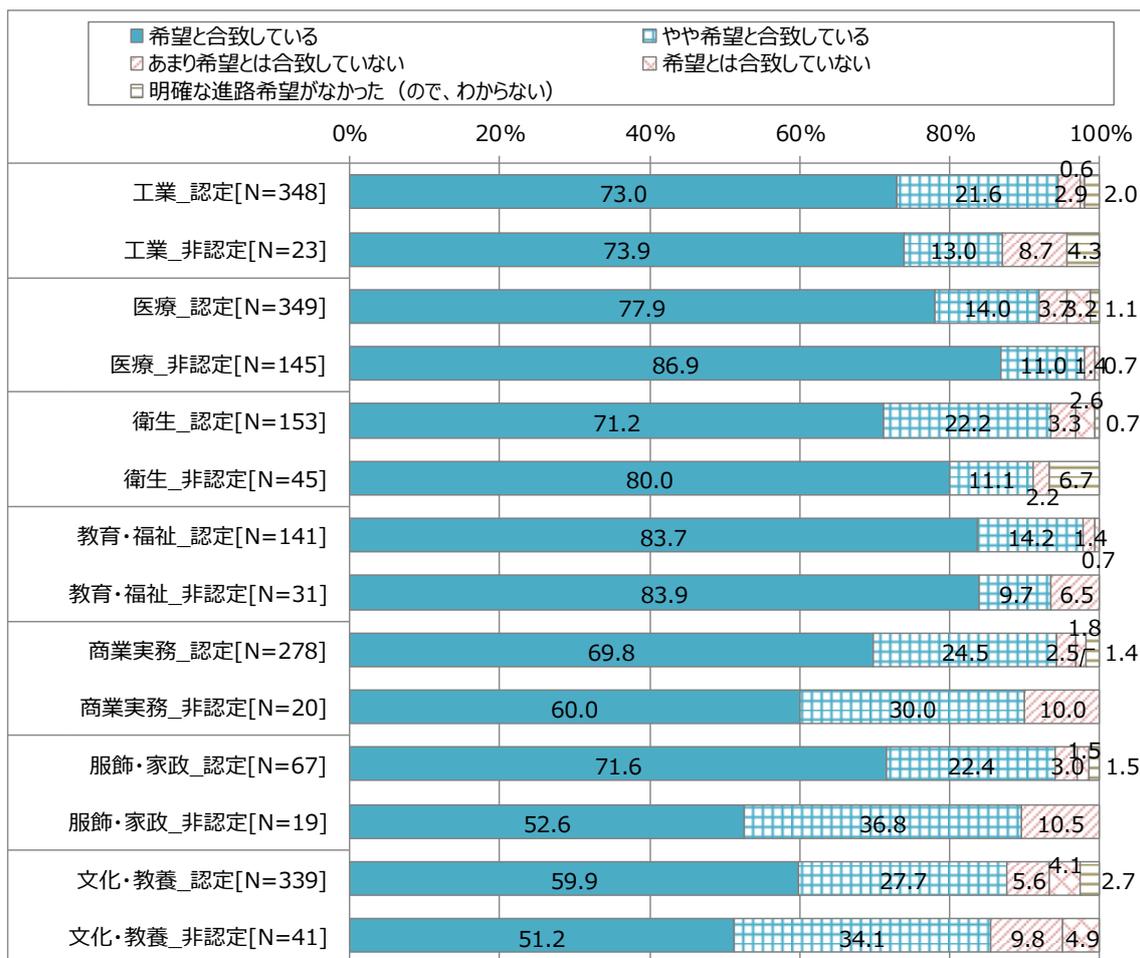


図 3-98 現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度 (分野別—認定有無別) (単数選択)

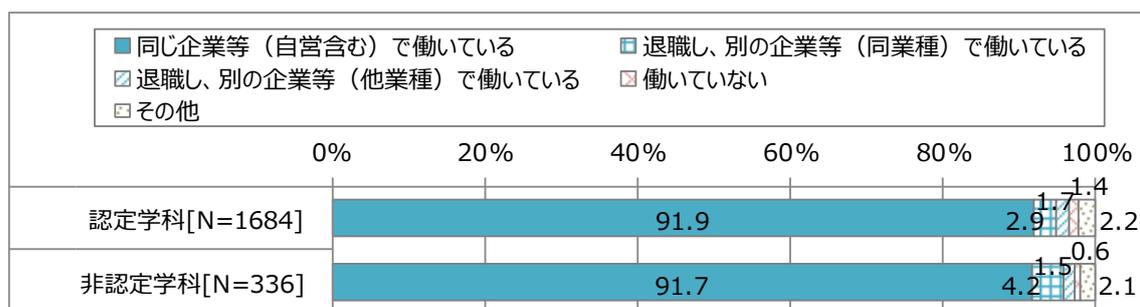


図 3-99 専門学校卒業時の就職企業等での就労状況 (認定有無別) (単数選択)

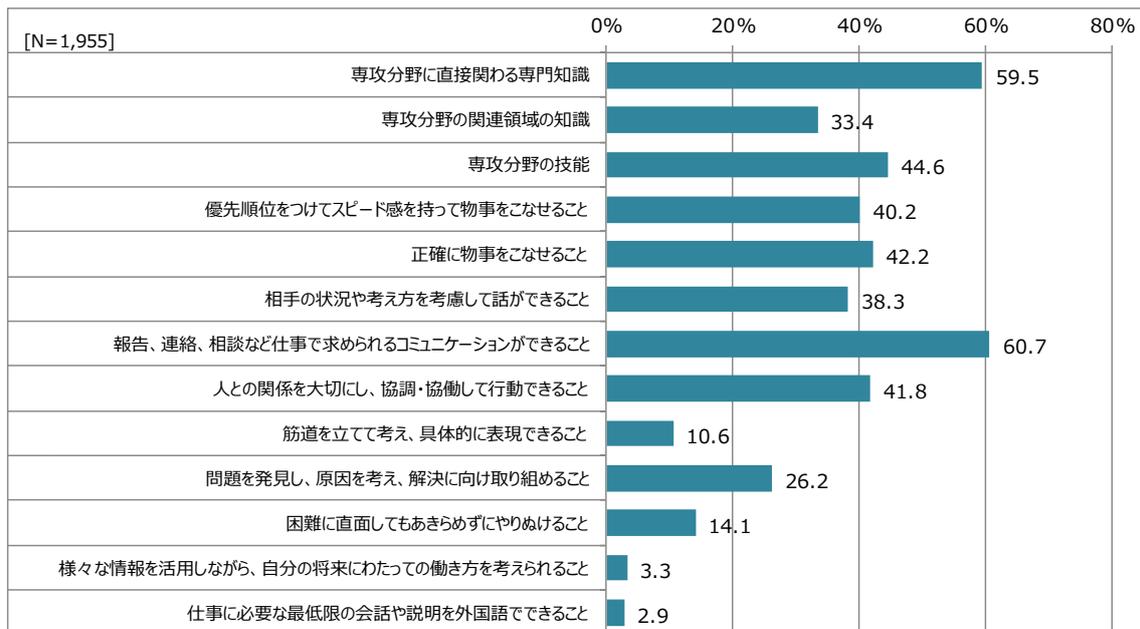


図 3-100 今の仕事で特に求められる能力等（認定有無別）（複数選択（5つまで））

(2) 在学期間中の教育効果

■ 在学期間中の教育効果（各能力等がどの程度伸びたと思うか）は、「とても伸びた」に着目すると、ほとんどの項目において、認定学科の卒業生の方が非認定学科の卒業生に比べ、高い結果となった。

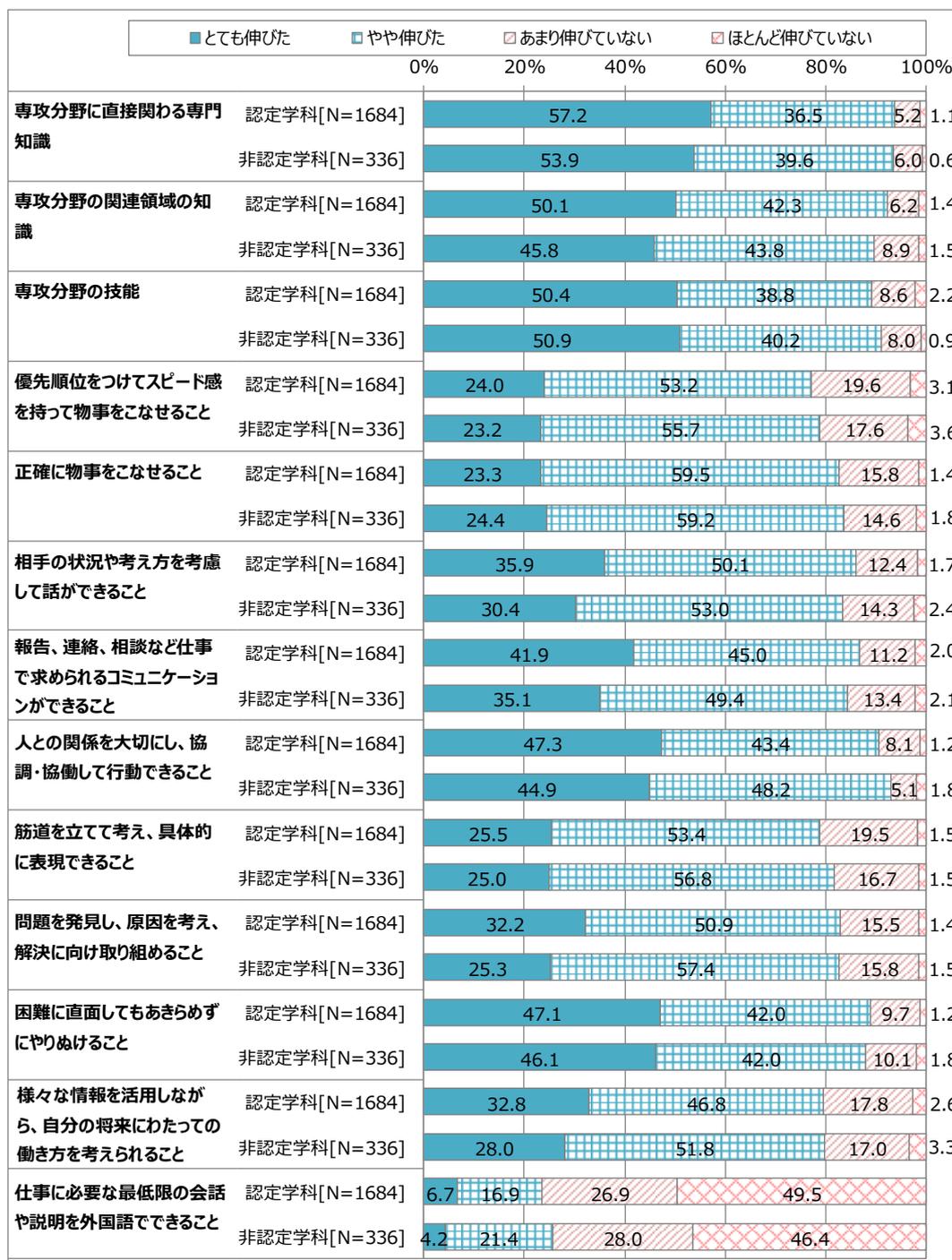


図 3-101 在学期間中の教育効果（認定有無別）（各単数選択）

- 在学期間中の各種能力<sup>16</sup>の習得度は、すべての実習の種類において「経験した」方が習得度が高い。
- 各能力で最も教育効果が高いのは、知識・技能では「学内での実習・演習」、業務遂行能力ではすべての形態で同等程度、業務におけるコミュニケーション能力では「専門現場実習」が高かった。

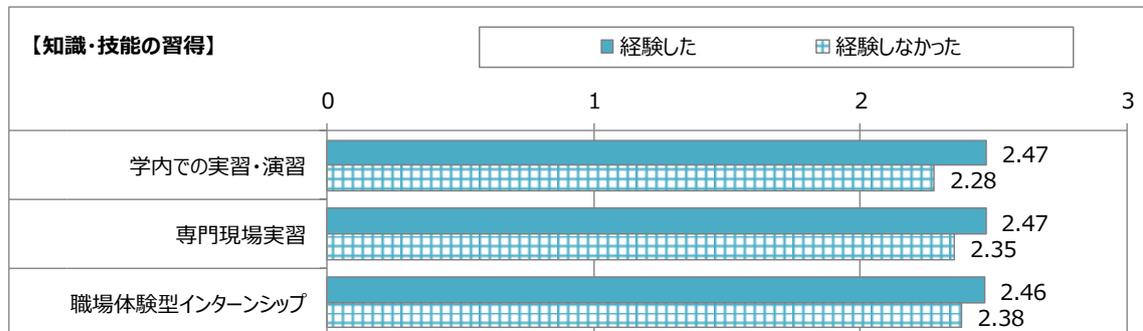


図 3-102 在学期間中の知識・技能の習得度（実習種類の組合せ別）

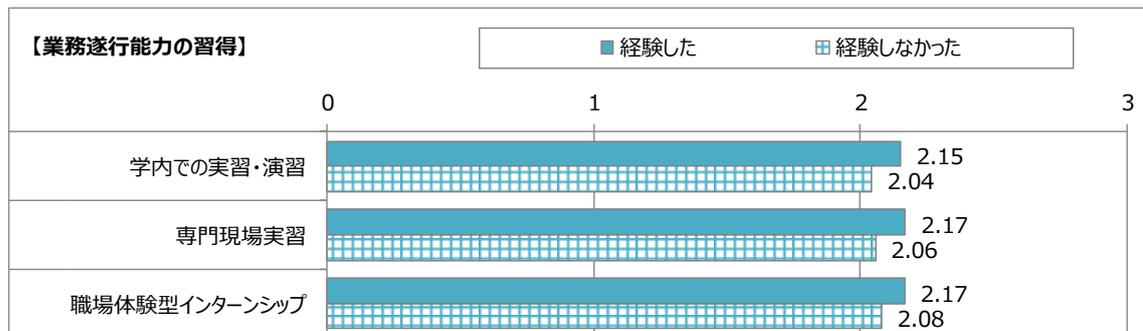


図 3-103 在学期間中の業務遂行能力の習得度（実習種類の組合せ別）

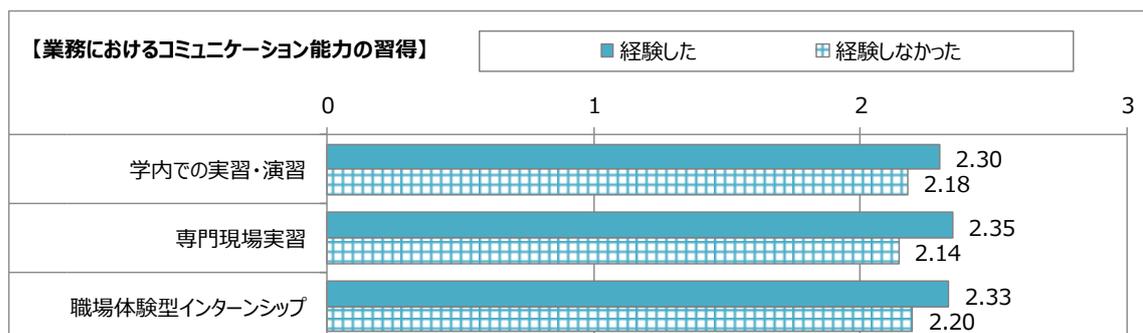


図 3-104 在学期間中の業務におけるコミュニケーション能力の習得度（実習種類の組合せ別）

<sup>16</sup> 「知識・技能の習得」「業務遂行能力の習得」「業務におけるコミュニケーション能力の習得」の各定義は、脚注 4（p.19）と同様である。

■ 働き始めてから 3 か月後に、仕事上でとることのできた行動は、すべての項目において「できた」の割合が、認定学科の卒業生の方が非認定学科の卒業生に比べ高かった。

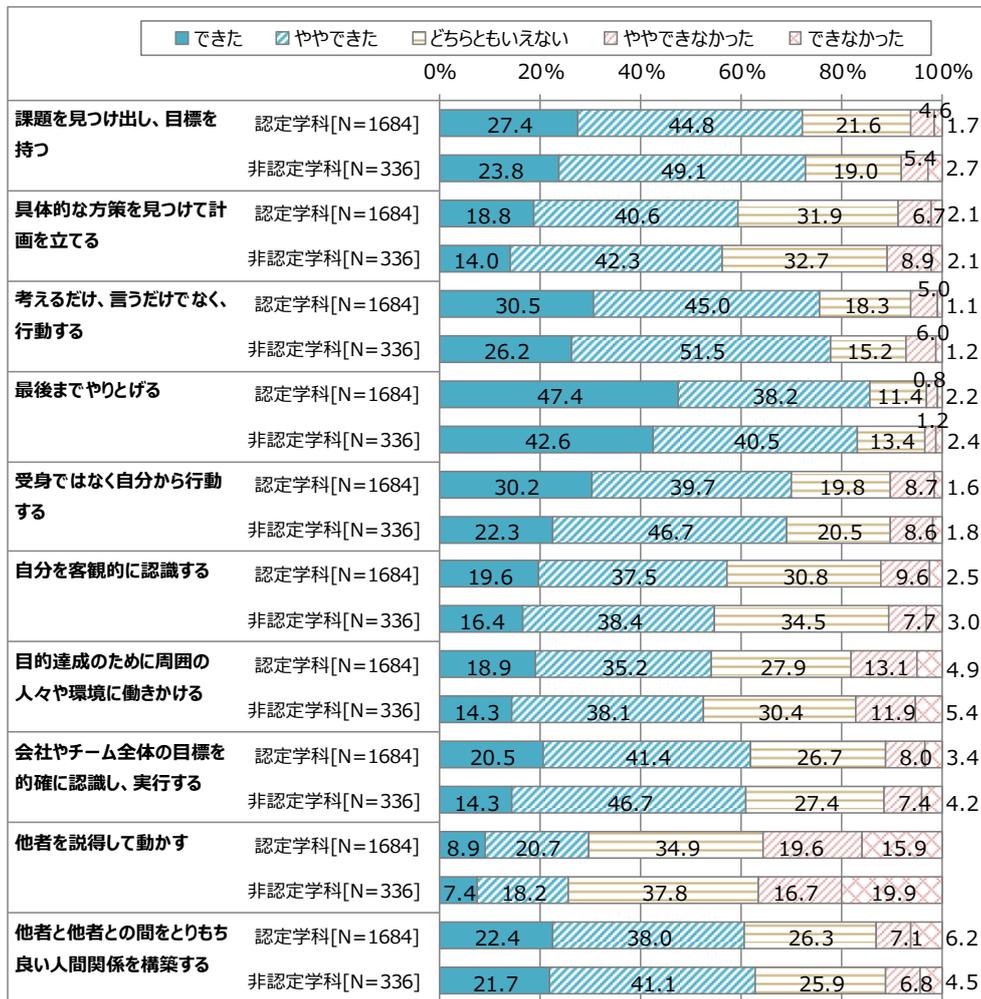


図 3-105 働き始めてから 3 か月後に、仕事上でとることのできた行動（認定有無別）  
（各単数選択）

- 同期・同僚と比較した人事評価は、「平均以上」の割合が、認定学科の卒業生の方が非認定学科の卒業生に比べ高かった。
- 現在の職業生活の満足感は、いずれの項目においても「満足」の割合が、認定学科の卒業生の方が非認定学科の卒業生に比べ高かった。

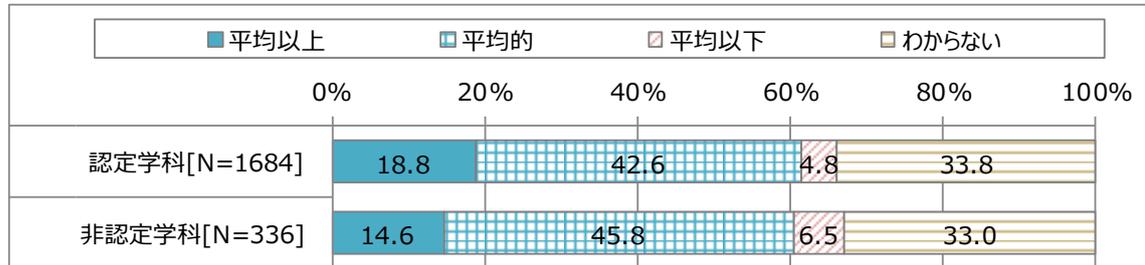


図 3-106 同期・同僚と比較した人事評価（認定有無別）（各単数選択）

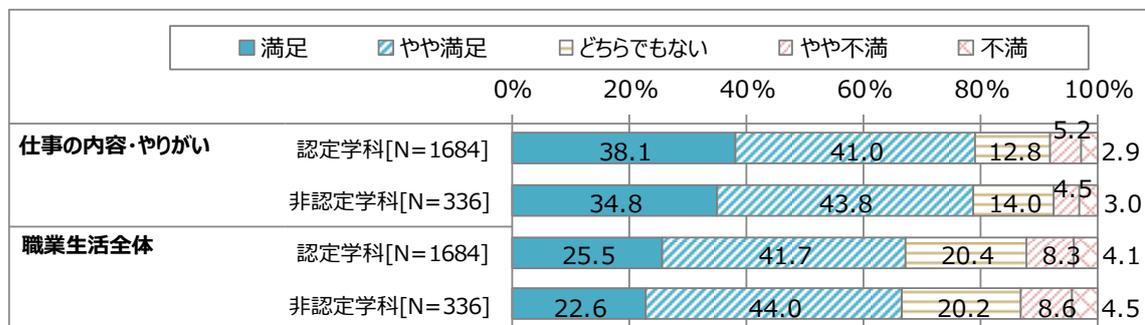


図 3-107 現在の職業生活の満足感（認定有無別）（各単数選択）

■ 現在の職業生活の満足感は、学校が実施している各取組により傾向が異なっているが、「学修成果に関する目標の設定」を行っている学校は、行っていない学校に比べ「仕事の内容・やりがい」「職業生活全体」の満足度が特に高かった。

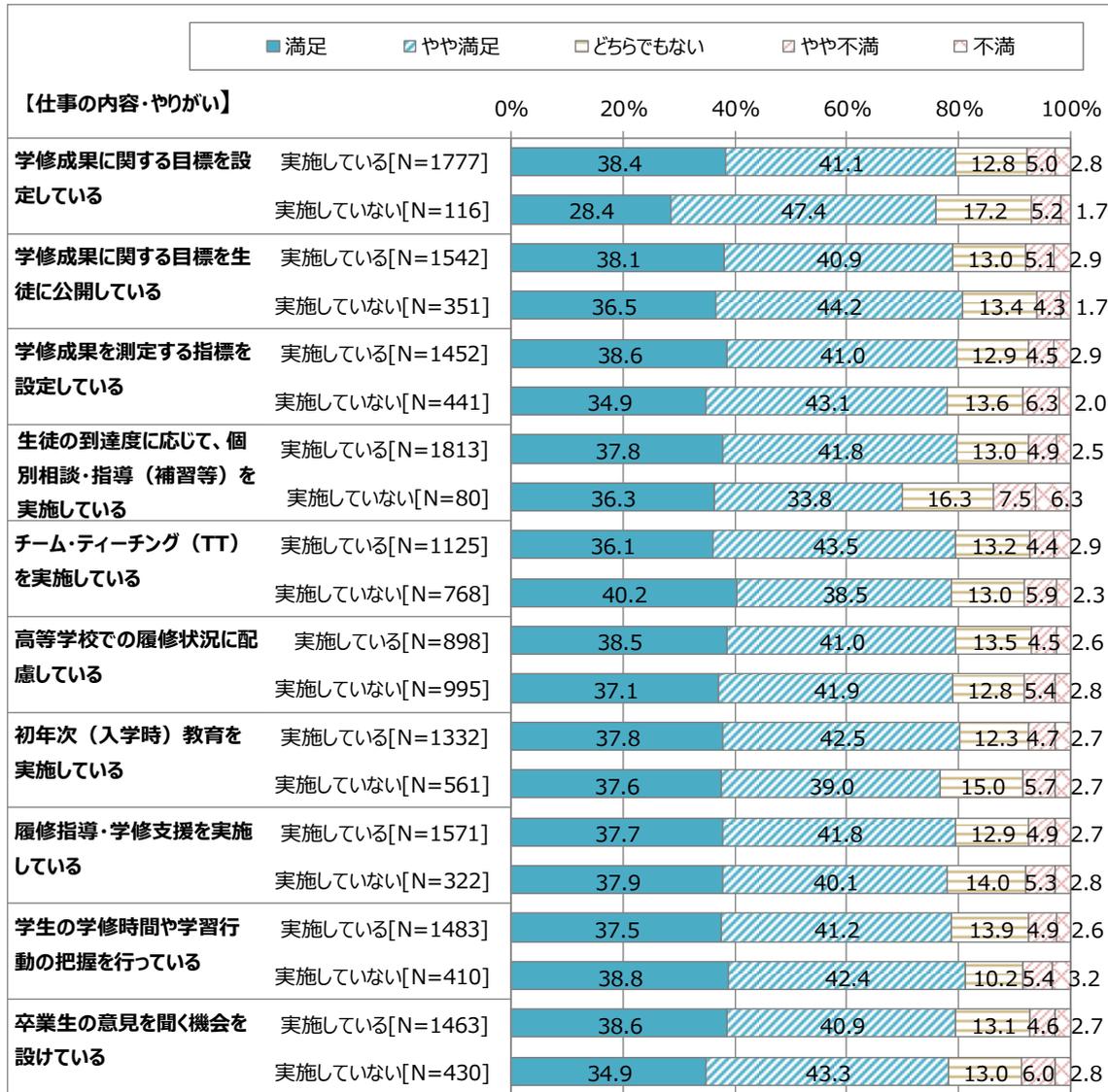


図 3-108 現在の仕事の内容・やりがいの満足感（学校が実施している各取組有無別）  
（各単数選択）

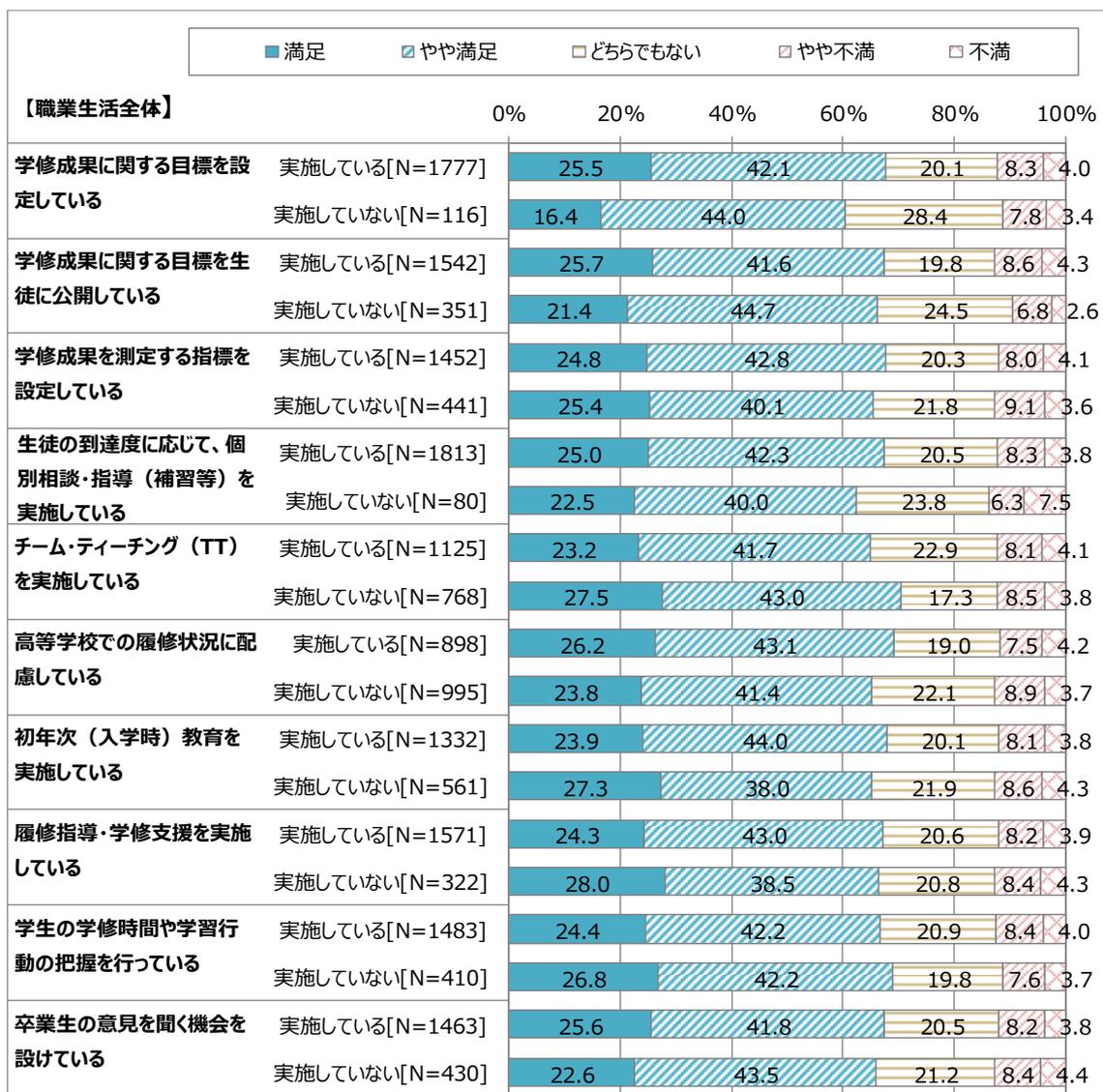


図 3-109 現在の職業生活全体の満足感（学校が実施している各取組有無別）  
（各単数選択）

- 現在の仕事の内容・やりがいについての満足感は、学内実習・演習、専門現場実習を経験した場合に高くなる傾向が見られた。
- 現在の職業生活全体についての満足感は、各実習を経験している方が、経験していない場合に比べて高かったが、大きな変化は見られなかった。

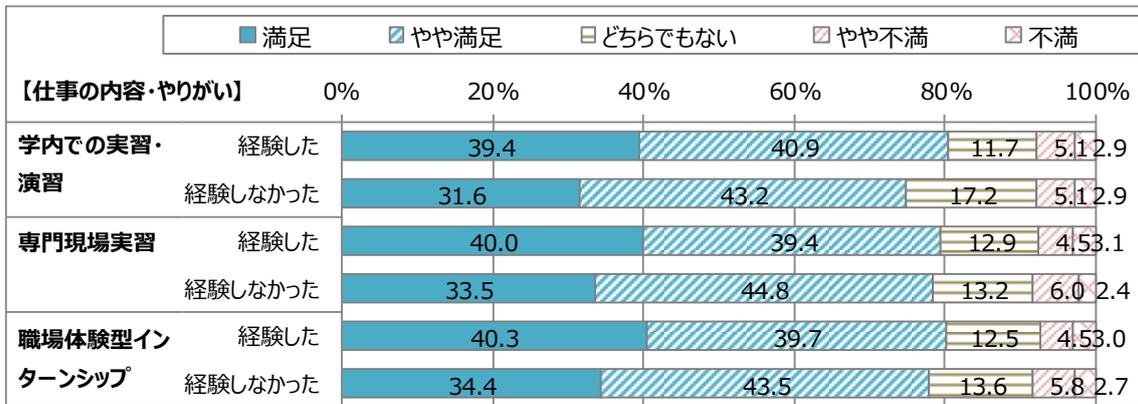


図 3-110 現在の仕事の内容・やりがいについての満足感（実習種類別）（各単数選択）

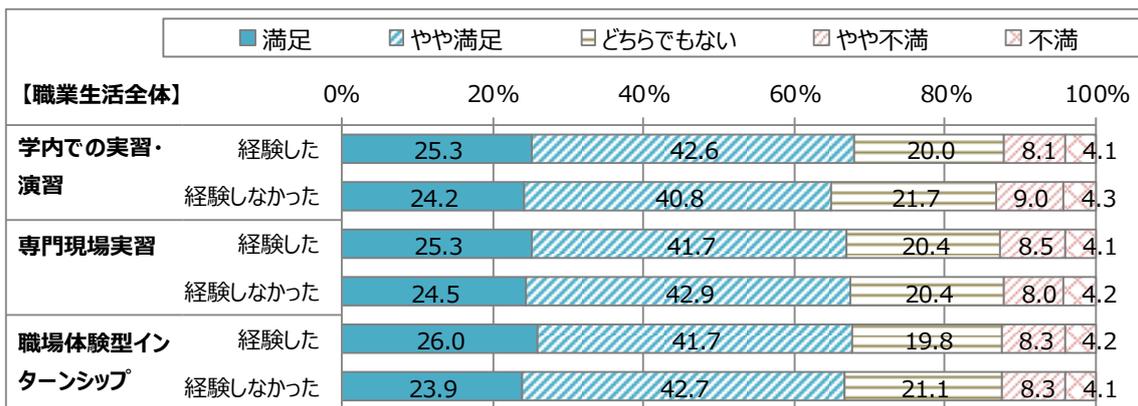


図 3-111 現在の職業生活全体についての満足感（実習種類別）（各単数選択）

■ 現在の仕事における有用度は、「インターンシップ」や「英語の学習」は、認定学科の方が非認定学科よりも望ましい傾向にあった。一方「企業人講師による専門科目の講義」「教員による専門科目の実験・演習」は、非認定学科の方が望ましい傾向にあった。

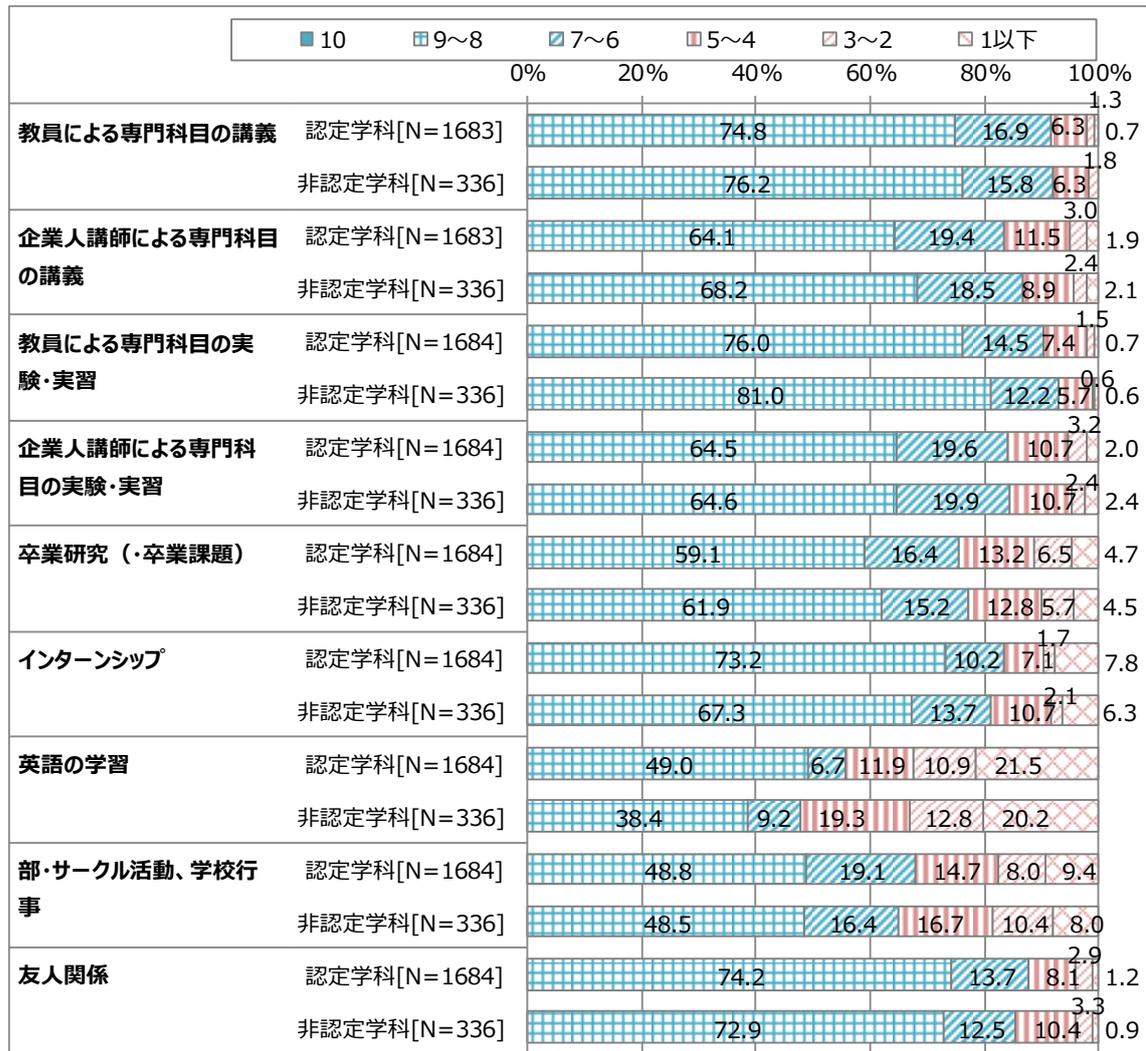


図 3-112 現在の仕事における有用度（11段階評価）（認定有無別）（数値入力）

■ 在学中における教育関連の経験は、「授業内容について、アンケート等で評価した」が認定学科の方が、非認定学科に比べて経験している割合が高く、「課題に対するフィードバックが行われていた」が、非認定学科の方が、認定学科に比べて経験している割合が高かった。

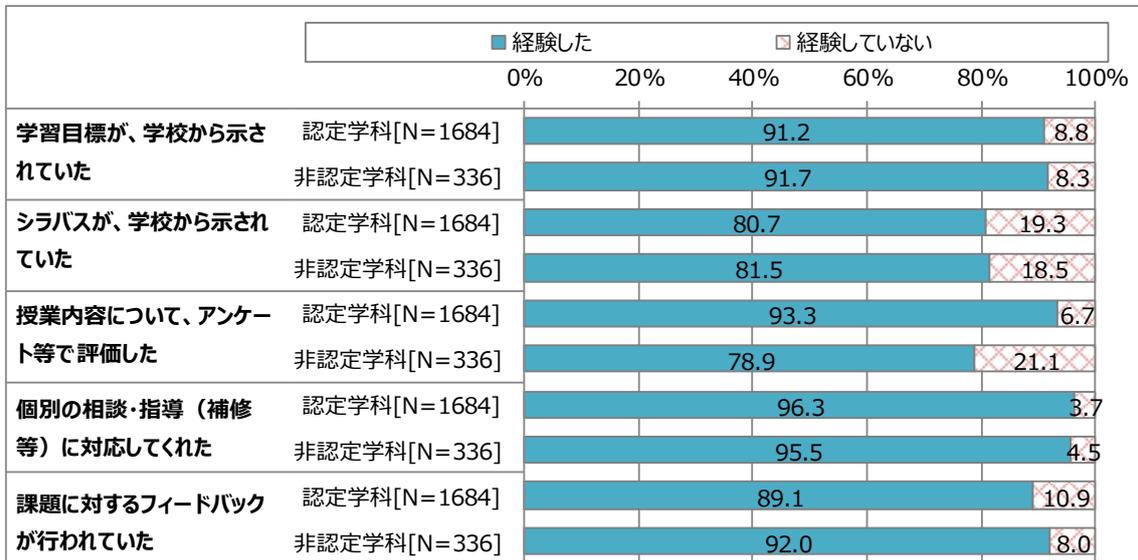


図 3-113 在学中における教育関連の経験（認定有無別）（数値入力）

■ 企業等と連携した実践的な教育経験は、「学内実習」「専門現場実習」を経験した卒業生は、非認定学科の方が、認定学科よりも多く、「職場体験型インターンシップ」を経験した卒業生は認定学科の方が多かった。

■ 「企業や病院等において行われる専門現場実習」での達成度評価は、各項目によって、認定学科・非認定学科の割合の状況が異なる結果となった。

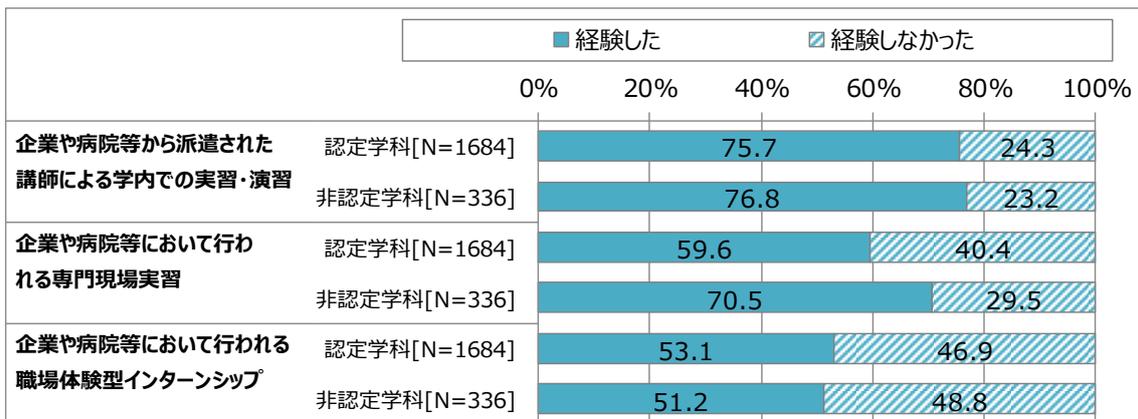


図 3-114 企業等と連携した実践的な教育経験（認定有無別）（各単数選択）

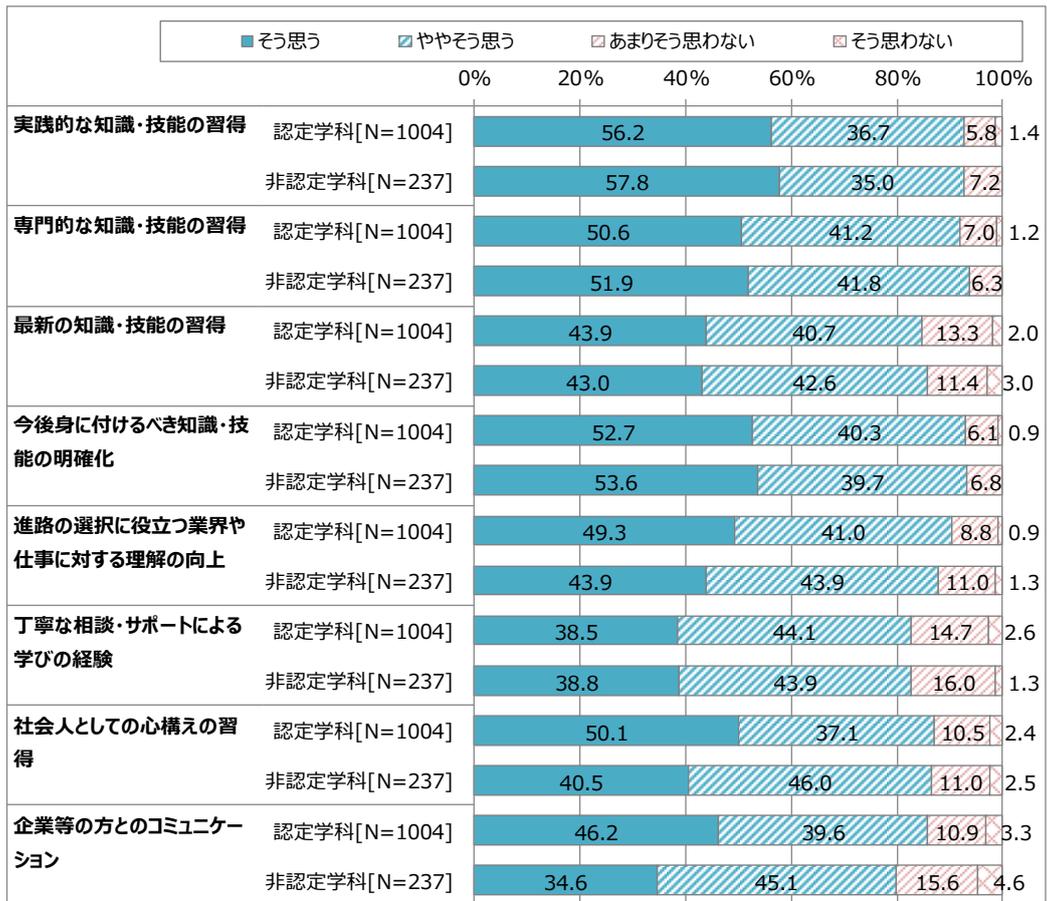


図 3-115 「企業や病院等において行われる専門現場実習」で達成できたと思うか  
(認定有無別) (各単数選択)

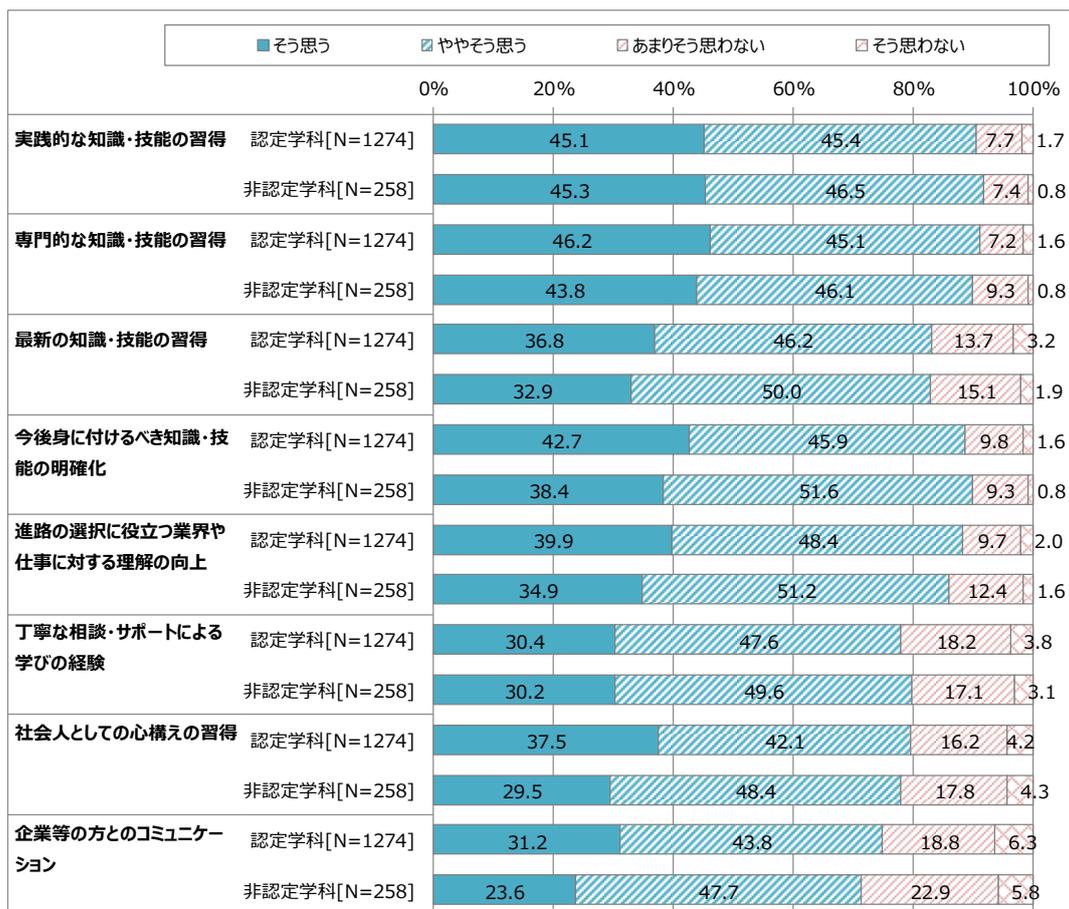


図 3-116 「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」で達成できたと思うか (認定有無別) (各単数選択)

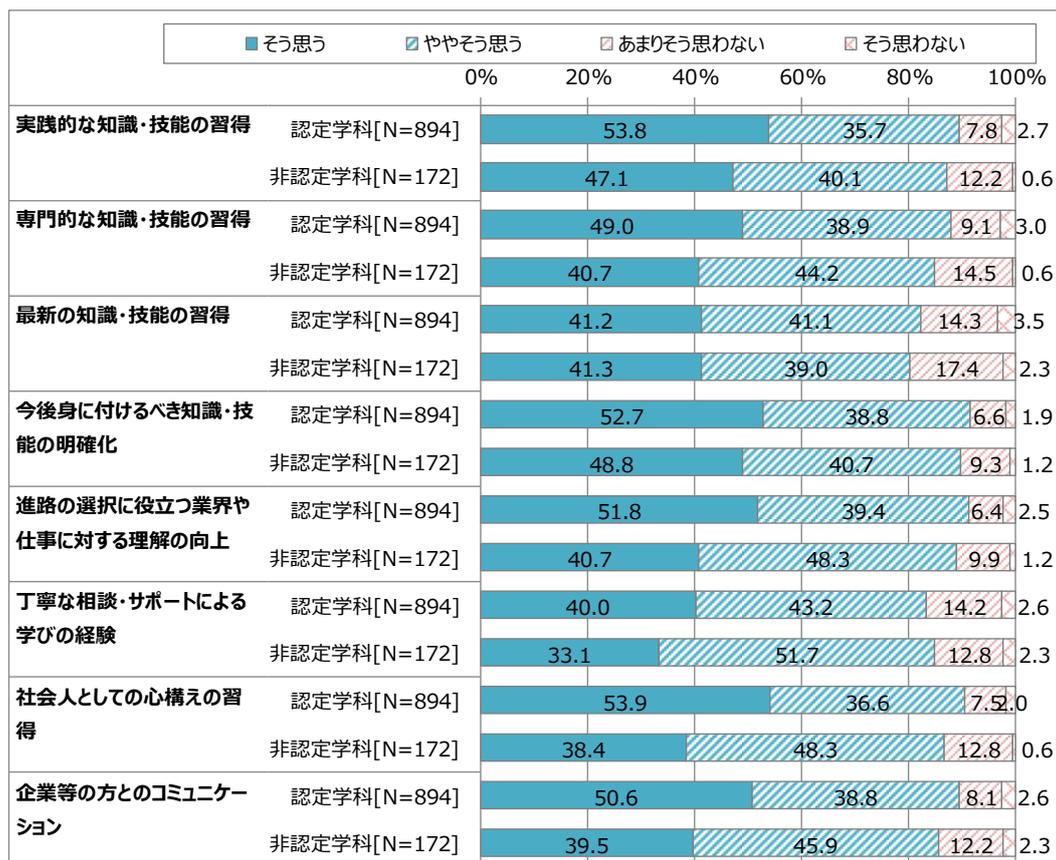


図 3-117 「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」で達成できたと思うか（認定有無別）（各単数選択）

### (3) 「職業実践専門課程」の認知状況等

- 「職業実践専門課程」の認知状況は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。
- 認定有無の進学先選びに対する影響は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。
- 認定制度に対する評価は、「生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得につながる」が最も高く、「そう思う」に着目すると、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。

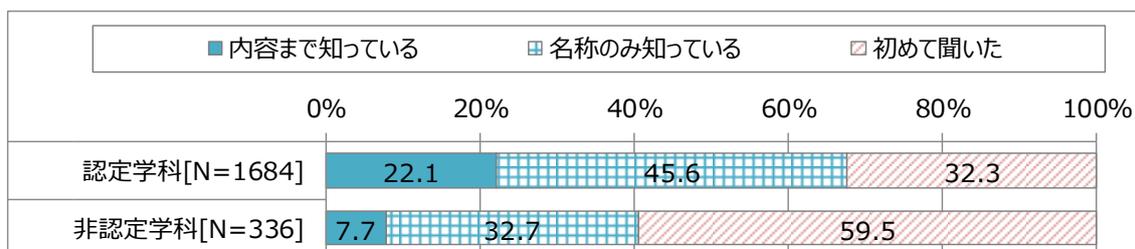


図 3-118 「職業実践専門課程」の認知状況（認定有無別）（単数選択）

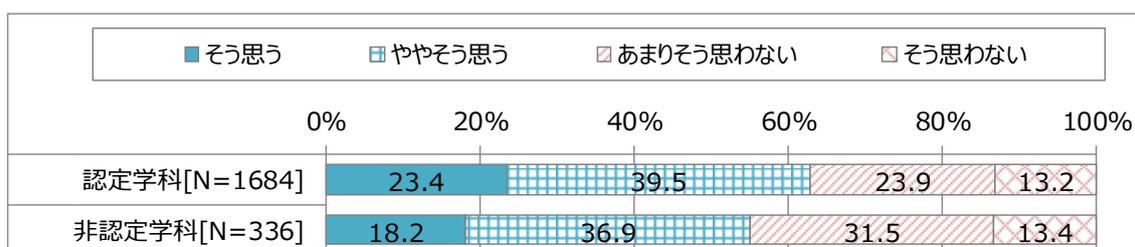


図 3-119 認定有無が進学先選びに与える影響（認定有無別）（単数選択）

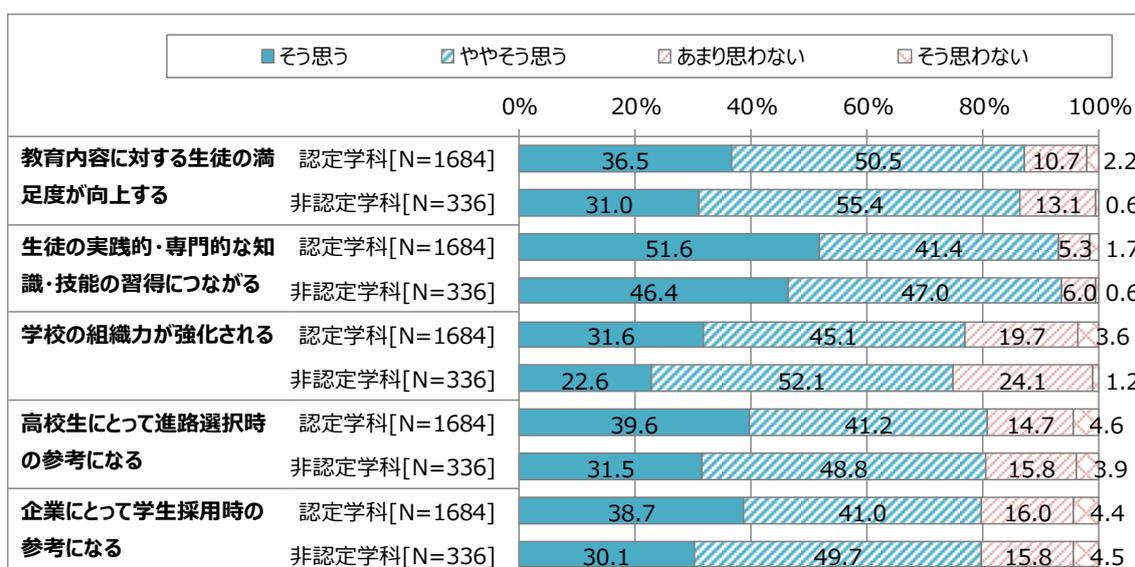


図 3-120 認定制度に対する評価（認定有無別）（各単数選択）

#### (4) 専門学校の魅力について

- 自身が卒業した専門学校への進学理由は、「学びたい分野である」「資格取得ができる」が上位であった。
- 分野別では、医療関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係において「資格取得ができる」が最も多く、工業関係、農業関係、衛生関係、服飾・家政関係、文化・教養関係において「学びたい分野である」が最も多かった。

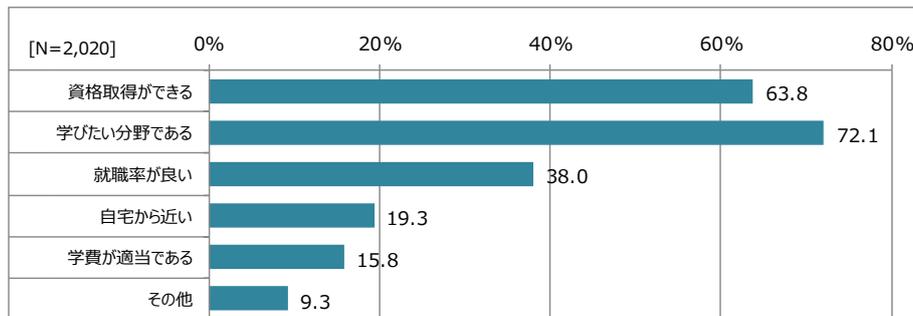


図 3-121 自身が卒業した専門学校への進学理由（複数選択）

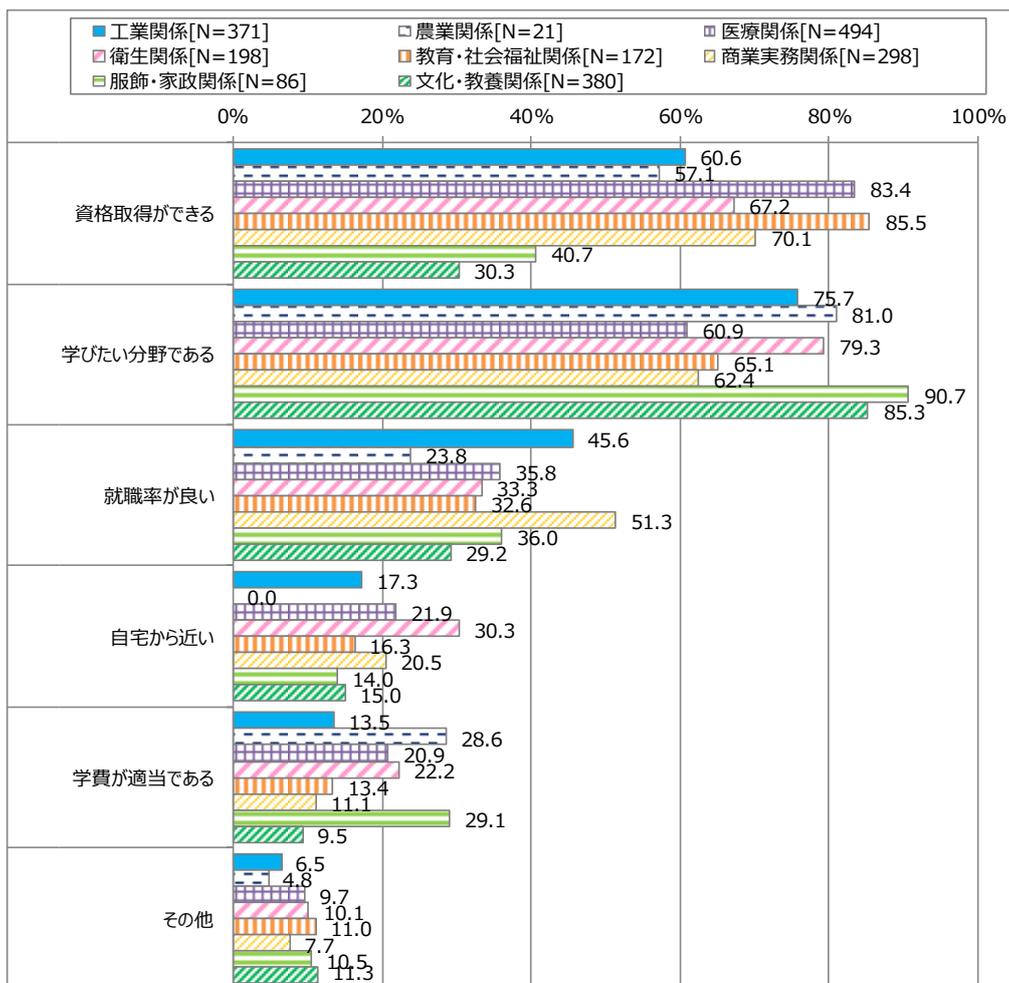


図 3-122 自身が卒業した専門学校への進学理由（分野別）（複数選択）

- 自身が卒業した専門学校を認知したきっかけは、「当該専門学校のサイトを見た」「学校のパンフレットを見た」が上位であった。
- 分野別では、農業系では「家族・保護者から聞いた」が上位、教育・社会福祉関係では「学校の先生から聞いた」が上位、商業実務関係、文化・教養関係では「学校でパンフレットを見た」が上位、工業関係、医療関係、衛生関係、服飾・家政関係では「当該専門学校のサイトを見た」が上位であった。

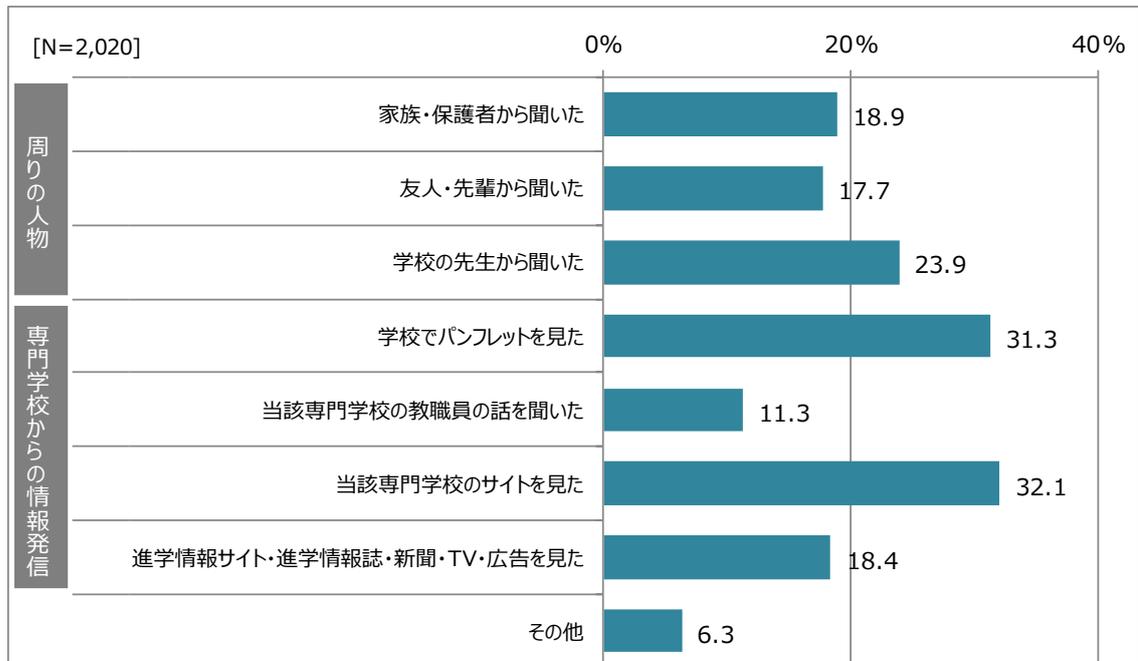


図 3-123 自身が卒業した専門学校を認知したきっかけ（複数選択）

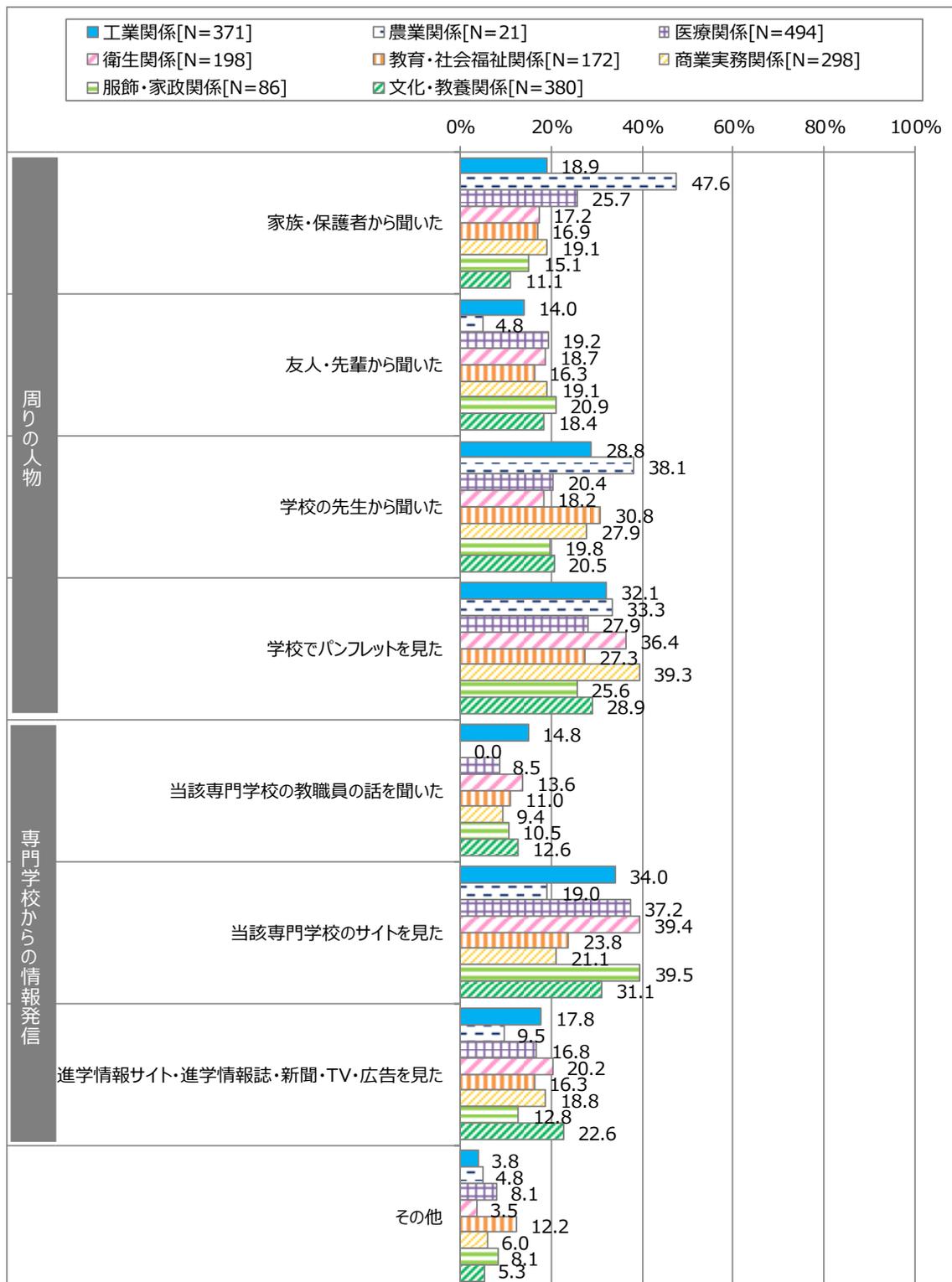


図 3-124 自身が卒業した専門学校を認知したきっかけ（分野別）（複数選択）

- 自身が卒業した専門学校を選択した決め手は、「自分自身の判断」「オープンキャンパス」「家族・保護者のアドバイス」が上位であった。
- 進路を専門学校とした決め手は、「自分自身の判断」「オープンキャンパス」「家族・保護者からのアドバイス」が上位であった。

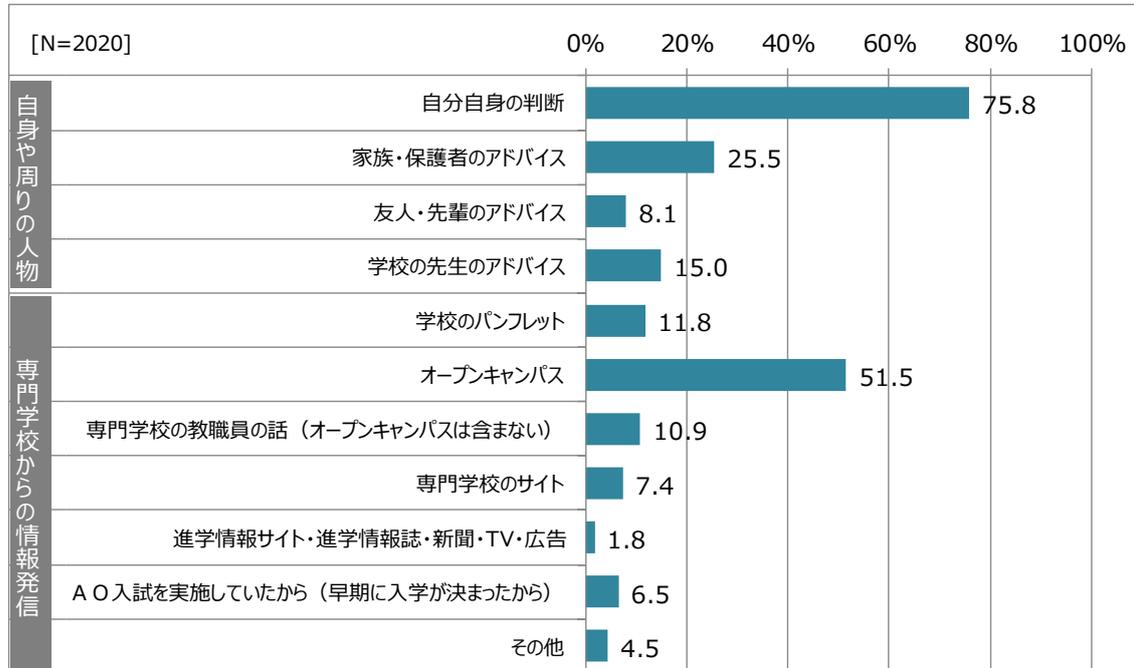


図 3-125 自身が卒業した専門学校を選択した決め手（複数選択）

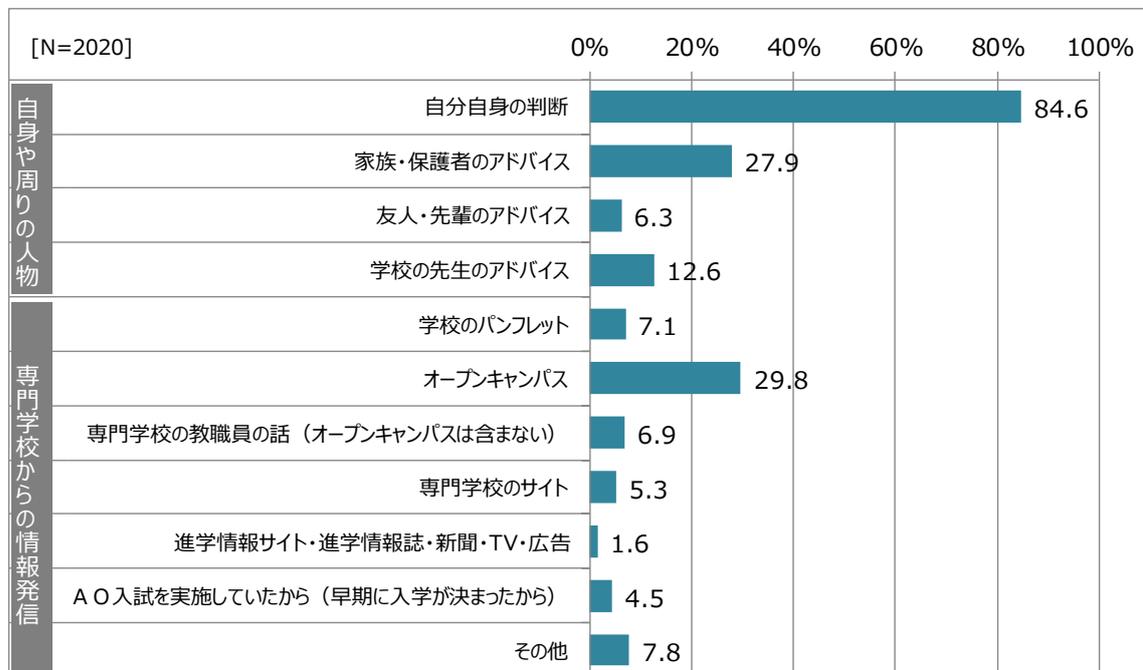


図 3-126 進路を専門学校とした決め手（複数選択）

(5) 学科や学校への評価／要望

- 「多かった」に着目すると、教員（企業等からの派遣講師以外および企業等からの派遣講師）に対する評価は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。
- 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）は、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する」「学科の卒業生、OB・OG との交流の場を増やす」が上位となっている。
- 認定有無別では、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科の卒業生、OB・OG との交流の場を増やす」は、認定学科の方が、非認定学科よりも多く、「退学者が出ないような精神的なサポートや学習面での支援を充実させる」は、非認定学科の方が多かった。
- 学科が行っている教育に対する全体的な満足度は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。

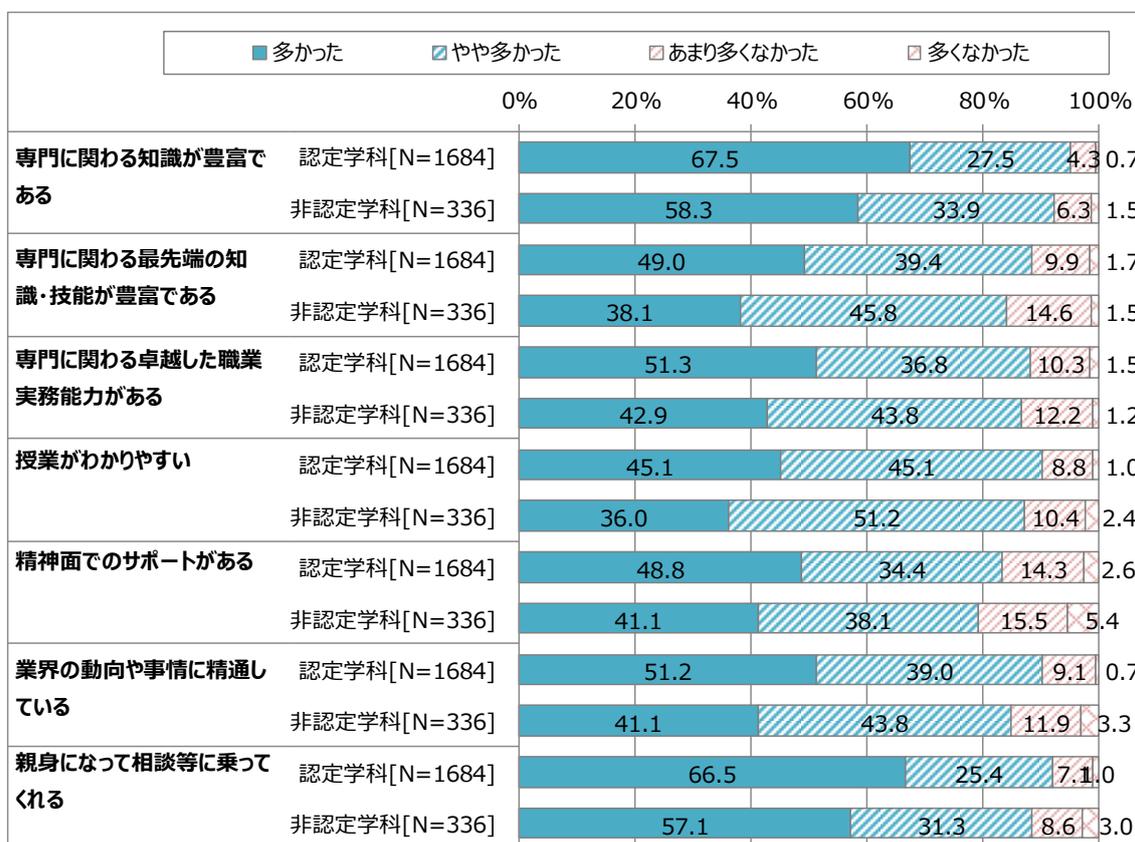


図 3-127 教員に対する評価（企業等からの派遣講師除く）（認定有無別）（各単数選択）

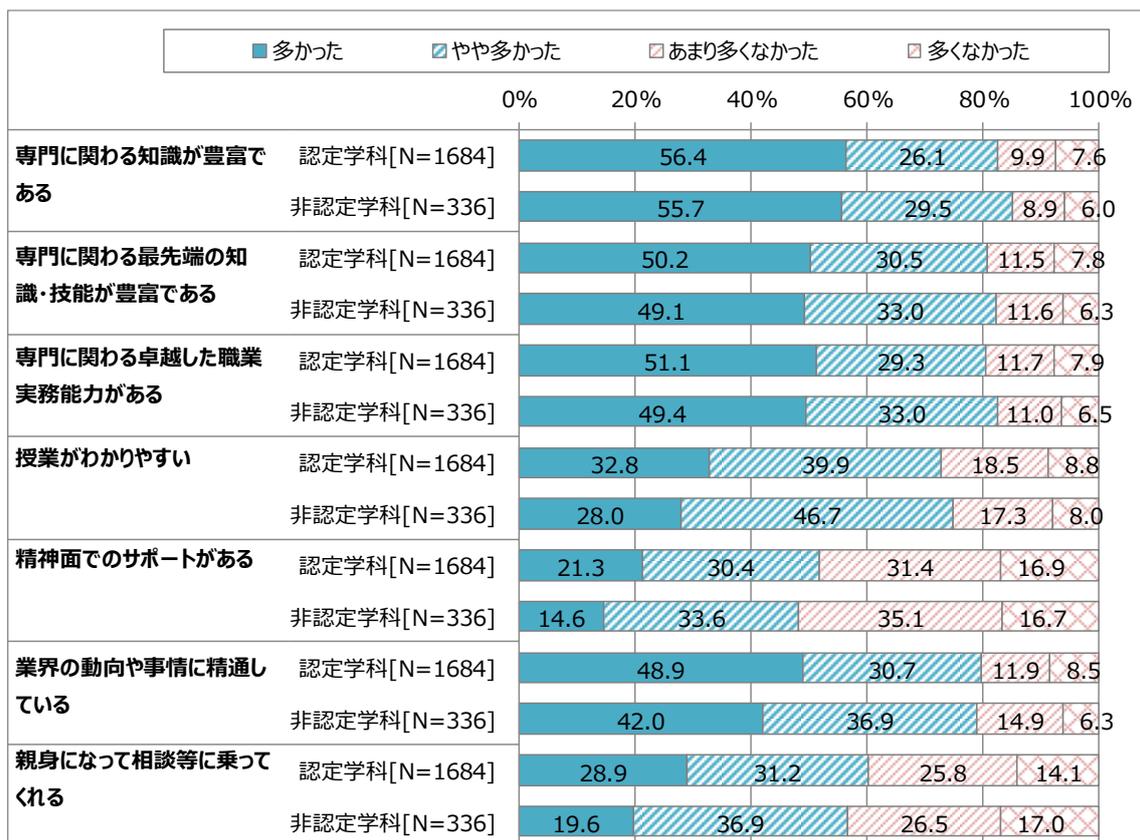


図 3-128 教員に対する評価（企業等からの派遣講師）（認定有無別）（各単数選択）

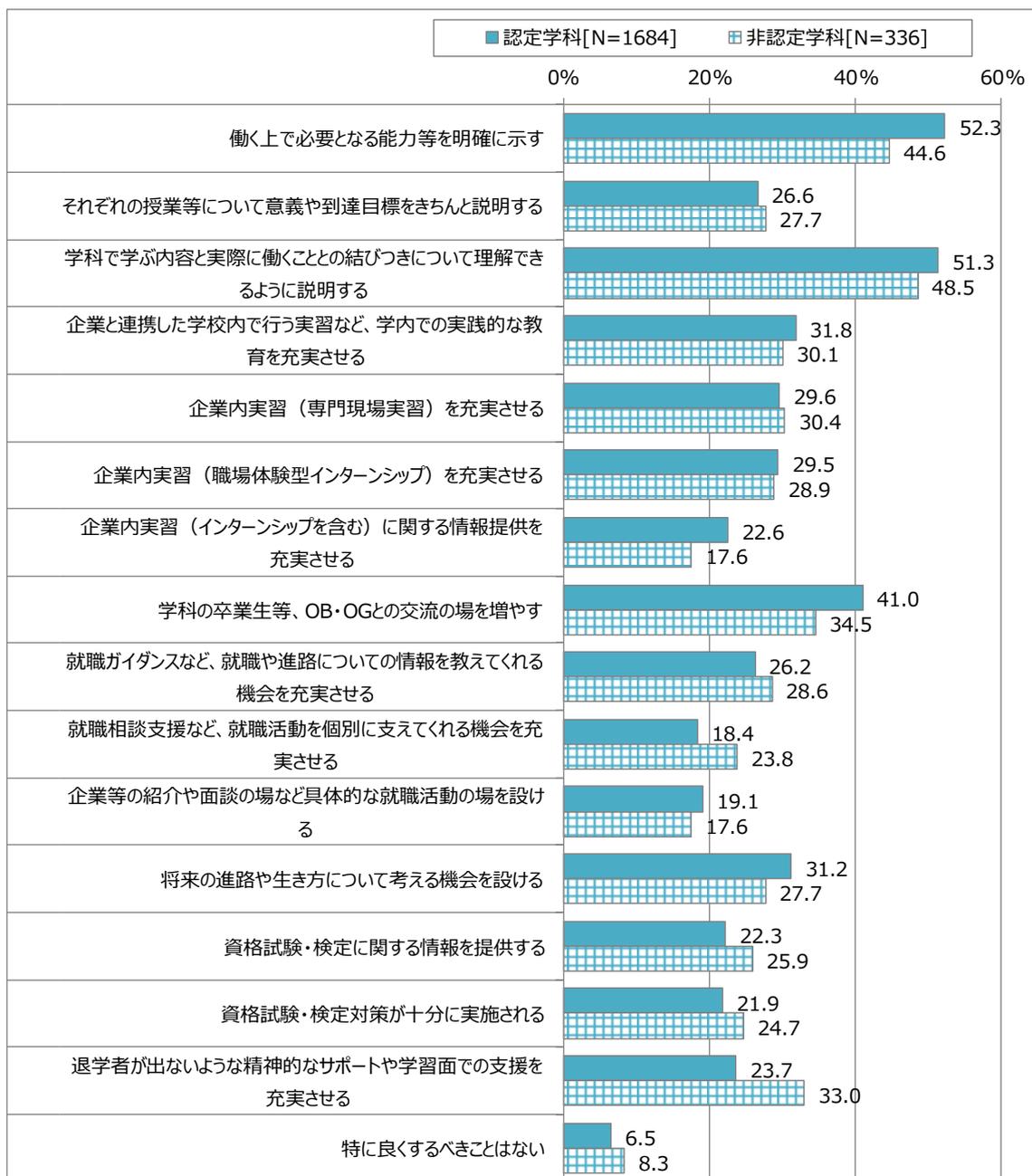


図 3-129 学校・学科への改善要望（今よりも良くすべきだと思うこと）（認定有無別）（複数選択）

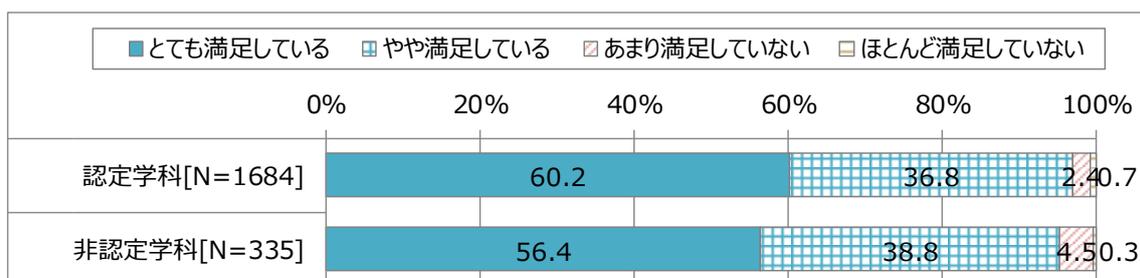


図 3-130 学科が行っている教育に対する満足度（認定有無別）（単数選択）

■ 「学修成果に関する目標の設定」「学修成果に関する目標の生徒への公開」「学修成果を測定する指標の設定」「生徒の到達度に応じた、個別相談・指導（補習等）」「卒業生の意見を聞く機会の設定」を実施している学校の方が、実施していない学校に比べ、教育に満足感が高い。

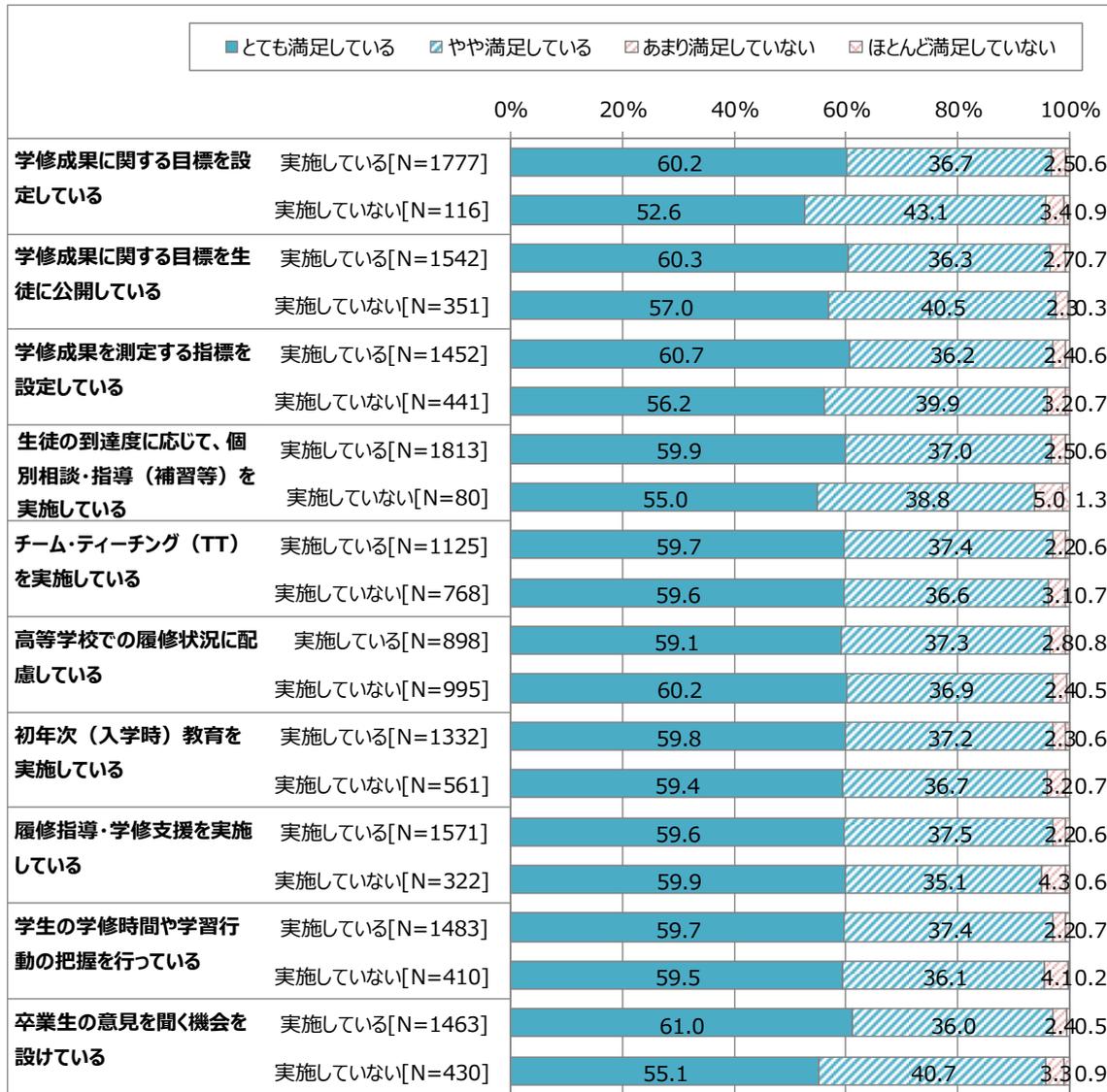


図 3-131 学科が行っている教育に対する満足度（学校が実施している各取組有無別）  
（各単数選択）

### 3.2.4 社会人の学び直し調査

#### (1) 1年以上2年未満の正規課程について

- 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況は、「受講者数の2割以上が社会人で占められている1年以上2年未満の正規課程がある」が7.6%であった。2年以上の正規課程における同割合よりも少ない。
- 分野別には「農業」「教育・社会福祉」分野において、「受講者数の2割以上が社会人で占められている1年以上2年未満の正規課程がある」学校が多い。
- 都市規模別には大きな差がなく、都道府県別にみても特段の傾向は見られない。

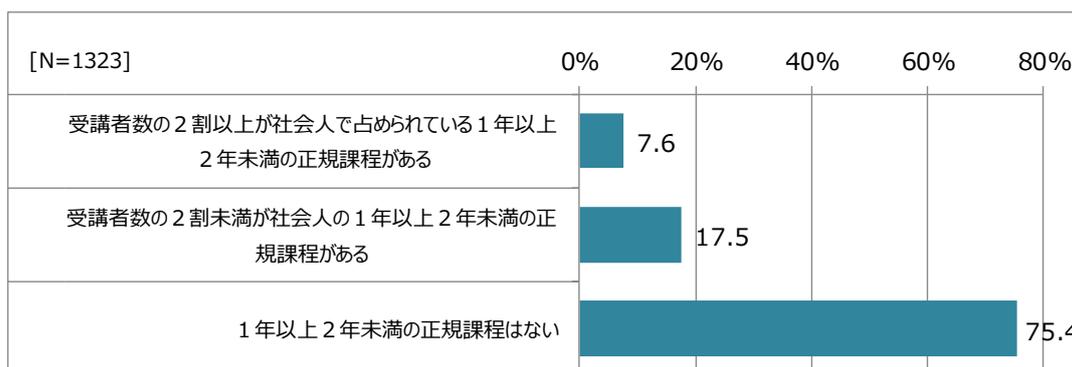


図 3-132 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）

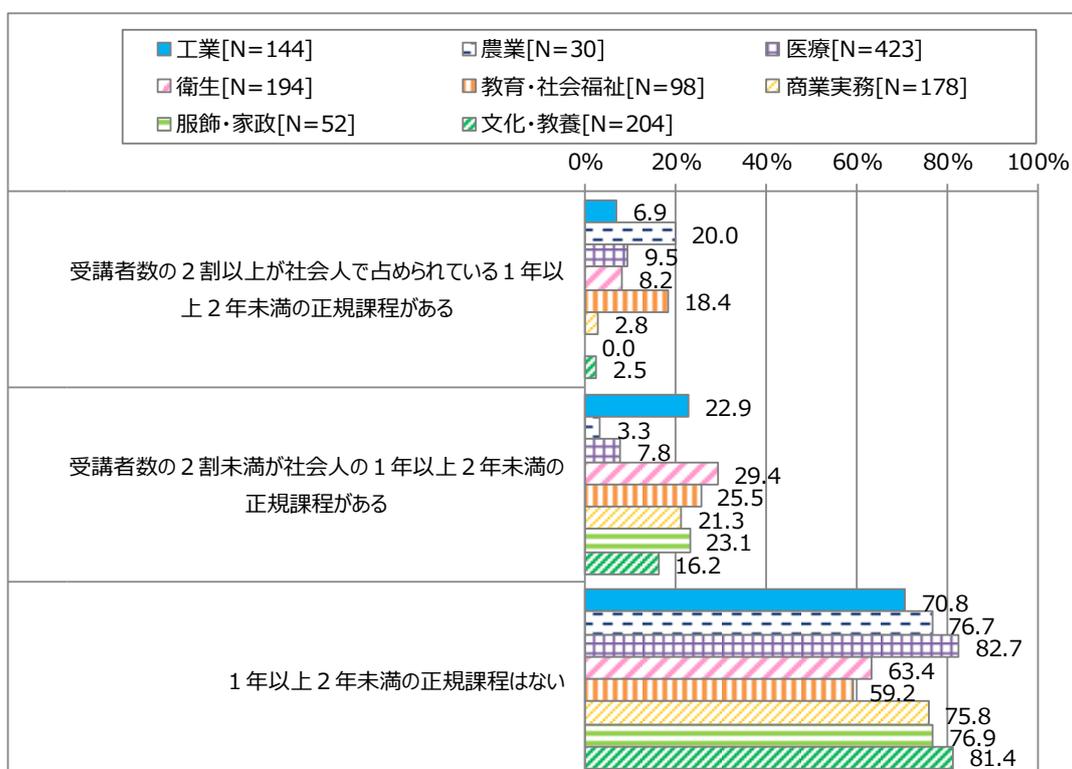


図 3-133 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）（分野別）

表 3-4 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）  
（都道府県別）

	計	受講者数の2割以上が社会人で占められている1年以上2年未満の正規課程がある	受講者数の2割未満が社会人の1年以上2年未満の正規課程がある	1年以上2年未満の正規課程はない
全体	1323	7.6%	17.5%	75.4%
1 北海道	73	8.2%	17.8%	74.0%
2 青森県	16	6.3%	6.3%	87.5%
3 岩手県	16	0.0%	18.8%	81.3%
4 宮城県	34	8.8%	8.8%	82.4%
5 秋田県	9	0.0%	0.0%	100.0%
6 山形県	9	11.1%	11.1%	77.8%
7 福島県	14	7.1%	0.0%	92.9%
8 茨城県	27	7.4%	25.9%	66.7%
9 栃木県	23	8.7%	21.7%	69.6%
10 群馬県	33	9.1%	30.3%	60.6%
11 埼玉県	43	18.6%	25.6%	58.1%
12 千葉県	39	2.6%	15.4%	82.1%
13 東京都	166	7.8%	16.3%	77.1%
14 神奈川県	59	6.8%	8.5%	84.7%
15 新潟県	43	2.3%	20.9%	79.1%
16 富山県	12	0.0%	25.0%	75.0%
17 石川県	15	20.0%	13.3%	66.7%
18 福井県	6	0.0%	16.7%	83.3%
19 山梨県	6	0.0%	0.0%	100.0%
20 長野県	26	0.0%	11.5%	88.5%
21 岐阜県	12	8.3%	25.0%	66.7%
22 静岡県	44	4.5%	13.6%	81.8%
23 愛知県	80	2.5%	18.8%	78.8%
24 三重県	13	7.7%	15.4%	76.9%
25 滋賀県	11	18.2%	18.2%	63.6%
26 京都府	27	14.8%	48.1%	37.0%
27 大阪府	110	9.1%	14.5%	76.4%
28 兵庫県	29	10.3%	17.2%	72.4%
29 奈良県	4	0.0%	25.0%	75.0%
30 和歌山県	9	22.2%	44.4%	33.3%
31 鳥取県	5	0.0%	20.0%	80.0%
32 島根県	6	16.7%	50.0%	50.0%
33 岡山県	24	4.2%	16.7%	79.2%
34 広島県	29	10.3%	6.9%	82.8%
35 山口県	17	11.8%	5.9%	82.4%
36 徳島県	9	0.0%	11.1%	88.9%
37 香川県	15	6.7%	13.3%	80.0%
38 愛媛県	17	5.9%	35.3%	58.8%
39 高知県	12	0.0%	8.3%	91.7%
40 福岡県	78	9.0%	14.1%	76.9%
41 佐賀県	10	10.0%	40.0%	50.0%
42 長崎県	10	0.0%	20.0%	80.0%
43 熊本県	20	0.0%	30.0%	70.0%
44 大分県	12	8.3%	8.3%	83.3%
45 宮崎県	16	25.0%	31.3%	50.0%
46 鹿児島県	21	4.8%	19.0%	76.2%
47 沖縄県	14	7.1%	7.1%	85.7%

※割合が高い上位 20%に網掛け。

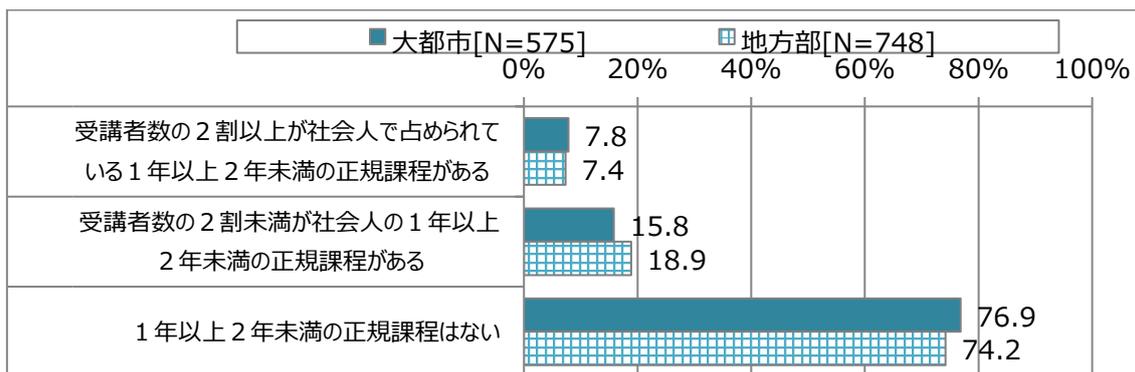


図 3-134 1年以上2年未満の正規課程における社会人の受入状況（複数選択）  
（都市規模別）

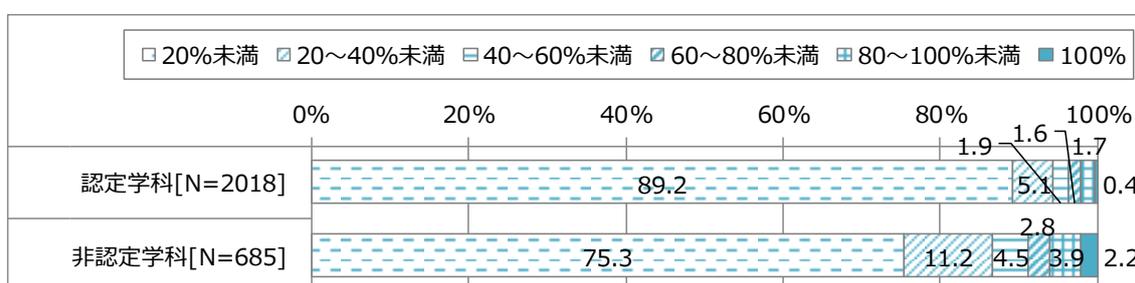


図 3-135 （参考）社会人の割合（数値入力）（2年以上の正規課程、認定有無別）

- 教育分野は、「看護」「介護福祉」が多い。
- 社会人を受け入れている課程では、その社会人割合は様々である。

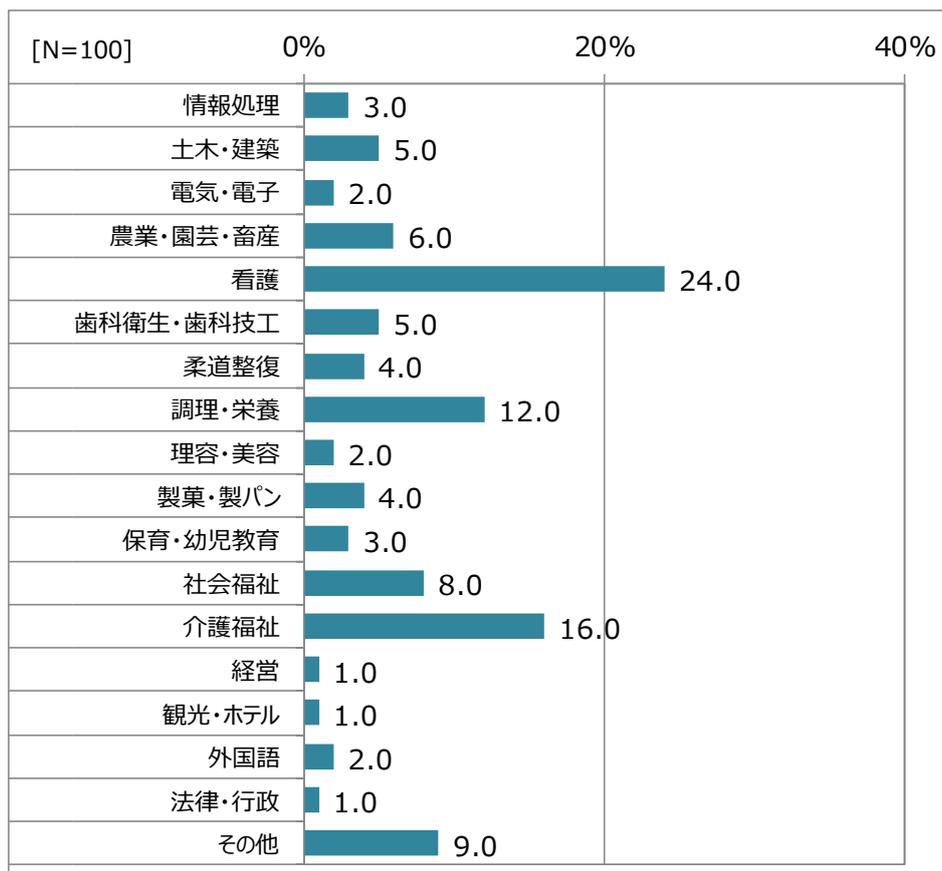


図 3-136 1年以上2年未満の正規課程における教育分野（複数選択）

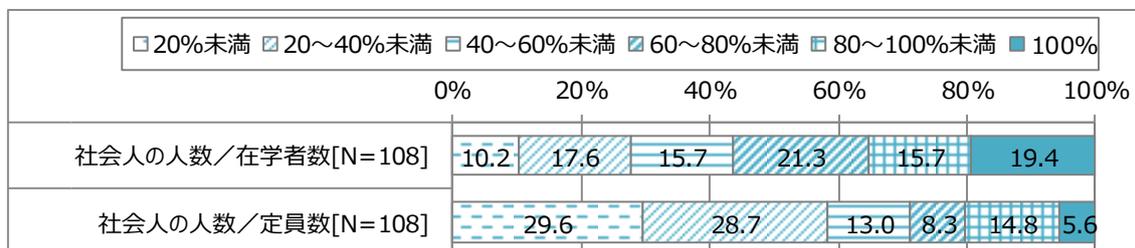


図 3-137 1年以上2年未満の正規課程における社会人の割合（数値入力）

■ 1年以上2年未満の正規課程の受講料は、100万円以上が50.4%である。

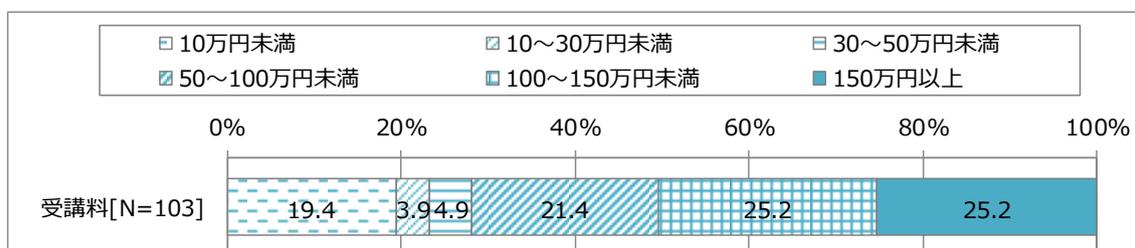


図 3-138 1年以上2年未満の正規課程の受講料（数値入力）

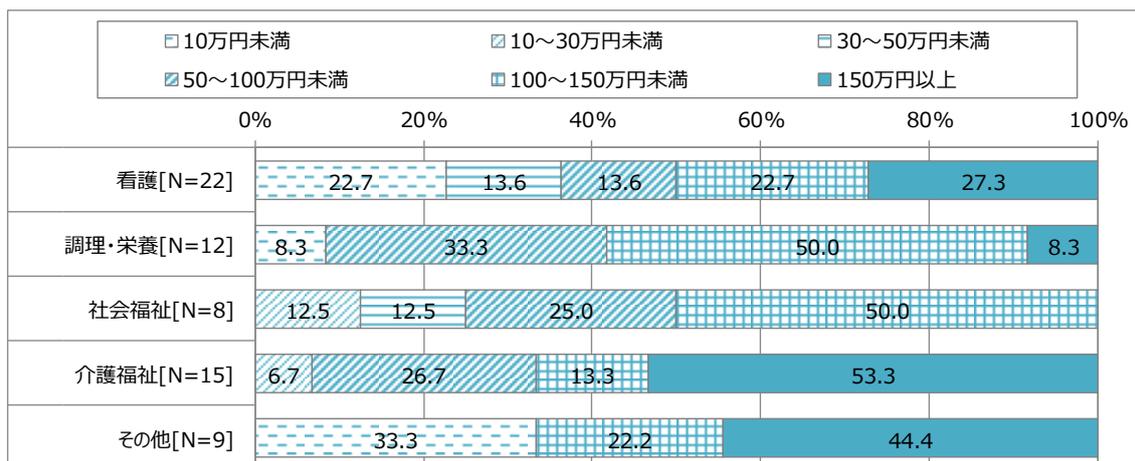


図 3-139 1年以上2年未満の正規課程の受講料（分野別）

■ 「現在の職種と異なる分野へのキャリアチェンジのため」という学修動機が最も多い。

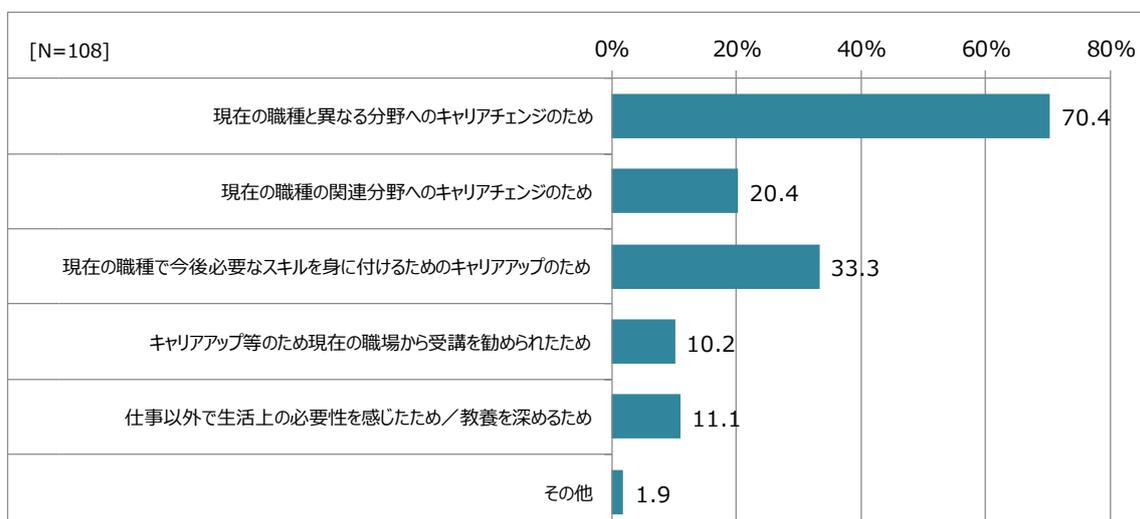


図 3-140 1年以上2年未満の正規課程における主な学修動機（複数選択）

■ 1年以上2年未満の正規課程における学習成果の可視化に関する取組の実施状況は、「到達目標・身につけることのできる能力をあらかじめ設定している」が最も多く、次いで「修了に当たってはその成果を確認している」であった。

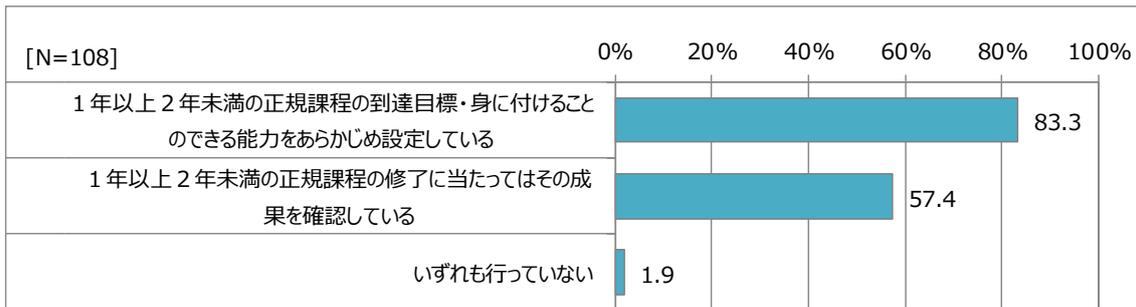


図 3-141 1年以上2年未満の正規課程における学習成果の可視化に関する取組（複数選択）

## (2) 2年未満の一般向け附帯事業について

- 2年未満の附帯事業の実施状況は、「いずれも実施していない」が最も多く75.6%、次いで「委託訓練の指定を受けているプログラム」13.7%、「その他プログラム（一般向け等）」11.9%であった。
- 分野別では、「厚生労働省、都道府県等の委託訓練の指定を受けているプログラム」は「教育・社会福祉」分野が多く、一般向け附帯事業は「商業実務」「農業」「文化・教養」の順が多い。
- 一般向け附帯事業のうち、受講者数の2割以上を社会人が占めているものは74.3%であり、在学者数に占める社会人の割合では「100%」が最も多い。
- 「介護福祉」「経理・簿記」分野において、受講者数の2割以上が社会人の附帯事業が多い。
- 都市規模別では地方部で「厚生労働省、都道府県等の委託訓練の指定を受けているプログラム」を実施している割合が高く、都道府県別では、「厚生労働省、都道府県等の委託訓練の指定を受けているプログラム」、「企業等から受託した研修プログラム」、「一般向け附帯事業」のいずれも主に地方部において実施している学校の割合が高い。

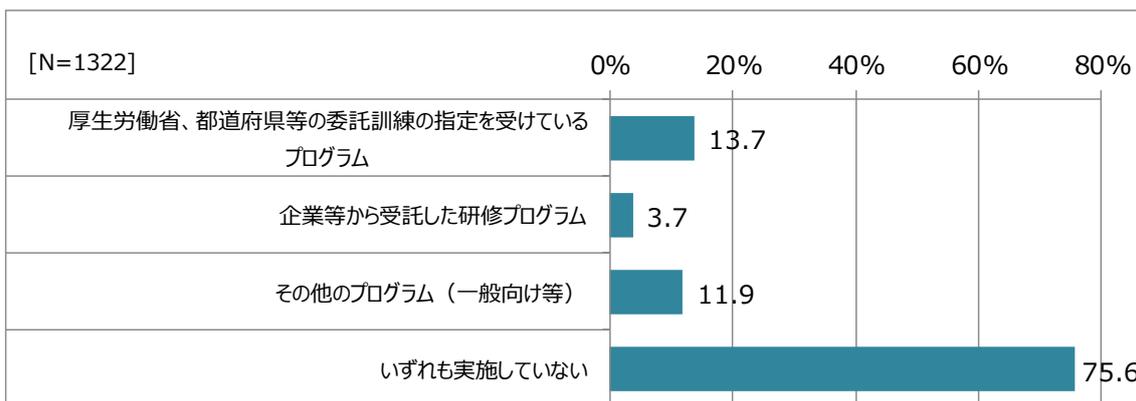


図 3-142 2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）

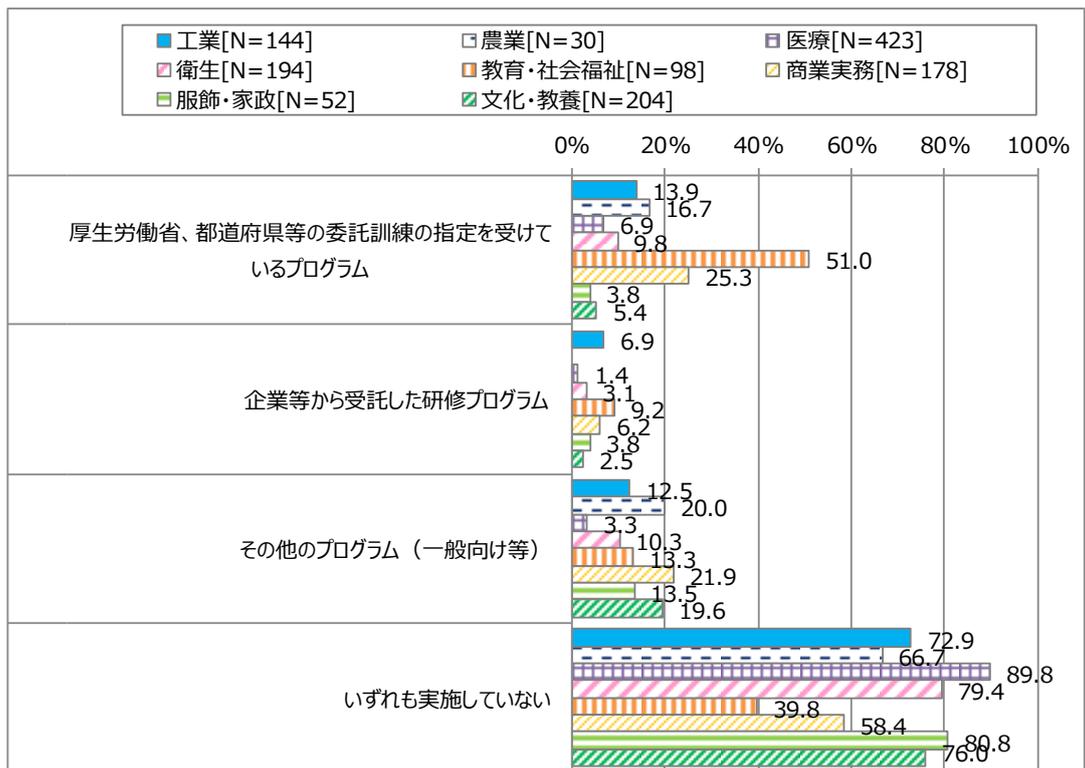


図 3-143 2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（分野別）

表 3-5 2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（都道府県別）

		厚生労働省、都道府県等の委託訓練の指定を受けているプログラム	企業等から受託した研修プログラム	その他のプログラム（一般向け等）	いずれも実施していない
全体	1323	13.7%	3.7%	11.9%	75.5%
1 北海道	73	9.6%	1.4%	9.6%	83.6%
2 青森県	16	12.5%	0.0%	6.3%	81.3%
3 岩手県	16	6.3%	0.0%	18.8%	81.3%
4 宮城県	34	17.6%	8.8%	2.9%	76.5%
5 秋田県	9	22.2%	11.1%	11.1%	77.8%
6 山形県	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7 福島県	14	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%
8 茨城県	27	29.6%	3.7%	18.5%	63.0%
9 栃木県	23	13.0%	0.0%	13.0%	73.9%
10 群馬県	33	6.1%	0.0%	12.1%	81.8%
11 埼玉県	43	18.6%	0.0%	11.6%	69.8%
12 千葉県	39	7.7%	2.6%	20.5%	71.8%
13 東京都	166	10.8%	4.8%	13.3%	75.9%
14 神奈川県	59	13.6%	3.4%	11.9%	74.6%
15 新潟県	43	25.6%	2.3%	11.6%	65.1%
16 富山県	12	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
17 石川県	15	20.0%	13.3%	20.0%	66.7%
18 福井県	6	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%
19 山梨県	6	16.7%	16.7%	16.7%	66.7%
20 長野県	26	15.4%	0.0%	11.5%	76.9%
21 岐阜県	12	16.7%	0.0%	25.0%	58.3%
22 静岡県	44	11.4%	9.1%	13.6%	77.3%
23 愛知県	80	10.0%	3.8%	7.5%	81.3%
24 三重県	13	15.4%	0.0%	23.1%	69.2%
25 滋賀県	11	18.2%	0.0%	18.2%	63.6%
26 京都府	27	22.2%	7.4%	25.9%	59.3%
27 大阪府	110	5.5%	4.5%	10.0%	83.6%
28 兵庫県	29	3.4%	10.3%	20.7%	72.4%
29 奈良県	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30 和歌山県	9	44.4%	0.0%	22.2%	44.4%
31 鳥取県	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%
32 島根県	6	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%
33 岡山県	24	8.3%	4.2%	12.5%	75.0%
34 広島県	29	13.8%	6.9%	10.3%	72.4%
35 山口県	17	29.4%	0.0%	0.0%	70.6%
36 徳島県	9	33.3%	11.1%	0.0%	66.7%
37 香川県	15	6.7%	6.7%	13.3%	80.0%
38 愛媛県	17	5.9%	5.9%	17.6%	76.5%
39 高知県	12	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
40 福岡県	78	9.0%	2.6%	10.3%	83.3%
41 佐賀県	10	10.0%	0.0%	10.0%	90.0%
42 長崎県	10	50.0%	0.0%	10.0%	50.0%
43 熊本県	20	25.0%	0.0%	5.0%	75.0%
44 大分県	12	8.3%	0.0%	8.3%	83.3%
45 宮崎県	16	25.0%	0.0%	6.3%	68.8%
46 鹿児島県	21	19.0%	4.8%	9.5%	66.7%
47 沖縄県	14	14.3%	0.0%	7.1%	78.6%

※割合が高い上位 20%に網掛け。

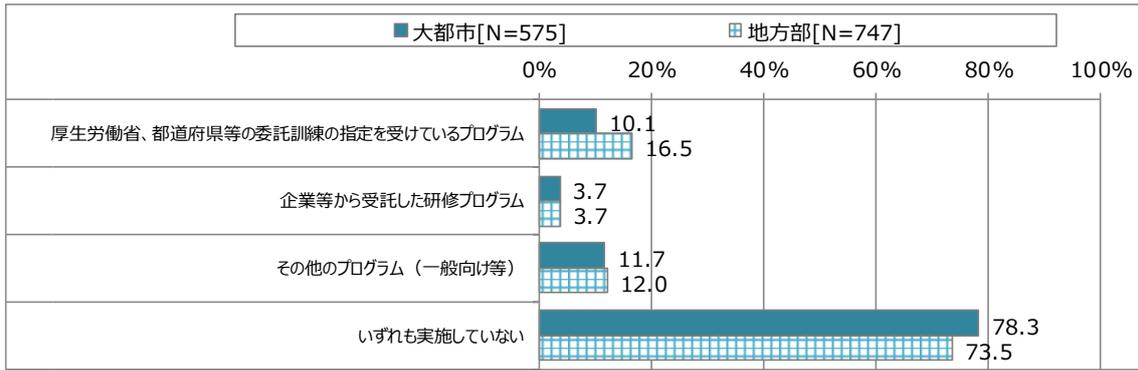


図 3-144 2年未満の附帯事業の実施状況（複数選択）（都市規模別）

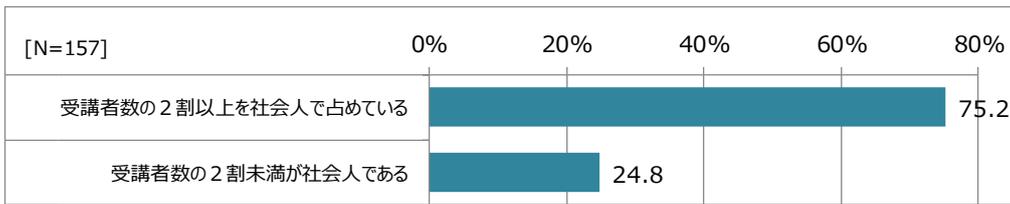


図 3-145 附帯事業における社会人の受入状況（複数選択）

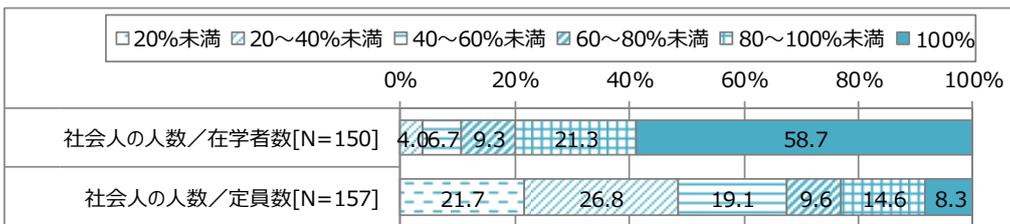


図 3-146 附帯事業における社会人の割合（数値入力）

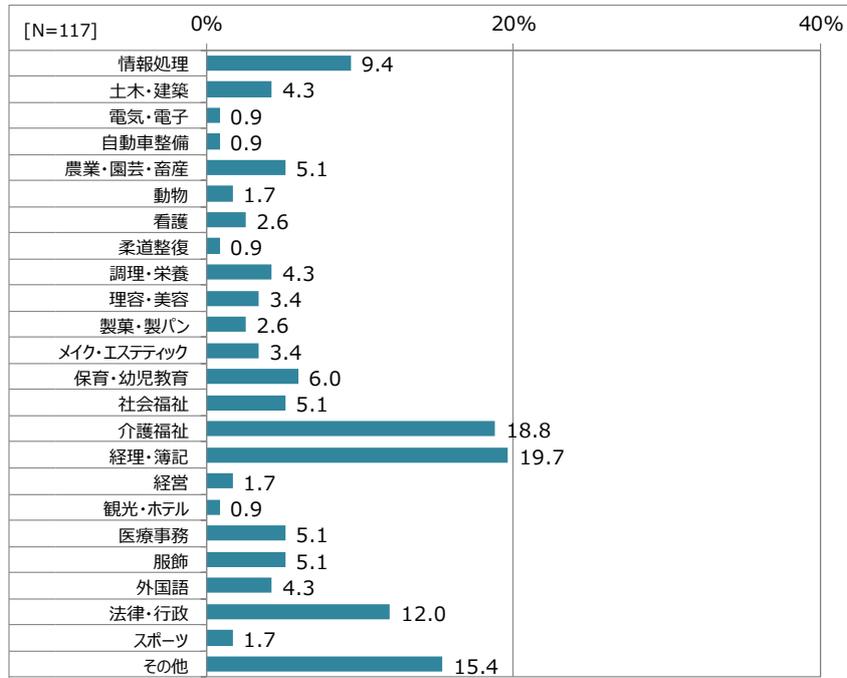


図 3-147 附帯事業における教育分野（複数選択）

■ 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間は、76.1%が「60時間以上かつ2年未満」である。

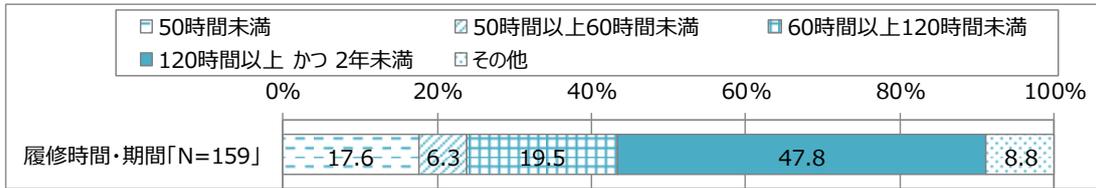


図 3-148 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間 (数値入力)

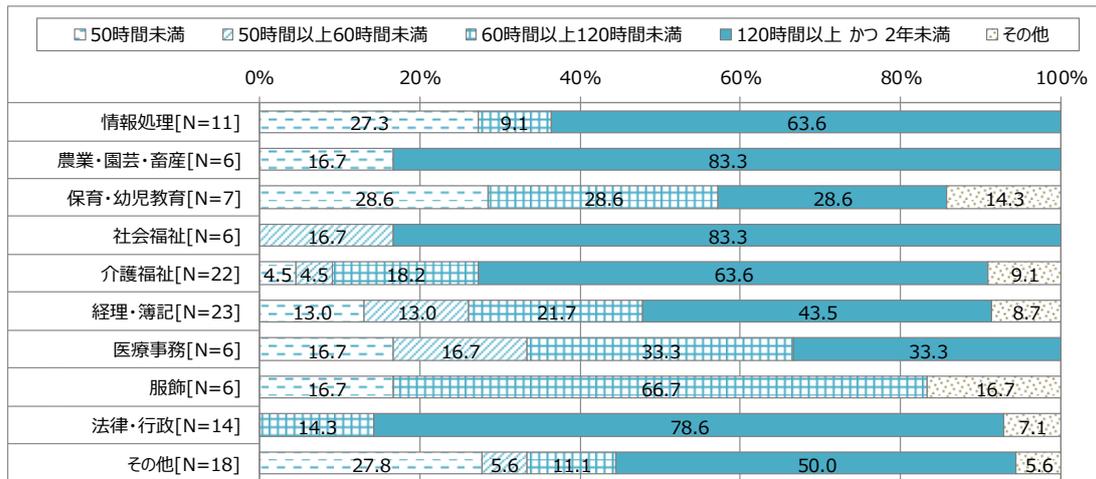


図 3-149 2年未満の一般向け附帯事業の履修時間・期間 (分野別)

■ 2年未満の一般向け附帯事業の受講料は、「10万円未満」が最も多いが、分野別に差異が見られる。

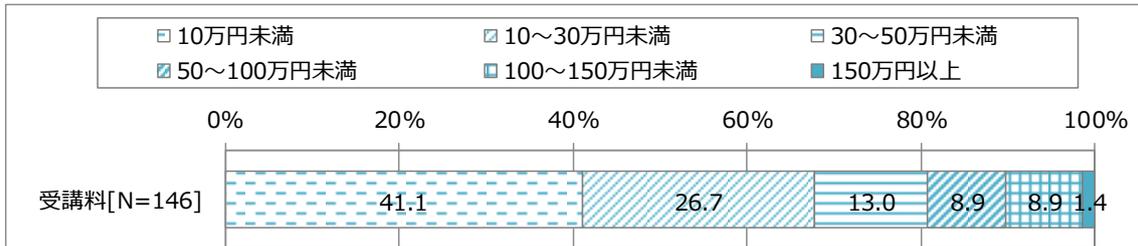


図 3-150 2年未満の一般向け附帯事業の受講料（60時間以上2年未満）

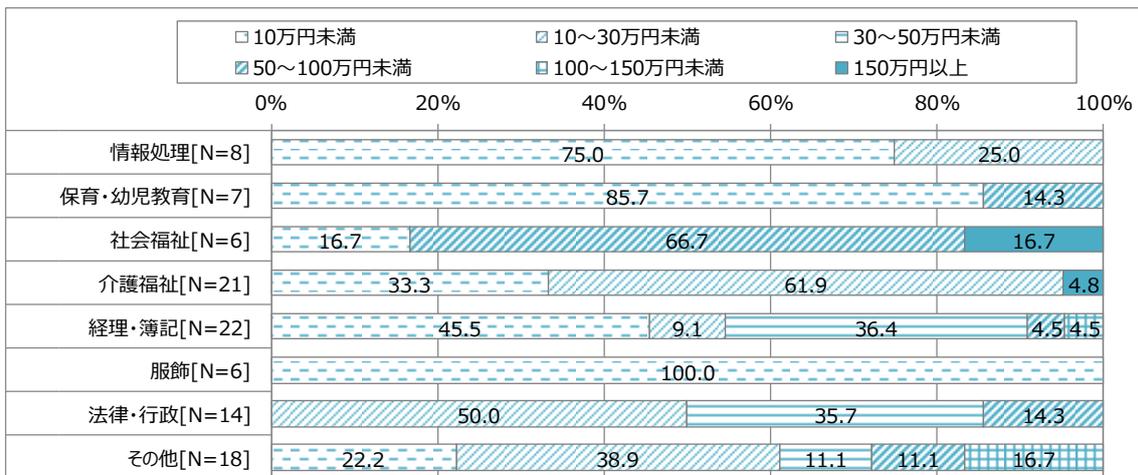


図 3-151 2年未満の一般向け附帯事業の受講料（分野別）（60時間以上2年未満）

■ 「現在の職種で今後必要なスキルを身につけるためのキャリアアップのため」という学修動機が最も多い。

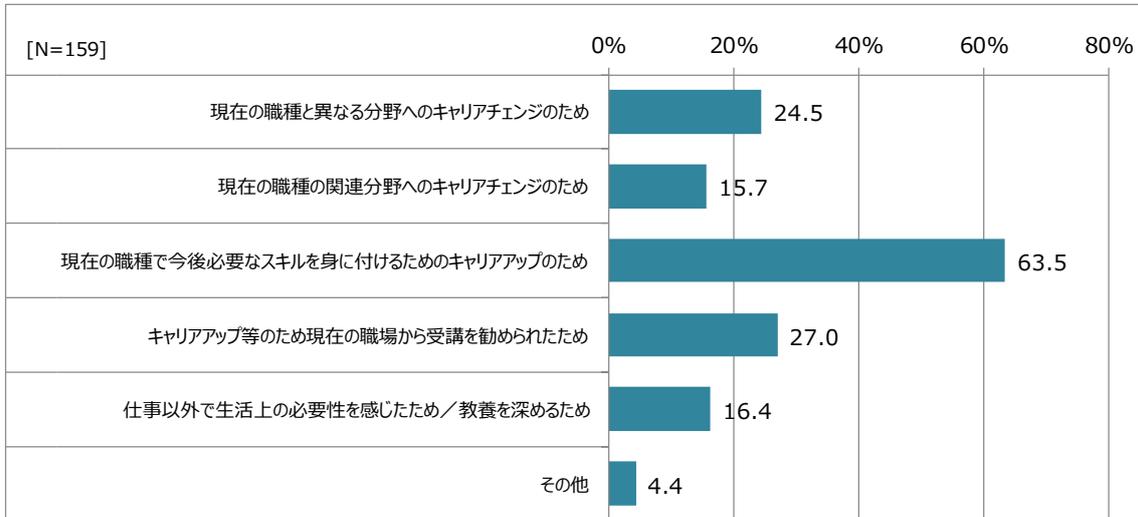


図 3-152 2年未満の一般向け附帯事業の学修動機（複数選択）

■ 2年未満の一般向け附帯事業における学習成果の可視化に関する取組の実施状況は、「修了に当たってはその成果を確認している」が最も多く、次いで「到達目標・身につけることのできる能力をあらかじめ設定している」が多い。

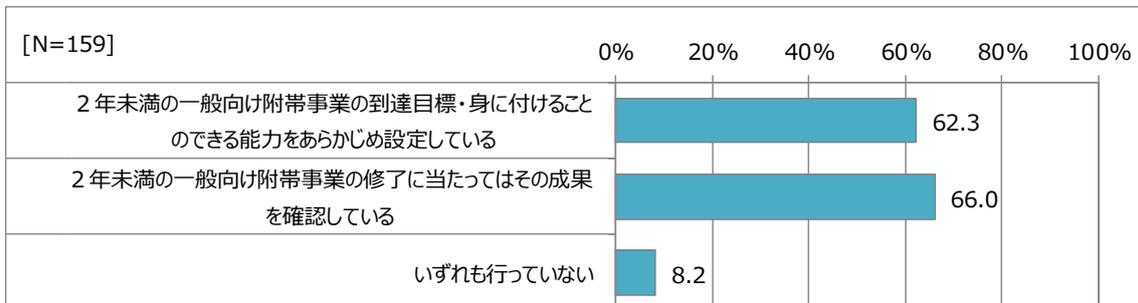


図 3-153 2年未満の一般向け附帯事業における学習成果の可視化に関する取組（複数選択）

(3) 課題・要望等について

■ 運営する際の課題は、社会人向けの課程・プログラムを開設している学校では、「社会人向けの広報がうまくいかない／広報の方法がわからない」が 51.8%、次いで「講座を運営するに当たっての収益の見込みが立たない」が 25.6%、開設していない学校では、「社会人向けの学習方法・授業時間帯へ対応できない」が 33.8%、次いで「教員や教室の確保など社会人向け講座に割り当てる資源がない」が 32.5%であった。

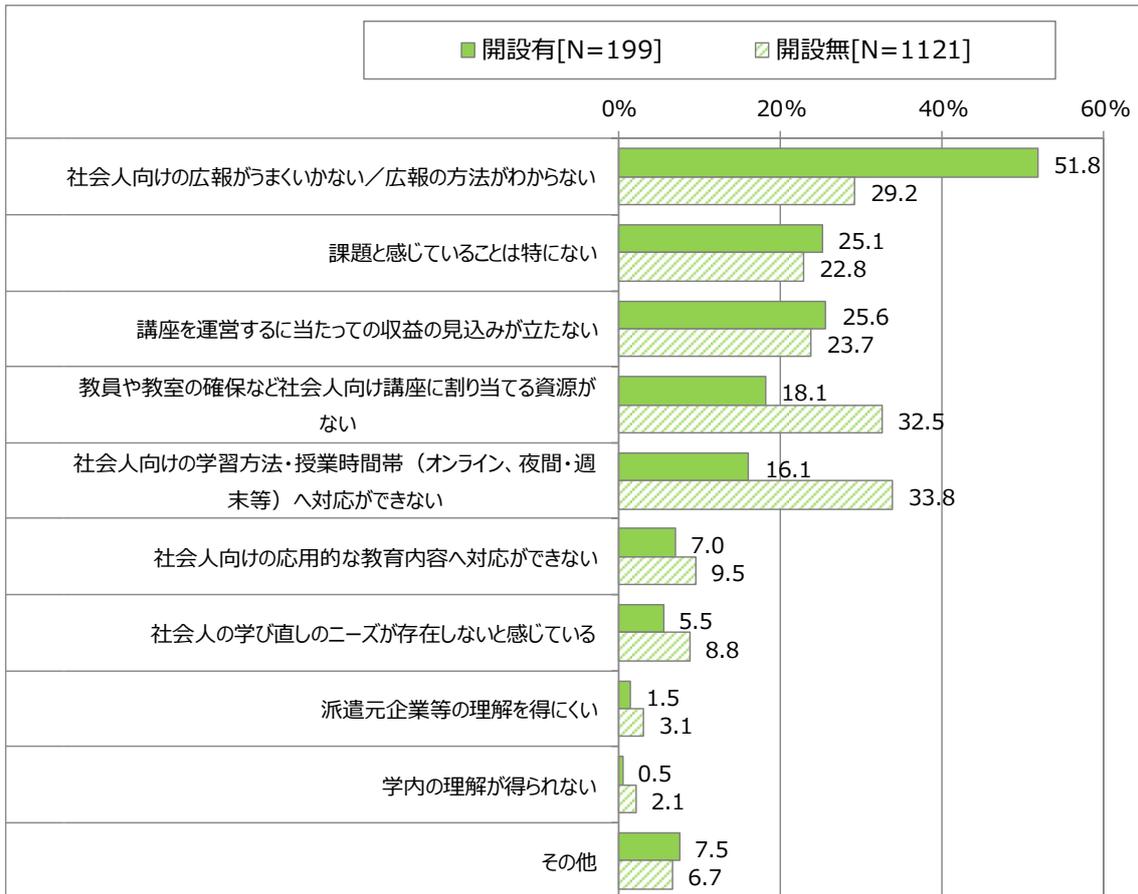


図 3-154 社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題（プログラム開設有無別）

■ 促進のために必要と考えられる取組は、「講座開設等への経済的支援」が最も多く、次いで「社会人の学び直しへの機運醸成」が挙げられる。

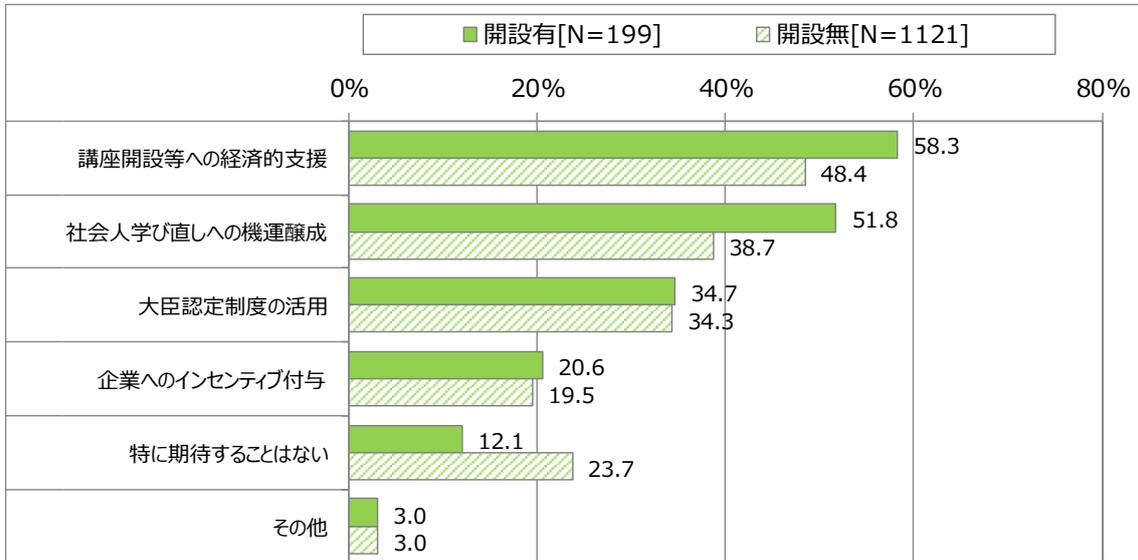


図 3-155 社会人向けの課程・プログラムの促進のために必要と考えられる取組（プログラム開設有無別）

■ 専門実践教育訓練給付の対象講座が存在する学校は 43.8%であった。認定有無別では、認定課程において対象講座が存在する学校が多く、分野別では、「教育・社会福祉関係」「医療関係」「衛生関係」の順で多い。  
 ■ 受給者増に必要と思うことは対象講座の有無にかかわらず、「政府から受講者への制度自体の認知度向上」、「学校やハローワークでの、受講者に向けた効果的な周知」が多い。

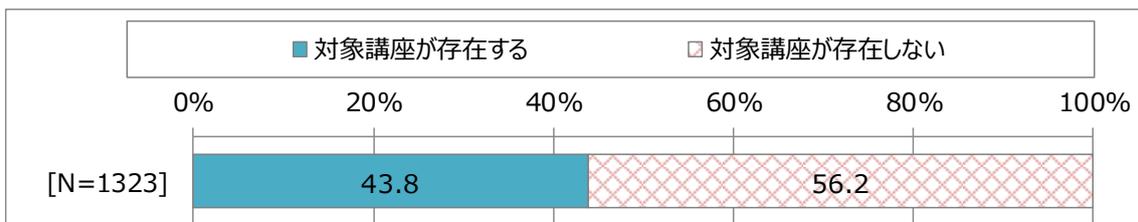


図 3-156 専門実践教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）

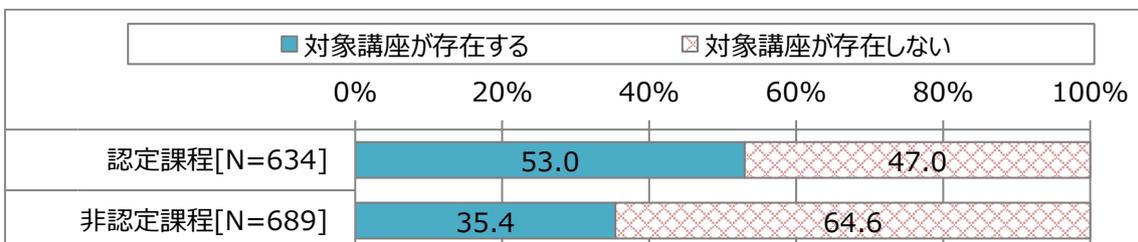


図 3-157 専門実践教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）（認定有無別）

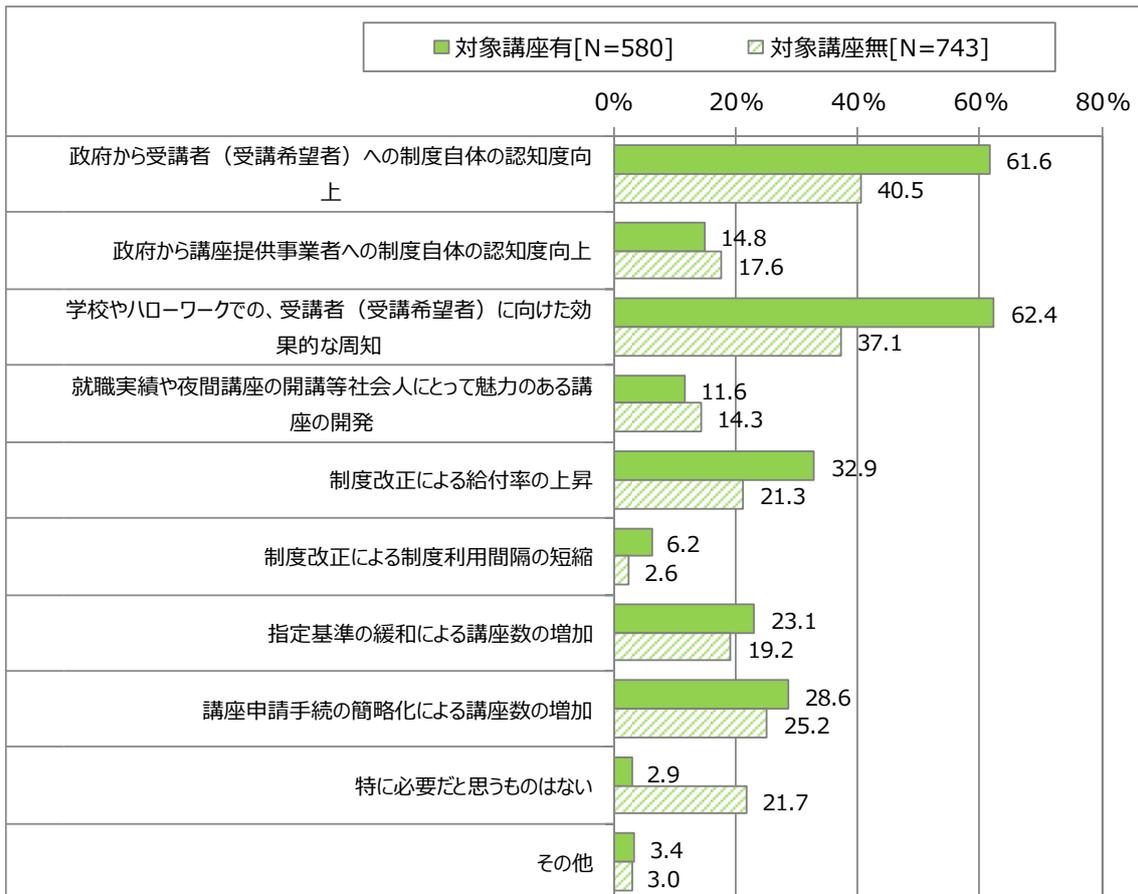


図 3-158 専門実践教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと（複数選択）（対象講座有無別）

■ 一般教育訓練給付の対象講座が存在する学校は 16.9%であった。受給者増に必要と思うことは対象講座の有無にかかわらず「政府から受講者への制度自体の認知度向上」、「学校やハローワークでの、受講者に向けた効果的な周知」が多い。



図 3-159 一般教育訓練給付の対象講座の有無（単数選択）

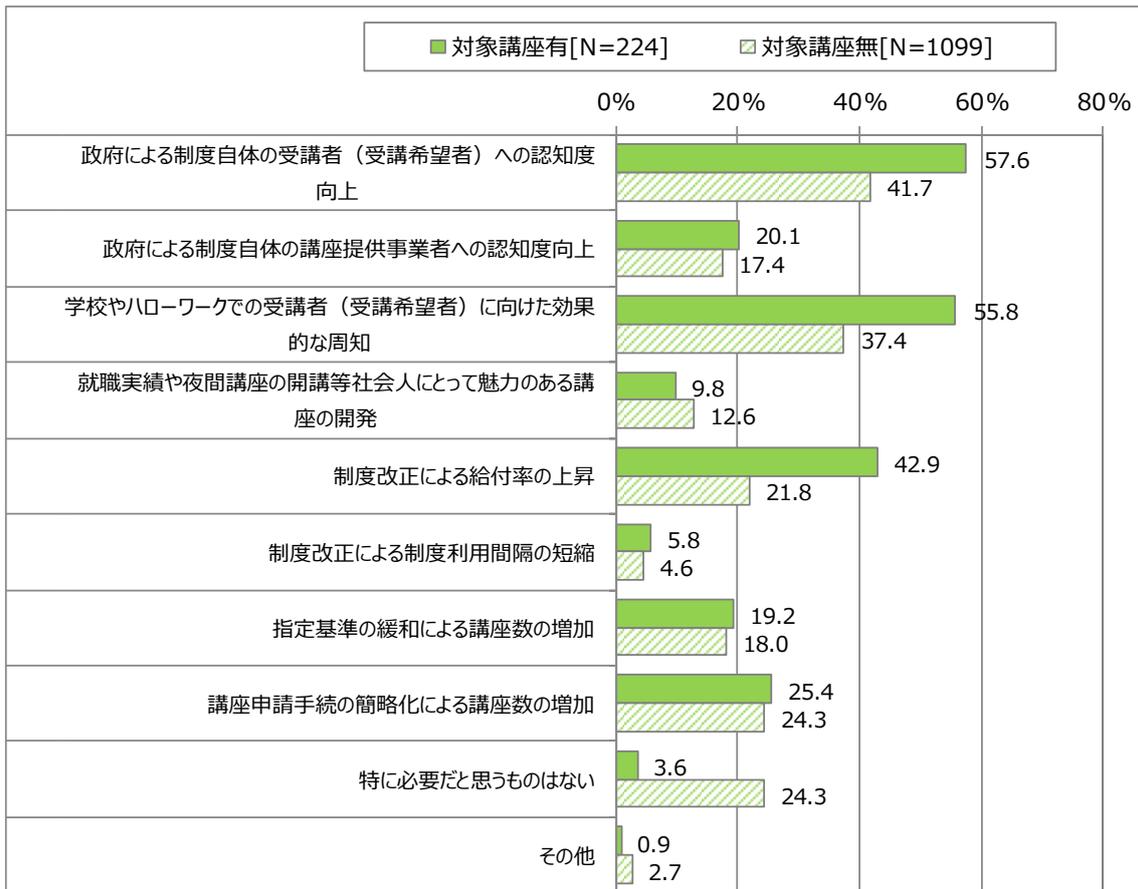


図 3-160 一般教育訓練給付の受給者数増に必要と思うこと（複数選択）（対象講座有無別）

■ 履修証明制度を活用したプログラムを持っている学校は 3.6%であった。

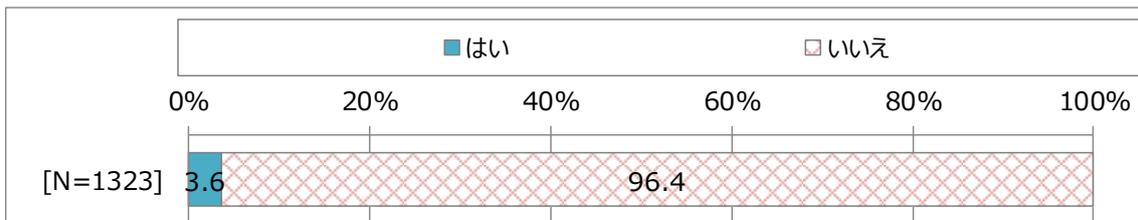


図 3-161 履修証明制度を活用しているプログラム（単数選択）

### 3.2.5 高等専修学校

#### (1) 基本的な事項

- 主な学科の学科区分は、「医療」が29.7%、「衛生」が23.6%を占める。そのほか、「商務実務」「服飾・家政」「文化教養」がそれぞれ1割強を占める。
- 修業年限に関して、57.1%の学校が3年制の課程を持ち、44.5%の学校が2年制の課程を持つ。主な学科の就業年限が2年以下の課程の内訳は、医療分野が61.2%、衛生分野が30.6%を占めている。
- 学校における生徒総在籍者に関して、201人以上の学校が14.8%、20人未満の学校が11.0%を占める。
- 修業年限3年以上の課程を持つ学校は、大学入学資格付与校、技能連携校のいずれかに指定されている。3年以上の課程を持つ学校の84.5%は、大学入学資格付与校である。
- 入学者の学歴に関して、修業年限3年以上の課程は中学卒業後すぐに入学する生徒が最も多い。一方、修業年限2年以下の課程では、高校卒業後・高卒就職後に入学する生徒の方が中学卒業後すぐに入学する生徒よりも多い。

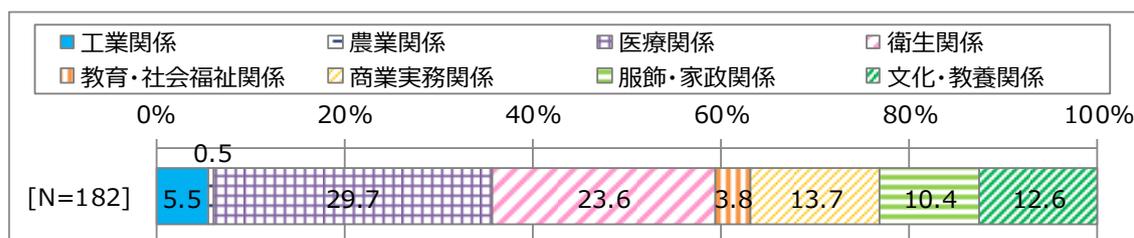


図 3-162 主な学科の区分 (Q5)

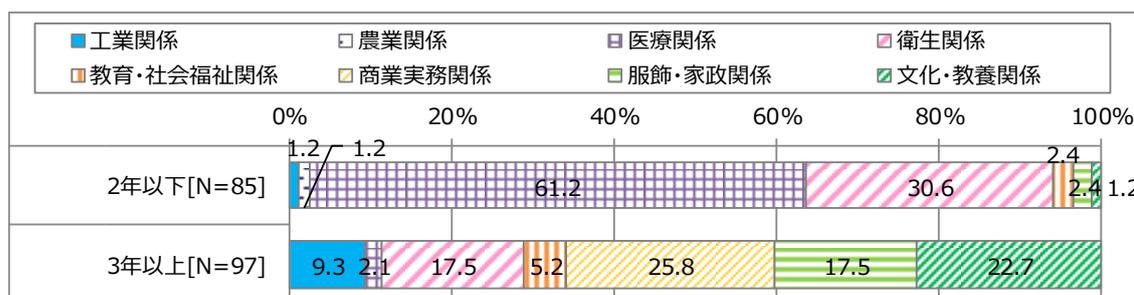


図 3-163 主な学科の区分 (Q5) (修業年限別) <sup>17</sup>

<sup>17</sup> 設問 Q7 の主な学科の修業年限別に分類している。以降の修業年限別に集計したグラフも同様である。

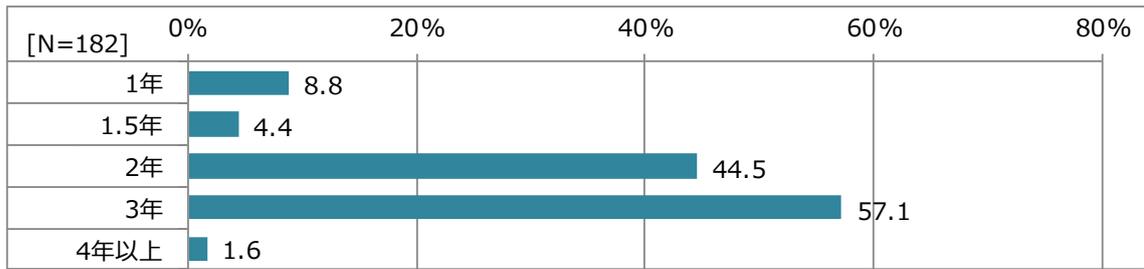


図 3-164 学科の修業年限 (Q6)

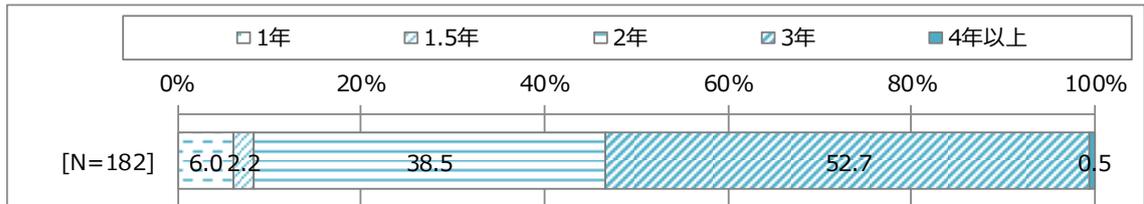


図 3-165 主な学科の修業年限 (Q7)

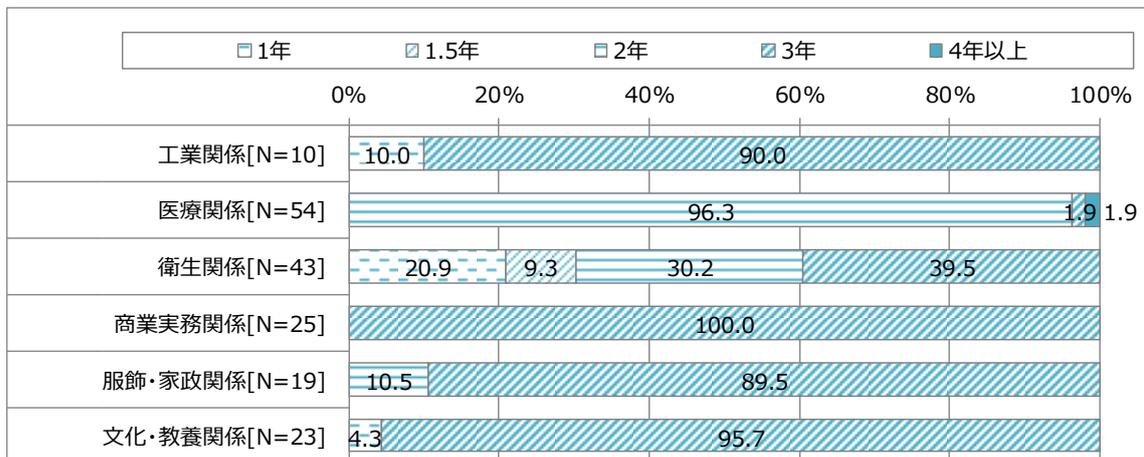


図 3-166 主な学科の修業年限 (Q7) (8分野別 (農業、教育・社会福祉除く))

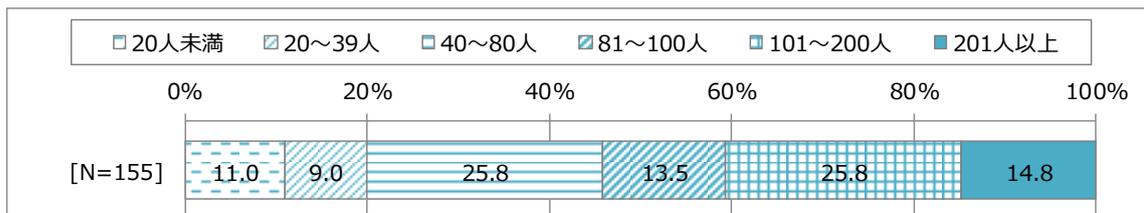


図 3-167 総在籍者数 (Q10-2)

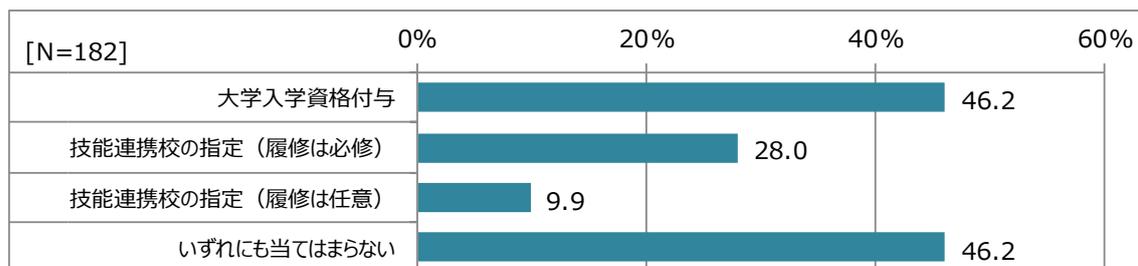


図 3-168 大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（Q15）

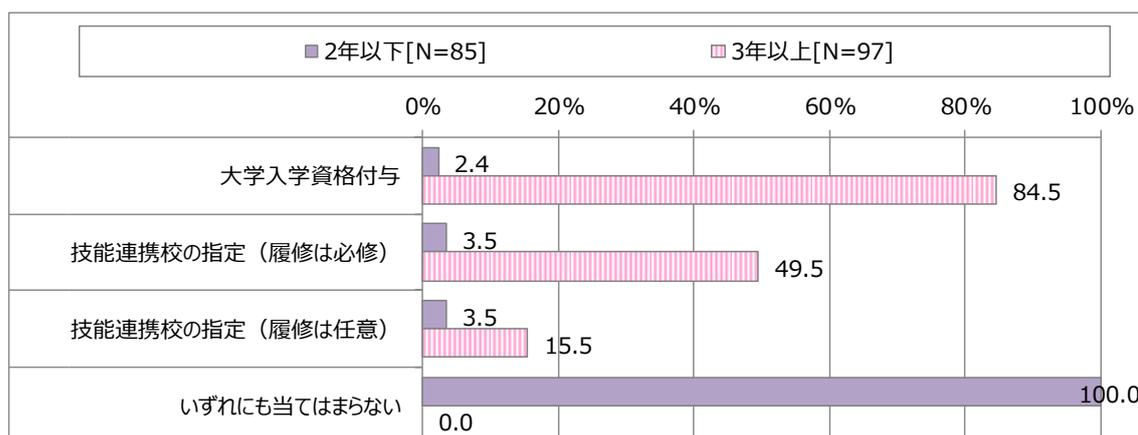


図 3-169 大学入学資格付与、技能連携校の指定状況（Q15）（修業年限別）<sup>18</sup>

<sup>18</sup> Q15 は、学校全体における大学入試資格付与、技能連携校の指定状況についての設問であるため、2年以下の課程が主な学科である学校でも、別の3年以上の課程において大学入学資格付与校、技能連携校に指定されている場合がある。

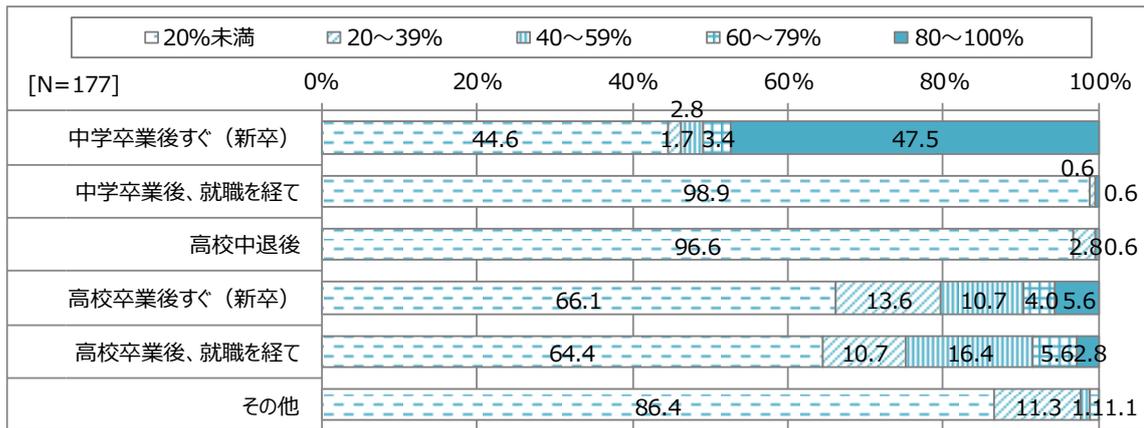


図 3-170 平成 29 年度入学者の学歴 (Q11)

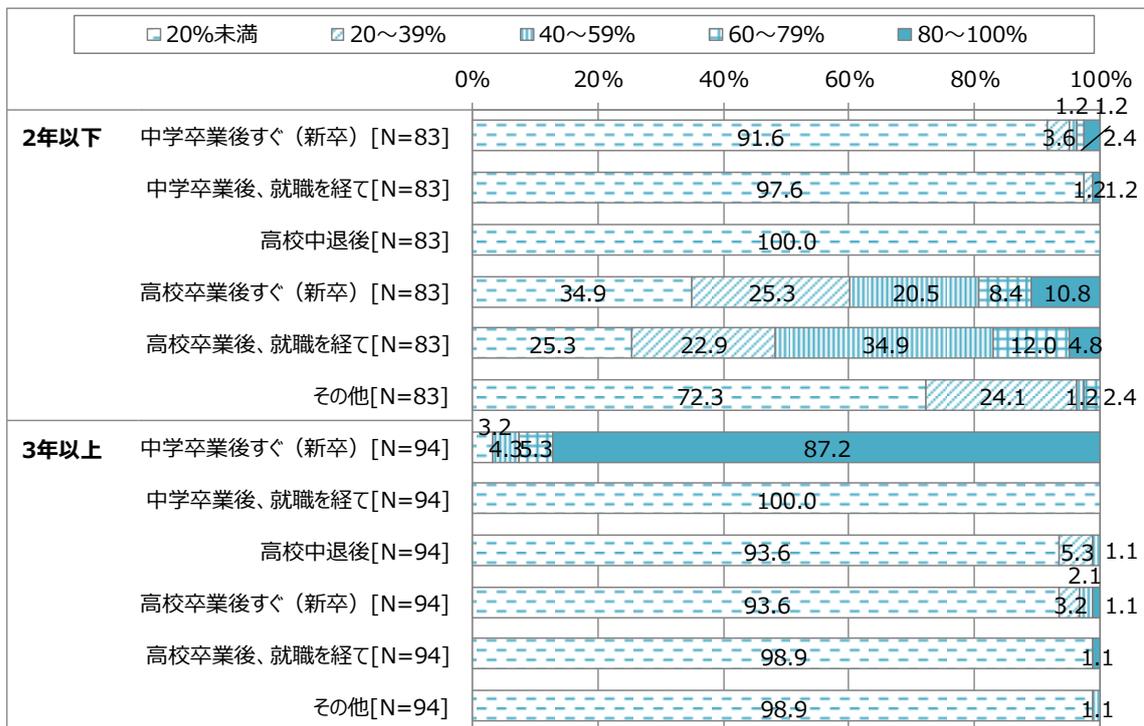


図 3-171 平成 29 年度入学者の学歴 (Q11) (修業年限別)

(2) 卒業生の進路

- 就職希望者に占める就職者の割合（平成28年度）は、34.6%の学校では100%であり、4分の1以上の学校では50%未満である。衛生分野では就職率が高い傾向がある一方で、文化・教養分野においては就職率が低い傾向がある。
- 卒業生の進路として、就職を選択する者が最も多く、専門学校への進学者がそれに次いで多い。修業年限2年以下の課程の方が、就職者の割合が高い。

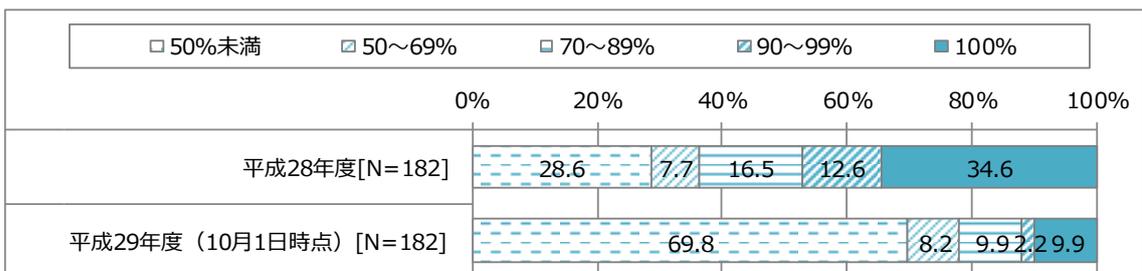


図 3-172 就職希望者に占める就職者の割合 (Q17)

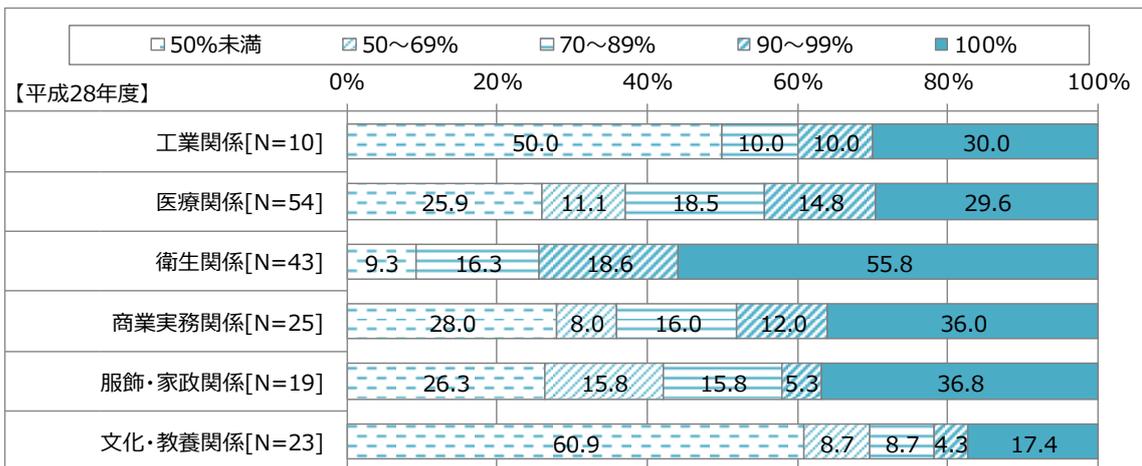


図 3-173 就職希望者に占める就職者の割合 (Q17) (8分野別 (農業、教育・社会福祉除く))



図 3-174 卒業者に占める就職者、進学者の割合 (Q18)

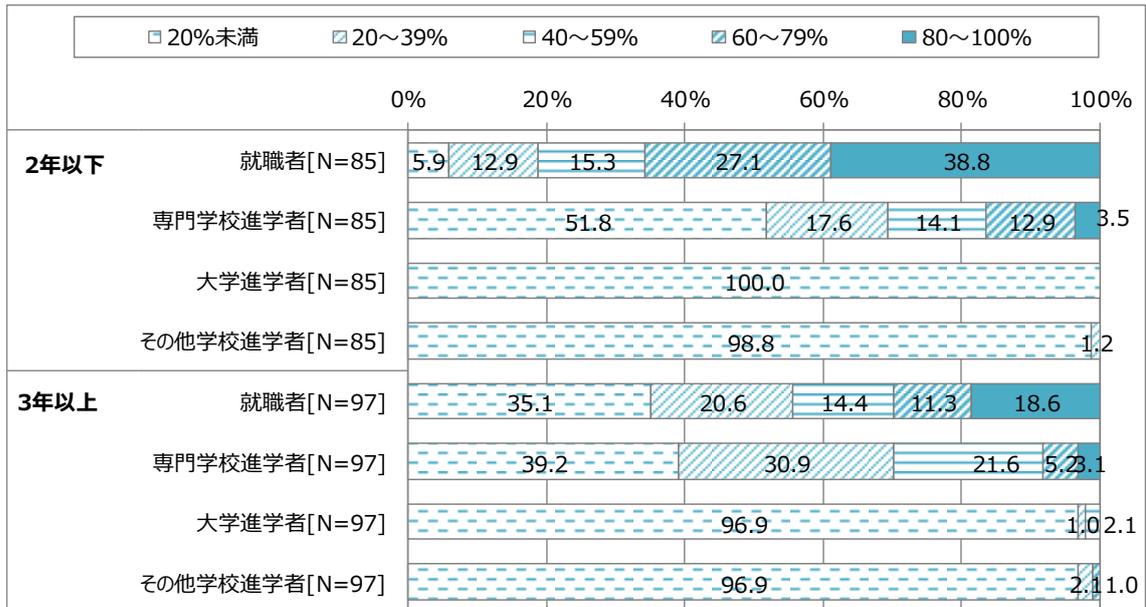


図 3-175 卒業者に占める就職者、進学者の割合 (Q18) (修業年限別)

### (3) 教育上の特色

- 国家資格を取得できることを特色とする学校が 59.9%を占め、そのうち、「調理師」「准看護師」の資格取得が可能な学校が多い。また、修業年限 2 年以下の課程は、91.8%の学校が国家資格を取得できることを教育上の特色としている。
- 不登校経験者や高校中退者を積極的に受け入れることを特色とする学校が 42.9%あり、特に修業年限が 3 年以上の課程において 66.6%を占める。

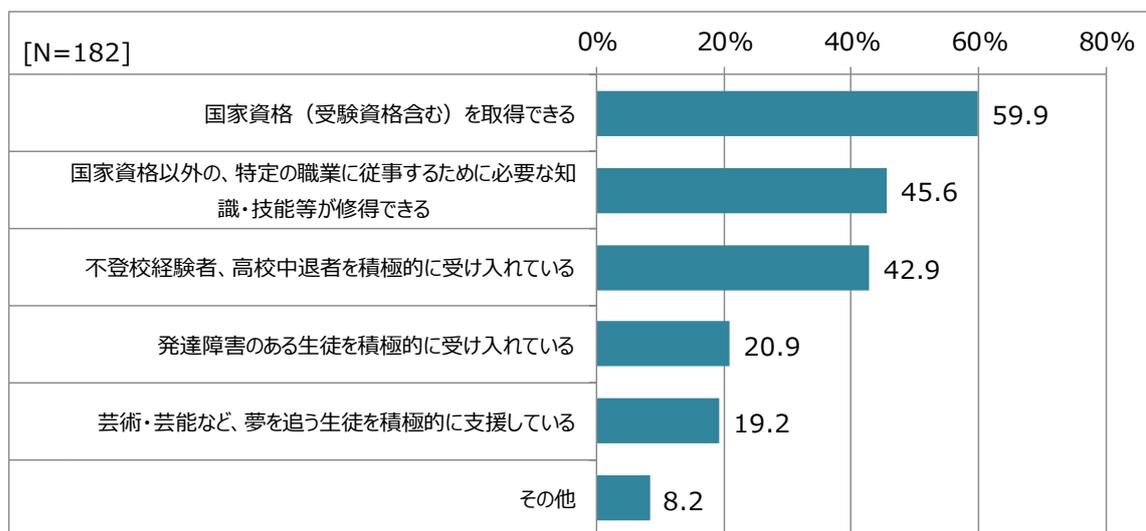


図 3-176 教育上の特色として当てはまるもの (Q21)

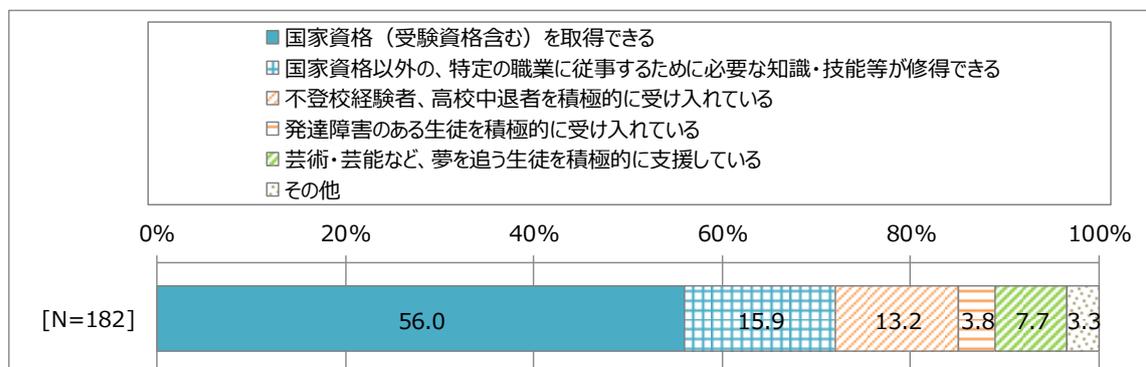


図 3-177 教育上の特色として最も当てはまるもの (Q22)

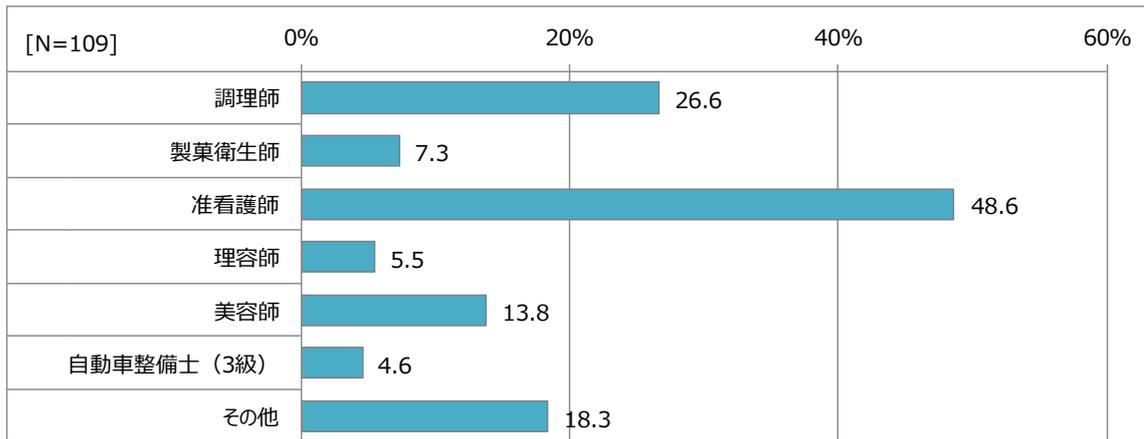


図 3-178 取得できる資格の種類と生徒数に対する資格取得者数の割合 (Q26)

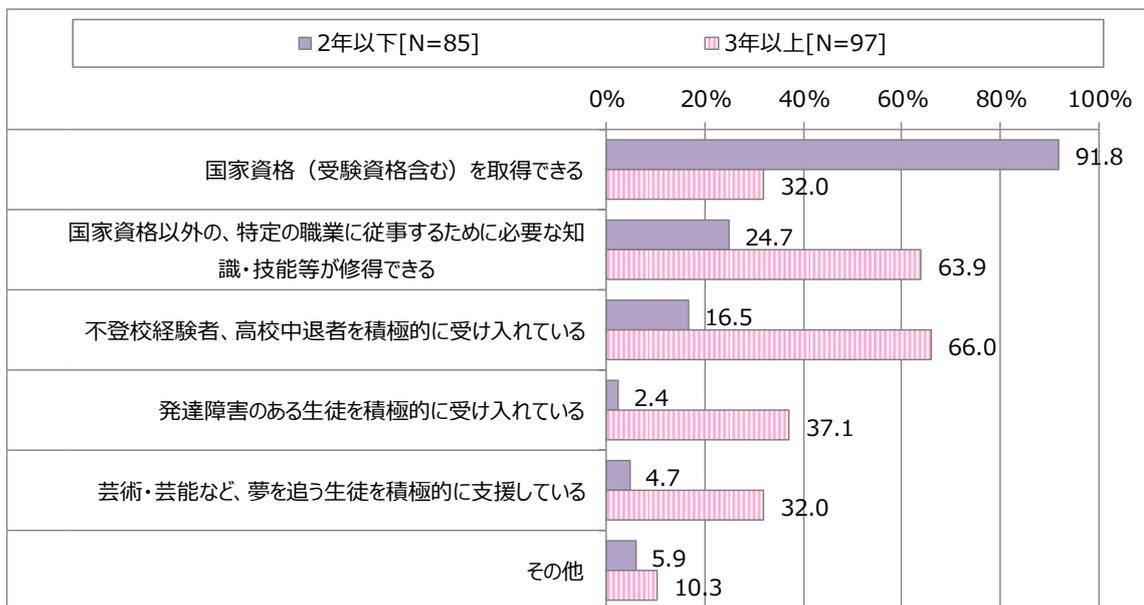


図 3-179 教育上の特色として当てはまるもの (Q21) (修業年限別)

#### (4) 企業等と連携した教育課程の編成状況

- 教育課程の編成において、14.3%の学校が企業等の担当者が参画する委員会等を設置している。
- 4分の3以上の学校が、企業内実習や職場体験授業を実施している。また、約3分の2の学校では、学内での実習や演習において企業等と連携している。
- 外国語でのコミュニケーションを除き、企業と連携した実習を実施している学校の半数以上が各種技能を身につけられていると認識している。また、特に、専門知識・技能（項目1~3）、社会人の基本（項目4）、コミュニケーション（項目7~9）について、多くの学校において、身につけられていると認識している。また、修業年限ごとに比較すると、ほぼすべての項目において、3年以上の課程より2年以下の課程の方が、企業と連携した実習において高い効果を得られていると認識している。
- 企業と連携した実習を実施していない理由として、「現行のカリキュラム上、追加の時間を確保できない」と回答する学校が最も多い。

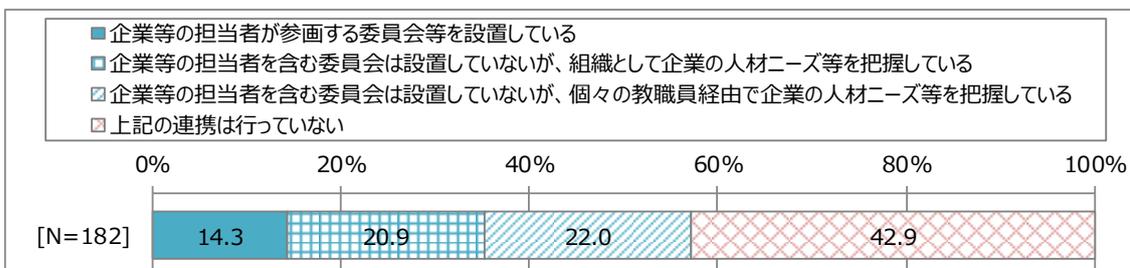


図 3-180 教育課程の編成における企業等との連携体制 (Q27)

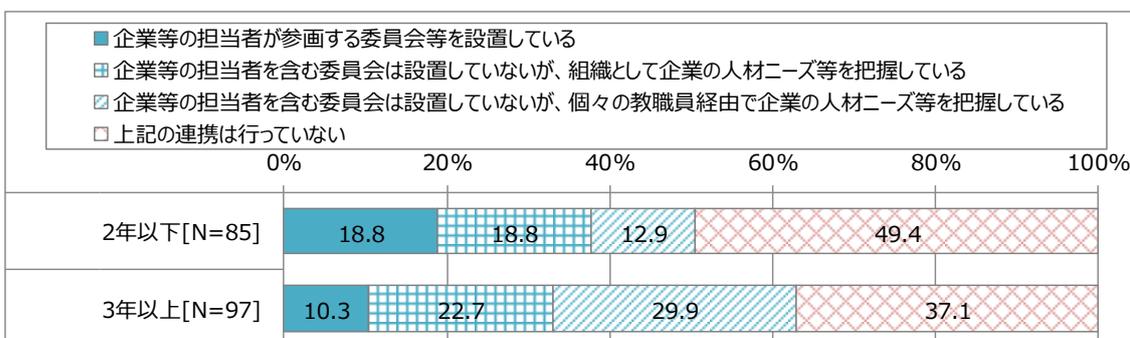


図 3-181 教育課程の編成における企業等との連携体制 (Q27) (修業年限別)

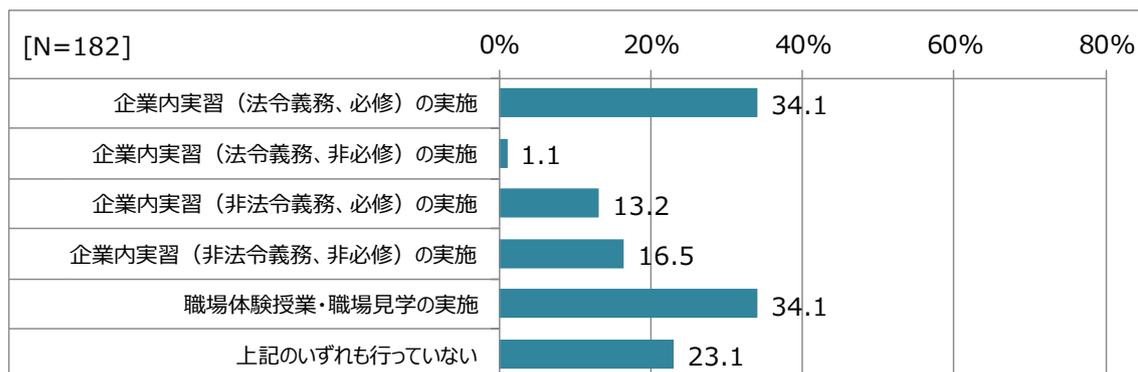


図 3-182 企業内実習の実施状況 (Q28)

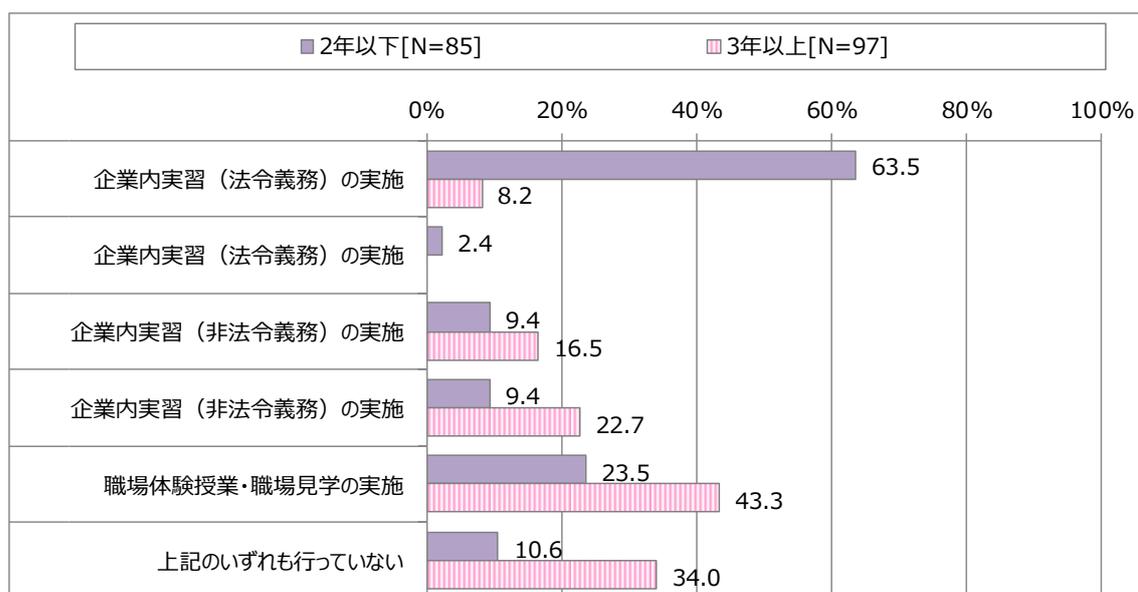


図 3-183 企業内実習の実施状況 (Q28) (修業年限別)

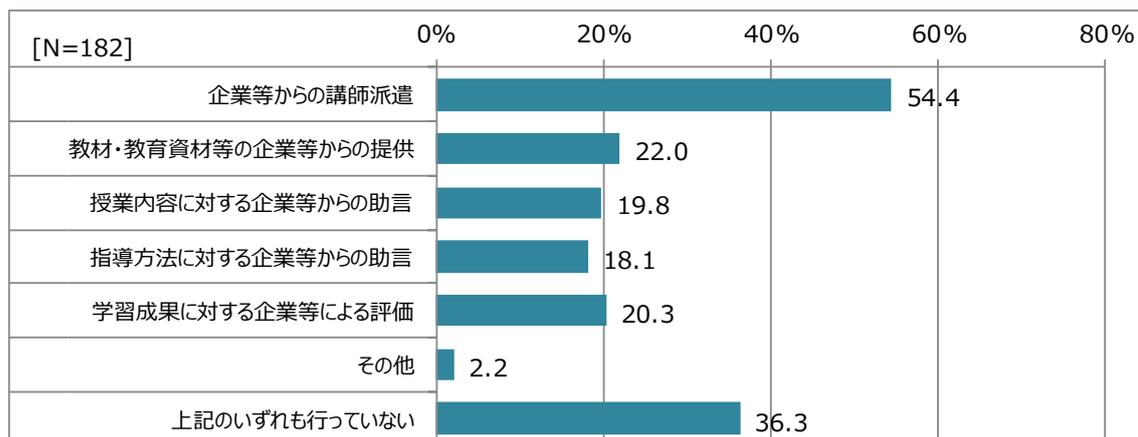


図 3-184 学内での実習や演習における企業等との連携状況 (Q31)

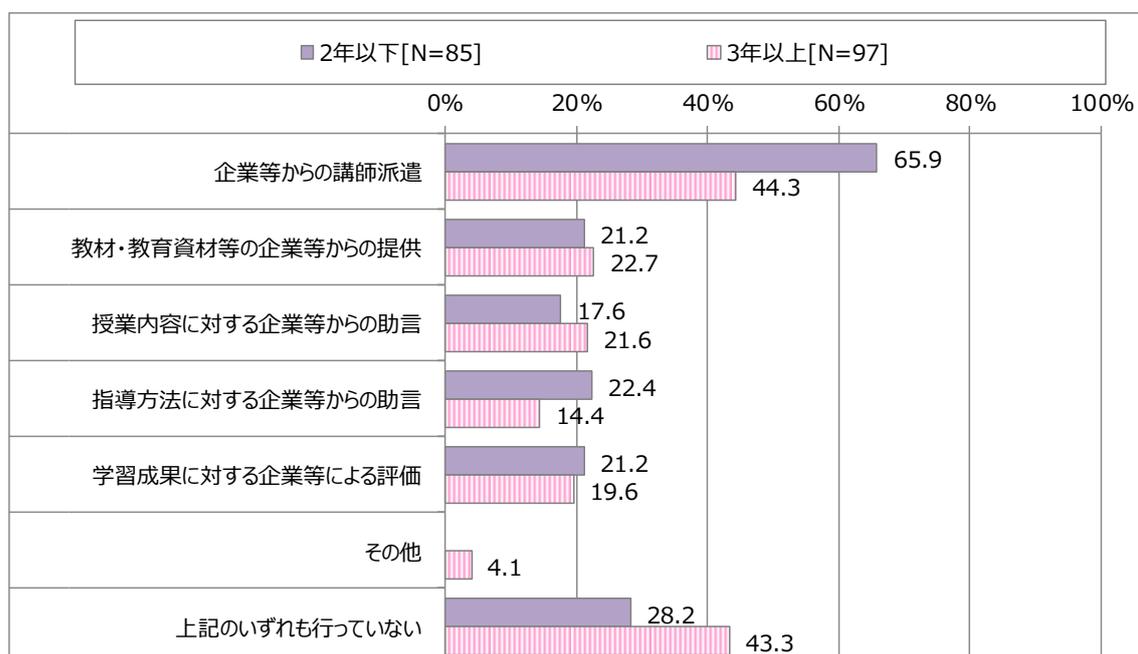


図 3-185 学内での実習や演習における企業等との連携状況 (Q31) (修業年限別)

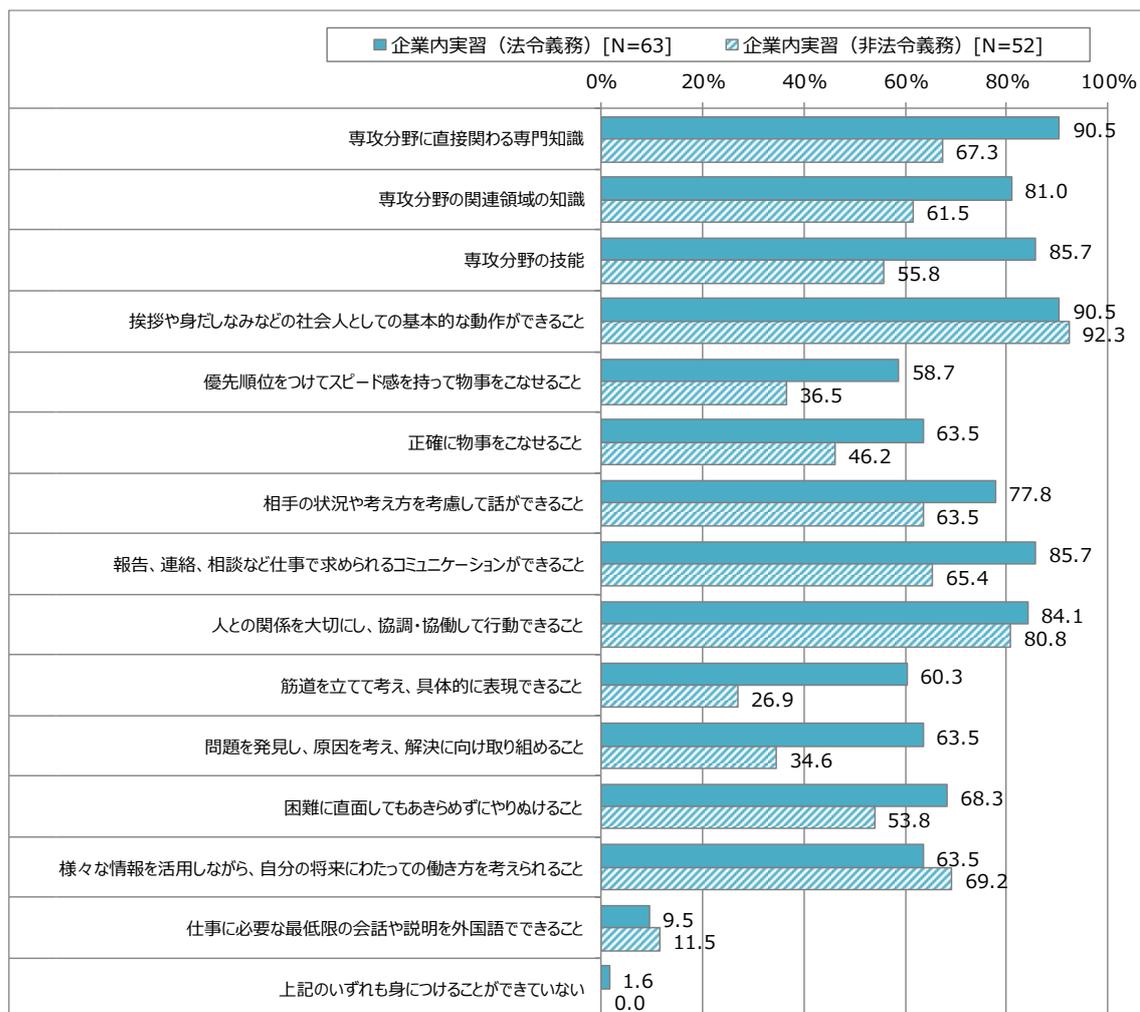


図 3-186 企業内実習の実施によって、実習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q29)

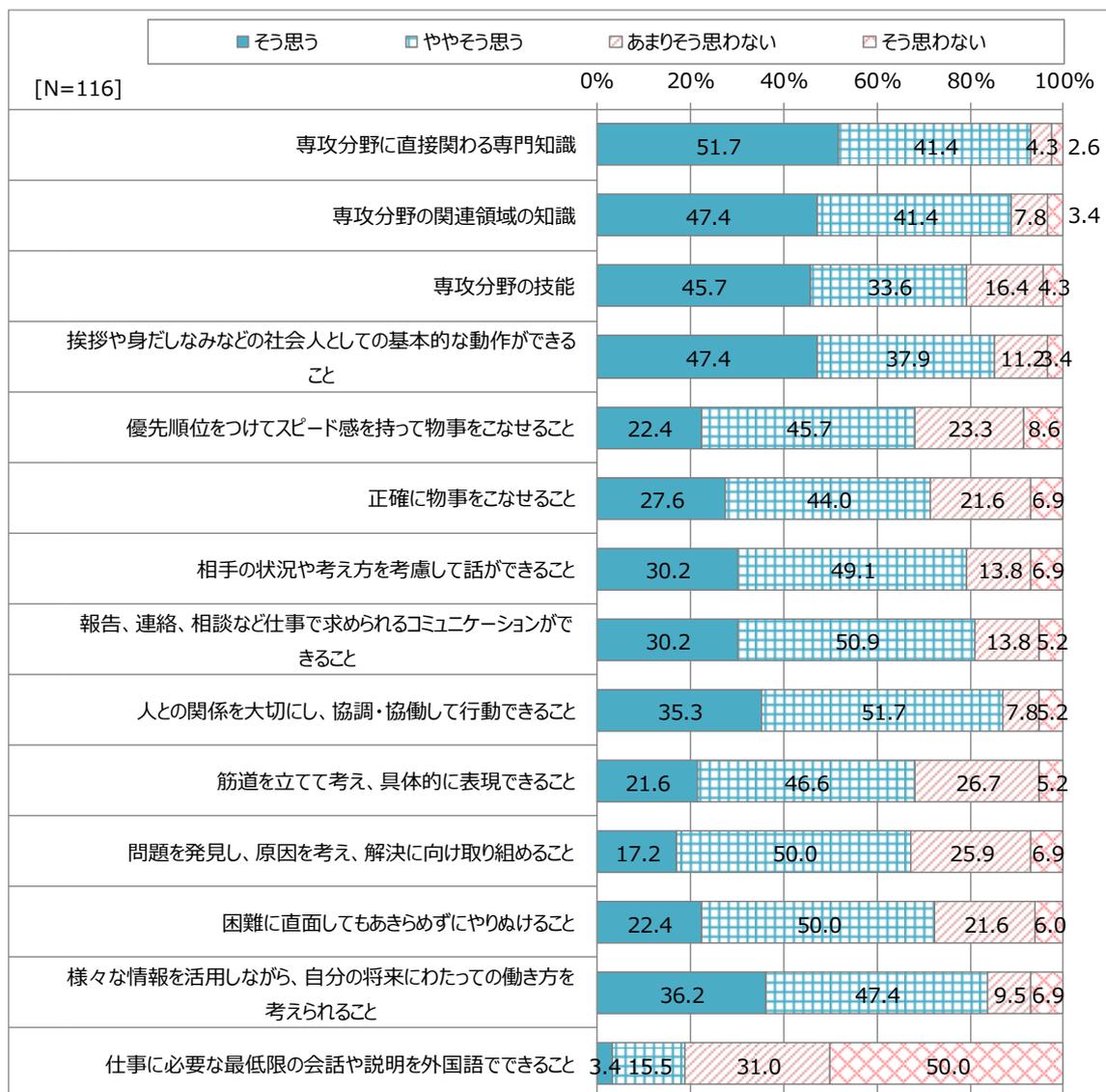


図 3-187 企業と連携した学内実習/演習の実施によって、実習/演習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q32)

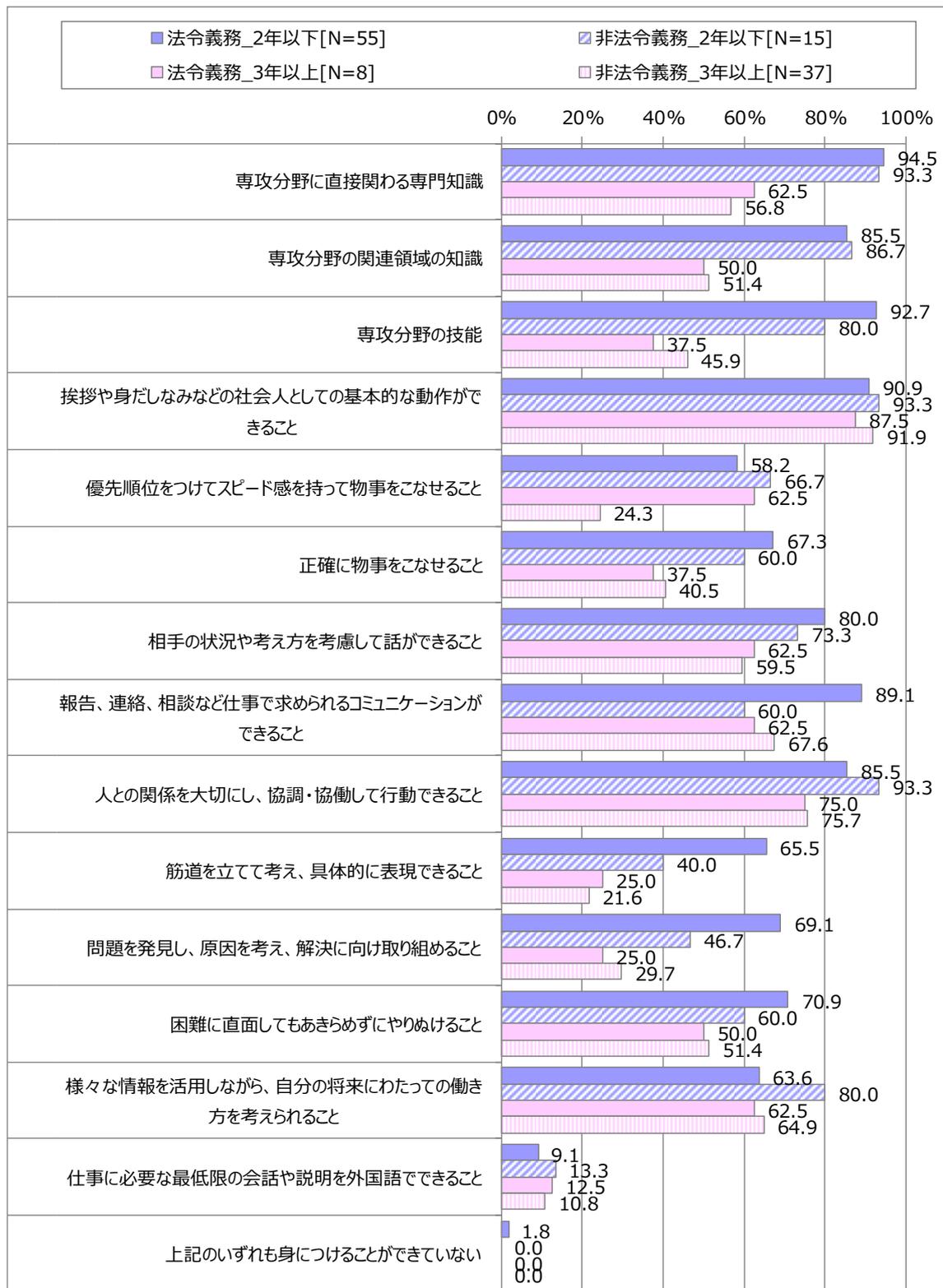


図 3-188 企業内実習の実施によって、実習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q29) (修業年限別)

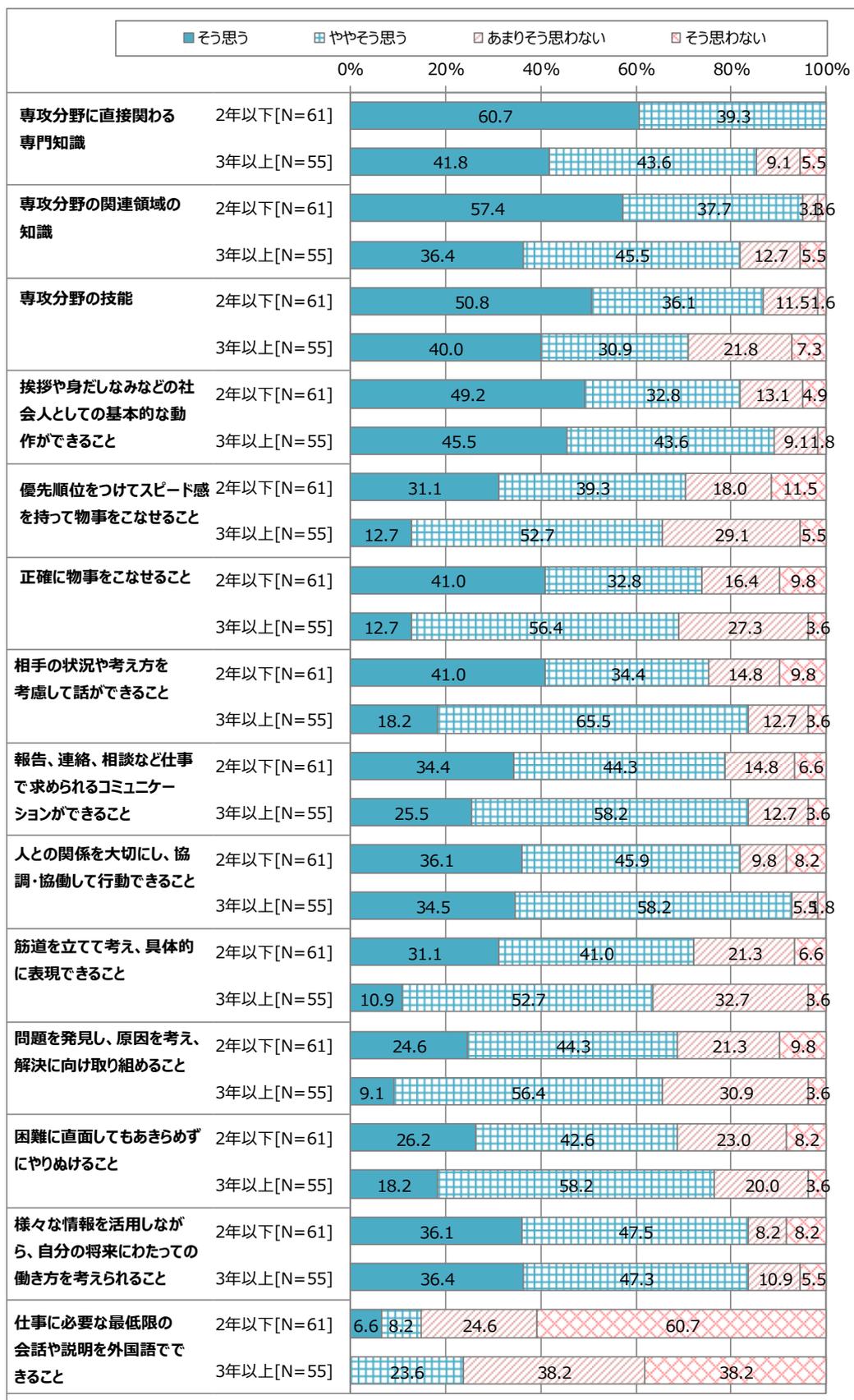


図 3-189 企業と連携した学内実習/演習の実施によって、実習/演習以前と比較して生徒が身につけたと思われる点 (Q32) (修業年限別)

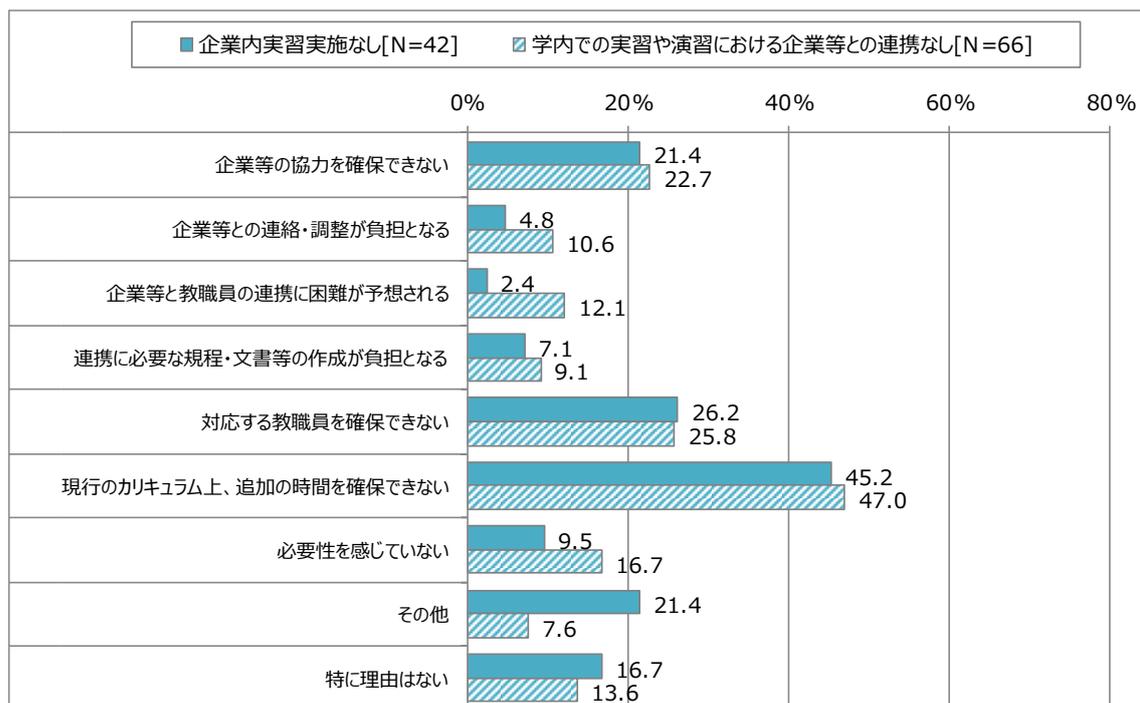


図 3-190 企業内実習/企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由 (Q30/Q33)

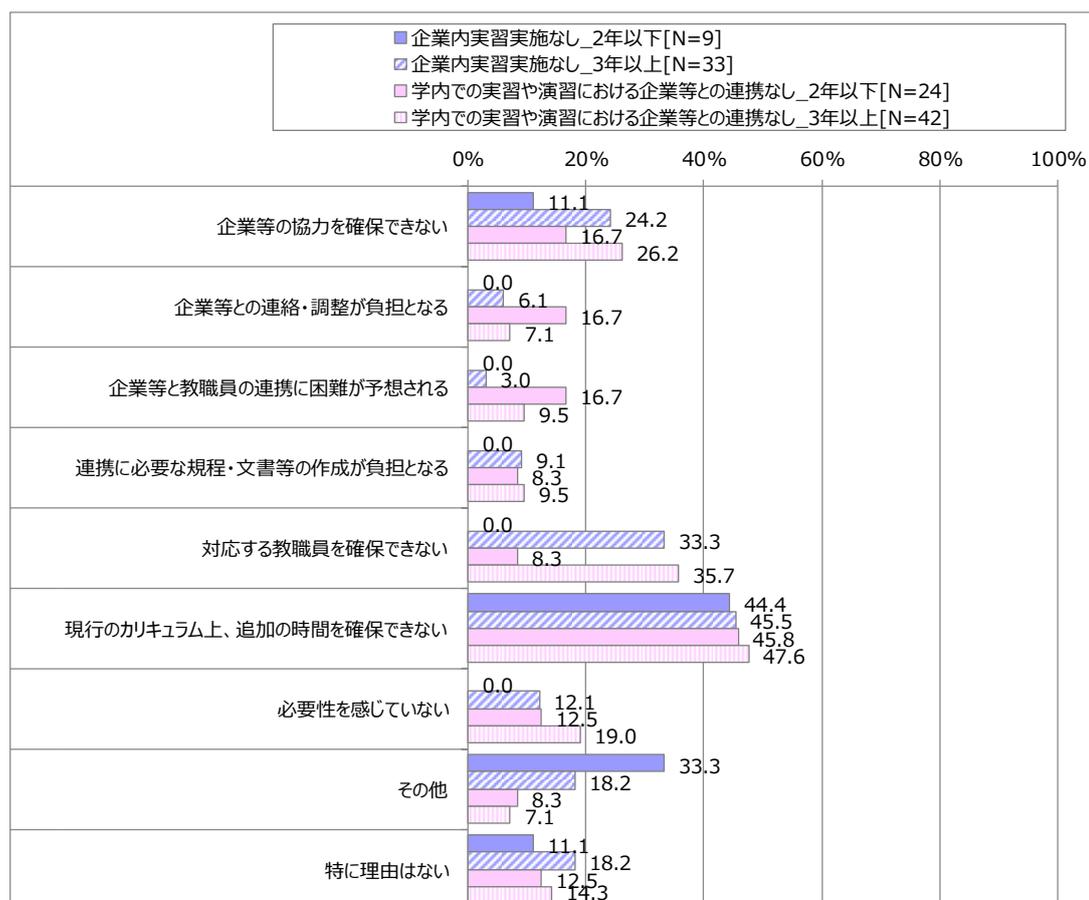


図 3-191 企業内実習/企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由 (Q30/Q33)  
(修業年限別)

(5) 教員研修

- 全体として、学内での研修より学外での研修の回数の方が多い。
- 学内での研修を行っていない学校が4分の1以上を占めており、公立高等学校と比較して学内研修の実施回数は少ない。
- 外部組織等と連携して行う研修として、「全国専修学校各種学校総連合会、全国高等専修学校協会、都道府県専各協会等が実施する研修への教員の参加」や「教育機関主催の研修への教員の参加」を実施している学校が多い。
- 教員研修における課題や負担として、「教職員（参加者）の対応時間を十分に確保できない」をあてはまると回答している学校が最も多い。

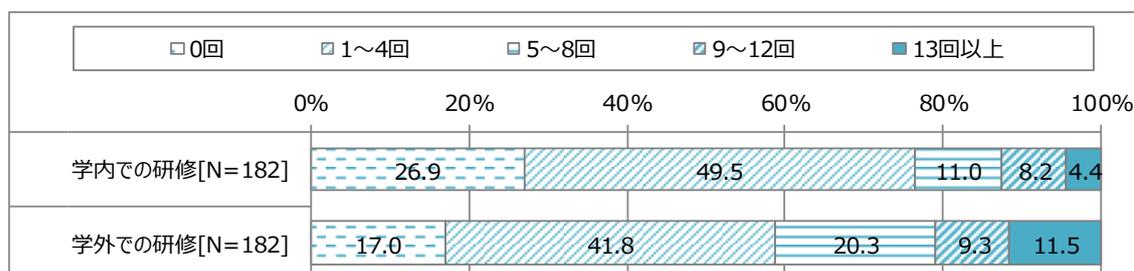


図 3-192 学内・学外での教員に対する研修の回数 (Q37) <sup>19</sup>

<sup>19</sup> 「平成 27 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省実施)においては、全日制普通科の公立高等学校で、平成 26 年度に校内研修を実施した回数が 0 回である学校は、全体の 2.0%である。

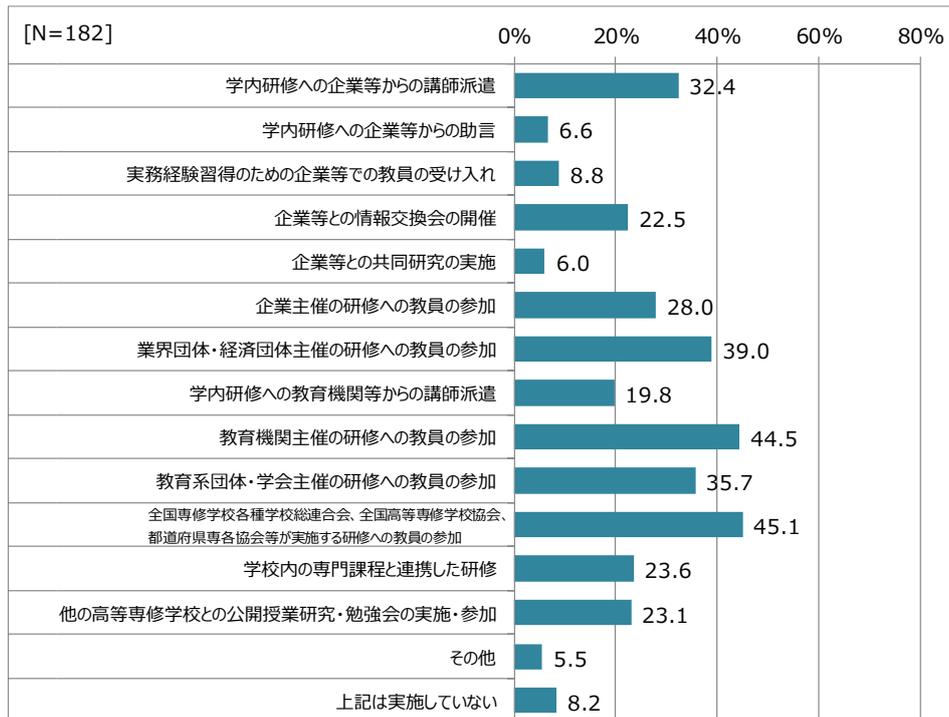


図 3-193 教員に対する研修として実施しているもの (Q38)

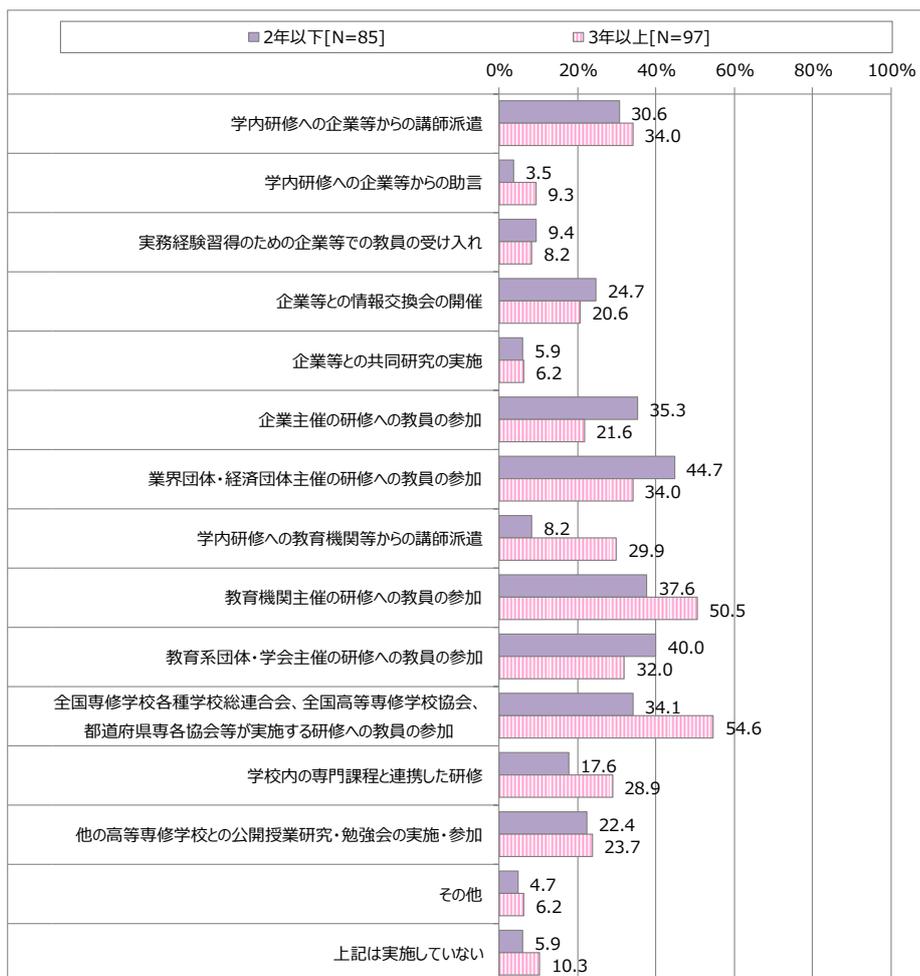


図 3-194 教員に対する研修として実施しているもの (Q38) (修業年限別)

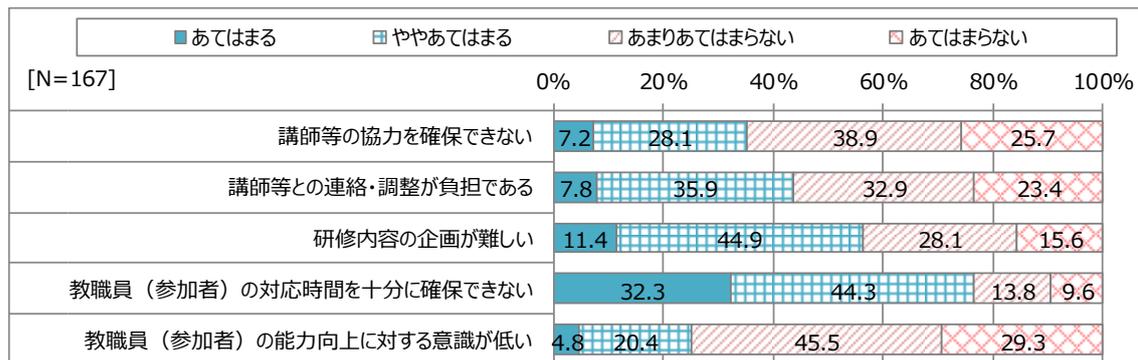


図 3-195 教員に対する研修の実施にあたっての課題や負担 (Q40)

## (6) 学校評価

- 学校評価の実施状況に関して、自己評価を実施している学校が 74.7%、学校関係者評価を実施している学校が 36.8%、第三者評価を実施している学校が 4.4%となっている。また、評価結果を公表している学校は、それぞれ 43.9%、27.5%、3.2%である。
- 学校評価を実施している高等課程のうち、約半数は専門課程と合同で評価を実施している。
- 学校の在籍生徒数が 81 人以上の学校では、約半数の学校が自己評価を、約 4 分の 1 の学校が学校関係者評価を、高等課程独自で実施している。
- 学校関係者評価を実施していない理由として、「対応する教職員を確保できない」と回答した学校が最も多い。

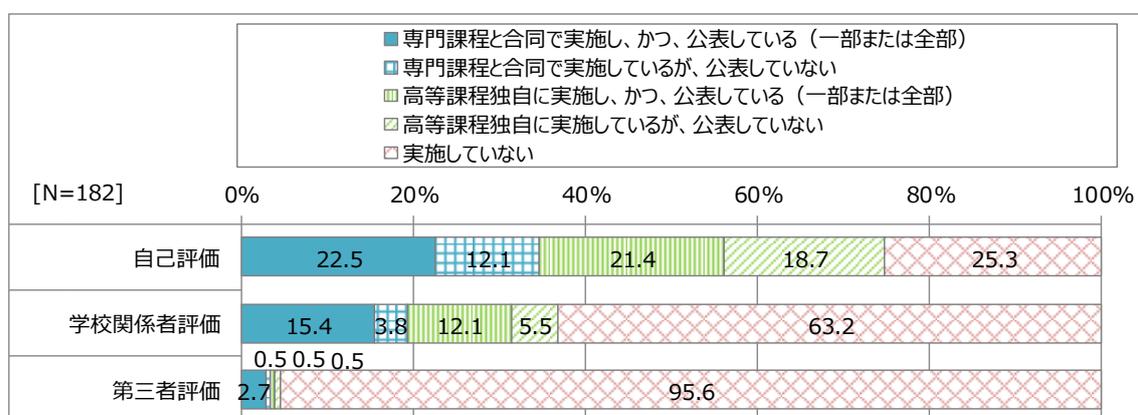


図 3-196 学校評価の実施状況 (Q41) <sup>20</sup>

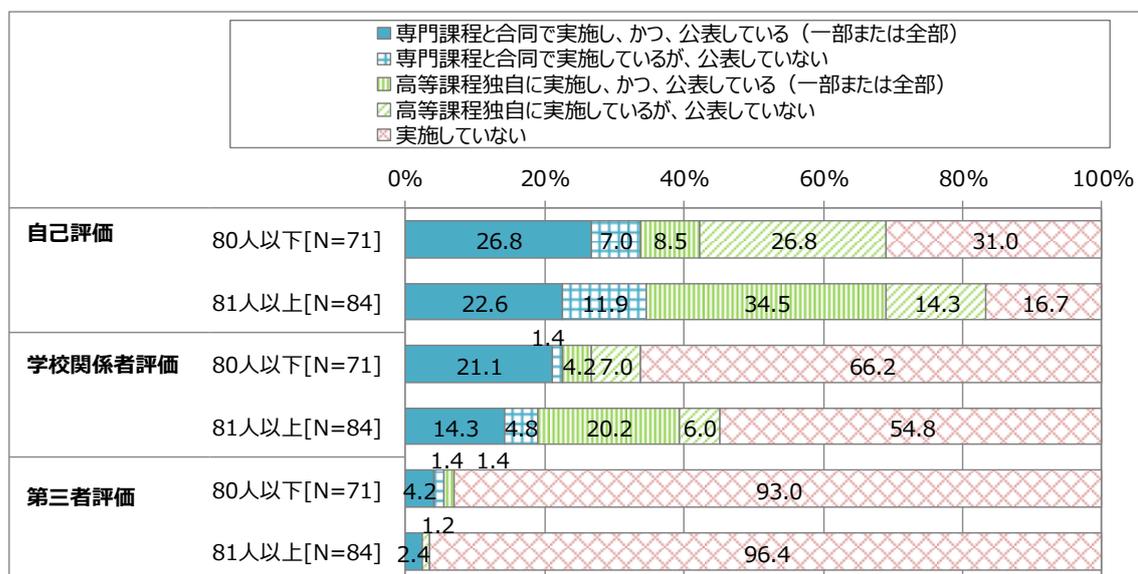


図 3-197 学校評価の実施状況 (Q41) (在籍者数別)

<sup>20</sup> 第三者評価を実施している学科は、医療、衛生、商務実務分野であり、ほとんどが専門課程と合同で実施している。実施機関は、NPO、公益社団法人、労働組合などである。

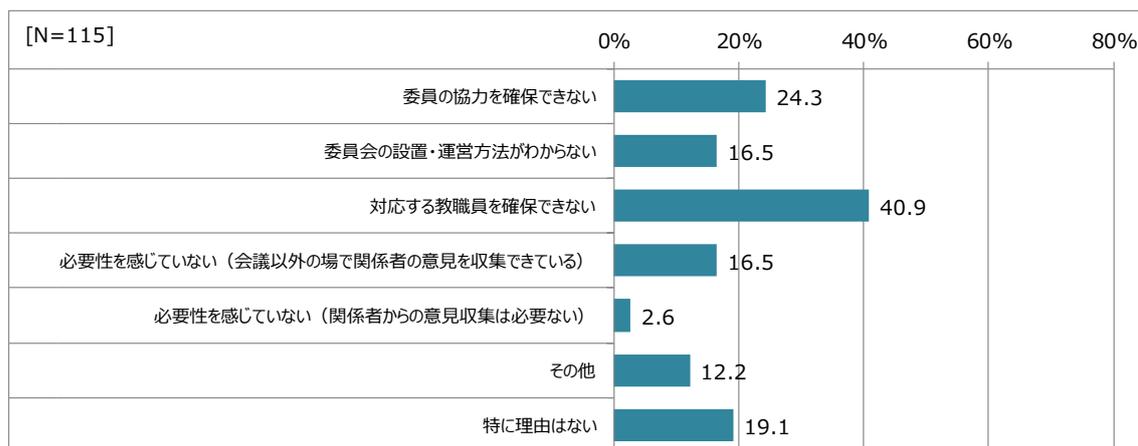


図 3-198 学校関係者評価委員会を設置していない理由 (Q45)

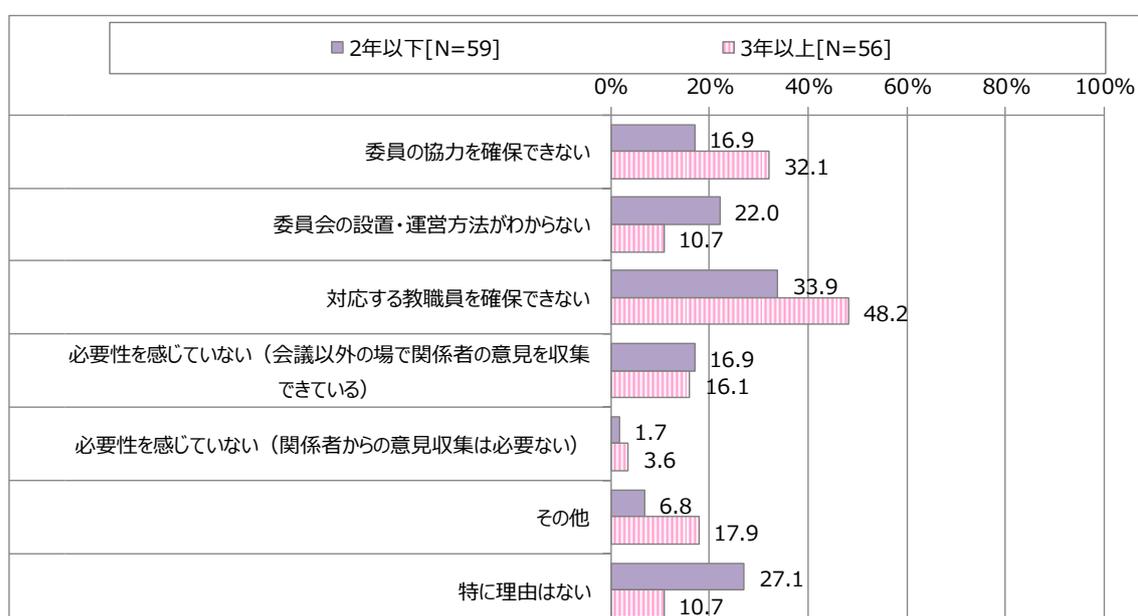


図 3-199 学校関係者評価委員会を設置していない理由 (Q45) (修業年限別)

(7) 情報提供

- 主な情報発信媒体として、「Web サイト」「冊子・リーフレット」「オープンキャンパス・体験授業」「合同進学説明会」が挙げられる。また、特に、「オープンキャンパス・体験授業」に特に力を入れて取り組んでいる学校が多い。
- 修業年限が3年以上の課程では、「中学生」「中学校教員」を対象とした情報発信が中心となっている。一方で、修業年限が2年以下の課程では、「高等学校教員」を対象とした情報発信が中心となっている。

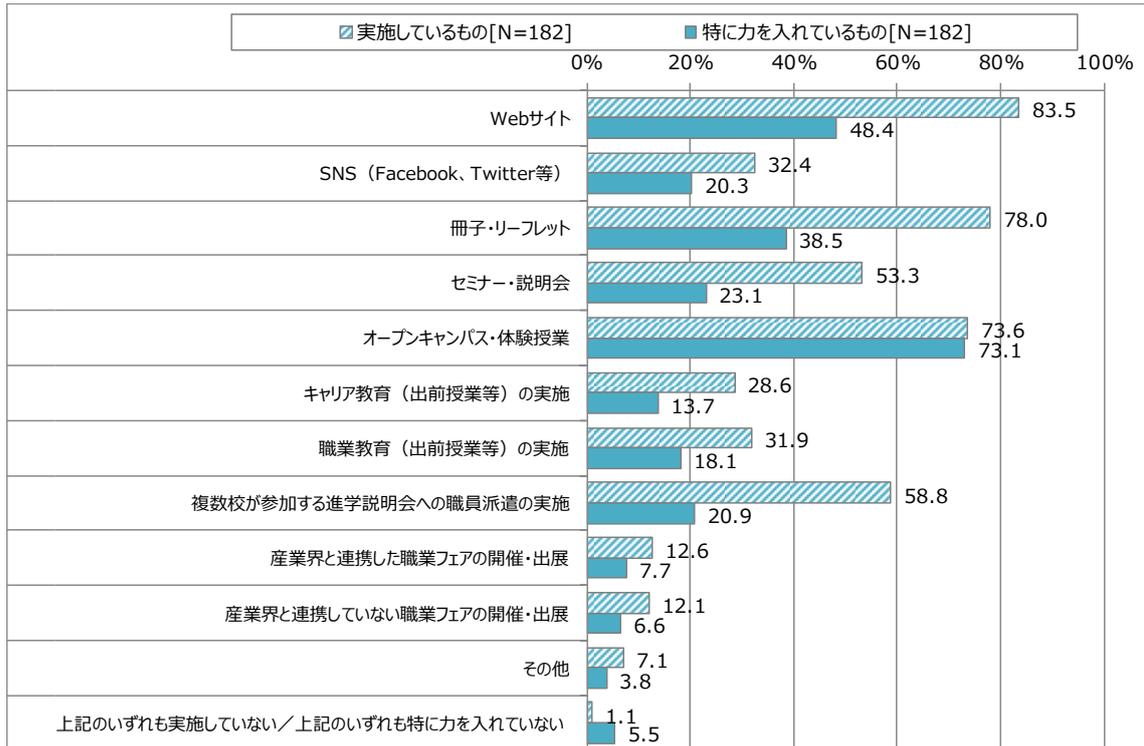


図 3-200 情報発信として実施している方法と特に力を入れている方法 (Q46)

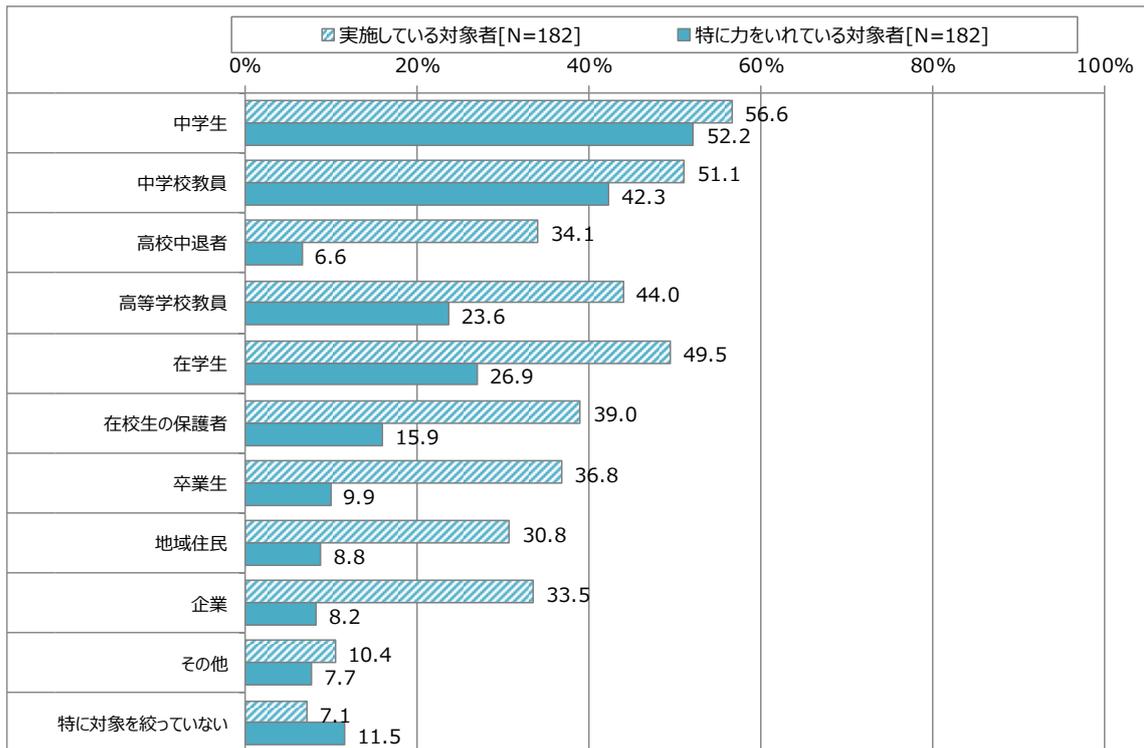


図 3-201 情報発信の対象者と特に力をいれている対象者 (Q47)

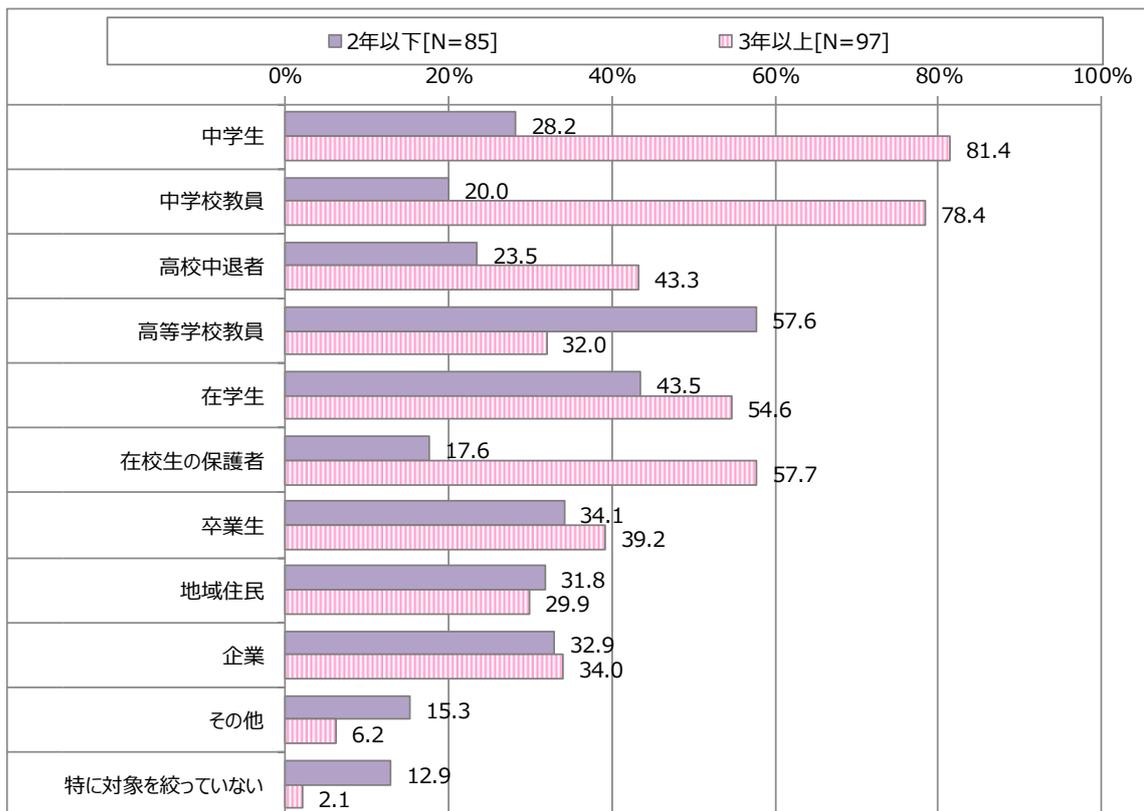


図 3-202 情報発信の対象者 (Q47) (修業年限別)

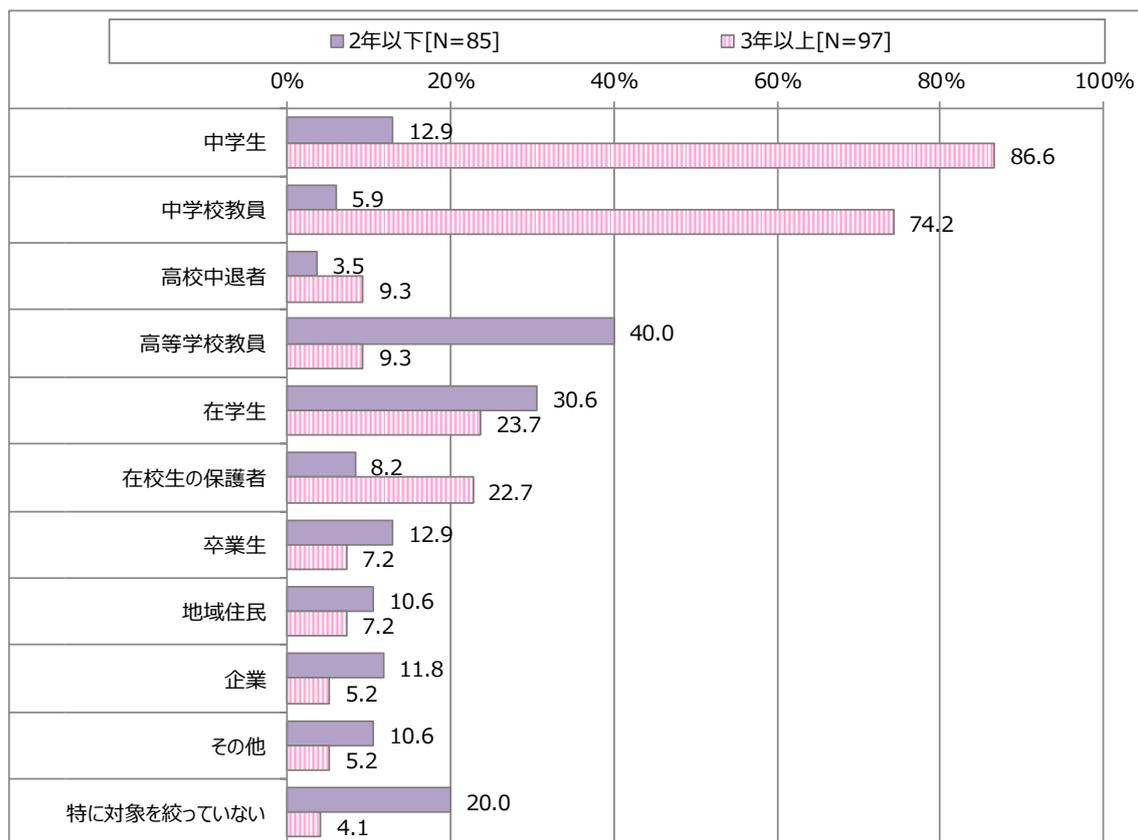


図 3-203 情報発信において特に力を入れている対象者 (Q47) (修業年限別)

#### (8) その他教育上の取組

- 「資格取得のための指導」「生活指導」を実施している学校がそれぞれ 91.2%を占めている。また、修業年限が 3 年以上の課程において、少人数指導や義務教育段階の内容の定着のための指導を実施している学校が多い。
- 進路指導・就職支援に関して、ほぼすべての項目において、修業年限が 3 年以上の課程の方が、実施している割合が高い。
- 生徒の能力習得状況に関して、ほぼすべての項目において、修業年限が 2 年以下の課程の方が、能力を習得できていると回答している割合が高い。
- 学校における取組として、修業年限が 2 年以下の課程では、「社会人の学び直しとなる教育機会の提供」「高等課程との連携」を重視して取り組んでいる学校が多いのに対して、修業年限が 3 年以上の課程では、「不登校経験のある生徒の受け入れ」「発達障害・その他の障害のある生徒の受け入れ」「中学校・専門課程・大学との連携」「部活動の実施」「生徒への生活指導」を重視して取り組んでいる学校が多い。

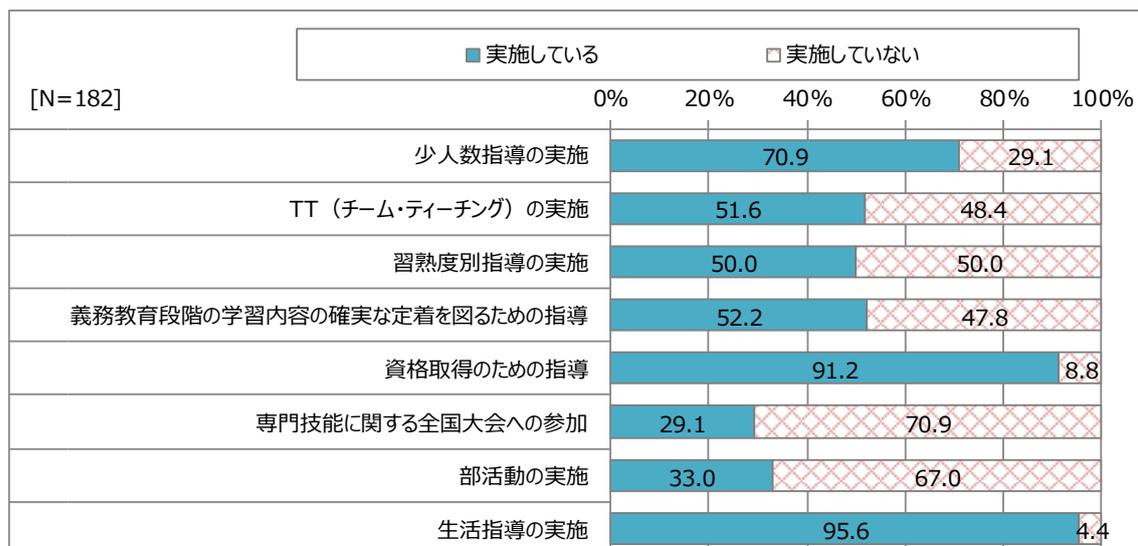


図 3-204 実施している取組 (Q49)

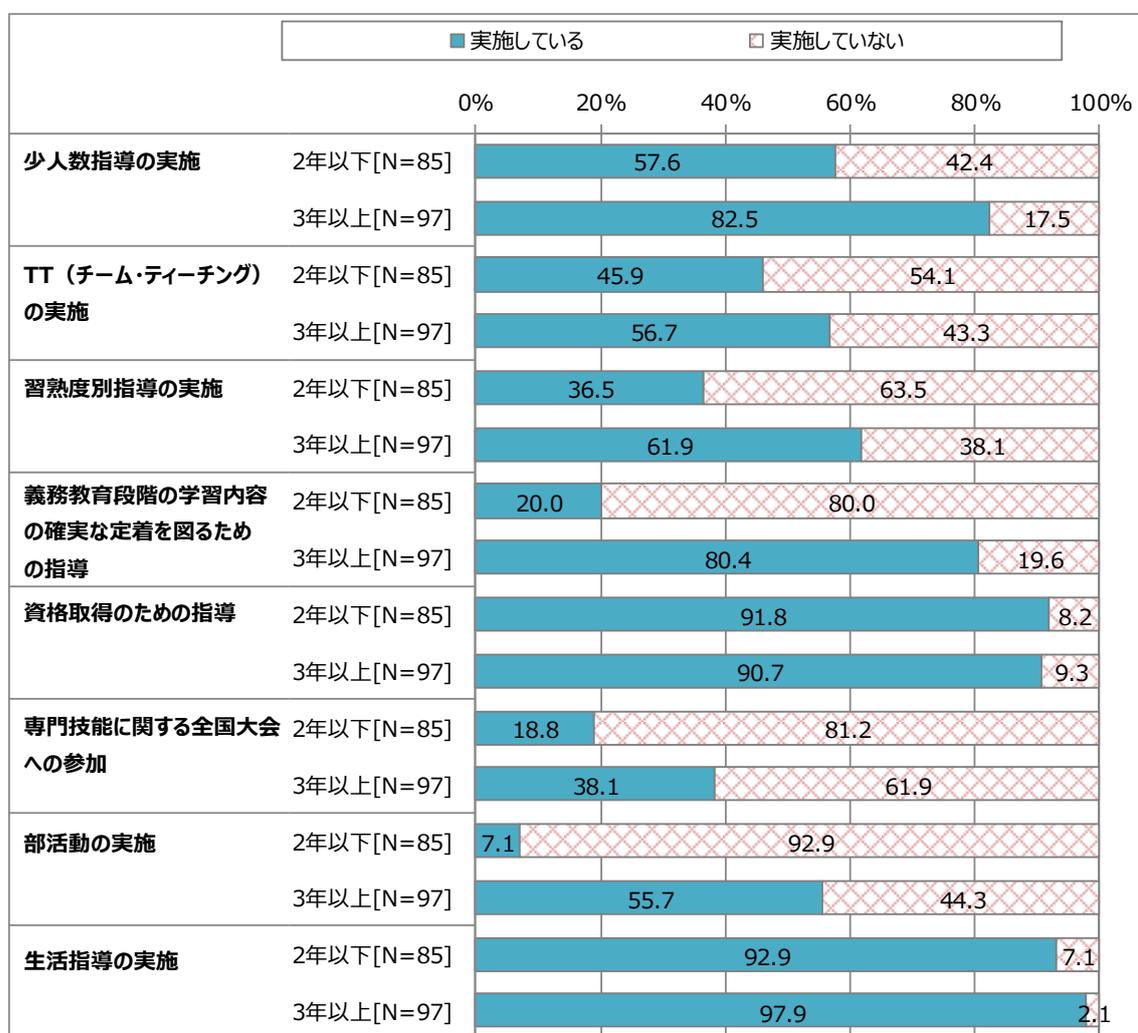


図 3-205 実施している取組 (Q49) (修業年限別)

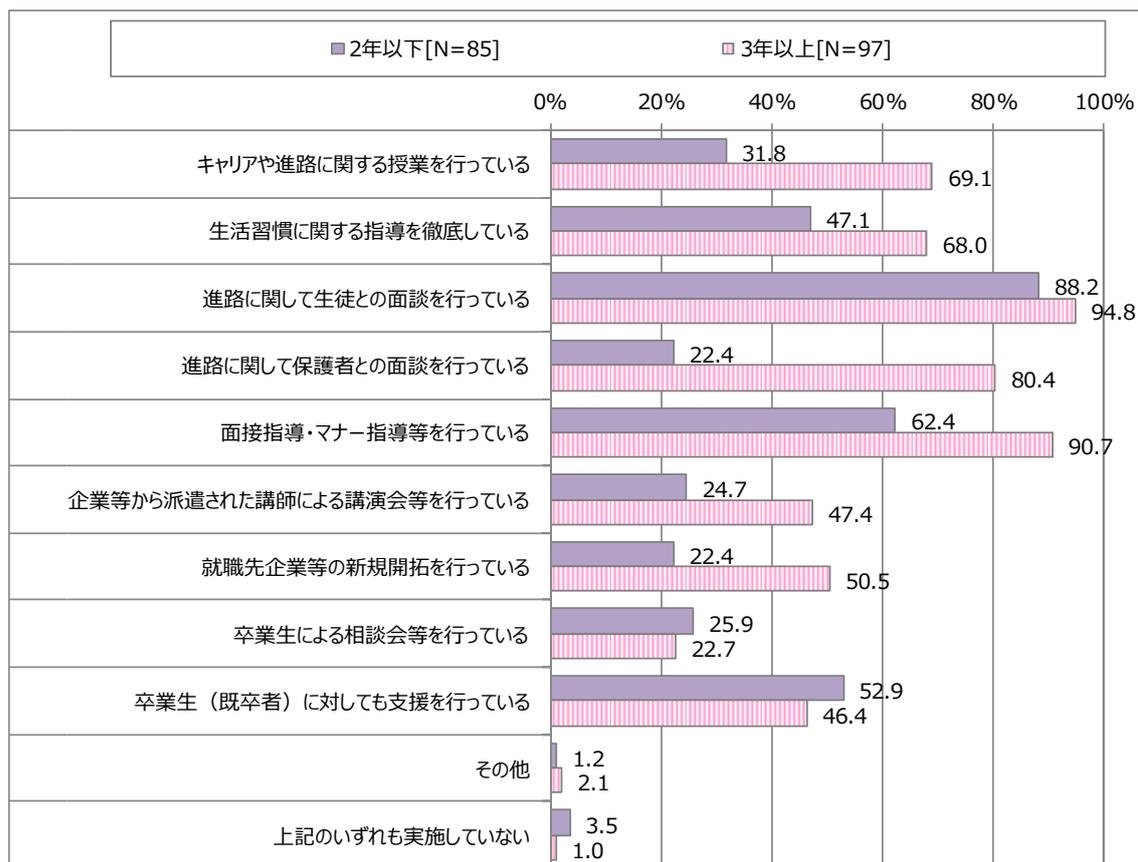


図 3-206 進路指導・就職支援に関する取組 (Q52) (修業年限別)

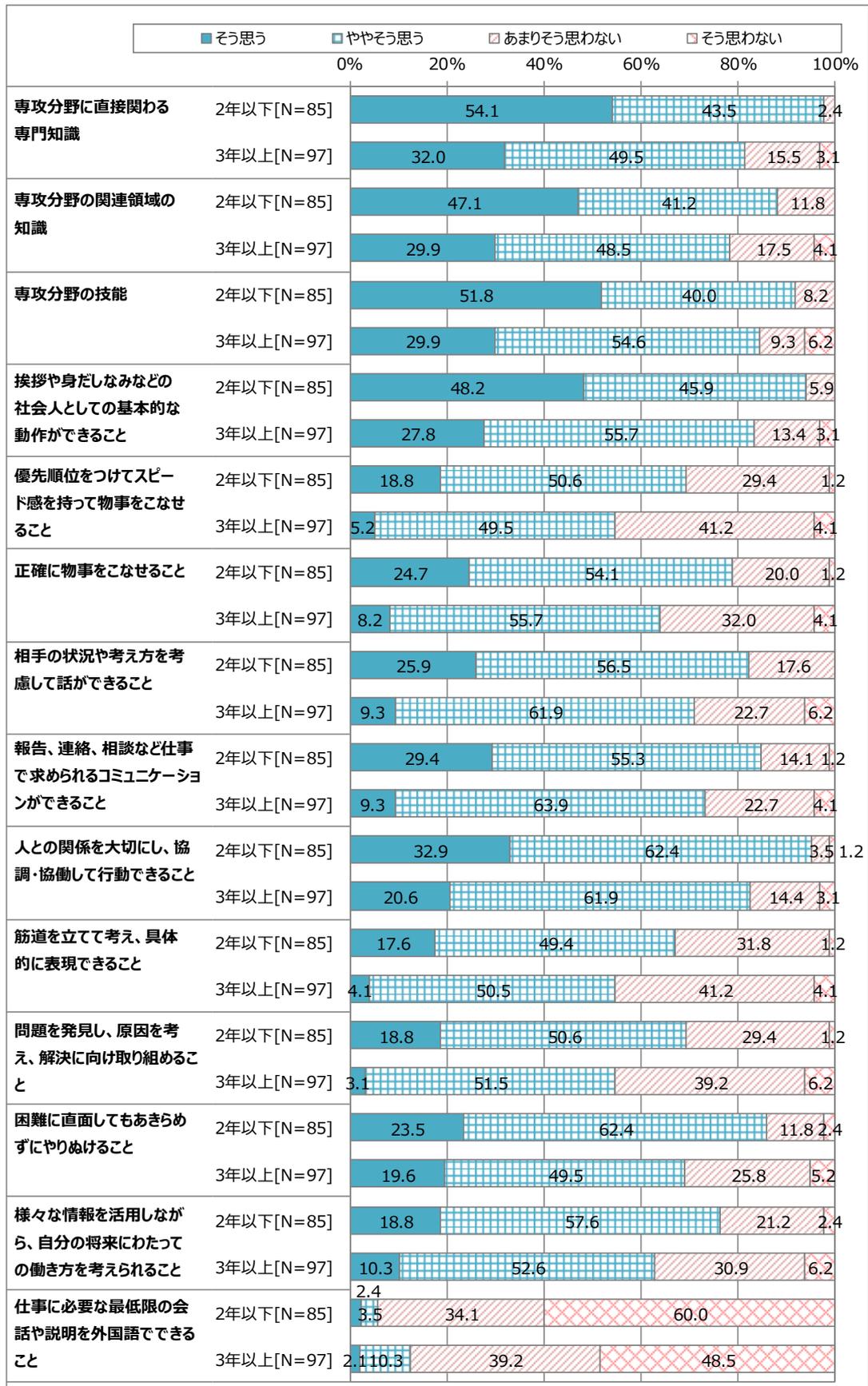


図 3-207 平成 28 年度卒業生が職業に必要な能力を習得できているかどうか (Q53) (修業年限別)

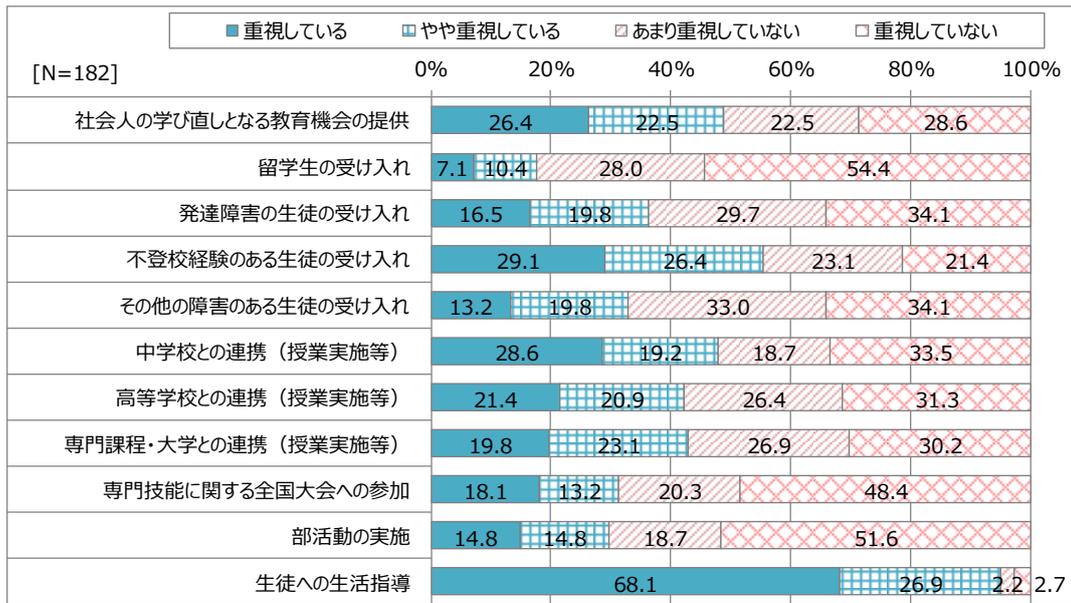


図 3-208 重視している取組 (Q54)

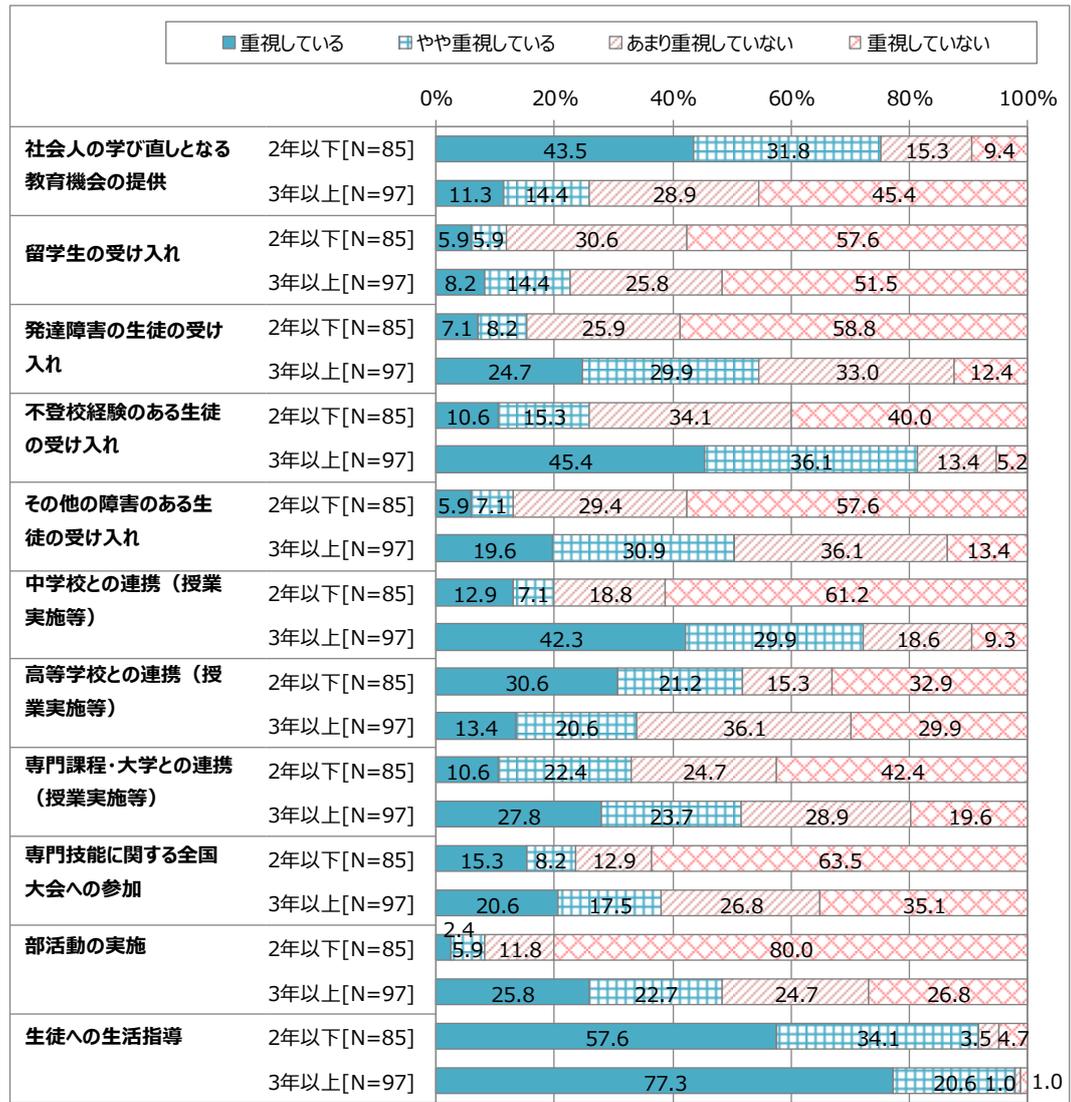


図 3-209 重視している取組 (Q54) (修業年限別)

## (9) 高等専修学校の振興や質の向上にあたり必要と考えられる取組

「高等専修学校教育の振興や質の向上にあたり必要と考えられる取組」に関しての各学校の自由回答としては、主に、「教職員の質向上、研修等の実施」「学校や生徒への助成」「企業との連携、インターンシップ」「高等専修学校同士の連携・情報交換」「魅力の発信・周知、社会的認知度の向上」に関するものがそれぞれ多数を占めている。主な意見を以下に示す。

### 1) 教職員の質向上、研修等の実施

- 発達障害のある生徒を受け入れている学校が多いため、ソーシャルスキルトレーニングを実施するための研修会の開催が必要である。
- 関係分野企業における学外研修や他校の取組み見学が必要である。
- 生徒・保護者に対する対応に関する研修等や、専門教育に関する各校の実施状況や問題点などの意見交換会の場、合同の新人教育の充実等を希望する。
- 専門領域の研修や高専各などが主催する研修等にさらに参加できる体制が必要である。
- 高等専修学校教員には高等学校教諭免許もしくはそれに準じたものが必要である。ただ技能のスペシャリストというだけでは生徒指導や部活動など、教科指導以外の校務ができないため、大学の教職課程のような養成の仕組みが必要である。

### 2) 学校や生徒への助成

- 高等学校と同等の補助・援助・支援が急務であると感じる。1条校に比べると全ての面で後回しにされている。
- 国からの補助金を少しでも得られるようにする努力が必要である。それにより各県も助成しやすくなる。
- 経常費補助金、保護者に対しての補助（就学支援金、奨学給付金以外の授業料等の軽減など）の格差が大きすぎる。また、専門課程と違い、授業料等を高等学校と同等に設定しているため、年間収入が低く、教職員に対し生活の保障ができず（低賃金、退職金制度なし等）、優秀な教職員の確保ができない。離職率が高く、そのため、生徒の退学率にもつながる。
- 高等学校等就学支援金に加えて低所得世帯への授業料に対する公的な減免制度や、療育手帳取得者への特別支援教育に対する助成が必要である。

### 3) 企業との連携、インターンシップ

- 企業のスタッフの参加を通して、教育課程の改善をはかることや、インターンシップ等を通して、実質的な就職に結びつく活動を行う必要がある。
- 企業側が求める人物像を具体的に把握するための産学連携が必要である。通常の授業に加え、技術・技能面以外でも企業が期待する人財を育成するための教育ができれば、高等専修学校の持ち味が活かせ、より理解を得られると考えられる。
- インターンシップ等を多数実施することで、学生の得た情報を学内共有し、企業の求めているスキルを認識し、授業修得の向上及び授業内容に反映する事で、修得技術を向上させ、かつ、就職先との関係性向上を行う。
- 新卒でも企業や業界が実際に求めている人材を育成するまでには時間がかかる。即戦力になる人材の輩出にはインターンシップ等を通じ、生徒教員共に現場を学ぶことが必要である。

### 4) 高等専修学校同士の連携・情報交換

- 同課程の学校との交流による情報交換と問題解決方法の共有が必要である。
- 専修学校各種学校連合会で実施される高等課程部会等で、今後も様々な協議を継続していくことが重要である。
- 高等専修学校という学校の特色を教職員が理解し広めていくことができるように、定期的に研修会を実施し、学校間で連携をはかることが重要である。

### 5) 魅力の発信・周知、社会的認知度の向上

- 中学校や大学等、他の教育機関および企業に向けて、高等専修学校の存在と位置づけの周知が必要である。
- 高等専修学校について多くの方に周知して、理解していただきたい。具体的には、小中学校の保護者の方へプリント配布等を行い、早くからのキャリア教育・職業教育を通して、卒業生が、生活の基盤を持ち人間らしく豊かで安定した生活を送れることを紹介したい。
- 様々な情報発信により、特に中学校教員及び生徒並びに保護者へ高等専修学校という学校の認知を高めることが必要である。
- 高等専修学校の社会的認知度の向上が課題である。中学校の進路指導の先生をはじめとして、ほとんどの関係者が高等専修学校について知らないため、その時点で進路の選択肢から無条件で外され、通信制高校の話をしないう限りは話を聞いてもらう段階までたどりつけないケースが非常に多い。結果として、中学生や保護者へ、高等専修学校の情報が全く届かずに終わるケースがほとんどである。

## 4. インタビュー調査の実施

### 4.1 調査概要

高等専修学校調査においては、高等専修学校における特徴的な取組や、高等専修学校の振興・質向上のために必要な取組や課題を抽出することを目的として、インタビュー調査を実施した。インタビュー対象校の概要は以下のとおりである。

学校名	学科名	分野	修了年限
武蔵野東高等専修学校	総合キャリア学科	文化・教養	3年
町田調理師専門学校高等課程	調理師科	衛生	3年
国際理容美容専門学校	美容高等科	衛生	3年
東洋学園高等専修学校	ファッションビジネス学科	服飾・家政	3年
	福祉学科	衛生	3年
大精協看護専門学校	准看護科	医療	2年

### 4.2 調査結果及び示唆

#### (1) 高等専修学校における特徴的な取組に関して

##### 1) 専門分野に関する教育内容に関して

- 調理師免許取得のため、専門科目においては、専門課程と同じ難易度の授業を行っている。ただし、教員の判断のもと、より生徒の能力に応じた指導が実施されている。(町田調理)
- 専門課程において職業実践専門課程の認定を受けており、その関係で高等課程でも、インターンシップや企業内実習、情報交換等、企業との連携を実施している。(町田調理)
- ファッションコースでは、文化祭、ソーシャルパーティー、ファッション甲子園等、自作衣装を披露する機会を設けている。和裁コースでは、専門科目の実技指導を通して、個別対応を行い、社会に出るための基礎を身につけさせている。(東洋学園)
- 福祉コースでは、長尾谷高校として福祉系高等学校等指定特例校の認可を受けており、在学中に介護職員初任者研修課程を修了し、介護福祉士の国家試験を受けることができる。1年生から介護施設での外部実習を1週間にわたって実施している。(東洋学園)
- 通信制高等学校の技能連携校ではないため、普通科目の授業内容を柔軟に変更することができる。そのため、普通科目でも、授業の内容を美容師が学ぶべき内容に合わせた指導を行っている。(国際理容美容)

##### 2) その他の教育活動に関して

- 高等課程に在籍する生徒は、勉強が苦手、自己主張が強い、人付き合いができない等の困難を抱えている場合が多い。そのため、就職に向けてビジネスマナーの指導

を実施している。カリキュラム内容としても、ビジネスマナーに主眼を置き、就職後の離職を減らすための指導を行っている。(国際理容美容)

- 普通科目の授業では、習熟度別にクラスを分け、義務教育定着のための指導を行っている。(武蔵野東)
- 准看護師養成においては、社会人基礎力や協調性が必要とされるため、野外研修やグループワーク等を通じて協調性を育成している。生徒の年齢層が10代から50代までと幅広く、それがコミュニケーション能力の養成に役立っている。(大精協看護)
- 総合的な学習の時間の一環として、「東洋楽習」という自校作成の問題集を用いて、国語と数学について義務教育段階の内容の定着のための指導を実施している。(東洋学園)

### 3) 生活指導・生徒指導・進路指導に関して

- 学校全体として、調理業界への就職を強く意識して指導している。担任による進路指導がきめ細かく行われているほか、資格取得のため、生活指導に特に力を入れている。(町田調理)
- できるだけ中退者を出さないことを目標としており、大規模校ではできないような各生徒との対面での指導を、入学時から積み重ねている。また、生活改善のため、生活の目標を持たせるように指導している。(武蔵野東)
- 働きながら通学する生徒が多く、家庭の事情等が複雑な生徒も多いため、個人面談に力を入れているほか、月に2~3回、スクールカウンセラーの方に来ていただくなど、生徒の精神面・生活面の支援を充実させている。(大精協看護)
- 高等学校では、進級のために授業の点数や欠席日数などの基準があり、課題のある生徒への対応に限界があることもあるが、高等専修学校では、別室で勉強させたり、個別の家庭訪問を実施したりすることができる。特に連続して学校を休む場合には、早めに対応している。中学校の教員は、高等専修学校の面倒見のよさを評価している。(東洋学園)

### (2) 高等専修学校の振興や質の向上に必要な取組みや課題に関して

- 高等学校の校長は教員免許状更新講習の受講免除対象であるが、高等専修学校の校長は受講免除対象ではない。また、高等専修学校の教員については、通信制高等学校から教員として委嘱を受けていない場合、免許更新の手続きが煩雑である。仮に、教員免許状が失効してしまうと、技能連携校として、スクーリングの授業を担当することができなくなるとともに、高等学校への転職の際に不利益を被る恐れがある。
- 生徒(特に中学卒業後すぐに入学する以外の生徒)への経済的な支援が必要ではないか。働きながら通学している学生が多いため、経済的支援によって、勤務時間を減らして学習に時間を費やせるようになる。
- 大学が重視され、専門学校的重要性が低くなっている。しかし、専門学校では、現場の即戦力として、倫理観を持ち、職業意識が高い人材を養成している。その点を

アピールすべきである。

- 東京私立中学高等学校協会の進学相談会イベントでは、高等専修学校の認知が低く、パンフレットの頒布が進まない。業界・学校ともに認知度を高める必要がある。
- 中学校の若手教員は、高等専修学校という学校種や制度、魅力を理解していない。そのため、中学校の初任研修などで、学校種に関する研修を導入する等、高等専修学校の存在を認知できるような取組を実施してほしい。
- 准看護師を養成する学校が制度上・実態上存在しているにもかかわらず、准看護師養成を支援する取組みが欠如している。現に准看護科を受験する生徒が多数存在し就職先も必要としている。社会的ニーズがあるのだから、大学等での看護師養成に偏らず准看護師養成にも力を入れてほしい。

## 5. まとめと今後への示唆

### 5.1 実態調査結果のまとめ<sup>21</sup>

#### 5.1.1 取組実態／改善状況

##### (1) 全般的な改善状況について

- 全般的に認定課程の方が、非認定課程に比べ、改善状況が優れている。(図 3-68、図 3-70)
- 特に、生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得、就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上、企業等、外部組織との連携強化、情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上、学校関係者による学校の理解度の向上において優れていた<sup>22</sup>。(図 3-68)

##### (2) 就職実績／進路／中退率

- 認定課程における就職実績は、昨年度調査から横ばい～向上傾向にある。(図 3-5、図 3-6、図 3-7)
- 認定課程における現在の職業と出身学科の分野との関係は、「とても関係する」割合が、非認定学科の方が高い結果となった(図 3-95)。また、現在の仕事の卒業時点での進路希望との合致度は、「希望と合致している」割合が、非認定学科の方が高い結果となった(図 3-97)。これらの結果を分野別に見ると、いずれも医療分野、衛生分野といった、資格取得が必要となる職業が就職先となる分野で、非認定課程の方が高い結果であった(図 3-96、図 3-98)。【卒業生調査】

<sup>21</sup> 特に記載のない記述は認定課程調査結果を示す

<sup>22</sup> 「改善した」の回答割合の差が10ポイント以上

### (3) 企業等と連携した教育課程の編成状況

- 教育課程編成委員会の反映状況や成果は、教育課程編成委員会や学内の組織体で確認されている例が多かった。(図 3-14)
- 教育課程編成委員会での検討内容の反映状況や成果について、学校関係者評価委員会で審議している場合、また、委員会等の開催前に学内で委員への質問・確認事項を明確に整理している場合、種々の改善効果が大きい傾向が見られた。(表 3-2、表 3-3)

### (4) 企業等と連携した実践的な教育の実施状況について

- 企業内実習は、すべての形態において、認定課程の方が、非認定課程に比べ、その実施状況が高い。(図 3-18)

### (5) 授業時数について

- 1 学校あたりの授業時数で「講義」に次いで多かったのは、「学内での演習（企業と連携のないもの）」であった。また、必修時間数で「講義」に次いで多かったのは、「学内での実習（企業と連携のないもの）」であった。(図 3-37)
- 1 学校あたりの授業時数は、分野別では「企業内実習（法令義務）」は医療関係分野、教育・社会福祉関係分野が多く、「企業内実習（非法令義務）」は農業関係分野、商業実務分野が多かった。(図 3-38)
- 各実習・演習の選択科目数は、企業との連携のない学内実習・演習が多く、次いで、企業との連携のある学内実習・演習が多い傾向にあった。(図 3-40)
- 各実習・演習の最も履修率が高い選択科目の授業時数は、「企業内実習（法令義務）」「学内での実習（企業と連携のないもの）」「学内での演習（企業と連携のないもの）」が上位であった。(図 3-41)

### (6) 企業等と連携した教員研修の実施状況

- 企業等と連携した教員研修の実施割合は、すべての形態において、認定課程の方が、非認定課程に比べ高かった。(図 3-43)
- 企業等と連携した教員研修の効果として「担当分野の実務に関する知識・技能の向上」が上位であった。(図 3-45)

### (7) 学校関係者評価の実施状況

- 学校関係者評価の実施体制は「自己評価に基づいて実施している」「教育課程編成委員会と連携して実施している」が上位であった。(図 3-50)
- 学校関係者評価での議論時間が多かった項目は、「教育方法・教育評価」「学習評価」が上位であった。(図 3-52)

## (8) 情報提供の実施状況

- ホームページで提供している情報について、認定有無別では、全般的に認定課程の方が多くの項目で相対的に高い結果となり、特に「事業報告書」「貸借対照表」「収支計算書」「監査報告書」といった財務・経営状況に関する提供状況で差が大きい。(図 3-54)
- ホームページによる情報提供上の課題や負担は、各ステークホルダーに魅力あるコンテンツの作成が上位であり、特に「高校生に魅力あるコンテンツの作成」が上位であった。また「教職員の対応時間の確保」「作成・運営費用負担」も上位であった。(図 3-55)
- 「職業実践専門課程」の認定前後における情報提供に関する取組の変化は、すべての項目で8割程度またはそれ以上で改善・充実等がなされている。(図 3-56)

## 5.1.2 教育効果

### (1) 全般的な効果について

- 在学期間中の教育効果(各能力等がどの程度伸びたと思うか)では、ほとんどの項目において、認定学科の卒業生の方が非認定学科の卒業生に比べ割合が高い。特に、相手の状況を考慮して話せる能力や協調・協働のスキル等の対人関係に関わる能力、また課題発見・解決能力について、非認定学科との差が大きい。【卒業生調査】(図 3-101)
- 生徒の満足度・教育効果等の改善状況は、「学修成果に関する目標を設定している」「生徒の到達度に応じて、個別相談・指導を実施している」場合に改善の度合いが大きかった。(図 3-69)

### (2) 企業等と連携した実践的な教育の効果について

- 企業内実習、及び企業等と連携した学内実習・演習による教育効果に対する評価は、いずれも専攻分野に直接関わる、または関連領域の知識や、専攻分野の技能が上位であった。また、企業内実習については、相手の状況を考慮して話せる能力や協調・協働のスキル等、対人関係に関わる能力も評価が高かった。(図 3-19、図 3-35)。
- 知識・技能は、「企業内実習(法令業務)」では、特に「開始前の事前学習や学生の準備に十分な時間をとった」場合に、より習得できていた(図 3-20)。また「企業内実習(非法令業務)の専門現場実習」「企業内実習(職場体験型インターンシップ)」では、特に「到達目標が達成されたかを確認する機会を設けた」場合に、より習得できていた。(図 3-23、図 3-26)
- 業務遂行能力は、すべての実習形態において、特に「開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した」場合に、より習得できていた。また、業務におけるコミュニケーション能力は、すべての実習形態において、特に「開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った」場合に、より習得できていた。(図 3-21、図 3-22、図 3-24、図 3-25、図 3-27、図 3-28)
- 在学期間中の各種能力の習得度は、どの実習形態においても、実習を経験している方が、経験していない場合に比べて高い傾向にあり、特に、知識・技能では「学内での実習・演習」を、業務におけるコミュニケーション能力では「専門現場実習」を経験して

いる方が、能力を習得できていた。【卒業生調査】(図 3-102、図 3-103、図 3-104)

- 現在の仕事の内容・やりがいについての満足感は、学内実習、企業内実習が行われていると高くなる傾向が見られた。現在の職業生活全体についての満足感は、学内実習が行われていると高くなる傾向が見られた。【卒業生調査】(図 3-110、図 3-111)

### 5.1.3 専修学校や「職業実践専門課程」に関する魅力の認識

- 専門学校への進学理由は、「学びたい分野である」「資格取得ができる」が上位であった。【卒業生調査】(図 3-121)
- 自身が卒業した専門学校を認知したきっかけは、専門学校のサイト閲覧や、学校でのパンフレット閲覧が上位であった。一方、その専門学校を選択した決め手は、自分自身の判断が上位であり、次いでオープンキャンパスであった。【卒業生調査】(図 3-123、図 3-125)
- 進路を専門学校とした決め手も自分自身の判断が上位であり、次いでオープンキャンパス、家族・保護者のアドバイスであった。【卒業生調査】(図 3-126)
- 「職業実践専門課程」の認知状況は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高かった。【卒業生調査】(図 3-118)

### 5.1.4 卒業生による教員／学科／学校への評価／要望

- 教員(企業等からの派遣講師以外および企業等からの派遣講師)に対する評価は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。【卒業生調査】(図 3-127、図 3-128)
- 学校・学科への改善要望(今よりも良くすべきだと思うこと)は、「働く上で必要となる能力等を明確に示す」「学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する」「学科の卒業生、OB・OGとの交流の場を増やす」が上位である。【卒業生調査】(図 3-129)
- 学科が行っている教育に対する全体的な満足度は、認定学科の方が、非認定学科に比べ高い。【卒業生調査】(図 3-130)

### 5.1.5 社会人の学び直しに関する状況

- 1年以上2年未満の正規課程、2年未満の一般向け附帯事業において、受講者数の2割以上が社会人で占められているものの割合は、いずれも1割以下である。【社会人の学び直しに関する調査】(図 3-132、図 3-142、図 3-145)
- 受講生の2割以上が社会人で占められている1年以上2年未満の正規課程における教育分野は「看護」「介護福祉」、2年未満の一般向け附帯事業における教育分野は「介護福祉」「経理・簿記」が多い。【社会人の学び直しに関する調査】(図 3-136、図 3-147)
- 1年以上2年未満の正規課程、2年未満の一般向け附帯事業のいずれにおいても、地方部において、実施している学校の割合が多い。【社会人の学び直しに関する調査】(表 3-4、表 3-5)
- 1年以上2年未満の正規課程における主な学習動機は「現在の職種と異なる分野へのキャリアチェンジのため」、2年未満の一般向け附帯事業の主な学習動機は「現在の職種

で今後必要なスキルを身につけるためのキャリアアップのため」が最も多い。【社会人の学び直しに関する調査】（図 3-140、図 3-152）

## 5.1.6 課題

### (1) 認定促進における課題

- 認定を受けない理由では、「認定要件を満たすことが難しい」「認定を受ける必要性が感じられない」「申請業務の負担が大きい」が上位である。【非認定学科調査】（図 3-83）
- 非認定学科で「認定を受けていないが準備中である（いずれかの課程で準備が行われている）」と回答した学科のうち、35%が「職業実践専門課程」の認定要件を満たしていた<sup>23</sup>。【非認定学科調査】（図 3-84）
- 非認定学科が最も満たせていなかった「職業実践専門課程」の要件（授業時数は除く）は、企業と連携した教育課程編成委員会の設置であった。【非認定学科調査】（図 3-85、図 3-86、図 3-87、図 3-90、図 3-91）

### (2) 企業等との連携における課題

- 教育課程編成委員会の設置・運営上の課題・負担は、協力の得られる業界団体、企業等委員の確保といった連携に関する課題・負担、また日程調整等の事務業務に関する負担が上位であった。（図 3-17）
- 企業内実習の運営上の課題・負担として、協力の得られる企業等の確保や、企業等との連絡・調整など、企業との連携に関する課題・負担が上位であった（図 3-33）。なお、このような傾向は、企業等と連携した学内での実習・演習でも同様であった。（図 3-36）
- 企業等と連携した教員研修実施上の課題や負担は、「協力の得られる企業等の確保」「教職員（参加者）の対応時間の確保」「企業等との連絡・調整」が上位であった。（図 3-46）
- 学校関係者評価委員会の設置・運営上の課題・負担は、協力の得られる高等学校・業

<sup>23</sup> ここで言う「職業実践専門課程の認定要件を満たす」とは、以下に全て該当することを指す。

- 「教育課程の編成における企業等との連携体制を教えてください。」の設問（図 3-85）に対して「『職業実践専門課程』の認定要件を満たす企業等が参画する教育課程編成委員会等を設置している」を選択している
- 「企業内実習の実施状況についてあてはまるものを教えてください。」の設問（図 3-86）に対して「上記のいずれも行っていない」以外の選択肢を選択している
- 「教員に対する研修における企業等との連携についてあてはまるものを教えてください。」の設問（図 3-87）に対して「上記の連携は行っていない」以外の選択肢を選択している
- 「学校評価の実施状況について教えてください。」の設問（図 3-89）に対して「自己評価」「学校関係者評価」のいずれの選択肢も選択している
- 「ホームページにおいて提供している情報を教えてください。」の設問（図 3-91）に対して「上記の情報はホームページで公開していない」以外の選択肢を選択している

界団体・企業等委員の確保、日程調整等の事務業務負担が上位であった。(図 3-53)

### (3) 認定維持における課題

- 別紙様式4が改訂されたことについての認知状況は、「変更内容まで知っている」学科は約54%であり(図3-75)、「改訂版で情報公開している」学科は約64%であった。(図3-76)
- 別紙様式4を、トップページから容易にアクセスできるようにしている学科は約9割、印刷可能な方法で掲載している学科は約8割であった。(図3-77)
- 認定要件充足維持のための苦勞の度合いは、「企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施」「企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成」「企業等と連携して、演習・実習等を実施」が上位であった。(図3-78)
- 認定年度別では、認定年度が過去であるほど、苦勞の度合いが低い傾向にある。(図3-79)

### (4) 社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題

- 社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題は、社会人向けの課程・プログラムを開設している学校では、「社会人向けの広報がうまくいかない／広報の方法がわからない」、「講座を運営するに当たっての収益の見込みが立たない」が上位である。【社会人の学び直しに関する調査】(図3-154)
- 促進のために必要と考えられる取組は、「講座開設等への経済的支援」、「社会人の学び直しへの機運醸成」が上位である【社会人の学び直しに関する調査】(図3-155)

## 5.2 「高等専修学校」実態調査結果のまとめ

### (1) 基本的な事項

- 主な学科の分野としては、「医療」「衛生」分野が全体の約半数を占める。(図3-162)
- 修業年限が3年の課程が全体の半数以上を占め、それに次いで2年課程の割合が高い(図3-164)。
- 4割近くの学校では就職希望者の100%が就職する。一方で、就職率50%未満の学校が4分の1以上存在する(図3-172)。衛生分野の課程では就職率が高い傾向がある一方で、教育・社会福祉分野、文化・教養分野の課程においては就職率が低い傾向がある(図3-173)。
- 卒業生の進路としては、就職者の割合が多数を占め、専門学校進学者がそれに次いで多い。大学進学者はごく少数にとどまる(図3-174)。
- 国家資格を取得できる学校が約6割を占め(図3-176)、そのうち、調理師・准看護師の資格取得が可能な学校が多数を占める(図3-178)。

## (2) 修業年限別の特徴

- 修業年限が2年以下か3年以上かによって、調査結果に大きな違いがみられることから、各々の特徴を踏まえた振興策等の検討が必要である。
- 2年以下の課程は医療・衛生分野が9割以上を占めており、国家資格を取得可能である学校が多数である(図 3-163、図 3-179)。また、高校の教員への情報発信に力を入れている学校や、高卒や社会人の受け入れを実施している学校が多く、卒業後の就職者の割合が高い(図 3-171、図 3-175、図 3-202)。教育内容としては、企業と連携した実習や資格取得のための指導を実施している学校が多く、その指導の効果も高い(図 3-188、図 3-189)。
- 3年以上の課程は、分野に大きな偏りはない(図 3-163)。入学者は中学卒業後すぐの生徒が多数を占めているほか、すべての学校が大学入学資格付与校・技能連携校のいずれかの指定を受けている(図 3-171、図 3-169)。また、不登校の生徒や発達障害等の障害がある生徒を受け入れている学校が多い(図 3-179)。教育内容としては、少人数指導や義務教育段階の内容の定着のための指導等のほか、生活指導・進路指導を実施している学校が多い(図 3-205)。

## (3) 教育活動 / 教員研修

- 4分の3以上の学校が、企業内実習や職場体験授業を実施している。また、約3分の2の学校では、学内での実習や演習において企業等と連携している(図 3-182、図 3-184)。
- 資格取得のための指導を行っている学校が9割以上を占めている(図 3-204)。
- 学校における各種取組の中でも、生活指導を重視している学校が多数を占めている(図 3-208)。
- 教員研修は、学内での研修より学外での研修をより多く行っているが、高等学校と比較すると実施回数は少ない(図 3-192)。課題や負担として、教職員の対応時間を十分に確保できないことを挙げている学校が多い(図 3-198)。

## (4) 職業実践専門課程の認定要件と関連する事項

- 1割強の学校が、教育課程の編成において企業等の担当者が参画する委員会を設置している(図 3-180)。
- 7割以上の学校が企業内実習や職場体験授業を、6割以上の学校が企業等と連携した学内実習を行っている(図 3-182、図 3-184)。
- 約3割の学校が学校関係者評価を行い、その結果を公表している。そのうち約半数は、企業関係者が委員を務めている(図 3-196)。
- 学内研修への企業等からの講師派遣を行っている学校は3割強、企業主催の研修に教員が参加している学校は2割弱である(図 3-193)。

### 5.3 「職業実践専門課程」の今後への示唆

本実態調査は平成 26 年度から平成 29 年度にわたり、職業実践専門課程の取組に関する多数の設問からなるアンケート調査として実施してきた。その結果、職業実践専門課程の取組の内容や広がりの実態、その教育効果、経年的な傾向などについて明らかにすることができた。

本調査の成果を踏まえれば、職業実践専門課程をいっそう普及・充実しうる可能性や、既存、新設される他の職業教育機関との関連性や独自性を明確にしていく必要性が課題として示唆される。

そのためにも、今後は、既存の公的な調査を中心として、職業実践専門課程の役割や職業教育としての効果検証にも資する詳細調査(分野を限定した卒業生の定点での追跡調査等)、職業実践専門課程の独自調査として行う定点(3～5年おき程度)での詳細調査を実施とすることが考えられる。

#### (1) 継続的なフォローアップ方策の検討

##### 1) 「私立学校実態調査」の調査項目の整理

継続的なフォローアップの方策として、専修学校全体を調査対象とする「私立学校実態調査」を活用し、それに本調査の内容・項目を組み込むことに関して、「私立学校実態調査」と本調査の実施状況、調査項目を比較した。

過年度の私立学校実態調査の実施状況及び調査項目は以下のとおりである。

##### 【「平成 29 年度私立学校実態調査」調査に含まれる項目】

- 学校の基本情報(学校名、所在地等)
- 学校のカリキュラムの状況(昼間・夜間学科の実施状況等)
- 学生数の状況(正規課程、社会人の受入れ状況等)
- 入学生の出身地、在籍学生の最終学歴、卒業生の就職等の状況
- 障害のある生徒の受入れ状況
- 教員数、実務家教員の実務経験年数の状況
- 学校評価・情報公開の実施状況等

##### 2) 実態調査として継続して把握すべき項目と「私立学校実態調査」への項目追加への示唆

本調査は職業実践専門課程の実態と効果、課題の把握を目的として実施した。過年度の調査によって、それぞれ一定の知見が得られており、傾向の蓄積も進んでいる。調査趣旨を考慮すると、主に職業実践専門課程の認定要件に沿って、どのような取組が行われているのか、また、どのような効果が得られているのか、という観点については継続的に調査をする必要があると考えられる。具体的には、本事業の終了後も全校に対して継続して調査すべき本調査の項目は以下のとおりである。

##### 【本調査で継続して把握すべき項目】

- 認定要件に定められた企業等との連携に関する取組の状況
- 教育の質保証・向上に向けた取組状況及びその効果

## ● 職業実践専門課程認定後の取組状況

これらの項目について、後述の職業実践専門課程のフォローアップでの活用や「私立学校実態調査」を通じて、データ蓄積を図っていく必要があると考えられる。「私立学校実態調査」の性格を鑑みると、客観的な評価が可能な項目であれば組み込み可能であり、かつ、経年的に把握することによって、職業実践専門課程及び専修学校全体の実態を把握するのに有益と考えられる。具体的には、以下の項目が挙げられる。

- 企業等との連携について
  - ✓ 職業実践専門課程の認定状況（認定学科の有無）
  - ✓ 企業等と連携した取組の実施状況（企業内実習等の実施状況）
- 教育の質保証・向上に向けた取組及び効果について
  - ✓ 教員研修の実施状況
  - ✓ 教育効果の把握に関する取組（授業評価の実施等）の実施状況

### (2) 調査の精選と継続的なフォローアップのあり方について

今後も認定課程の一定程度の増加が見込まれる中、本制度の質保証の取組が重要である。そのためには、継続的なフォローアップを実施する必要があり、実際に平成 25 年度の認定課程に対しては既にフォローアップが行われている。このようなフォローアップを行うこと自体が、実践的な教育の質の向上につながることを期待される。一方で、フォローアップ実施の認知度が低いことも本調査により明らかになった。

将来的には、教育の質向上・担保に向けた取組状況及びその効果、卒業生の実態調査等、「私立学校実態調査」に馴染みにくい項目についてはフォローアップ調査として効果検証の要素を組み込むことによって、先述の実践的な教育の質の向上が図られたかを確認することが考えられる。

### (3) 導入効果の向上に向けて

認定課程は、非認定課程に比べ、企業等との連携の取組が行われていることが示され、学校もその効果を認識していることが示された。卒業生調査においても、満足度・充実度等は認定学科が非認定学科を上回っていることから、認定課程の行っている各種取組が、卒業生の満足度の向上に繋がっていることがわかる。一方、卒業生が感じている教育の効果については、一部の項目において認定課程と非認定課程の差があまり見られない、あるいは、認定課程が非認定課程を下回っている項目が、卒業生調査の一部項目において見られた（認定課程が非認定課程を下回っているのは図 3-112、図 3-115 の一部項目）。このような結果を踏まえると、認定学科において行われている取組が、必ずしも卒業生の教育効果にうまく結びついていない可能性が考えられる。

また、本調査では、認定課程において行われている各種取組によりどのような効果が得られているかの分析を行った。この分析は直接の因果関係を示すものではないが、学修成果を見据えた教育や、高等学校での履修状況への配慮、卒業生との交流の機会の設置が学生の満足度や教育効果向上に資する（図 3-69、図 3-131）ことがわかった。

今後は、学生の満足度や教育効果の向上を目指すため、認定要件を外形的に満たすだけで

なく、教育方法・内容等も充実した教育を展開することが求められる。

#### (4) 専門学校の魅力をアピールするための、適切な情報発信について

卒業生調査において、自身が卒業した専門学校を認知したきっかけとして、当該専門学校サイト、パンフレット、高校教員が上位であった(図 3-123)。一方で、当該専門学校に進学した決め手は、自分自身の判断、オープンキャンパス、家族・保護者からのアドバイスが上位であり、当該専門学校サイト、パンフレット、高校教員は1割前後に留まった(図 3-125)。このように、高校生が専門学校を認知するきっかけとなっている人物・媒体と、専門学校に進学することを決意するきっかけとなっている人物・媒体は明確に異なる傾向がある。このような結果を踏まえると、適切なタイミングで、適切な対象に、適切な媒体を用いて情報発信を行うことが重要といえる。

高校卒業後の進路として大学と比して専門学校が挙がりにくいことが指摘されている現状では、まずは専門学校を認知するきっかけとなる学校サイトやパンフレットの充実、高校教員あるいは教員養成課程の学生に対して、専門学校制度や専門学校の魅力の発信を行う必要がある。また、職業教育を行う教育機関として、小学校段階、中学校段階でのキャリア教育との接点を持つことによって、学校種としての専門学校の魅力向上や認知拡大に努める必要もある。

加えて、専門学校の魅力をアピールする対象として、出口側の企業の存在も忘れてはならない。平成 27 年度における本調査の結果では、企業が専門学校の卒業生に業務上のコミュニケーション能力を期待する傾向が明らかになっている<sup>24</sup>。専門学校は自校の学生がこのような能力を身につけられるような教育を実施すること、実際に学生がそのような能力を身につけて企業等で就労していることをアピールすることが重要である。

#### (5) 社会人の学び直しの充実に向けた取組について

本調査によって、現時点においては社会人の受け入れを行う 1 年以上 2 年未満の正規課程または 2 年未満の附帯事業を実施する専門学校は多くないことが明らかとなった。

社会人の学び直しを実施している学校においては、社会人向けの広報が課題となり、社会全体に対する機運醸成、認知度向上を図る必要がある。例えば、他の教育機関と比較した専門学校における学び直しの優位性を社会人に対してわかりやすく周知すること、分野別に個別のプログラムを比較可能な形で閲覧できるようにすることなどが必要と考えられる。また、1 年以上 2 年未満の正規課程と、2 年未満の附帯事業では受講者層が異なっており、後者については主に企業等に所属したままスキルアップを目的とする社会人が多いことから、企業や業界団体に対する周知も重要と考えられる。

社会人の学び直しの充実に向けては機運醸成が必要な段階であり、専門学校、社会人、企業等関係者向けの情報発信の方法を検討していく必要がある。

---

<sup>24</sup> 『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究(文部科学省、平成 27 年度)では、専門学校の卒業生に期待する能力等で重視するものとして「報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること」「人との関係を大切に、協調・協働して行動できること」「相手の状況や考え方を考慮して話ができること」等の業務上のコミュニケーション能力が求められていることが明らかになっている。

## 5.4 「高等専修学校」の今後への示唆

### (1) 高等専修学校の担う役割について

高等専修学校は、「実態調査結果のまとめ」においても示したとおり、修業年限が2年以下の課程と3年以上の課程で、その特徴に大きな違いがあった。そのため、修業年限での違いによって、高等専修学校として別々の役割を担っていると考えられる。両者の特徴を踏まえつつ、今後の高等専修学校の役割を検討する必要がある。

修業年限が2年以下の課程については、高校卒業後すぐ、もしくは就職を経てからの入学者が中心であること、国家資格を取得可能な学校が多数を占めることなどから、資格取得のための学校という位置付けでとらえることができる。また、2年以下の課程の特色として、社会人の受け入れに積極的であるという点が挙げられる。この点からも、2年以下の課程においては、社会人の学び直しの場合としての役割を担うことも期待される。

修業年限が3年以上の課程については、入学者が中学校卒業後すぐの生徒が中心であることや、すべての課程が、大学入学資格付与校か技能連携校のいずれかであり、大学や専門学校進学を目指すことができることなどから、学校の性質としては高等学校と類似している。

また、3年以上の課程の特徴として、生活指導や進路指導を積極的に行っていることや、義務教育段階の内容の定着を積極的に行っていることも挙げられる。専門分野以外の面での指導を充実させ、高等専修学校に入学した生徒を社会で通用する人材となるように指導していく取組が積極的に行われていると推察される。

さらに、3年以上の課程の中でも、学校によってその特徴に大きく違いがある。学校ごとの特色として、資格取得が可能であること、発達障害の生徒や不登校経験のある生徒の受け入れを積極的に行っていること、夢を追う生徒を積極的に支援していることを挙げる学校がそれぞれ一定の割合で存在している。高等学校では実現できないこれらの点を特色として、より自由度の高い教育を実現していくことが、3年以上の課程の役割となるであろう。

### (2) 高等専修学校の質の向上について

高等専修学校の教育的取組の特徴として、企業と連携した実習等を含め、資格取得のための指導を積極的に行っている点や、生徒指導・生活指導を積極的に行っている点が挙げられる。これは、通常の高等学校と異なる点であり、高等専修学校の魅力として引き続き取り組むことが期待される。

一方で、高等学校と比較して教員への研修が少ない点や、学校評価の実施率が低い点などが、課題として挙げられる。これらの原因としては、調査結果でも挙げられているとおり、教員の対応時間が十分に取れないことが挙げられるが、その根底には、高等専修学校における業務に対して教員数が足りていないという現状があることが推察される。このような状況の解決のため、教員数や事務職員数の増加はもとより、同分野の高等専修学校同士での連携や、関連する専門課程との連携、高等学校との連携等を行い、相互に教育・指導体制の強化をすることが求められる。

また、調査結果によると、高等専修学校の振興や質の向上のための必要な取組として、「教

職員の質向上、研修等の実施」「学校や生徒への助成」「企業との連携、インターンシップ」「高等専修学校同士の連携・情報交換」「魅力の発信・周知、社会的認知度の向上」がそれぞれ多数の学校から挙げられている。学校現場からのこれらの指摘は、高等専修学校の質の向上のために大いに参考になると考えられる。

### (3) 職業実践専門課程との関連について

職業実践専門課程は、現行の規定では専修学校専門課程のみを対象とした制度であるが、本調査が『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究であることに鑑み、今後、専修学校高等課程に対して同様の認定制度の実施を検討するにあたっての、現在の状況や課題について概観する。

高等専修学校における職業実践専門課程の認定要件に関連する項目の実施状況については調査結果によると、教育課程の編成において企業等の担当者が参画する委員会を設置している学校が 1 割強、企業内実習や職場体験授業を行っている学校が 7 割以上、企業等と連携した学内実習を行っている学校が 6 割以上、学校関係者評価を行い、その結果を公表している学校が約 3 割、そのうち企業関係者が委員を務めている学校は約半数、学内研修への企業等からの講師派遣を行っている学校が 3 割強、企業主催の研修に教員が参加している学校が 2 割弱である。

企業と連携した実習を行っている学校は多数あり、現場における実際の教育・指導に関しては、企業等と連携した実践的な教育が行われていると考えられる。一方で、教育課程の編成や学校関係者評価、教員研修等、実際の教育・指導以外の部分での企業との連携については、実践している学校が少ない状況にある。実践的・専門的な職業教育を、効果的・計画的に進め、かつ、その質を客観的に担保していくという観点から、学校評価や教育課程の編成、教員研修への取組の充実が求められる。

一方で、上述のとおり、高等専修学校は、必ずしも実践的・専門的な職業教育を行うことのみを目指しているわけではなく、学校ごとにその特色や教育目標は異なっている。「国家資格が取得可能できる」ことや、「特定の職業に従事するために必要な知識・技能等が修得できる」ことを、学校の特色として選択している学校に適用できるような制度設計の可能性を探る必要があると考えられる。



## 参考資料

---

1. 学科調査票(認定) ----- A-1
2. 学校調査票(非認定)----- B-1
3. 卒業生調査票 ----- C-1
4. 高等専修学校調査票 ----- D-1
5. 社会人学び直し調査票 ----- E-1

## 1. 学科調査票

## 「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

貴学科の基本的な事項について伺います。

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 所在している都道府県を教えてください。

--

問 3 学科名を教えてください。

--

問 4 学科の区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

問 5 学科の修業年限をすべて教えてください。（○はいくつでも）

1. 1年	2. 2年	3. 3年	4. 4年
-------	-------	-------	-------

問 6 貴学科の生徒数と社会人の在学生徒数（いずれも平成 29 年 5 月 1 日時点）を教えてください。

※「社会人」とは、①現に職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が 1 年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者）は含みません。なお、ここでは課程の在学学生を対象とし、職業訓練等の付帯事業の在学学生は含みません。

生徒実員（                      ）人	うち社会人の在学生徒数（                      ）人
-------------------------------	--------------------------------------

問 7 貴学科の教員数（平成 29 年 5 月 1 日時点）を教えてください。

教員数(本務者)※休職者を含む（                      ）人	教員数(兼務者)※休職者を除く（                      ）人
--	--

問 8 貴学科の就職希望者（※1）に占める就職者（※2）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 29 年度（10 月 1 日時点）の数値が不明の場合は空欄としてください）

※1：「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、専門学校卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

※2：「就職者」とは、正規の職員（1 年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

平成28年度（                      ）%	平成29年度(10月1日時点)（                      ）%
---------------------------------	--

問 9 貴学科の卒業者に占める就職者の割合（※）（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 28 年度分）

※全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

※「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めませんが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います）。

(                      )%
---------------------------

問 10 貴学科の卒業生数に占める「関係分野に就職した者」（※）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 28 年度分）

※「卒業生数」及び「関係分野に就職した者」の人数は、学校基本調査で回答された数値として換算ください。

(                      )%
---------------------------

問 11 貴学科の中退率（※）（小数点第 1 位まで）を教えてください。

※中退率：在籍者数に占める中途退学者数の割合（休学は含みません。また、全学年の合計値（2 年制課程の場合は 2 年間分）を対象に割合を記載ください。）

平成28年度 (                      )%	平成29年度(10月1日時点) (                      )%
----------------------------------	---

問 12 貴学科と連携している企業等（企業や病院等の施設）数（平成 29 年度（10 月 1 日時点））について、連携内容ごとにそれぞれ教えてください。

※「連携している企業」は、以下それぞれについていずれかに該当する場合をカウントください。

「教育課程の編成に係る連携」：教育課程編成を行う会議等への企業等の参加

「企業内実習に係る連携」：企業等による企業内実習の受け入れ

「学内での実習・演習に係る連携」：企業等からの講師派遣、教材・教育資材等の企業等からの提供、授業内容や指導方法に対する企業等からの助言、学習成果に対する企業等の評価

「教員研修に係る連携」：学内研修への企業等からの講師派遣や助言、実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ、企業等との情報交換会の開催、企業等との共同研究の実施、企業・業界団体・経済団体主催の研修への教員参加

「学校関係者評価に係る連携」：学校関係者評価委員会への企業等の参加

1. 教育課程の編成に係る連携 (                      )企業等	2. 企業内実習に係る連携 (                      )企業等
3. 学内での実習・演習に係る連携(                      )企業等	4. 教員研修に係る連携 (                      )企業等
5. 学校関係者評価に係る連携 (                      )企業等	

問 13 貴校として、以下の取組について重視していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	重視している	やや重視している	あまり重視していない	重視していない
1. 社会人の学び直しとなる教育機会の提供	1	2	3	4
2. 留学生の受け入れ	1	2	3	4
3. 実習・演習等におけるデュアル教育の実施	1	2	3	4
4. 不登校経験のある生徒の受け入れ	1	2	3	4
5. 発達障害の生徒の受け入れ	1	2	3	4
6. その他の障害のある生徒の受け入れ(バリアフリー対応等)	1	2	3	4
7. 小学校との連携(キャリア教育実施等)	1	2	3	4
8. 中学校との連携(キャリア教育実施等)	1	2	3	4
9. 高等学校との連携(キャリア教育実施等)	1	2	3	4
10. 大学との連携(授業実施等)	1	2	3	4

項目	重視している	やや重視している	あまり重視していない	重視していない
11. 地域産業界との連携（自治体との協力、社会人を含む地域人材の育成等）	1	2	3	4

### 貴学科の「職業実践専門課程」の認定状況等について伺います。

問 14 貴課程は「職業実践専門課程」の認定を受けていますか？（○はひとつ）

※職業実践専門課程の認定要件は以下でご参照頂けます。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/08/\\_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf)

1. 認定を受けている(平成 26 年 3 月認定)
2. 認定を受けている(平成 27 年 2 月認定)
3. 認定を受けている(平成 28 年 2 月認定)
4. 認定を受けている(平成 29 年 2 月認定)
5. その他

問 15 貴課程は、「専門実践教育訓練給付金制度」の対象講座として以下の指定を受けていますか。（○はいくつでも）

1. 業務独占資格または名称独占資格の取得を訓練目標とする養成講座
2. 専修学校の職業実践専門課程
3. 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程
4. 上記の指定は受けていない

### 企業等と連携した教育課程の編成状況について伺います。

問 16 教育課程編成委員会の実施体制について、あてはまるものをお選びください。（○はいくつでも）

1. 教育課程編成委員会の討議前に教育課程編成について検討する組織体を学科として有している
2. 教育課程編成委員会の討議結果を検討、遂行する組織体を学科として有している
3. 個別の授業科目の内容や方法の改善及び工夫等に関する討議を実施している
4. 授業科目の変更・新設に関する討議を実施している
5. 学科のカリキュラム編成に関する討議を実施している
6. 学科の改編に関する討議を実施している
7. 当該学科が育成する人材像についての討議を実施している
8. 教育課程編成に関する学校関係者評価の結果を審議事項としている
9. 1-8 のいずれにもあてはまらない

問 17 教育課程編成委員会の検討内容のカリキュラムへの反映状況やその成果について、教えてください。（○はいくつでも）

1. 反映状況や成果について、学校関係者評価委員会で審議している
2. 反映状況や成果について、教育課程編成委員会で確認している
3. 反映状況や成果について、学内の組織体で確認している
4. 1-3 のいずれにも当てはまらない

問 18 教育課程編成委員会での審議結果に基づく改善状況を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	審議していない
1. 当該課程で養成する人材像の明確化	1	2	3	4	5
2. 当該課程の学習目標(知識や技能のレベル)の明確化	1	2	3	4	5
3. 就職先となる(なりうる)業界の動向	1	2	3	4	5
4. 就職先となる(なりうる)業界の人材ニーズ	1	2	3	4	5
5. 教育課程の構成の見直し	1	2	3	4	5
6. 授業科目の新設	1	2	3	4	5
7. 既存の授業内容・授業方法の改善	1	2	3	4	5
8. 授業科目以外の教育機会の提供(講演会等)	1	2	3	4	5
9. 実習・演習等の質の充実	1	2	3	4	5
10. 実習・演習等の時数の増加	1	2	3	4	5
11. 実習・演習等における企業等との連携方策	1	2	3	4	5
12. 施設・設備/実習機材等の充実	1	2	3	4	5
13. 授業時間以外の学習支援方法(補習等)の見直し	1	2	3	4	5
14. 企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	1	2	3	4	5
15. 入学者に求める要件等の見直し	1	2	3	4	5
16. 成績評価や卒業時の要件等の見直し	1	2	3	4	5
17. 教員に求められる資質や育成方法等の見直し	1	2	3	4	5

問 19 教育課程編成委員会の運営にあたって、以下の点はあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 企業等の委員は業界全体の現状・課題等を俯瞰できる人材である	1	2	3	4
2. 委員会等の開催前に学内で委員への質問・確認事項を明確に整理している	1	2	3	4
3. 委員会等の開催前に、あらかじめ委員に説明している	1	2	3	4
4. 委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している	1	2	3	4
5. 委員会等での意見を実際に反映する仕組みがある(教務委員会での検討等)	1	2	3	4
6. 委員会等での意見に対する対応結果を委員に報告している	1	2	3	4

問 20 教育課程編成委員会の設置・運営にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の委員の確保が難しい	1	2	3	4
2. 協力の得られる業界団体の委員の確保が難しい	1	2	3	4
3. 教育課程の改善につながる意見収集や議事設定が難しい	1	2	3	4
4. 学校関係者評価委員会や評議員会との検討内	1	2	3	4

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
容の分担が難しい				
5. 会議資料の作成が難しい	1	2	3	4
6. 報告事項が多く議論にあてる時間が十分確保できない	1	2	3	4
7. 学科の教育理念・教育資源と企業等の期待・要望の乖離が大きい	1	2	3	4
8. 審議結果を実際の活動に反映させるのが難しい	1	2	3	4
9. 日程調整等の事務業務が負担である	1	2	3	4
10. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
11. 会議費用等が負担である	1	2	3	4

**「企業等と連携した実践的な教育」の実施状況について伺います。ここでいう「企業等と連携した実践的な教育」とは、企業内実習や企業等と連携した学内での実習・演習を指します。**

問 21 企業内実習（※1）の実施状況についてあてはまるものを教えてください。（○はいくつでも）

※1：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※2：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

- |  |
|--|
| 1. 企業内実習（法令義務）（※2）（単位有り）の実施<br>2. 企業内実習（法令義務）（※2）（単位無し）の実施<br>3. 企業内実習（非法令義務）（※2）（単位有り）の専門現場実習の実施<br>4. 企業内実習（非法令義務）（※2）（単位無し）の専門現場実習の実施<br>5. 企業内実習（職場体験型インターンシップ）の実施<br>6. 1～5 のいずれも行っていない |
|--|

問 22 （問 21 で選択肢 1-5 を選んだ方に伺います）

企業内実習（※1）を行ったことにより、それ以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか。企業内実習の種類ごとに、生徒が身につけることができていると思われるものをお選びください。（項目ごとに○はいくつでも）

※1：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※2：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

	企業内実習 （法令義務） （※2）	企業内実習 （非法令義務）の専門現場 実習（※2）	企業内実習 （職場体験型イ ンターンシップ）
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3
3. 専攻分野の技能	1	2	3
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3
8. 人との関係を大切に、協調・協働して行動できること	1	2	3
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3

	企業内実習 (法令義務) (※2)	企業内実習 (非法令義務) の専門現場 実習 (※2)	企業内実習 (職場体験型イ ンターンシップ)
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3
14. 1-13 のいずれも身につけることができていない	1	2	3

問 23 （問 21 で選択肢 1-5 を選んだ方に伺います）企業等と連携した実習・演習の実施に向けた指導において、以下の点はあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

## 【実習・演習前の取組】

項目	あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	あてはまら ない
1. 実習・演習の意義や到達目標を学生に伝えた	1	2	3	4
2. 実習・演習に直接的に対応する講義や演習科目を設けた	1	2	3	4
3. 実習・演習で直接的に活用できる内容の授業をした	1	2	3	4
4. 開始前の事前学習で実習・演習の内容を説明した	1	2	3	4
5. 開始前の事前学習や学生の準備に十分な期間をとった	1	2	3	4
6. 開始前の事前学習で社会人としての心構えやマナーに関する指導を行った	1	2	3	4
7. 学生の達成目標を、企業の講師と協議の上決定した	1	2	3	4
8. 企業等の講師に対して、学生の達成目標を具体的に伝えた(協議は行っていない)	1	2	3	4
9. 実習・演習の指導計画を、企業等の講師と協議の上決定した	1	2	3	4
10. 企業等の講師に対して、指導してほしい事項を具体的に伝えた(協議は行っていない)	1	2	3	4
11. 企業等の講師に対して、学生の有する知識・技能等について具体的に伝えた	1	2	3	4
12. 企業等の講師に対して、個別の学生の特徴等について具体的に伝えた	1	2	3	4
13. 実習の進捗状況を把握する方法を企業等と学校とで具体的に決定した	1	2	3	4
14. 実習における学生の到達状況を把握する方法を企業等と学校とで具体的に決定した	1	2	3	4
15. 学生が実習・演習の内容等を記録する方法を企業等と学校とで具体的に決定した	1	2	3	4
16. 到達目標に対する各学生の到達状況の評価方法を企業等と学校とで具体的に決定した	1	2	3	4

## 【実習・演習中の取組】

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
17. 実習中に教員が現場に出向き、学生に様子を確認した	1	2	3	4
18. 実習中に教員が学生の悩みや課題について助言した	1	2	3	4
19. 実習の進捗状況を把握するため、企業等の実習指導担当者に報告してもらった	1	2	3	4
20. 実習における学生の到達状況を把握するため、企業等の実習担当者に報告してもらった	1	2	3	4
21. 実習・演習の内容等を学生に記録してもらった	1	2	3	4

## 【実習・演習後の取組】

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
22. 到達目標が達成されたかを確認する機会を設けた	1	2	3	4
23. 到達目標に対する各学生の到達状況の評価を行った	1	2	3	4
24. 学生に自己評価を行ってもらった	1	2	3	4
25. 学生評価の結果を企業等にフィードバックした	1	2	3	4
26. 学生評価の結果を各学生にフィードバックした	1	2	3	4

問 24 （問 22 で選択肢 1-5 を選んだ方に伺います）企業内実習（※）の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

※「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 企業内実習の内容・方法について企業等と教職員での認識共有が難しい	1	2	3	4
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が難しい	1	2	3	4
5. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
6. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4

問 25 学内での実習や演習（※）における企業等との連携状況についてあてはまるものを教えてください。

※実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

項目	実習	演習
1. 企業等からの講師派遣	1	2
2. 教材・教育資材等の企業等からの提供	1	2
3. 授業内容に対する企業等からの助言	1	2
4. 指導方法に対する企業等からの助言	1	2
5. 学習成果に対する企業等による評価	1	2
6. その他(具体的に: )	1	2
7. 1-6 のいずれも行っていない	1	2

問 26 （問 25 の項目 1、2 のいずれかで選択肢 1-6 を選んだ方に伺います）企業と連携した学内での実習や演習（※1、2）を行ったことにより、それ以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※2：ここでの「企業と連携した学内での実習や演習」は、あくまで「学内で」実施したものを対象とし、企業内実習は含みません。

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切に、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 27 （問 25 の項目 1、2 のいずれかで選択肢 1-6 を選んだ方に伺います）企業と連携した学内での実習や演習（※1、2）の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※2：ここでの「企業と連携した学内での実習や演習」はあくまで「学内で」実施したものを対象とし、企業内実習は含みません。

項目	あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	あてはまら ない
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 実習・演習の内容・方法について企業等と教職員での認識共有が難しい	1	2	3	4
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が難しい	1	2	3	4
5. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
6. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4

問 28 以下それぞれについて、平成 28 年度の貴学科の授業時数（※1）を教えてください（不明の場合は「99999」を記入してください）。また、生徒にとっての必修の時間数を教えてください。

※1：1 授業時数は原則 50 分とします。なお、教育上、支障がない場合には 45 分でも差し支えないとされていることから、この考えに基づき、1 コマ 90 分としている場合で、これを 2 授業時数とされている場合はそのように換算ください。

1 コマの授業時間を 50 分以外で実施されている場合は、1 授業時数を 50 分とし換算ください。

※2：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。

※3：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

※4：実習と演習の定義は、貴学科での解釈に基づきご判断ください。

※5：「企業等と連携」とは、以下について企業や病院等から受けることなどを指します。

- ・講師派遣
- ・教材等の提供
- ・授業内容や指導方法に対する助言
- ・学習成果に対する評価

	授業時数	生徒にとっての必修の時間数
1. 総開設授業時数	( )時間	( )時間
2. 企業内実習(法令義務)(※2、3)	( )時間	( )時間
3. 企業内実習(非法令義務)(専門現場実習)(※2、3)	( )時間	( )時間
4. 企業内実習(非法令義務)(職場体験型インターンシップ)(※2、3)	( )時間	( )時間
5. 学内での実習(企業等と連携のあるもの)(※4、5)	( )時間	( )時間
6. 学内での実習(企業等と連携のないもの)(※4、5)	( )時間	( )時間
7. 学内での演習(企業等と連携のあるもの)(※4、5)	( )時間	( )時間
8. 学内での演習(企業等と連携のないもの)(※4、5)	( )時間	( )時間
9. 講義	( )時間	( )時間

問 29 それぞれの選択科目を教えてください。

1. 企業内実習(法令義務)	( )科目
2. 企業内実習(非法令義務)(専門現場実習)	( )科目
3. 企業内実習(非法令義務)(職場体験型インターンシップ)	( )科目
4. 学内での実習(企業等と連携のあるもの)	( )科目
5. 学内での実習(企業等と連携のないもの)	( )科目
6. 学内での演習(企業等と連携のあるもの)	( )科目
7. 学内での演習(企業等と連携のないもの)	( )科目

問 30 問 29 でお答えいただいた選択科目について、それぞれ学生の履修率の高いものについて、履修率と授業時数を教えてください。科目がない場合は、「0」を記入してください。

「履修率」：当該選択科目を受講できる学生数のうち、実際に当該選択科目を受講した学生数の占める割合（小数点第 1 位まで）

「授業時数」：1 授業時数は原則 50 分とします。なお、教育上、支障がない場合には 45 分でも差し支えないとされていることから、この考えに基づき、1 コマ 90 分としている場合で、これを 2 授業時数とされている場合はそのように換算ください。1 コマの授業時間を 50 分以外で実施されている場合は、1 授業時数を 50 分とし換算ください。

1. 企業内実習(法令義務)	履修率( )%、授業時数( )
2. 企業内実習(非法令義務)(専門現場実習)	履修率( )%、授業時数( )

3. 企業内実習(非法令義務)(職場体験型インターンシップ)	履修率( )%、授業時数( )
4. 学内での実習(企業等と連携のあるもの)	履修率( )%、授業時数( )
5. 学内での実習(企業等と連携のないもの)	履修率( )%、授業時数( )
6. 学内での演習(企業等と連携のあるもの)	履修率( )%、授業時数( )
7. 学内での演習(企業等と連携のないもの)	履修率( )%、授業時数( )

### 企業等と連携した教員研修の実施状況について伺います。

問 31 教員に対する研修における企業等との連携についてあてはまるものを教えてください。(○はいくつでも)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学内研修への企業等からの講師派遣</li> <li>2. 学内研修への企業等からの助言</li> <li>3. 実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ</li> <li>4. 企業等との情報交換会の開催</li> <li>5. 企業等との共同研究の実施</li> <li>6. 企業主催の研修への教員の参加</li> <li>7. 業界団体・経済団体主催の研修への教員の参加</li> <li>8. 1～7の連携は行っていない</li> </ol> |
|---|

問 32 (問 31 で選択肢 1～7 を選んだ方に伺います)

教員に対する企業等と連携した研修の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の確保が難しい	1	2	3	4
2. 企業等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 企業等の担当者の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
4. 教職員(参加者)の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
5. 教職員(参加者)の能力向上に対する意識が低い	1	2	3	4

問 33 教育機関等が主催する研修も含む教員研修全般について、教員に対する研修による効果を教えてください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	効果があつた	やや効果があつた	あまり効果がなかつた	効果がなかつた	当該内容は受講・実施していない
1. 担当分野の実務に関する知識・技能の向上	1	2	3	4	5
2. 授業の設計・評価に関する知識の向上	1	2	3	4	5
3. インストラクションスキルの向上	1	2	3	4	5
4. 生徒指導・就職指導力の向上	1	2	3	4	5
5. カウンセリング力の向上	1	2	3	4	5
6. 学校運営に対する知識・意欲の向上	1	2	3	4	5

**学校関係者評価の実施状況について伺います。**

問 34 学校評価の実施状況について教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施している	実施していないが、 実施の予定がある	実施しておらず、 実施の予定もない
1. 自己評価	1	2	3
2. 学校関係者評価	1	2	3
3. 第三者評価	1	2	3

問 35 （問 34 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価委員会での検討結果に基づく改善状況を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	改善した	やや 改善した	あまり改善 していない	改善 していない	検討 していない
1. 重点目標	1	2	3	4	5
2. 教育理念・目的・人材育成像	1	2	3	4	5
3. 学校運営（運営方針・事業計画・組織・情報公開等）	1	2	3	4	5
4. 教育課程編成・教育到達レベル	1	2	3	4	5
5. 教育方法・教育評価	1	2	3	4	5
6. 資格取得支援	1	2	3	4	5
7. 教職員の確保・育成	1	2	3	4	5
8. 学習成果	1	2	3	4	5
9. 生徒支援（進路支援、経済支援、生徒相談体制等）	1	2	3	4	5
10. 教育環境（施設・設備、学外との連携体制等）	1	2	3	4	5
11. 生徒の受入れ募集	1	2	3	4	5
12. 財務	1	2	3	4	5
13. 法令等の遵守	1	2	3	4	5
14. 地域貢献・社会貢献	1	2	3	4	5
15. 国際交流	1	2	3	4	5

問 36 （問 34 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価の実施体制について、以下から当てはまるものをお選びください。（○はいくつでも）

- |   |
|---|
| 1. 会議体を学則に位置づけている<br>2. 会議体を学則以外の諸規定に位置づけている<br>3. 自己評価<br>結果に基づき検討している<br>4. 委員会等の開催前に、あらかじめ委員に説明している<br>5. 委員会等の開催前に、あらかじめ委員に資料を送付している<br>6. 教育課程編成委員会と連携して実施している<br>7. 学校関係者評価委員会の討議結果を検討、遂行する組織体を有している<br>8. 学校及び法人所属以外の者が委員長（司会）を務めている<br>9. 学校及び法人所属以外の者が報告書を記載している<br>10. 委員に、委員会での発言以外の方法（評価票の記載等）で意見や評価を求めている<br>11. 1-10 のいずれも当てはまらない |
|---|

問 37 （問 34 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価で検討したもののうち、議論の時間が多かったものを教えてください。（○はいくつでも）

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 重点目標<br>2. 教育理念・目的・人材育成像 |
|-----------------------------|

3. 学校運営（運営方針・事業計画・組織・情報公開等）
4. 教育課程編成・教育到達レベル
5. 教育課程編成委員会での審議状況
6. 教育方法・教育評価
7. 資格取得支援
8. 教職員の確保・育成
9. 学習成果
10. 生徒支援（進路支援、経済支援、生徒相談体制等）
11. 教育環境（施設・設備、学外との連携体制等）
12. 生徒の受入れ募集
13. 財務
14. 法令等の遵守
15. 地域貢献・社会貢献
16. 国際交流
- 17.1-16 のいずれも議論していない

問 38 （問 34 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方（項目 2 において選択肢 1 を選択した方）に伺います）学校関係者評価委員会の設置・運営にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？（項目ごとに○はひとつ）

※学校関係者評価の目的：学校による自己評価の結果を評価し、その客観性・透明性を高めるとともに、評価の過程を通じて、関係者の理解と協力を得て、特色ある学校づくりにつなげること

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の委員の確保が難しい	1	2	3	4
2. 協力の得られる業界団体の委員の確保が難しい	1	2	3	4
3. 協力の得られる高等学校の委員の確保が難しい	1	2	3	4
4. 学校関係者評価の目的(※)を委員に理解してもらえていない	1	2	3	4
5. 教育課程編成委員会や評議員会との検討内容の分担が難しい	1	2	3	4
6. 会議資料の作成が難しい	1	2	3	4
7. 報告事項が多く議論にあてる時間が十分確保できない	1	2	3	4
8. 審議結果を実際の活動に反映させるのが難しい	1	2	3	4
9. 日程調整等の事務業務が負担である	1	2	3	4
10. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
11. 会議費用が負担である	1	2	3	4

**企業等に対する情報提供について伺います。**

問 39 ホームページにおいて提供している情報を教えてください。（○はいくつでも）

1. 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色
2. 学校の沿革、歴史
3. 入学者に関する受入れ方針・入試制度
4. 資格取得、検定試験合格等の実績
5. 教職員の組織、教員の専門性
6. キャリア教育への取組状況
7. 就職支援等への取組支援
8. 学校行事への取組状況
9. 生徒支援への取組状況

10. 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等)
11. 活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
12. 事業報告書
13. 貸借対照表
14. 収支計算書
15. 監査報告書
16. 自己評価・学校関係者評価の結果
17. 評価結果を踏まえた改善方策
18. 留学生の受入れ・派遣状況
19. 外国の学校等との交流状況
20. 学則
21. 学校行事・イベント情報
22. 日常的な話題提供(最近の出来事等)
23. 1～22 の情報はホームページで公開していない

問 40 (問 39 で選択肢 1～22 を選んだ方に伺います)

ホームページによる情報提供にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？ (項目ごとに○はひとつ)

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 企業に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
2. 高校生に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
3. 在学生に魅力のあるコンテンツの作成	1	2	3	4
4. 公開対象の判断(財務情報等)	1	2	3	4
5. 情報公開に対する教職員の意識の不足	1	2	3	4
6. 教職員の ICT リテラシーの不足	1	2	3	4
7. 教職員の対応時間の確保	1	2	3	4
8. 作成・運用費用の負担	1	2	3	4

問 41 (問 14 で選択肢 1～4 を選んだ方に伺います)

「職業実践専門課程」の認定を受ける前後で情報提供に関する取組に変化はありましたか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 情報提供に関する意識の向上	1	2	3	4
2. 情報提供の内容の改善・充実	1	2	3	4
3. 情報提供の頻度の改善・充実	1	2	3	4
4. 情報提供に関する組織体制の改善・充実	1	2	3	4
5. 情報収集・提供を利用した学校運営の充実	1	2	3	4
6. 情報収集・提供を利用した教育活動の充実	1	2	3	4

**教育の質の担保・改善状況について伺います。**

問 42 平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
1. 教育内容に対する生徒の満足度の向上	1	2	3	4	5
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4	5
3. 生徒の基礎的・汎用的な能力の習得(社会人基礎力等)	1	2	3	4	5

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
4. 生徒が希望する進路の実現	1	2	3	4	5
5. 連携企業への就職者数の増加	1	2	3	4	5
6. 生徒の学習時間の増加	1	2	3	4	5
7. 生徒の学習意欲の向上	1	2	3	4	5
8. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上	1	2	3	4	5
9. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に関する教員の指導力の向上	1	2	3	4	5
10. 教職員の学校運営への参画意識の向上	1	2	3	4	5
11. 実践的・専門的な知識等の学校運営への反映	1	2	3	4	5
12. 教育課程の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
13. 学内組織の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
14. 企業等、外部組織との連携強化(企業等による積極的な教育への参画)	1	2	3	4	5
15. 教職員のコンプライアンスやアカウントビリティに関する意識の向上	1	2	3	4	5
16. 教育施設・設備等の教育環境の向上	1	2	3	4	5
17. 情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
18. 学校関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
19. 就職先となる(なりうる)企業・業界からの評価	1	2	3	4	5
20. 入学希望者(応募者)、その保護者及び在籍高校等からの評価や問合せ件数	1	2	3	4	5

問 43 教育の質の向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：チーム・ティーチング（TT）とは、「特定教科において、複数の教員が協力して指導を行うこと」です。（出所：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/hensei/003/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/11/1361243\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/_icsFiles/afieldfile/2015/09/11/1361243_1.pdf)）

項目	実施している	実施していない
1. 学習成果に関する目標を設定している	1	2
2. 学習成果に関する目標を生徒に公開している	1	2
3. 学習成果を測定する指標を設定している	1	2
4. 生徒の到達度に応じて、個別相談・指導(補習等)を実施している	1	2
5. チーム・ティーチング(TT)(※1)を実施している	1	2
6. 高等学校での履修状況に配慮している	1	2
7. 初年次(入学時)教育を実施している	1	2
8. 履修指導・学習支援を実施している	1	2
9. 学生の学習時間や学習行動の把握を行っている	1	2

項目	実施している	実施していない
10. 卒業生の意見を聞く機会を設けている	1	2

問 44 教職員の資質向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

能動的学修（アクティブ・ラーニング）：教員の一方的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を指す。発見学修、問題解決学習、体験学習、調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効な方法とされている。

項目	実施している	実施していない
1. 教員の教育面における業績評価や顕彰の実施	1	2
2. 教員相互の授業参観	1	2
3. 教員相互による授業評価	1	2
4. 学生による授業評価	1	2
5. 自校の学生や自校への入学希望者に対する理解を深めるためのワークショップ	1	2
6. アクティブ・ラーニングを推進するためのワークショップまたは授業検討会	1	2
7. 教育方法改善のためのワークショップまたは授業検討会（上記を除く）	1	2
8. 授業コンサルティング	1	2
9. 講演会、シンポジウム等（上記を除く）	1	2
10. 新任教員を対象とした研修会等	1	2
11. 事務職員の資質向上の取組	1	2
12. 部局長（学科長等）の資質向上の取組	1	2
13. 執行部（校長・副校長等）の資質向上の取組	1	2

問 45 教員の能力開発への専任教員の参加状況を教えてください。（○はひとつ）

- |                  |
|------------------|
| 1. 全員が参加している     |
| 2. 4分の3以上が参加している |
| 3. 2分の1以上が参加している |
| 4. 4分の1以上が参加している |
| 5. 4分の1未満が参加している |
| 6. 把握していない       |

問 46 以下の方針を策定していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	策定した / 策定中である	策定していないが、今後策定の予定である	策定しておらず、今後も策定の予定はない	策定するかどうか、現在検討している
1. 卒業認定の方針	1	2	3	4
2. 教育課程編成・実施の方針	1	2	3	4
3. 入学者受入れの方針	1	2	3	4

問 47 教育課程に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

履修系統図（カリキュラムマップ、カリキュラムチャート）：ここでは、学生に身につけさせる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）を示すことにより、授業科目の体系的な履修を促すことを目的とした図を指す。

能動的学修（アクティブ・ラーニング）：教員の一方的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を指す。発見学修、問題解決学習、体験学習、調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効な方法とされている。

項目	実施している	実施していない
1. カリキュラムの体系的な明確化する視点からの検討の実施と検討結果の反映	1	2
2. 履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)の活用	1	2
3. 履修モデルを活用した学生への履修指導の実施	1	2
4. シラバスの作成にあたり、内容を担当教員以外が検討・修正する機会の設定	1	2
5. 能動的学修(アクティブ・ラーニング)(実習は除く)を効果的にカリキュラムに組み込むための検討	1	2
6. 専修学校全体で定める人材育成目的や卒業認定方針等とカリキュラムの整合性を考慮	1	2
7. 異なる授業科目で教える内容が重複するのを避けるため、教員間で、授業科目の内容の調整	1	2
8. カリキュラム編成に当たり、職員が参画する	1	2

問 48 以下の科目を開設していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施している	実施していない
1. 外国語科目	1	2
2. ボランティア活動を取り入れた授業科目	1	2
3. 知的財産に関する授業科目	1	2

問 49 高等学校との連携に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施している	実施していない
1. 専修学校教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業	1	2
2. 専修学校教員が高校へ出向き行う講演等	1	2
3. 専修学校において行う、高校生を対象とした、専修学校教員による講演等	1	2
4. 高校生を対象とした公開講座の開催	1	2
5. 高校生を対象とした、専修学校の通常授業の履修	1	2
6. 高校生を対象とした体験授業の開催	1	2
7. オープンキャンパス等	1	2
8. 高等学校との意見交換会等	1	2
9. 高等学校の授業見学	1	2
10. 高等学校の学習内容や指導状況の把握	1	2
11. 自校の学生の出身高校に対する個人の学習状況もしくは就職状況の報告	1	2

項目	実施している	実施していない
12.高等学校教員への研修機会の提供	1	2
13.高等学校と連携した教材の作成	1	2
14.高等学校と専修学校が連携した教育プログラム	1	2
15.AO 入試	1	2

問 50 貴学科の平成 28 年度卒業生は、それ以前の卒業生（過去 5 年間程度）の卒業生に比べて、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を習得できていると思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	習得できている	やや習得できている	以前と変わらない	あまり習得できていない	習得できていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4	5
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4	5
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4	5
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4	5
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4	5
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4	5
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4	5
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4	5
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4	5
10.問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4	5
11.困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4	5
12.様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4	5
13.仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4	5

問 51 専修学校内の組織や教育等に関する情報を収集・分析することで、学内の意思決定や改善活動の支援や、外部に対する説明責任を果たす活動を行う部署を設置していますか。（○はひとつ）

- |            |
|------------|
| 1. 設置している  |
| 2. 設置していない |

問 52 平成 25 年度の認定学科について、フォローアップを実施していることについて、ご存知でしたか。（○はひとつ）

- |                 |
|-----------------|
| 1. 内容まで知っている    |
| 2. 実施することは知っている |
| 3. 初めて聞いた       |

問 53 別紙様式 4（職業実践専門課程の基本情報について）が改定されたことについて、ご存知でしたか。（○はひとつ）

※「職業実践専門課程」の実施要項、別紙様式は以下からご確認ください。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1339274.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339274.htm)

- |                  |
|------------------|
| 1. 変更内容まで知っている   |
| 2. 改定されたことは知っている |

3. 初めて聞いた

問 54 別紙様式 4（職業実践専門課程の基本情報について）の公開について、あてはまるものをお選びください。  
（○はひとつ）

※「職業実践専門課程」の実施要項、別紙様式は以下からご確認ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1339274.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339274.htm)

1. 改訂版で情報公開している
2. 旧版で情報公開しているが、改訂版を作成中である
3. 旧版で情報公開しており、改訂版の作成に着手していない

問 55 別紙様式 4（職業実践専門課程の基本情報について）の公開方法で、以下の項目についてあてはまるものをお選びください。（項目ごとに○はひとつ）

※「職業実践専門課程」の実施要項、別紙様式は以下からご確認ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1339274.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339274.htm)

※別紙様式 4 については、記載事項の改定とともに、公開方法についても実施要項に規定され、学校のホームページのトップページから容易に確認できること、印刷可能な方法で掲載することが求められています。

項目	あてはまる	あてはまらない
1. トップページから容易に該当ページにアクセスできるようになっている	1	2
2. 印刷可能な方法で掲載している	1	2

問 56 以下の職業実践専門課程認定要件の項目について、認定要件充足維持のための苦勞の度合いについて教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	苦勞している	やや苦勞している	あまり苦勞していない	苦勞していない
1. 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成	1	2	3	4
2. 企業等と連携して、演習・実習等を実施	1	2	3	4
3. 総授業時数が 1,700 時間以上または総単位数が 62 単位以上	1	2	3	4
4. 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施	1	2	3	4
5. 企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施	1	2	3	4

問 57 職業実践専門課程における教育の質を向上させていくために、国、自治体からの支援として必要と考えるものがあれば、自由にご記入ください。

問 58 貴校の卒業生には、現在、業界のトップランナーとして活躍している方がいますか。推薦いただける卒業生がいれば、ご紹介ください（今後、文部科学省事業の一環として、改めて取材させていただく可能性があります）。  
（○はひとつ）

例：ミシュラン三ツ星レストランのオーナーシェフ／パリコレのファッションデザイナー／有名スポーツクラブのチーフトレーナー／大手ゲーム開発会社の IT エンジニア／人気製品の商品デザイナー など

1. 紹介できる卒業生がいる（活躍の要素：\_\_\_\_\_）
2. 紹介できる卒業生はいない

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

## 2. 学校調査票（非認定）

## 「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

貴校の基本的な事項について伺います。

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 所在している都道府県を教えてください。

--

問 3 貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数が多い学科区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

問 4 貴校が設置している学科の修業年限をすべて教えてください。（○はいくつでも）

1. 1年	2. 2年	3. 3年	4. 4年
-------	-------	-------	-------

問 5 貴校の生徒数と社会人の在学学生数（いずれも平成 29 年 5 月 1 日時点）を教えてください。（数値入力）

生徒実員（                      ）人	うち社会人の在学学生数（                      ）人
-------------------------------	--------------------------------------

※「社会人」とは、①現に職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者）は含みません。なお、ここでは課程の在学学生を対象とし、職業訓練等の付帯事業の在学学生は含みません。

問 6 貴校として、以下の取組について重視していますか。（それぞれ○はひとつ）

項目	重視している	やや重視している	あまり重視していない	重視していない
1. 社会人の学び直しとなる教育機会の提供	1	2	3	4
2. 留学生の受け入れ	1	2	3	4
3. 実習・演習等におけるデュアル教育の実施	1	2	3	4
4. 不登校経験のある生徒の受け入れ	1	2	3	4
5. 発達障害の生徒の受け入れ	1	2	3	4
6. その他の障害のある生徒の受け入れ（バリアフリー対応等）	1	2	3	4
7. 小学校との連携（キャリア教育実施等）	1	2	3	4
8. 中学校との連携（キャリア教育実施等）	1	2	3	4
9. 高等学校との連携（キャリア教育実施等）	1	2	3	4
10. 大学との連携（授業実施等）	1	2	3	4
11. 地域産業界との連携（社会人向け講座実施等）	1	2	3	4

**貴学科の「職業実践専門課程」の認定状況等について伺います。**

問 7 貴校の有する課程における「職業実践専門課程」の認定に向けた取組状況を教えてください。（○はひとつ）

1. 認定を受けていないが、準備中である(いずれかの課程で準備が行われている)
2. 認定を受けておらず、準備もしていない(いずれの課程においても準備が行われていない)

問 8 (問 7 で選択肢 1 を選んだ方に伺います) 認定を受けようと考えた理由を教えてください。（○はいくつでも）

1. 教育の質の向上
2. 志願者募集の改善
3. 就職実績の改善
4. 教員の資質・指導力の改善
5. 学校の組織力強化
6. 学校のブランド強化
7. 新しい制度・政策への呼応(先駆的な学校としての位置づけの確保・維持)
8. その他（具体的に: )
9. 特に理由はない

問 9 (問 7 で選択肢 2 を選んだ方に伺います) 貴校において、「職業実践専門課程」の認定を受けていない理由を教えてください。（○はいくつでも）

※職業実践専門課程の認定要件は以下でご参照頂けます。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/08/\\_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf)

1. 認定要件を満たすことが難しい
2. 申請業務の負担が大きい
3. 学内の理解が得られない
4. 認定を受ける必要性が感じられない
5. 認定制度を知らなかった
6. その他（具体的に: )
7. 特に理由はない

**職業実践専門課程の認定要件にかかる取組状況について伺います。**

問 10 教育課程の編成における企業等との連携体制を教えてください。（○はひとつ）

※職業実践専門課程の認定要件は以下でご参照頂けます。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/08/\\_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/09/09/1351830_01.pdf)

1. 「職業実践専門課程」の認定要件を満たす企業等が参画する教育課程編成委員会等を設置している
2. 「職業実践専門課程」の認定要件(※)は満たさないが、企業等の担当者が参画する委員会等を設置している
3. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、組織として企業の人材ニーズ等を把握している
4. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、個々の教職員経由で企業の人材ニーズ等を把握している
5. 1～4 の連携は行っていない

問 11 企業内実習(※1)の実施状況についてあてはまるものを教えてください。（○はいくつでも）

※1:「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください（必修か否かは問いません）。

※2:「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

1. 企業内実習（法令義務）(※2)（単位有り）の実施
2. 企業内実習（法令義務）(※2)（単位無し）の実施
3. 企業内実習（非法令義務）(※2)（単位有り）の専門現場実習の実施
4. 企業内実習（非法令義務）(※2)（単位無し）の専門現場実習の実施
5. 企業内実習（職場体験型インターンシップ）の実施
6. 1～5 のいずれも行っていない

問 12 教員に対する研修における企業等との連携についてあてはまるものを教えてください。（○はいくつでも）

1. 学内研修への企業等からの講師派遣
2. 学内研修への企業等からの助言
3. 実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ
4. 企業等との情報交換会の開催
5. 企業等との共同研究の実施
6. 企業主催の研修への教員の参加
7. 業界団体・経済団体主催の研修への教員の参加
8. 1～7の連携は行っていない

問 13 学校評価の実施状況について教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施している	実施していないが、実施の予定がある	実施しておらず、実施の予定もない
1. 自己評価	1	2	3
2. 学校関係者評価	1	2	3
3. 第三者評価	1	2	3

問 14 ホームページにおいて提供している情報を教えてください。（○はいくつでも）

1. 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色
2. 学校の沿革、歴史
3. 入学者に関する受入れ方針・入試制度
4. 資格取得、検定試験合格等の実績
5. 教職員の組織、教員の専門性
6. キャリア教育への取組状況
7. 就職支援等への取組支援
8. 学校行事への取組状況
9. 生徒支援への取組状況
10. 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等)
11. 活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
12. 事業報告書
13. 貸借対照表
14. 収支計算書
15. 監査報告書
16. 自己評価・学校関係者評価の結果
17. 評価結果を踏まえた改善方策
18. 留学生の受入れ・派遣状況
19. 外国の学校等との交流状況
20. 学則
21. 学校行事・イベント情報
22. 日常的な話題提供(最近の出来事等)
23. 1～22の情報はホームページで公開していない

**教育の質の担保・改善状況について伺います。**

問 15 （問 3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います）当該区分の学科における平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
1. 当該課程で養成する人材像の明確化	1	2	3	4	5
2. 当該課程の学習目標(知識や技能のレベル)の明確化	1	2	3	4	5
3. 就職先となる(なりうる)業界の動向	1	2	3	4	5
4. 就職先となる(なりうる)業界の人材ニーズ	1	2	3	4	5
5. 教育課程の構成の見直し	1	2	3	4	5
6. 授業科目の新設	1	2	3	4	5
7. 既存の授業内容・授業方法の改善	1	2	3	4	5
8. 授業科目以外の教育機会の提供(講演会等)	1	2	3	4	5
9. 実習・演習等の質の充実	1	2	3	4	5
10. 実習・演習等の時数の増加	1	2	3	4	5
11. 実習・演習等における企業等との連携方策	1	2	3	4	5
12. 施設・設備/実習機材等の充実	1	2	3	4	5
13. 授業時間以外の学習支援方法(補習等)の見直し	1	2	3	4	5
14. 企業等の協力を得た生徒募集活動の実施	1	2	3	4	5
15. 入学者に求める要件等の見直し	1	2	3	4	5
16. 成績評価や卒業時の要件等の見直し	1	2	3	4	5
17. 教員に求められる資質や育成方法等の見直し	1	2	3	4	5

問 16 教育の質の向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

※1：チーム・ティーチング（TT）とは、「特定教科において、複数の教員が協力して指導を行うこと」です。（出所：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/hensei/003/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/11/1361243\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/_icsFiles/afieldfile/2015/09/11/1361243_1.pdf)）

項目	実施している	実施していない
1. 学修成果に関する目標を設定している	1	2
2. 学修成果に関する目標を生徒に公開している	1	2
3. 学修成果を測定する指標を設定している	1	2
4. 生徒の到達度に応じて、個別相談・指導(補修等)を実施している	1	2
5. チーム・ティーチング(TT)(※1)を実施している	1	2
6. 高等学校での履修状況に配慮している	1	2
7. 初年次(入学時)教育を実施している	1	2
8. 履修指導・学修支援を実施している	1	2
9. 学生の学修時間や学習行動の把握を行っている	1	2
10. 総行政の意見を聞く機会を設けている	1	2

問 17 教職員の資質向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

能動的学修（アクティブ・ラーニング）：教員の一方的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を指す。発見学修、問題解決学習、体験学習、調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効な方法とされている。

項目	実施している	実施していない
1. 教員の教育に関する業績評価や顕彰の実施	1	2
2. 教員相互の授業参観	1	2

項目	実施している	実施していない
3. 教員相互による授業評価	1	2
4. 学生による授業評価	1	2
5. 自校の学生や自校への入学希望者に対する理解を深めるためのワークショップ	1	2
6. アクティブ・ラーニングを推進するためのワークショップまたは授業検討会	1	2
7. 教育方法改善のためのワークショップまたは授業検討会（上記を除く）	1	2
8. 授業コンサルテーション	1	2
9. 講演会、シンポジウム等（上記を除く）	1	2
10. 新任教員を対象とした研修会等	1	2
11. 事務職員の資質向上の取組	1	2
12. 部局長(学科長等)の資質向上の取組	1	2
13. 執行部(校長・副校長等)の資質向上の取組	1	2

問 18 教員能力開発への専任教員の参加状況を教えてください。（○はひとつ）

1. 全員が参加している
2. 4分の3以上が参加している
3. 2分の1以上が参加している
4. 4分の1以上が参加している
5. 4分の1未満が参加している
6. 把握していない

問 19 以下の方針を策定していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施した／策定中である	実施していないが、今後策定の予定である	策定しておらず、今後も策定の予定はない	策定するかどうか、現在検討している
1. 卒業認定の方針	1	2	3	4
2. 教育課程編成・実施の方針	1	2	3	4
3. 入学者受け入れの方針	1	2	3	4

問 20 教育課程に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

履修系統図（カリキュラムマップ、カリキュラムチャート）：ここでは、学生に身につけさせる知識・能力との対応関係等を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）を示すことにより、授業科目の体系的な履修を促すことを目的とした図を指す。

能動的学修（アクティブ・ラーニング）：教員の一方的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法を指す。発見学修、問題解決学習、体験学習、調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効な方法とされている。

項目	実施している	実施していない
1. カリキュラムの体系的性を明確化する視点からの検討の実施と検討結果の反映	1	2
2. 履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)の活用	1	2
3. 履修モデルを活用した学生への履修指導の実施	1	2
4. シラバスの作成にあたり、内容を担当教員以外が検討・修正する機会の設定	1	2
5. 能動的学修(アクティブ・ラーニング)(実習は除く)を効果的にカリキュラムに組み込むための検討	1	2
6. 専修学校全体で定める人材育成目的や卒業認定方針等とカリキュラムの整合性を考慮	1	2
7. 異なる授業科目で教える内容が重複するのを避けるため、教員間で、授業科目の内容の調整	1	2

項目	実施している	実施していない
8. カリキュラム編成に当たり、職員が参画する	1	2

問 21 以下の科目を開設していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	開設している	開設していない
1. 外国語科目	1	2
2. ボランティア活動を取り入れた授業科目	1	2
3. 知的財産に関する授業科目	1	2

問 22 高等学校との連携に関して、以下のような取組を実施していますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	実施している	実施していない
1. 専修学校教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業	1	2
2. 専修学校教員が高校へ出向き行う演習等	1	2
3. 専修学校において行う、高校生を対象とした、専修学校教員による講演等	1	2
4. 高校生を対象とした公開講座の開催	1	2
5. 高校生を対象とした、専修学校の通常授業の履修	1	2
6. 高校生を対象とした体験授業の開催	1	2
7. オープンキャンパス等	1	2
8. 高等学校との意見交換会	1	2
9. 高等学校の授業見学	1	2
10. 高等学校の学習内容や指導状況の把握	1	2
11. 自校の学生の出身高校に対する個人の学習状況もしくは就職状況の報告	1	2
12. 高等学校教員への研修機会の提供	1	2
13. 高等学校と連携した教材の作成	1	2
14. 高等学校と専修学校が連携した教育プログラム	1	2
15. AO 入試	1	2

問 23 専修学校内の組織や教育等に関する情報を収集・分析することで、学内の意思決定や改善活動の支援や、外部に対する説明責任を果たす活動を行う部署を設置していますか。（○はひとつ）

- |            |
|------------|
| 1. 設置している  |
| 2. 設置していない |

**全般的な効果や要望について伺います。**

問 24 （問 3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います）当該区分の学科の平成 26 年 4 月以降の改善状況を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
1. 教育内容に対する生徒の満足度の向上	1	2	3	4	5
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4	5
3. 生徒の基礎的・汎用的な能力の習得（社会人基礎力等）	1	2	3	4	5
4. 生徒が希望する進路の実現	1	2	3	4	5
5. 連携企業への就職者数の増加	1	2	3	4	5
6. 生徒の学習時間の増加	1	2	3	4	5

項目	改善した	やや改善した	あまり改善していない	改善していない	わからない
7. 生徒の学習意欲の向上	1	2	3	4	5
8. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に対する教職員の理解の向上	1	2	3	4	5
9. 就職先となる(なりうる)業界において求められる能力に関する教員の指導力の向上	1	2	3	4	5
10. 教職員の学校運営への参画意識の向上	1	2	3	4	5
11. 実践的・専門的な知識等の学校運営への反映	1	2	3	4	5
12. 教育課程の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
13. 学内組織の組織的・定期的な見直しの実施	1	2	3	4	5
14. 企業等、外部組織との連携強化(企業等による積極的な教育への参画)	1	2	3	4	5
15. 教職員のコンプライアンスやアカウンタビリティに関する意識の向上	1	2	3	4	5
16. 教育施設・設備等の教育環境の向上	1	2	3	4	5
17. 情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
18. 学校関係者による学校の理解度の向上	1	2	3	4	5
19. 就職先となる(なりえる)企業・業界からの評価	1	2	3	4	5
20. 入学希望者(応募者)、その保護者及び在籍高校等からの評価や問合せ件数	1	2	3	4	5

- 問 25 (問 3「貴校が設置する学科のうち、もっとも学生数の多い学科区分」でご回答いただいた学科区分に該当する学科について伺います)  
 当該区分の学科の平成 28 年度卒業生は、それ以前の卒業生(過去 5 年間程度)に比べて、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を習得できていると思いますか。(それぞれ○はひとつ)

項目	習得できている	やや習得できている	以前と変わらない	あまり習得できていない	習得できていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4	5
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4	5
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4	5
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4	5
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4	5
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4	5
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4	5
8. 人との関係を大切に、協調・協働して行動できること	1	2	3	4	5
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4	5
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4	5
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4	5
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4	5
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4	5

問 26「職業実践専門課程」について行政等に対する要望を教えてください。（〇はいくつでも）

※現在の認定スケジュール及び年間の認定回数は、10月末申請締め切り翌年2月告示の年間1回となっています。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 企業における「職業実践専門課程」の認知度向上</li><li>2. 高校における「職業実践専門課程」の認知度向上</li><li>3. 認定による効果の明確化</li><li>4. 認定課程を有する学校への経済的支援</li><li>5. 連携企業に対するインセンティブの付与</li><li>6. 学校と連携企業のマッチング機会の拡充</li><li>7. 認定手続きの簡素化</li><li>8. 認定スケジュールの変更や年間の認定回数の増加(※)</li><li>9. 質保証を重視した認定要件の変更</li><li>10. 認定課程に対する定期的なモニタリングや実態調査の仕組み作り</li><li>11. 関係団体や行政による企業と連携した研修機会の増加</li><li>12. 「職業実践専門課程」に関する事例集やガイドラインの作成・普及</li><li>13. 学校関係者評価における企業や高校関係者等の委員の就任促進に向けた働きかけ</li><li>14. ホームページでの情報公開の様式の統一</li><li>15. その他（具体的に: _____ )</li><li>16. 上記の要望はない</li></ol> |
|---|

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

## 3. 卒業生調査票

## 文部科学省「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

あなたの基本的な事項について伺います。

問1 あなたが卒業した学校名（専修学校）を教えてください。

--

問2 ご出身の学科名を教えてください。

--

問3 ご出身の学科の区分を教えてください。（○はひとつ）

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

※該当する区分がわからない場合は以下を参考としてください。

- 工業関係：測量、土木・建築、電気・電子、無線・通信、自動車整備、機械、電子計算機、情報処理
- 農業関係：農業、園芸
- 医療関係：看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、はり・きゅう・あんま、柔道整復、理学・作業療法
- 衛生関係：栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン
- 教育・社会福祉関係：保育士養成、教員養成、介護福祉、社会福祉
- 商業実務関係：商業、経理・簿記、タイピスト、秘書、経営、旅行、情報、ビジネス
- 服飾・家政関係：家政、家庭、和洋裁、料理、編物・手芸、ファッションビジネス
- 文化・教養関係：音楽、美術、デザイン、茶華道、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、受験・補習、動物、法律行政、スポーツ

問4 性別を教えてください。（○はひとつ）

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問5 年齢を教えてください。

(            )歳
-----------------

あなたの現在のお仕事等について伺います。

問6 現在の就労形態を教えてください。（○はひとつ）

※「非正社員」：勤め先での呼称が、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である方

1. 雇用されている(正社員) 2. 雇用されている(非正社員※) 3. 自営(本人が経営) 4. フリーランス 5. その他
---

問 7 現在の職業と、ご出身の学科の分野との関係を教えてください。(○はひとつ)

1. とても関係する	2. やや関係する	3. あまり関係しない	4. まったく関係しない
------------	-----------	-------------	--------------

問 8 今の仕事は、専門学校卒業時点での進路希望と合致していますか。(○はひとつ)

1. 希望と合致している
2. やや希望と合致している
3. あまり希望とは合致していない
4. 希望とは合致していない
5. 明確な進路希望がなかった(ので、わからない)

問 9 今の仕事や職場について以下の点をどう思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. やりがいのある仕事	1	2	3	4
2. 成長できる仕事	1	2	3	4
3. 社会貢献ができる仕事	1	2	3	4
4. 適切に評価してくれる職場	1	2	3	4
5. 給与が高い職業	1	2	3	4
6. 仕事とプライベートのバランスがとれる仕事	1	2	3	4
7. 仕事と家事・育児が両立できる職場	1	2	3	4
8. 雇用の安定が確保されている仕事	1	2	3	4
9. コミュニケーションが良好な職場	1	2	3	4
10. 自分の個性・適正に合っている仕事	1	2	3	4
11. 理念や方向性に共感できる会社	1	2	3	4
12. 福利厚生(育児休暇、社員食堂、住宅手当等の企業が従業員に対して賃金以外に支給するサービス)が充実している職場	1	2	3	4
13. 自由な裁量のある仕事(自分の考えによって物事を判断し仕事を進めることができること)	1	2	3	4
14. 知的好奇心が満たされる仕事	1	2	3	4

問 10 あなたは専門学校卒業後に就職した企業等で、現在も働いていますか。(○はひとつ)

1. 同じ企業等(自営含む)で働いている
2. 退職し、別の企業等(同業種)で働いている
3. 退職し、別の企業等(他業種)で働いている
4. 働いていない
5. その他

問 11-1 あなたの今の仕事では、以下の項目は、どのくらい求められていますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	求められ ている	やや求め られている	あまり求めら れていない	求められ ていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4

項目	求められている	やや求められている	あまり求められていない	求められていない
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 11-2 (問 11-1 で「求められている」と回答された項目について伺います) 特に強く求められていると思われるものを最大 5 つまでお選びください。(項目番号でご回答ください)

--	--	--	--	--

問 12-1 あなたは、以下の項目について、専門学校に在学していた間、どの程度伸びたと思いますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	とても伸びた	やや伸びた	あまり伸びていない	ほとんど伸びていない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
5. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
6. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
7. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4
8. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
9. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
10. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
11. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
12. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4

項目	とても 伸びた	やや 伸びた	あまり伸び ていない	ほとんど伸 びていない
13. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 12-2 (問 12-1 で「とても伸びた」と回答された項目について伺います) 特に伸びたと思われるものを最大 5 つまでお選びください。(項目番号でご回答ください)

--	--	--	--	--

問 13 働き始めてから 3 か月が経過した頃に、あなたは仕事に関連して、以下の行動をどれくらいとることができましたか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	できた	やや できた	どちらとも いえな い	ややでき なかつた	できなかつた
1. 課題を見つけ出し、目標を持つ	1	2	3	4	5
2. 具体的な方策を見つけて計画を立てる	1	2	3	4	5
3. 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	1	2	3	4	5
4. 最後までやりとげる	1	2	3	4	5
5. 受身ではなく自分から行動する	1	2	3	4	5
6. 自分を客観的に認識する	1	2	3	4	5
7. 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	1	2	3	4	5
8. 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	1	2	3	4	5
9. 他者を説得して動かす	1	2	3	4	5
10. 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	1	2	3	4	5

問 14 あなたは現在の職場の人事評価において、同期・同僚と比較して、どのような評価を受けていますか。(○はひとつ)

1. 平均以上 2. 平均的 3. 平均以下 4. わからない
--

問 15 あなたは現在、職業生活についてどのように感じていますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	満足	やや満 足	どちらで もない	やや不 満	不満
1. 仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5
2. 職業生活全体	1	2	3	4	5

あなたの在学時代（専修学校）における「企業等と連携した実践的な教育」の受講経験等について伺います。

ここでいう「企業等と連携した実践的な教育」とは、「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」や「企業や病院等において行われる実習（専門現場実習や職場体験型インターンシップ）」を指します。

問 16 あなたは在学時に「企業等と連携した実践的な教育」を経験しましたか？（項目ごとに○はひとつ）

※ここでいう「専門現場実習」とは、学科の分野に関係する専門的な知識・技能を、実際の業務への参加を通じて習得することを主目的とする実習を指し、「職場体験型インターンシップ」は、業務の体験による当該職業の理解を通じ、将来の進路選択に役立てることを主目的とするものとします。

項目	経験した	経験しなかった
1. 企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習	1	2
2. 企業や病院等において行われる専門現場実習(※)	1	2
3. 企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ(※)	1	2

問 17 （問 16 の項目 1～3 のいずれかにおいて、選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います）

あなたにとって「企業等と連携した実践的な教育」に期待したことは何ですか？

企業や病院等から派遣された講師による実習・演習 (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待しなかった

企業や病院等において行われる専門現場実習 (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待しなかった

企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ (○はいくつでも)	1. 実践的な知識・技能の習得
	2. 専門的な知識・技能の習得
	3. 最新の知識・技能の習得
	4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化
	5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上
	6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験
	7. 社会人としての心構えの習得
	8. 企業等の方とのコミュニケーション
	9. 1～8 のいずれも期待しなかった

問 18 (問 16 で、項目 1「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」で選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」において行われていたことを教えてください。(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標がわかりやすく記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標が伝えられていた
3. 開始前の事前学習が行われていた
4. 安全に実習・演習を実施するための指導が行われていた
5. 実施中に企業等の講師による指導が行われていた
6. 実施中の悩みや課題について、学校の先生による助言が行われていた
7. 現場での人間関係や環境に関するトラブル等があった場合は、支援が行われていた
8. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する場が設けられていた
9. 1～8 の活動は行われていなかった

問 19 (問 16 で、項目 1「企業や病院等から派遣された講師による学内での実習・演習」で選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等から派遣された講師による実習・演習」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 20 (問 16 で、項目 2「企業や病院等において行われる専門現場実習」において選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等において行われる専門現場実習」に行われていたことを教えてください。(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標が記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標が伝えられていた
3. 開始前の事前学習が行われていた
4. 安全に実習・演習を実施するための指導が行われていた
5. 実施中に企業等の講師による指導が行われていた
6. 実習中の悩みや課題について、学校の先生による助言が行われていた
7. 現場での人間関係や環境に関するトラブル等があった場合は、支援が行われていた
8. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する機会場が設けられていた
9. 1～8 の活動は行われていなかった

問 21 (問 16 で、項目 2「企業や病院等において行われる専門現場実習」において選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが経験した「企業や病院等において行われる専門現場実習」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 22 (問 16 で、項目 3「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたの学科における「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において行われていたことを教えてください。(○はいくつでも)

1. シラバスにその意義や到達目標が記載されていた
2. 開始前にその意義や到達目標が伝えられていた
3. 開始前の事前学習が行われていた
4. 安全に実習・演習を実施するための指導が行われていた
5. 実施中に企業等の講師による指導が行われていた
6. 実習中の悩みや課題について、学校の先生による助言が行われていた
7. 現場での人間関係や環境に関するトラブル等があった場合は、支援が行われていた
8. 実施後に到達目標が達成されたかを確認する機会が設けられていた
9. 1～8 の活動は行われていなかった

問 23 (問 16 で、項目 3「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」において選択肢 1「経験した」を選んだ方に伺います)

あなたが参加した「企業や病院等において行われる職場体験型インターンシップ」を通じ以下を達成することができたと思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 実践的な知識・技能の習得	1	2	3	4
2. 専門的な知識・技能の習得	1	2	3	4
3. 最新の知識・技能の習得	1	2	3	4
4. 今後身に付けるべき知識・技能の明確化	1	2	3	4
5. 進路の選択に役立つ業界や仕事に対する理解の向上	1	2	3	4
6. 丁寧な相談・サポートによる学びの経験	1	2	3	4
7. 社会人としての心構えの習得	1	2	3	4
8. 企業等の方とのコミュニケーション	1	2	3	4

問 24 あなたが在学中に経験した以下のような項目は、現在のあなたの仕事や生活にどの程度役に立っていると思いますか。それぞれについて 10 点満点(0 点～10 点)でお答えください。実施していないものは、99 を記入してください。

項目	点数
1. 教員による専門科目の講義	( )点
2. 企業人講師による専門科目の講義	( )点
3. 教員による専門科目の実験・実習	( )点
4. 企業人講師による専門科目の実験・実習	( )点
5. 卒業研究(・卒業課題)	( )点
6. インターンシップ	( )点
7. 英語の学習	( )点
8. 部・サークル活動、学校行事	( )点
9. 友人関係	( )点

問 25 あなたは在学中に、以下のような経験をしましたか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	経験した	経験しなかった
1. 学習目標が、学校から示されていた	1	2
2. シラバスが、学校から示されていた	1	2
3. 授業内容について、アンケート等で評価した	1	2
4. 個別の相談・指導(補習等)に対応してくれた	1	2
5. 課題に対するフィードバックが行われていた	1	2

### 「職業実践専門課程」について伺います。

問 26 「職業実践専門課程」(※)についてご存知でしたか？(○はひとつ)

※「職業実践専門課程」：専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

1. 内容まで知っている	2. 名称のみ知っている	3. 初めて聞いた
--------------	--------------	-----------

問 27 専門学校が「職業実践専門課程」の認定を受けているかどうかは、進学先選びに影響を与えたと思いますか？あなたが入学する時点で、同制度があったと想定してお答えください。(○はひとつ)

※「職業実践専門課程」：専修学校の専門課程のうち、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定する制度が平成 26 年度から始まりました。

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
---------	-----------	--------------	-----------

問 28 あなたは、「職業実践専門課程」の認定制度（※）についてどのように思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

※専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受けるためには、以下などが求められます。

- 企業と連携して教育課程を編成していること
- 企業と連携して実習等を行っていること
- 企業と連携して教員研修を組織的に行っていること
- 一定数以上の授業時数を確保していること
- 企業等の関係者などによる評価を受けること
- 企業等に対し教育活動や学校運営の情報を提供していること

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 教育内容に対する生徒の満足度が向上する	1	2	3	4
2. 生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得につながる	1	2	3	4
3. 学校の組織力が強化される	1	2	3	4
4. 高校生にとって進路選択時の参考になる	1	2	3	4
5. 企業にとって学生採用時の参考になる	1	2	3	4

**あなたの学校や学科などに対するご意見を伺います。**

問 29 在籍していた学校（専門学校）には、以下のような先生（企業等からの派遣講師を除く）はどれくらいいたと思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	多かった	やや 多かった	あまり多く なかった	多く なかった
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 30 在籍していた学校（専門学校）には、以下のような企業等からの派遣講師はどれくらいいたと思いますか。（項目ごとに○はひとつ）

項目	多かった	やや 多かった	あまり多く なかった	多く なかった
1. 専門に関わる知識が豊富である	1	2	3	4
2. 専門に関わる最先端の知識・技能が豊富である	1	2	3	4
3. 専門に関わる卓越した職業実務能力がある	1	2	3	4
4. 授業がわかりやすい	1	2	3	4
5. 精神面でのサポートがある	1	2	3	4
6. 業界の動向や事情に精通している	1	2	3	4
7. 親身になって相談等に乗ってくれる	1	2	3	4

問 31 実際に働いている立場からみて、あなたの学校・学科における教育の進め方等について、より良くするべきと思われるのはどのようなことですか。（○はいくつでも）

1. 働く上で必要となる能力等を明確に示す
2. それぞれの授業等について意義や到達目標をきちんと説明する
3. 学科で学ぶ内容と実際に働くこととの結びつきについて理解できるように説明する
4. 企業と連携した学校内で行う実習など、学内での実践的な教育を充実させる
5. 企業内実習（専門現場実習）を充実させる
6. 企業内実習（職場体験型インターンシップ）を充実させる
7. 企業内実習（インターンシップを含む）に関する情報提供を充実させる
8. 学科の卒業生等、OB・OG との交流の場を増やす
9. 就職ガイダンスなど、就職や進路についての情報を教えてくれる機会を充実させる
10. 就職相談支援など、就職活動を個別に支えてくれる機会を充実させる
11. 企業等の紹介や面談の場など具体的な就職活動の場を設ける
12. 将来の進路や生き方について考える機会を設ける
13. 資格試験・検定に関する情報を提供する
14. 資格試験・検定対策が十分に実施される
15. 退学者が出ないような精神的なサポートや学習面での支援を充実させる
16. 特に良くするべきことはない

問 32 あなたが卒業した学校・学科が行っていた教育についての全体的な満足度をお答えください。（○はひとつ）

1. とても満足している	2. やや満足している	3. あまり満足していない	4. ほとんど満足していない
--------------	-------------	---------------	----------------

**あなたの学校選択の理由などに対するご意見を伺います。**

問 33 ご自身が卒業した専門学校への進学の原因を教えてください。（○はいくつでも）

1. 資格取得ができる
2. 学びたい分野である
3. 就職率が良い
4. 自宅から近い
5. 学費が適当である
6. その他

問 34 ご自身が卒業した専門学校は、何で知りましたか。（○はいくつでも）

1. 家族・保護者から聞いた
2. 友人・先輩から聞いた
3. 学校の先生から聞いた
4. 学校でパンフレットを見た
5. 当該専門学校の教職員の話を聞いた
6. 当該専門学校のサイトを見た
7. 進学情報サイト・進学情報誌・新聞・TV・広告を見た
8. その他

問 35 ご自身が卒業した専門学校を選択した決め手を教えてください。(○は3つまで)

1. 自分自身の判断
2. 家族・保護者のアドバイス
3. 友人・先輩のアドバイス
4. 学校の先生のアドバイス
5. 学校のパンフレット
6. オープンキャンパス
7. 専門学校の教職員の話(オープンキャンパスは含まない)
8. 専門学校のサイト
9. 進学情報サイト・進学情報誌・新聞・TV・広告
10. AO入試を実施していたから(早期に入学が決まったから)
11. その他

問 36 進路を専門学校とした決め手を教えてください。(○は3つまで)

1. 自分自身の判断
2. 家族・保護者のアドバイス
3. 友人・先輩のアドバイス
4. 学校の先生のアドバイス
5. 学校のパンフレット
6. オープンキャンパス
7. 専門学校の教職員の話(オープンキャンパスは含まない)
8. 専門学校のサイト
9. 進学情報サイト・進学情報誌・新聞・TV 広告
10. AO入試を実施していたから(早期に入学が決まったから)
11. その他

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

## 4. 高等専修学校調査票

## 「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査

貴校の基本的な事項について伺います。

問 1 学校名を教えてください。

--

問 2 全国高等専修学校協会の会員の方で、平成 29 年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」（平成 29 年 10 月 26 日付）にご回答いただいた方は、重複する問について、飛ばしてご回答いただけます。（○はひとつ）

- |   |
|---|
| 1. 会員校であり、全国高等専修学校協会が実施した調査結果について、本調査事務局への提供に同意する |
| 2. 会員校ではない／回答していない／同意しないため、すべての問に回答する             |

問 3 所在している都道府県を教えてください。

--

問 4 貴校（以下、貴校とは高等課程のみを指す）における主な学科（※）の学科名を教えてください。

※「主な学科」とは、貴校において最も学生数の多い学科を指します。

--

問 5 貴校における主な学科（※）の区分を教えてください。（○はひとつ）

※「主な学科」とは、貴校において最も学生数の多い学科を指します。

1. 工業関係	2. 農業関係	3. 医療関係	4. 衛生関係
5. 教育・社会福祉関係	6. 商業実務関係	7. 服飾・家政関係	8. 文化・教養関係

問 6 貴校における学科の修業年限をすべて教えてください。（○はいくつでも）

1. 1年	2. 1.5年	3. 2年	4. 3年	5. 4年以上
-------	---------	-------	-------	---------

問 7 貴校における主な学科（※）の修業年限を教えてください。（○はひとつ）

※「主な学科」とは、貴校において最も学生数の多い学科を指します。

1. 1年	2. 1.5年	3. 2年	4. 3年	5. 4年以上
-------	---------	-------	-------	---------

問 8 学科の昼夜別について教えてください。（○はいくつでも）

1. 昼間課程	2. 夜間課程
---------	---------

問 9 貴校では、単位制・通信制を導入していますか。（○はいくつでも）

1. 単位制を導入している	2. 通信制を導入している	3. いずれも導入していない
---------------	---------------	----------------

問 10 貴校における総収容定員、及び生徒総在籍者数（いずれも平成 29 年 5 月 1 日時点）を教えてください。

1. 総収容定員 ( )人	2. 総在籍者数 ( )人
---------------	---------------

問 11 平成 29 年度入学者の学歴を教えてください。

1. 中学卒業後すぐ(新卒) ( )人	2. 中学卒業後、就職を経て ( )人
3. 高校中退後 ( )人	4. 高校卒業後すぐ(新卒) ( )人
5. 高校卒業後、就職を経て ( )人	6. その他 ( )人

問 12 貴校の就学支援金の支給状況について、該当する生徒数を記入してください。

1. 年収 250 万円未満程度 (生活保護世帯:月額 9,900 円の支給限度額が 2.5 倍加算) ( )人	2. 年収 250～350 万円未満程度 (生活保護に準じる世帯:月額 9,900 円の支給限度額が 2.0 倍加算) ( )人
3. 年収 350～590 万円未満程度 (月額 9,900 円の支給限度額が 1.5 倍加算) ( )人	4. 私立高等学校等奨学給付金 (年額 52,600 円～138,000 円程度:各都道府県により制度の詳細は異なる) ( )人
5. 家計急変世帯等 (その他、倒産、失職などによる家計急変世帯) ( )人	

問 13 貴校の教職員数(平成 29 年 5 月 1 日時点)を教えてください。

1. 教員数(本務者) ( )人	2. 教員数(兼務者) ( )人
3. 事務職員(常勤) ( )人	4. 事務職員(非常勤) ( )人
5. うち、カウンセリングに関する資格を有する教職員(本務者・兼務者) ( )人	6. うち、教員免許状を有する教員(本務者) ( )人
7. うち、教員免許状を有する教員(兼務者) ( )人	

問 14 貴校と同じグループ・学園内に、主な進学先となる専門課程はありますか。(○はい/×はいい/△はどちらでもない)

1. 学校内にある	2. グループ・学園内にある	3. いずれでもない
-----------	----------------	------------

問 15 大学入学資格付与、技能連携校の指定状況について教えてください。(○はい/×はいい/△はどちらでもない)

1. 大学入学資格付与
2. 技能連携校の指定(履修は必修)
3. 技能連携校の指定(履修は任意)
4. いずれにも当てはまらない

問 16 (問 15 で選択肢 2-3 を選んだ方にお伺いします。)技能連携をしている通信制高等学校の種別について、教えてください。(○はひとつ)

1. 狭域通信制高等学校	2. 広域通信制高等学校
--------------	--------------

問 17 貴校の就職希望者（※1）に占める就職者（※2）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください。（平成 29 年度（10 月 1 日時点）の数値が不明の場合は空欄としてください）

※1：「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、高等専修学校卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

※2：「就職者」とは、正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

1. 平成 28 年度 ( )%	2. 平成 29 年度(10 月 1 日時点) ( )%
------------------	------------------------------

問 18 貴校の卒業者に占める就職者（※）、進学者の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください（平成 28 年度卒業生）。

※「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めませんが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います。）

1. 就職者 ( )%	2. 専門学校進学者 ( )%
3. 大学進学者 ( )%	4. その他学校進学者 ( )%

問 19 貴校の卒業者数に占める「関係分野に就職した者」（※）の割合（小数点第 1 位まで）を教えてください（平成 28 年度卒業生）。

※「卒業者数」及び「関係分野に就職した者」の人数は、学校基本調査で回答された数値として換算ください。

( )%
------

問 20 貴校の中退率（小数点第 1 位まで）を教えてください。

※中退率：在籍者数に占める中途退学者数の割合（休学は含みません。また、全学年の合計値（3 年制課程の場合は 3 学年分）を対象に割合を記載ください。）

1. 平成 28 年度 ( )%	2. 平成 29 年度(10 月 1 日時点) ( )%
------------------	------------------------------

問 21 貴校の教育上の特色として当てはまるものを教えてください。（○はいくつでも）

※准看護師試験の受験資格が得られる場合は、選択肢 1 をご選択ください。

1. 国家資格(受験資格含む)を取得できる 2. 国家資格以外の、特定の職業に従事するために必要な知識・技能等が修得できる 3. 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている 4. 発達障害のある生徒を積極的に受け入れている 5. 芸術・芸能など、夢を追う生徒を積極的に支援している 6. その他(具体的に: )
---

問 22 貴校の教育上の特色として最も当てはまるものを 1 つだけご選択ください。（○はひとつ）

1. 国家資格(受験資格含む)を取得できる 2. 国家資格以外の、特定の職業に従事するために必要な知識・技能等が修得できる 3. 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている 4. 発達障害のある生徒を積極的に受け入れている 5. 芸術・芸能など、夢を追う生徒を積極的に支援している 6. その他(具体的に: )
---

問 23 前問に加えて貴校の教育上の特色や強みについて、ご記入ください。

--

問 24 高等専修学校全般の教育上の特色として、対外的に広報すべきと考えるものを教えてください。(○はいくつでも)

- |   |
|---|
| 1. 国家資格(受験資格含む)を取得できる                   |
| 2. 国家資格以外の、特定の職業に従事するために必要な知識・技能等が修得できる |
| 3. 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている             |
| 4. 発達障害のある生徒を積極的に受け入れている                |
| 5. 芸術・芸能など、夢を追う生徒を積極的に支援している            |
| 6. その他(具体的に: _____)                     |

問 25 前問に加えて、高等専修学校全般の教育上の特色や強みについて、対外的に広報すべきと考える事項をご記入ください。

--

問 26 (問 21 において、選択肢 1 を選択した方に伺います。) 貴校において取得できる国家資格等について、取得できる資格の種類と生徒数に対する資格取得者数の割合を教えてください(平成 28 年度卒業生)。(項目ごとに○はひとつ)

※その他に複数該当する資格がある場合は、貴校において資格取得者が最も多い資格を 1 つ選択してご回答ください。

※その他に該当する資格がない場合は、「なし」と記入の上、「取得できない」を選択してください。

項目	取得できる	取得できない
1. 調理師	( )%	
2. 製菓衛生師	( )%	
3. 准看護師	( )%	
4. 理容師	( )%	
5. 美容師	( )%	
6. 自動車整備士(3 級)	( )%	
7. その他(具体的に: _____)	( )%	

**企業等と連携した教育課程の編成状況について伺います。**

問 27 教育課程の編成における企業等との連携体制を教えてください。(○はひとつ)

- |   |
|---|
| 1. 企業等の担当者が参画する委員会等を設置している                          |
| 2. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、組織として企業の人材ニーズ等を把握している     |
| 3. 企業等の担当者を含む委員会は設置していないが、個々の教職員経由で企業の人材ニーズ等を把握している |
| 4. 1～3 の連携は行っていない                                   |

問 28 企業内実習(※1)の実施状況についてあてはまるものを教えてください。(○はいくつでも)

※1:「企業内実習」とは、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください(必修か否かは問いません)。

※2:「企業内実習(法令義務)」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習(非法令義務)」はそうでないものを指します。

※3:「職場体験授業・職場見学」は、生徒が現場の実務に携わることがなく主として授業形式あるいは見学形式をとっているものをさします。

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 企業内実習(法令義務)(※2)(必修)の実施   |
| 2. 企業内実習(法令義務)(※2)(非必修)の実施  |
| 3. 企業内実習(非法令義務)(※2)(必修)の実施  |
| 4. 企業内実習(非法令義務)(※2)(非必修)の実施 |

5. 職場体験授業・職場見学(※3)の実施  
6. 1-5 のいずれも行っていない

問 29 (問 28 で選択肢 1-4 を選んだ方に伺います) 企業内実習 (※1) を行ったことにより、実習以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか？ 企業内実習の種類ごとに、生徒が身につけることができていると思われるものをお選びください。(項目ごとに○はいくつでも)

※1：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください(必修か否かは問いません)。

※2：「企業内実習(法令義務)」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習(非法令義務)」はそうでないものを指します。

項目	企業内実習(法令義務)(※2)	企業内実習(非法令義務)(※2)
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2
3. 専攻分野の技能	1	2
4. 挨拶や身だしなみなどの社会人としての基本的な動作ができること	1	2
5. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2
6. 正確に物事をこなせること	1	2
7. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2
8. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2
9. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2
10. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2
11. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2
12. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2
13. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2
14. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2
15. 1-14 のいずれも身につけることができている	1	2

問 30 (問 28 で選択肢 6 を選んだ方に伺います) 企業内実習 (※) を実施していない理由を教えてください。(○はいくつでも)

※「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください(必修か否かは問いません)。

1. 企業等の協力を確保できない  
2. 企業等との連絡・調整が負担となる  
3. 企業等と教職員の連携に困難が予想される  
4. 連携に必要な規程・文書等の作成が負担となる  
5. 対応する教職員を確保できない  
6. 現行のカリキュラム上、追加の時間を確保できない  
7. 必要性を感じていない  
8. その他  
9. 特に理由はない

問 31 学内での実習や演習における企業等との連携状況についてあてはまるものを教えてください。(○はいくつでも)

1. 企業等からの講師派遣 2. 教材・教育資材等の企業等からの提供 3. 授業内容に対する企業等からの助言 4. 指導方法に対する企業等からの助言 5. 学習成果に対する企業等による評価 6. その他(具体的に: _____) 7. 1-6 のいずれも行っていない
---

問 32 (問 31 で選択肢 1-6 を選んだ方に伺います) 企業と連携した学内での実習や演習(※)を行ったことにより、実習や演習以前と比べ、以下の点を生徒が身につけることができていると思いますか？(項目ごとに○はひとつ)

※ここでの「企業と連携した学内での実習や演習」は、あくまで「学内で」実施したものを対象とし、企業内実習は含みません。

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 挨拶や身だしなみなどの社会人としての基本的な動作ができること	1	2	3	4
5. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
6. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
7. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
8. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4
9. 人との関係を大切に、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
10. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
11. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
12. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
13. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
14. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 33 (問 31 で選択肢 7 を選んだ方に伺います) 企業と連携した学内での実習や演習を実施していない理由を教えてください。(○はいくつでも)

1. 企業等の協力を確保できない 2. 企業等との連絡・調整が負担となる 3. 企業等と教職員の連携に困難が予想される 4. 連携に必要な規程・文書等の作成が負担となる 5. 対応する教職員を確保できない 6. 現行のカリキュラム上、追加の時間を確保できない 7. 必要性を感じていない 8. その他 9. 特に理由はない
---

問 34 主な学科について、平成 29 年度の学則上の授業時数（※1）を教えてください。（不明の場合は「99999」を記入してください）

※1：1 授業時数は原則 50 分とします。なお、教育上、支障がない場合には 45 分でも差し支えないとされていることから、この考えに基づき、1 コマ 90 分としている場合で、これを 2 授業時数とされている場合はそのように換算ください。1 コマの授業時間を 50 分以外で実施されている場合は、1 授業時数を 50 分とし換算ください。

※2：「企業内実習」は、企業や病院等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。

※3：「企業内実習（法令義務）」は、特定の資格取得のために法令上実施が義務づけられているものを、「企業内実習（非法令義務）」はそうでないものを指します。

※4：「企業等と連携」とは、以下について企業や病院等から受けることなどを指します。

- ・講師派遣
- ・教材等の提供
- ・授業内容や指導方法に対する助言
- ・学習成果に対する評価。

1. 学科の卒業に必要な授業時数 ( )時間	2. 総開設授業時数 ( )時間
3. 企業内実習(法令義務)(※2、3) ( )時間	4. 企業内実習(非法令義務)(※2、3) ( )時間
5. 学内での実習・演習(企業等と連携のあるもの)(※4) ( )時間	6. 学内での実習・演習(企業等と連携のないもの)(※4) ( )時間
7. 講義 ( )時間	

問 35 (問 15 で選択肢 1 (大学入学資格付与) を選んだ方にお伺いします。) 主な学科（※1）について、平成 29 年度の普通科目の授業時数（※2）を教えてください。（不明の場合は「99999」を記入してください）

※1：「主な学科」とは、貴校において最も学生数の多い学科を指します。

※2：1 授業時数は原則 50 分とします。なお、教育上、支障がない場合には 45 分でも差し支えないとされていることから、この考えに基づき、1 コマ 90 分としている場合で、これを 2 授業時数とされている場合はそのように換算ください。

( )時間
-------

問 36 貴校における年間総授業日数を教えてください。

( )日
------

### 教員研修の実施状況について伺います。

問 37 学内・学外での教員に対する研修の回数（※）を教えてください（平成 28 年度）。

※全教員を対象とする集合研修や、特定教員に受講指示等を行った研修も含めてカウントしてください。

1. 学内での研修 ( )回	2. 学外での研修 ( )回
----------------	----------------

問 38 教員に対する研修として実施しているものを教えてください。（○はいくつでも）

1. 学内研修への企業等からの講師派遣 2. 学内研修への企業等からの助言 3. 実務経験習得のための企業等での教員の受け入れ 4. 企業等との情報交換会の開催 5. 企業等との共同研究の実施 6. 企業主催の研修への教員の参加 7. 業界団体・経済団体主催の研修への教員の参加 8. 学内研修への教育機関等からの講師派遣 9. 教育機関主催の研修への教員の参加 10. 教育系団体・学会主催の研修への教員の参加
---

- |   |
|---|
| 11. 全国専修学校各種学校総連合会、全国高等専修学校協会、都道府県専各協会等が実施する研修への教員の参加 |
| 12. 学校内の専門課程と連携した研修                                   |
| 13. 他の高等専修学校との公開授業研究・勉強会の実施・参加                        |
| 14. その他( )  |
| 15. 1～14 は実施していない                                     |

問 39 (問 38 で選択肢 1-14 を選んだ方に伺います) 教員に対する研修による効果を教えてください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	効果が あった	やや効果 があった	あまり 効果が なかった	効果が なかった	当該内 容は受 講・実 施し てい ない
1. 担当分野の実務に関する知識・技能の向上	1	2	3	4	5
2. 授業の設計・評価に関する知識の向上	1	2	3	4	5
3. インストラクションスキルの向上	1	2	3	4	5
4. 生徒指導・就職指導力の向上	1	2	3	4	5
5. カウンセリング力の向上	1	2	3	4	5
6. 学校運営に対する知識・意欲の向上	1	2	3	4	5

問 40 (問 38 で選択肢 1～14 を選んだ方に伺います) 教員に対する研修の実施にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？ (項目ごとに○はひとつ)

項目	あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	あてはま らない
1. 講師等の協力を確保できない	1	2	3	4
2. 講師等との連絡・調整が負担である	1	2	3	4
3. 研修内容の企画が難しい	1	2	3	4
4. 教職員(参加者)の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
5. 教職員(参加者)の能力向上に対する意識が低い	1	2	3	4

### 学校評価の実施状況について伺います。

問 41 学校評価の実施状況について教えてください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	専門課程と合同で実施し、かつ、公表している(一部または全部)	専門課程と合同で実施しているが、公表していない	高等課程独自に実施し、かつ、公表している(一部または全部)	高等課程独自に実施しているが、公表していない	実施していない
1. 自己評価	1	2	3	4	5
2. 学校関係者評価	1	2	3	4	5
3. 第三者評価	1	2	3	4	5

問 42 (問 41 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方(項目 2 において選択肢 1-4 を選択した方)に伺います) 学校関係者評価委員会の委員の構成を教えてください。

1. 企業関係者 ( )人	2. 業界団体関係者 ( )人
---------------	-----------------

3. 中学校の教職員 ( )人	4. 専門課程の教職員 ( )人
5. 他校の高等課程の教職員 ( )人	6. 保護者 ( )人
7. 卒業生 ( )人	8. その他 ( )人

問 43 (問 41 で「学校関係者評価を実施している」と回答した方(項目 2 において選択肢 1-4 を選択した方)に伺います) 学校関係者評価委員会の設置・運営にあたって、以下の点は課題や負担にあてはまりますか？(項目ごとに○はひとつ)

※学校関係者評価の目的：学校による自己評価の結果を評価し、その客観性・透明性を高めるとともに、評価の過程を通じて、関係者の理解と協力を得て、特色ある学校づくりにつなげること。

項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 協力の得られる企業等の委員の確保が難しい	1	2	3	4
2. 協力の得られる業界団体の委員の確保が難しい	1	2	3	4
3. 協力の得られる中学校の委員の確保が難しい	1	2	3	4
4. 学校関係者評価の目的(※)を委員に理解してもらえていない	1	2	3	4
5. 教育課程編成委員会や評議員会との検討内容の分担が難しい	1	2	3	4
6. 会議資料の作成が難しい	1	2	3	4
7. 報告事項が多く議論にあてる時間が十分確保できない	1	2	3	4
8. 審議結果を実際の活動に反映させるのが難しい	1	2	3	4
9. 日程調整等の事務業務が負担である	1	2	3	4
10. 教職員の対応時間を十分に確保できない	1	2	3	4
11. 会議費用が負担である	1	2	3	4

問 44 (問 41 で「第三者評価を実施している」と回答した方(項目 3 において選択肢 1-4 を選択した方)に伺います。) 第三者評価を行っている機関名、第三者評価の実施時期、実施理由をそれぞれ教えてください。

1. 第三者評価機関名	
2. 実施時期	
3. 実施理由	

問 45 (問 41 で「学校関係者評価を実施していない」と回答した方(項目 2 において選択肢 5 を選択した方)に伺います。) 学校関係者評価委員会を設置していない理由を教えてください。(○はいくつでも)

1. 委員の協力を確保できない 2. 委員会の設置・運営方法がわからない 3. 対応する教職員を確保できない 4. 必要性を感じていない(会議以外の場で関係者の意見を収集できている) 5. 必要性を感じていない(関係者からの意見収集は必要ない) 6. その他 7. 特に理由はない
--

**関係者に対する情報提供について伺います。**

問 46 貴校が行っている情報発信の方法について教えてください。回答の際には、実施しているものと、そのうち特に力を入れているものをご回答ください。（○はいくつでも）

※「キャリア教育」とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育を指す。「職業教育」とは、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育を指す。

項目	実施しているもの	特に力を入れているもの
1. Web サイト	1	2
2. SNS(Facebook、Twitter 等)	1	2
3. 冊子・リーフレット	1	2
4. セミナー・説明会	1	2
5. オープンキャンパス・体験授業	1	2
6. キャリア教育※(出前授業等)の実施	1	2
7. 職業教育※(出前授業等)の実施	1	2
8. 複数校が参加する進学説明会への職員派遣の実施	1	2
9. 産業界と連携した職業フェアの開催・出展	1	2
10. 産業界と連携していない職業フェアの開催・出展	1	2
11. その他(具体的に: )	1	2
12. 1-11 のいずれも実施していない / 1-11 のいずれも特に力を入れている	1	2

問 47 貴校が行っている情報発信の対象者について教えてください。回答の際には、実施している対象者と、そのうち特に力を入れている対象者をご回答ください。（○はいくつでも）

項目	実施している対象者	特に力を入れている対象者
1. 中学生	1	2
2. 中学校教員	1	2
3. 高校中退者	1	2
4. 高等学校教員	1	2
5. 在学生	1	2
6. 在校生の保護者	1	2
7. 卒業生	1	2
8. 地域住民	1	2
9. 企業	1	2
10. その他(具体的に )	1	2
11. 特に対象を絞っていない		

問 48 (問 46 の項目 1 (Web サイト) において、選択肢 1-2 を選択した方にお伺いします。) Web サイトにおいて提供している情報を教えてください。（○はいくつでも）

- |  |
|--|
| 1. 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色<br>2. 学校の沿革、歴史<br>3. 入学者に関する受入れ方針・入試制度<br>4. 資格取得、検定試験合格等の実績<br>5. 教職員の組織、教員の専門性<br>6. キャリア教育への取組状況<br>7. 就職支援等への取組支援<br>8. 学校行事への取組状況<br>9. 生徒支援への取組状況<br>10. 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等)<br>11. 活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)<br>12. 事業報告書<br>13. 貸借対照表<br>14. 収支計算書 |
|--|

- |                               |
|-------------------------------|
| 15. 監査報告書                     |
| 16. 自己評価・学校関係者評価の結果           |
| 17. 評価結果を踏まえた改善方策             |
| 18. 留学生の受入れ・派遣状況              |
| 19. 外国の学校等との交流状況              |
| 20. 学則                        |
| 21. 学校行事・イベント情報               |
| 22. 日常的な話題提供(最近の出来事等)         |
| 23. 1～22 の情報は web サイトで公開していない |

**その他一般的な事項について伺います。**

問 49 貴校では、以下のような取組を実施していますか。(項目ごとに○はひとつ)

※TT(チーム・ティーチング)：授業等における複数の教員による指導

項目	実施している	実施していない
1. 少人数指導の実施	1	2
2. TT(※)の実施	1	2
3. 習熟度別指導の実施	1	2
4. 義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導	1	2
5. 資格取得のための指導	1	2
6. 専門技能に関する全国大会への参加	1	2
7. 部活動の実施	1	2
8. 生活指導の実施	1	2

問 50 (問 49 の項目 5 において「実施している」と回答した方に質問します。) 貴校では、生徒の資格取得のために、どのような取組みを行っていますか。(○はいくつでも)

- |                          |
|--------------------------|
| 1. 教員による授業時間中における指導      |
| 2. 教員による授業時間外(補習等)における指導 |
| 3. 授業時間外の教室・実習室等の開放      |
| 4. 外部講師による指導             |
| 5. 模擬試験等の外部サービスの活用       |
| 6. 企業内実習の実施              |
| 7. その他                   |

問 51 貴校では、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための授業研究、校内研修等の取組みを学校全体として実施していますか。(○はひとつ)

- |                  |
|------------------|
| 1. 実施している        |
| 2. 実施に向けた準備段階である |
| 3. 実施に向けた検討段階である |
| 4. 実施していない       |

問 52 貴校では、進路指導・就職支援に関してどのような取組みを行っていますか。(○はいくつでも)

- |                              |
|------------------------------|
| 1. キャリアや進路に関する授業を行っている       |
| 2. 生活習慣に関する指導を徹底している         |
| 3. 進路に関して生徒との面談を行っている        |
| 4. 進路に関して保護者との面談を行っている       |
| 5. 面接指導・マナー指導等を行っている         |
| 6. 企業等から派遣された講師による講演会等を行っている |
| 7. 就職先企業等の新規開拓を行っている         |
| 8. 卒業生による相談会等を行っている          |

- |                          |
|--------------------------|
| 9. 卒業生(既卒者)に対しても支援を行っている |
| 10. その他                  |
| 11. 1～10 のいずれも実施していない    |

問 53 貴校の平成 28 年度卒業生は、職業に必要な能力を習得できていると思いますか。以下の項目ごとにあてはまる選択肢をお選びください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
1. 専攻分野に直接関わる専門知識	1	2	3	4
2. 専攻分野の関連領域の知識	1	2	3	4
3. 専攻分野の技能	1	2	3	4
4. 挨拶や身だしなみなどの社会人としての基本的な動作ができること	1	2	3	4
5. 優先順位をつけてスピード感を持って物事をこなせること	1	2	3	4
6. 正確に物事をこなせること	1	2	3	4
7. 相手の状況や考え方を考慮して話ができること	1	2	3	4
8. 報告、連絡、相談など仕事で求められるコミュニケーションができること	1	2	3	4
9. 人との関係を大切にし、協調・協働して行動できること	1	2	3	4
10. 筋道を立てて考え、具体的に表現できること	1	2	3	4
11. 問題を発見し、原因を考え、解決に向け取り組めること	1	2	3	4
12. 困難に直面してもあきらめずにやりぬけること	1	2	3	4
13. 様々な情報を活用しながら、自分の将来にわたっての働き方を考えられること	1	2	3	4
14. 仕事に必要な最低限の会話や説明を外国語でできること	1	2	3	4

問 54 貴校では、以下のような取組を重視していますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	重視して いる	やや重視 している	あまり 重視して いない	重視して いない
1. 社会人の学び直しとなる教育機会の提供	1	2	3	4
2. 留学生の受け入れ	1	2	3	4
3. 発達障害の生徒の受け入れ	1	2	3	4
4. 不登校経験のある生徒の受け入れ	1	2	3	4
5. その他の障害のある生徒の受け入れ	1	2	3	4
6. 中学校との連携(授業実施等)	1	2	3	4
7. 高等学校との連携(授業実施等)	1	2	3	4
8. 専門課程・大学との連携(授業実施等)	1	2	3	4
9. 専門技能に関する全国大会への参加	1	2	3	4
10. 部活動の実施	1	2	3	4
11. 生徒への生活指導	1	2	3	4

問 55 教育の質の向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	実施している	実施してない
1. 学修成果に関する目標を設定している	1	2
2. 学修成果に関する目標を生徒に公開している	1	2
3. 学修成果を測定する指標を設定している	1	2
4. 指導計画やシラバスを整備している	1	2

項目	実施している	実施していない
5. 指導計画やシラバスに評価基準を設定している	1	2
6. 生徒の到達度に応じて、個別相談・指導(補習等)を実施している	1	2
7. 生徒の学修時間や学習行動の把握を行っている	1	2
8. 卒業生の意見を聞く機会を設けている	1	2
9. 卒業生の就職先企業等の意見を聞く機会を設けている	1	2

問 56 教職員の資質向上・担保に関して、以下のような取組を実施していますか。(項目ごとに○はひとつ)

項目	実施している	実施していない
1. 教員の教育面の業績評価や顕彰の実施	1	2
2. 教員相互の授業参観	1	2
3. 教員相互による授業評価	1	2
4. 生徒による授業評価	1	2
5. 新任教員を対象とした研修会等	1	2
6. 事務職員の資質向上の取組	1	2
7. 部局長(学科長等)の資質向上の取組	1	2
8. 執行部(校長、副校長等)の資質向上の取組	1	2

問 57 高等専修学校教育の振興や質の向上にあたり必要と考えられる取組があれば、ご自由にお書きください。

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

## 5. 社会人学び直し調査票

**文部科学省「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」アンケート調査**

問 27 平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月の間に受講者を受け入れた正規課程についてお伺いします。

主に社会人（※ 1）を対象とした職業に必要な能力の向上や資格の取得を目的とした【1 年以上 2 年未満の正規課程】を持っていますか。（○はひとつ）

※ 1：「社会人」とは、①現に職についている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が 1 年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者）は含みません。

- |  |
|--|
| 1. 受講者数の 2 割以上が社会人で占められている 1 年以上 2 年未満の正規課程がある |
| 2. 受講者数の 2 割未満が社会人の 1 年以上 2 年未満の正規課程がある        |
| 3. 1 年以上 2 年未満の正規課程はない                         |

問 28 （問 27 で選択肢 1 を選んだ方に伺います。）「受講者数の 2 割以上が社会人で占められている 1 年以上 2 年未満の正規課程」のある教育分野を教えてください。（○はいくつでも）

1. 情報処理	2. 土木・建築	3. 電気・電子	4. 自動車整備	5. ゲーム・CG
6. 農業・園芸・畜産	7. 動物	8. 看護	9. 歯科衛生・歯科技工	10. 臨床検査
11. 理学・作業療法	12. 柔道整復	13. 調理・栄養	14. 理容・美容	15. 製菓・製パン
16. メイク・エステティック	17. 保育・幼児教育	18. 社会福祉	19. 介護福祉	20. 経理・簿記
21. 秘書	22. 経営	23. 観光・ホテル	24. 医療事務	25. 服飾
26. 外国語	27. 法律・行政	28. スポーツ	29. その他	/

問 29 （問 28 で選択した教育分野ごとに、回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。）

当該課程の社会人の人数、受講者数（社会人以外を含む）、当該課程の定員数をお答えください。同一の課程について、平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月の間に複数の課程を開始している場合（春入学、空き入学等）、平成 29 年 11 月 1 日時点で実施中の課程の合計人数についてご回答ください。

1. 当該課程の社会人の人数	(                    )名
2. 現時点での受講者数(社会人以外を含む)	(                    )名
3. 当該課程の定員数	(                    )名

問 30 （問 28 で選択した教育分野ごとに、回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。）

当該課程の主な受講者層として最も多い層、2 番目に多い層、3 番目に多い層を教えてください。（項目ごとに○はひとつ）

項目	20代男性	20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	50代男性	50代女性	60代以上男性	60代以上女性
1. 最も多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2. 2番目に多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3. 3番目に多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問 31 (問 28 で選択した教育分野ごとに、回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 1 講座あたり通して受講した場合の受講料について教えてください。

( )円

問 32 (問 28 で選択した教育分野ごとに、回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該課程における社会人受講者の主な学修動機を教えてください。(○は 2 つまで)

1. 現在の職種と異なる分野へのキャリアチェンジのため
2. 現在の職種の関連分野へのキャリアチェンジのため
3. 現在の職種で今後必要なスキルを身に付けるためのキャリアアップのため
4. キャリアアップ等のため現在の職場から受講を勧められたため
5. 仕事以外で生活上の必要性を感じたため／教養を深めるため
6. その他

問 33 (問 28 で選択した教育分野ごとに、回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該課程において、以下の学習成果の可視化に関する取組を行っていますか。(○はいくつでも)

1. 当該課程の到達目標・身に付けることのできる能力をあらかじめ設定している
2. 当該課程の修了に当たってはその成果を確認している
3. いずれも行っていない

問 34 平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月の間に受講者を受け入れた附帯事業についてお伺いします。主に社会人(※1)を対象とした職業に必要な能力の向上や資格の取得を目的とした、以下のような【2 年未満の附帯事業】を実施していますか。(○はいくつでも)

※1：「社会人」とは、①現に職についている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫をいいます。なお、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1 年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者)は含みません。

1. 厚生労働省、都道府県等の委託訓練の指定を受けているプログラム
2. 企業等から受託した研修プログラム
3. その他のプログラム(一般向け等)
4. いずれも実施していない

問 35 (問 34 で選択肢 3 を選んだ方に伺います。) 当該プログラムの社会人の割合について教えてください。(○はひとつ)

1. 受講者数の2割以上を社会人で占めている	2. 受講者数の2割未満が社会人である
------------------------	---------------------

問 36 (問 35 で選択肢 1 を選んだ方に伺います。) 当該プログラムの教育分野を教えてください。(○はいつでも)

1. 情報処理	2. 土木・建築	3. 電気・電子	4. 自動車整備	5. ゲーム・CG
6. 農業・園芸・畜産	7. 動物	8. 看護	9. 歯科衛生・歯科技工	10. 臨床検査
11. 理学・作業療法	12. 柔道整復	13. 調理・栄養	14. 理容・美容	15. 製菓・製パン
16. メイク・エステティック	17. 保育・幼児教育	18. 社会福祉	19. 介護福祉	20. 経理・簿記
21. 秘書	22. 経営	23. 観光・ホテル	24. 医療事務	25. 服飾
26. 外国語	27. 法律・行政	28. スポーツ	29. その他	

問 37 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該プログラムの社会人の人数、受講者数(社会人以外を含む)、当該プログラムの定員数をお答えください。同一のプログラムについて、平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月の間に複数のプログラムを開始している場合(春入学、秋入学等)、平成 29 年 11 月 1 日時点で実施中のプログラムの合計人数についてご回答ください。

1. 当該課程の社会人の人数	( )名
2. 現時点での受講者数(社会人以外を含む)	( )名
3. 当該課程の定員数	( )名

問 38 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該プログラムの主な受講者層として最も多い層、2 番目に多い層、3 番目に多い層を教えてください。(項目ごとに○はひとつ)

項目	20代男性	20代女性	30代男性	30代女性	40代男性	40代女性	50代男性	50代女性	60代以上男性	60代以上女性
1. 最も多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2. 2番目に多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3. 3番目に多い層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問 39 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 履修時間・期間を教えてください。(○はひとつ)

1. 50 時間未満
2. 50 時間以上 60 時間未満
3. 60 時間以上 120 時間未満
4. 120 時間以上 かつ 2 年未満
5. その他

問 40 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 1 講座あたり通して受講した場合の受講料について教えてください。

( )円

問 41 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該課程における社会人受講者の主な学修動機を教えてください。(○は 2 つまで)

1. 現在の職種と異なる分野へのキャリアチェンジのため
2. 現在の職種の関連分野へのキャリアチェンジのため
3. 現在の職種で今後必要なスキルを身に付けるためのキャリアアップのため
4. キャリアアップ等のため現在の職場から受講を勧められたため
5. 仕事以外で生活上の必要性を感じたため／教養を深めるため
6. その他

問 42 (問 36 で選択した教育分野ごとに回答してください。1 分野に複数のプログラムを有する場合は、もっとも社会人の割合が高いプログラムについてお答えください。) 当該課程において、以下の学習成果の可視化に関する取組を行っていますか。(○はいくつでも)

1. 当該課程の到達目標・身に付けることのできる能力をあらかじめ設定している
2. 当該課程の修了に当たってはその成果を確認している
3. いずれも行っていない

問 43 社会人受講者向けの課程若しくはプログラムを運営する際に課題と感じていることについて教えてください。(○は 3 つまで)

1. 社会人向けの広報がうまくいかない／広報の方法がわからない
2. 社会人の学び直しのニーズが存在しないと感じている
3. 講座を運営するに当たっての収益の見込みが立たない
4. 教員や教室の確保など社会人向け講座に割り当てる資源がない
5. 社会人向けの応用的な教育内容へ対応ができない
6. 社会人向けの学習方法・授業時間帯(オンライン、夜間・週末等)へ対応ができない
7. 派遣元企業等の理解を得にくい
8. 学内の理解が得られない
9. 課題と感じていることは特にない
10. その他 ( )

問 44 社会人向けの課程若しくはプログラムの促進のために必要と考えらえる取組を教えてください。(○は 3 つまで)

1. 新たな認定制度の創設
2. 職業実践専門課程制度の対象拡大

3. 講座開設等への経済的支援 4. 社会人学び直しへの機運醸成 5. 企業へのインセンティブ付与 6. 特に期待することはない 7. その他( )
--

問 45 学校の中に専門実践教育訓練給付の対象講座が存在しますか。(○はひとつ)

1. 対象講座が存在する	2. 対象講座が存在しない
--------------	---------------

問 46 専修学校における専門実践教育訓練給付の受給者数を増加させるために必要だと思うことを教えてください。(○は3つまで)

1. 政府から受講者(受講希望者)への制度自体の認知度向上 2. 政府から講座提供事業者への制度自体の認知度向上 3. 学校やハローワークでの、受講者(受講希望者)に向けた効果的な周知 4. 就職実績や夜間講座の開講等社会人にとって魅力のある講座の開発 5. 制度改正による給付率の上昇 6. 制度改正による制度利用間隔の短縮 7. 指定基準の緩和による講座数の増加 8. 講座申請手続の簡略化による講座数の増加 9. 特に必要だと思うものはない 10. その他 ( )
--

問 47 学校の中に一般教育訓練給付の対象講座が存在しますか。(○はひとつ)

1. 対象講座が存在する	2. 対象講座が存在しない
--------------	---------------

問 48 専修学校における一般教育訓練給付の受給者数を増加させるために必要だと思うことを教えてください。(○は3つまで)

1. 政府による制度自体の受講者(受講希望者)への認知度向上 2. 政府による制度自体の講座提供事業者への認知度向上 3. 学校やハローワークでの受講者(受講希望者)に向けた効果的な周知 4. 就職実績や夜間講座の開講等社会人にとって魅力のある講座の開発 5. 制度改正による給付率の上昇 6. 制度改正による制度利用間隔の短縮 7. 指定基準の緩和による講座数の増加 8. 講座申請手続の簡略化による講座数の増加 9. 特に必要だと思うものはない 10. その他 ( )
---

問 49 履修証明制度(※)を活用しているプログラムを持っていますか。(○はひとつ)

※：正規課程の生徒以外の者を対象とした特別の課程(120時間以上)として編成したプログラム

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問 50 (問 49 で選択肢 1 を選んだ方に伺います。)履修証明制度を活用したプログラムを設けた理由を教えてください。

--



アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究 報告書

2018年3月

株式会社 三菱総合研究所  
科学・安全事業本部  
TEL (03)6705-6051